

外資系企業の活動と地域経済

— 大阪府における外資系企業の活動に関する統計分析 —

まえがき

企業活動がグローバル化するなか、地域経済の活性化に寄与する主体として外資系企業が注目されています。対日投資促進及び外資系企業誘致の動きは、我が国経済の長期的な停滞を背景として、1990年代前半から始まりました。近年では各自治体レベルにおいても誘致活動は活発化しています。

今後の誘致活動を進めていく上で、外資系企業の現状を把握することが不可欠です。しかしながら、各都道府県での外資系企業の活動実態は十分に認識されているとはいえません。この理由のひとつとして、外資系企業に関する統計が整備されておらず、またその入手が必ずしも容易ではないことが挙げられます。

このような状況を踏まえ、当所では外資系企業の活動に関する調査を行いました。本調査は調査の手法を統計分析に絞り、統計から把握可能な外資系企業の活動状況を分析したものです。各種統計の分析では、可能な限り、大阪府あるいは関西といった地域単位でデータを提示しています。政府統計を中心に、統計そのものについての解説も行った上で集計・分析を行っており、データブックとしても利用していただけるものとなっています。また、企業単位のマイクロデータを新たに整備し、分析を行っていることも、本調査の特色のひとつです。

調査にあたり、ご協力をいただきました皆様に対し、厚くお礼を申し上げます。また、マイクロデータとして経済産業省『外資系企業動向調査』個票データを使用しておりますが、目的外使用の申請に対して経済産業省から承認をいただき、データの提供を受けました。この場を借りてお礼申し上げます。本調査が大阪経済の発展を考えるうえでの一助となれば幸いです。

本調査は当所研究員 丸山佐和子が担当しました。

平成 20 年 3 月

大阪府立産業開発研究所
所長 橋本 介三

目 次

第1章 はじめに	1
第1節 世界経済における直接投資の潮流と日本の現状		1
第2節 分析課題と報告書の構成		3
第2章 外資系企業の定義と現在までの研究	7
第1節 多国籍企業の活動と外資系企業		7
第2節 日本における外資系企業の定義		9
第3節 現在までの実証研究		11
第3章 各種統計にみる外資系企業の活動	14
第1節 国際収支統計・対外資産負債残高		14
第2節 事業所・企業統計調査		18
第3節 工場立地動向調査		29
第4節 その他の統計		32
第4章 外資系企業の立地状況－『外資系企業総覧』を用いた分析	34
第1節 全国における立地状況		34
第2節 大阪府における立地状況と特徴		39
第3節 二次進出と大阪府内の拠点		46
第4節 小括		53
第5章 外資系企業の地域比較 —『外資系企業動向調査』を用いた分析1	54
第1節 全国の立地状況		55
第2節 製造業		57
第3節 非製造業		64
第4節 小括		70
第6章 外資系企業の取引構造 —『外資系企業動向調査』を用いた分析2	72
第1節 取引の傾向		72
第2節 取引構造の要因分析① クロス集計による分析		78
第3節 取引構造の要因分析② 国内取引比率に関する回帰分析		89
第4節 取引構造の要因分析③ 国内取引の拡大に関する回帰分析		96
第5節 小括		100

第7章 外資系企業の収益性 — 『外資系企業動向調査』を用いた分析3	……103
第1節 収益率の推移	103
第2節 収益性の要因分析① クロス集計による分析	107
第3節 収益性の要因分析② 収益率に関する回帰分析	113
第4節 収益性の要因分析③ 収益の改善に関する回帰分析	117
第5節 小括	120
第8章 むすび	……122
第1節 分析結果のまとめ	122
第2節 分析の含意と今後の課題	123
補論 外資系企業動向調査個票を用いたパネルデータ整備の方法	……126
第1節 企業番号の接続	126
第2節 調整項目	127
第3節 パネルデータ作成の諸問題	127
参考文献一覧	……129

第1章 はじめに

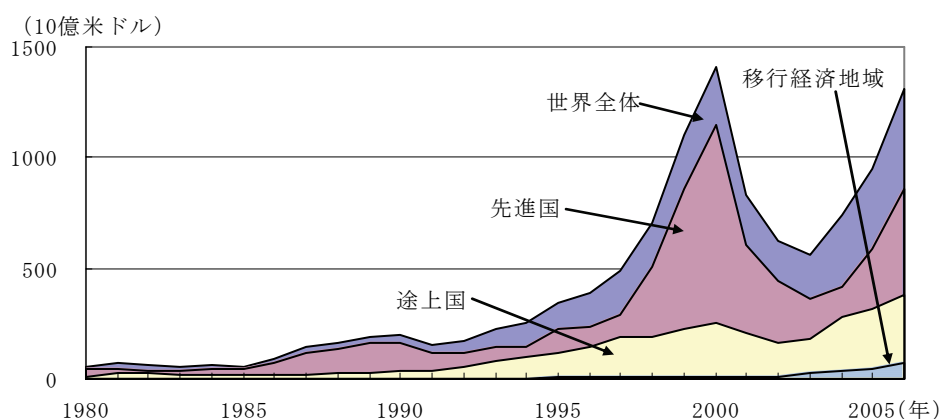
第1節 世界経済における直接投資の潮流と日本の現状

企業活動のグローバル化の進展，世界的な貿易・投資環境の整備に伴い，ヒト，モノ，カネの国際移動が活発になっている。国際的な直接投資はカネの移動，すなわち資本の移動に経営資源の移転や貿易の発生を伴うものであり，世界的にも規模が拡大しており，その動向が注目されている。

国連貿易開発会議（以下UNCTAD）が毎年公表している直接投資報告書の最新版 *World Investment Report 2007*（以下WIR2007）から，最近の直接投資の動きを概観しよう¹。世界全体でみると，2006年の海外直接投資総額（フロー）は1兆3,060億ドルで，2000年の1兆4,110億ドルに続く史上2番目の高さとなった（図表1-1-1）。総額は，2003年以降増加基調で推移しており，2006年は前年から38%の伸びであった。直接投資の伸びは地域や国によって大きく異なるものの，先進国，途上国，移行経済地域の3つの主要グループ全てで成長が続いている。流入額の最も大きな割合を占めているのが先進国で，世界全体の66%のシェアを占めている。

先進国における直接投資の流入についてみてみよう。2006年における先進国への海外直接投資流入額は8,570億ドルに達し，前年より45%の上昇と前の2年を大きく上回っている。最も流入額が大きいのは米国で1,750億ドル，次にイギリスが1,400億ドルが続いている。受入れ地域として最も規模が大きいのはEUで，世界全体の41%を占めている。

図表1-1-1 海外直接投資総額（フロー）



（出所）UNCTAD *World Investment Report 2007*。

（注）移行経済地域には東欧・CISが含まれる。

¹ UNCTAD（2007），pp. 3-4。WIRでは10%以上の株式保有を直接投資としている。

このように、WIR2007 では世界的には直接投資流入額は増加傾向にあることが述べられている。そのなかで日本についての分析をみると、流入額は 2005 年の時点で 23 億ドルと他の先進国に比べてかなり低い水準にあった上に、2006 年には 23 億ドルの再投資収益にも関わらず流入額全体でマイナス 65 億ドルとなった。これは 1989 年以降で初めての流出超過で、流入額がマイナスとなった背景にはボーダフォンや GM などの大手の外資系企業で大型投資の引き上げがあったことがある²。

UNCTAD の作成する 2006 年の対内投資・対外投資パフォーマンス指数のランキングでも、日本の対内投資水準の低さが際立つ結果となっている。このパフォーマンス指数は直近 3 年の海外直接投資流入額と国内総生産額の移動平均をベースとして作成された指標で³、対内投資の受入れ可能性を表す潜在指数では、日本は 2005 年に世界 24 位に位置するのに対し、実績指数では 2006 年に世界 141 カ国・地域中 137 位であった。実績指数ランキングの前後に位置するのはクウェート 136 位、ネパール 138 位である。一方、対外投資では日本は世界 43 位に位置している。

このようにわが国の対内直接投資は、旺盛な対外直接投資に比べかなり低い水準で推移している。これは長期的な傾向であるが、近年は外資の受入れ環境や制度を見直し、対内直接投資の誘致を進めようという動きがみられる。1994 年にはバブル経済の崩壊と景気の低迷を背景に、内閣総理大臣を議長とする閣僚レベルの会議である「対日投資会議」が設立された⁴。この会議の設立は、対内直接投資の受入れが国内経済の活性化を促すことを期待したものである。対日投資会議では 1995 年の『対日投資会議声明－対日投資の促進のために－』において、対日投資のわが国へのメリットとして次の点を挙げている。

- ・新たな技術や経営ノウハウの導入
- ・内外の企業による多様な競争
(わが国経済の活性化、新規事業の創造、内外価格差の縮小、輸入拡大)
- ・より低廉かつ良質な財・サービスの供給
- ・選択の多様性の拡大を通じた消費者利益の増大
- ・経済社会、文化の開放度の一層の向上

2003 年 1 月の施政方針演説で、小泉首相（当時）が投資残高を 5 年間で倍増することを宣言し、対日直接投資の促進を重視する姿勢が示された。最近では 2006 年 6 月の対日投資会議において、「対日直接投資加速プログラム」が策定され、対日直接投資促進策の推進について会議決定がなされた。その決定に際し示された専門部会報告では、対日直接投資の意義を次のように述べている⁵。

² 企業内融資で親会社からの借入金を返済・送金する場合や親会社が直接投資を引き上げる場合などには流出超過、すなわち直接投資の流入額がマイナスとして計上される。

³ UNCTAD (2007) , Annex table A. I. 6 より。潜在指数は 12 の経済変数・政策変数をもとに作成されている。

⁴ 対日投資会議の詳細については、以下の web サイトを参照。

INVEST JAPAN (対日投資情報センター) <http://www.investment-japan.go.jp/jp/index.htm>

⁵ 対日投資会議専門部会報告 (2006 年 6 月 20 日)。

「労働力の縮小と高齢化を克服するには、生産性の向上が不可欠であり、そのためには豊かな資金供給の下で投資を進め、技術革新を促進することが求められる。諸外国からの直接投資の大幅な増大は日本経済のこうした構造転換を促進するうえできわめて重要な役割を果たす。」

この対日投資会議決定では、(1) 地域を拠点とした経済成長と生活の質の向上、(2) 世界との投資誘致競争に打ち勝つ環境整備、(3) 内外への積極的な広報、の3つの分野を課題とし、それに基づく施策の実施を進めるとしている。

このような流れの中で、対内直接投資促進の取組みは、国レベルのみならず地域レベルでも積極的に行われるようになってきている。大阪府においては、大阪府と大阪市、大阪商工会議所が共同で外資系企業の府内進出を促進するための機関を設立するなど、対内直接投資誘致のための取組みを実行している。この機関は2001年に設立された大阪外国企業誘致センター (Osaka Business and Investment Center, 以下 O-BIC) で、大阪府内に拠点を置いて活動する外国企業、外国公館・団体に対してサポートを行うことを目的としている。2006年度には24の外資系企業・機関を誘致 (うち半数を超える14件はアジアからの進出) するなど、実績を上げている。

このように地域レベルでも対内直接投資の促進に力を入れる背景には、外資系企業の進出が地域にとって次のような効果をもたらさうためである。

まず、直接の効果として期待されるのは、外資系企業が新規に設立されることによって雇用が生み出されることである。また、新規設立だけでなく、事業の拡大や新たな拠点の設置に伴い従業員を増やすことで、更なる雇用を生み出すことも期待される。

雇用のほかに期待される効果としては、外資系企業が日本企業と外国企業との合弁会社として設立される場合などに、外資系企業を通じて技術や経営ノウハウを導入することができるという点が挙げられる。

また、従来から日本企業と取引のある外国企業が日本国内に拠点を有することで、取引の迅速化や顧客である地域の企業の要望を反映しやすくなることにより、地域の企業にとっても取引に関する地理的・時間的コストを低減させることが可能になるというメリットが生じる。

第2節 分析課題と報告書の構成

このように対内直接投資あるいは外資系企業の活動に対する関心が高まる一方で、既に進出している外資系企業の活動は、特に地域レベルでは正確に把握されているとはいえない⁶。その理由のひとつに、対内直接投資及び外資系企業の活動にまつわる統計が十分に

⁶ 外資に対する警戒感は根強く、例えば2007年5月1日からの三角合併解禁前には、外資による日本企業の買収が加速することを恐れる外資脅威論が叫ばれた。

整備されていないという問題が挙げられる。統計の未整備は、具体的には統計調査における捕捉率が低いことに起因するが、それに加え地域レベルの統計で公表・活用できるデータが限られていることも挙げられよう。

外資系企業の実態把握が困難なことにより、一部の外資系企業のイメージが強調されるような状況にある。しかしながら、対内直接投資の誘致を進める上で、このような偏ったイメージの下で外資系企業の活動を論じるのではなく、活動実態を正確に把握し、それを踏まえた議論が不可欠であることは言うまでもない。

そこで本分析では、外資系企業に関する複数の統計を用い、さらに独自の集計を行うことで、外資系企業の活動実態を把握することを目的とする。本分析の課題としては、大きく2つの点が挙げられる。

まず一点目は、外資系企業進出の状況を都道府県別に把握することである。地方自治体による外資系企業の誘致が活発になりつつあるが、その一方で既に進出している外資系企業についての分析が十分になされているとは言えない。本分析では、外資系企業の属性と行動には進出する地域やその他の特性により何らかの違いがみられるかを考察することで、進出の状況とその特徴を明らかにする。

図表 1-1-2 大阪外国企業誘致センター誘致実績 (単位:件)

	年 度	IT, バイオ, 研究開発	ロボテック	貿易	サービス	輸入・販売 ・市場開拓	公的機関 等・その他	合計
アジア	2003	2	1	3	5	3	5	19
	2004	2			4	7	2	15
	2005	2			3	5	3	13
	2006	4			2	7	1	14
欧州	2003	1		2	2	2	1	8
	2004				2	4		6
	2005	1			1	2	1	5
	2006	4			2	1		7
北米	2003	2	1	2		1		6
	2004				2	1		3
	2005	4			2			6
	2006							0
オセア ニア	2003							0
	2004							0
	2005	1						1
	2006	1				1		2
アフリカ	2006			1				1
合計	2003	5	2	7	7	6	6	33
	2004	2	0	0	8	12	2	24
	2005	8	0	0	6	7	4	25
	2006	9	0	1	4	9	1	24

(出所) 大阪外国企業誘致センター資料。

二点目は、外資系企業の進出が国内経済および地域経済と結びつくものであるかを分析することである。ここでは外資系企業と国内企業との取引に注目して分析を行う。先にみたように、外資系企業が進出することのメリットのひとつには国内企業との取引関係の構築がある。外資系企業には日本市場向けの販売子会社として設立された企業が多くあり、こういった企業では国内市場での販売には積極的であるが、調達元は親会社を中心であることが予想される。しかしながら、外資系企業の日本への進出目的は様々であることから、取引の構造も様々ではないと考えられる。また、製造業と非製造業では取引のパターンは異なるであろうし、立地環境や産業の特性といったその他の要因によっても変わってくるかもしれない。

これらの課題を明らかにすることで、今後の地域レベルでの外資系企業の誘致活動・サポートを行う上で意識すべき点が浮かび上がるだろう。

本報告書の構成は以下のとおりである。あわせて、各分析で得られた主な結論についても簡潔に述べておこう。

まず、第2章では、分析に入る前の準備として外資系企業の定義を整理、現在までの研究について実証分析を中心にサーベイする。ここでは多国籍企業論からのアプローチにおける外資系企業の進出動機と地域経済への影響、我が国における外資系企業の類型と法律上の定義について確認する。

第3章から都道府県・地域比較を交えた統計分析を行う。第3章では、外資系企業の活動を把握することのできる5つの統計を解説し、そのうち三つの政府統計については実際にデータを用いて外資系企業の進出状況を分析する。これらは一般に公表されている統計であり、外資系企業の活動を都道府県別に分析する際にどのようなデータが利用できるか、という点で参考になるだろう。この分析で最も多くのデータが得られた総務省『事業所・企業統計調査』からは、我が国の外資系企業の特徴として次の三つが浮かび上がった。第一に多くの企業が資本金・従業員数の面で規模が小さいこと、第二に出資比率に関わらず非製造業企業が多いこと、第三に外資比率が50%に満たない場合には製造業の占める割合が大きくなることである。

第4章では東洋経済新報社『外資系企業CD-ROM 2007』を用い、大阪府における外資系企業の直近の立地状況を分析する。ここでは大阪府内に立地する外資系企業の業種構成や親会社地域などの特徴について他の都道府県と比較するほか、大阪府内への二次進出や法人以外の進出形態についても分析する。分析の結果、大阪府に立地する外資系企業の特徴として、第一に製造業・卸売業ともに府内の業種構成と類似した進出パターンをとっていること、第二にアジアに親会社をもつ企業の比率が全国及び他地域よりも高いことが明らかになっている。

第5章から第7章にかけては、経済産業省『外資系企業動向調査』の個票データを用いて分析を行う。『外資系企業動向調査』では都道府県別の集計は企業分布以外は公表されていない。このため、個票データを用いることで独自の集計・分析を行い、大阪府あるいは

関西地域の特徴を明らかにすることを試みている。まず、第5章では企業属性についての集計を行い、大阪府と全国、関西・関東と東海地域についての比較を行う。この分析は各地域の特徴を明らかにすることを目的としているが、続く第6・7章の予備的分析とも位置づけられよう。このなかで、大阪府及び関西に立地する外資系企業の特徴として、第3・4章の分析結果と同様、アジアに親会社をもつ企業の比率が高いこと、関東に比べて規模の小さい企業が立地する傾向にあることが挙げられる。さらに、取引規模についても関東を大きく下回る傾向にあることも特徴のひとつである。このほか、製造業と非製造業の間の違いも確認している。

第6章では外資系企業の取引構造に焦点を当て分析を行う。外資系企業は海外取引と国内取引のどちらを志向するのかを立地地域ごとに分析した上で、全国のケースについて国内・海外取引比率を決定する要因をより詳細なクロス集計と回帰分析によって検証する。分析の結果明らかになった外資系企業の取引は、製造業では調達・販売とも国内を中心に取引を行う企業が最も多いのに対し、非製造業では調達は海外、販売は国内を中心とするパターンが最も多い、というものであった。製造業の国内取引比率に影響を及ぼすのは、企業の操業年数、外資比率や技術移転の有無、産業レベルの技術集約度といった要因である。

第7章では外資系企業の収益性について分析を行う。ここでは第6章と同様、収益性の指標を立地地域ごとに分析した上で、全国のケースについて収益性の決定要因をより詳細なクロス集計と回帰分析によって検証する。製造業の収益性に対しては、経験や技術移転、国内調達比率といった企業特性要因が影響を与えている。大阪府の外資系企業の収益率は全国を上回る傾向があるが、これは大阪府の地域特性によるものではなく、大阪府内に立地する企業に共通してみられる企業特性による可能性を分析結果は示している。

第8章では分析のまとめとして、各章の分析結果を要約し、分析の含意と今後の課題について述べる。

第2章 外資系企業の定義と現在までの研究

第1節 多国籍企業の活動と外資系企業

海外投資とは、投資家が国境を越え海外で投資を行うことを指す。海外投資は「直接投資」と「間接投資」に大別される。直接投資とは外国に会社や工場を設立するなど、直接的に事業活動に関わる長期的な投資である。一方で、間接投資とは株式・社債の保有やポートフォリオ投資により、配当やキャピタル・ゲインを得ることを目的とした、短期的な投資である。前者の海外直接投資 (Foreign Direct Investment, 以下FDI) は、投資資金がどのような方向に流れるかによってさらに「対外直接投資」と「対内直接投資」に分けられる。対外直接投資とは自国の企業が外国で行う直接投資で、自国の資金は投資を通じて海外に流出する。これに対し、対内直接投資とは外国の企業が自国内で行う直接投資で、この場合には外国の資金が自国に流入する。

本調査で分析する「外資系企業」とは、外国企業が長期的な操業を目的として自国内に投資を行う結果設立されるものであるから、「対内直接投資」に位置づけられる。外資系企業の設立は外国に拠点をもつ企業が自国で事業活動を行う際、すなわち多国籍的に事業を展開する際に行われるものである。外資系企業の進出動機や背景は一般に多国籍企業論によって説明される。

企業がなぜ多国籍化するかについて説明する代表的な理論に、ダニングによる「OLIパラダイム」もしくは「折衷理論」と呼ばれるものがある (Dunning, 1977)。企業が大きく3つの優位性を持つとき、すなわち [1] その企業がもつ技術力やマーケティング能力、ノウハウといった経営資源の所有について他社に対し優位性があるとき (Ownership Advantage), [2] 相手国の市場規模や生産要素の賦存状況、インフラストラクチャーといった立地上の優位性があるとき (Location Advantage), [3] 海外に子会社を設立することで、(市場を通じて) グループ外の海外企業から調達を行うよりも低いコストでの取引が見込めるといふ、企業組織の内部化による優位性があるとき (Internalization Advantage), その企業には海外での事業活動を行うインセンティブが働く。

多国籍企業が FDI を行う動機として、WIR2006 では①市場追求型 FDI (market-seeking FDI), ②効率追求型 FDI (efficiency-seeking FDI), ③資源追求型 FDI (resource-seeking FDI), ④資産形成追求型 FDI (created-asset-seeking FDI) の4つを挙げている (WIR2006, p.158)。①の市場追求型とは、新たな市場・顧客を獲得することを目的とした FDI である。②の効率追求型は、コスト削減など生産の効率化を目的とした FDI で、途上国向けに行われることが多い。③の資源追求型は原料・素材にアクセスするための投資で、資源豊富国に向けて行われる。④の資産形成追求型とは、生産性を向上させるための新技術や消費者に広く認知されているブランドといった資産を獲得することを目的とした FDI である。FDI はこれらのうちいずれか、あるいは複数の動

機をもって行われるのが一般的である。

以上の動機により行われたFDIが、実際に受入国においてどのような現地法人として活動するかは、関下（2006）が海外子会社の諸形態をまとめたものが参考になるだろう。ここでは多国籍企業の保有する海外子会社の形態が、設立の目的により①生産子会社、②販売子会社、③貿易子会社、④原燃料・食料子会社、⑤金融子会社、⑥不動産子会社、⑦研究開発子会社、⑧統合子会社、の8つのタイプに分類されている。

①生産子会社は企業内国際分業に沿った生産上の拠点としての子会社であり、多国籍に配置される生産ラインの一部として部品の組み立て加工に特化するケース、本社からの部品を完成品に作り上げるケースなどがある。

②販売子会社は本社あるいは他の海外子会社で生産したものを現地で販売することを目的に世界各地に設立される。③貿易子会社は機能としては②と類似しているが、現地での販売ではなく、第三国への輸出の中継点としての中継子会社としての役割を担う。最近では本社への逆輸入型も増えている。④原燃料・食料子会社は鉱物資源や植物原料など、原料・素材の調達のための資源子会社や食糧子会社として設立される。

⑤金融子会社はタックスヘイブン（租税回避基地）などにおける、貨幣資本の調達、運営、管理に関する機能を有している。⑥不動産子会社は資本を生産活動に投入せず、不動産物件や経営不振の企業の買収をするなどして様々な形態での資産として保有する。その資産価値を高め、最終的には転売することを目的とする現地法人である。⑦研究開発子会社は研究開発の拠点として、プロジェクトの立ち上げ、コンセプトの立案、基本設計、実験、試作品作成など製品開発に関連する機能を有する。⑧統合子会社は地域統括本部機能を有する海外子会社である。それ自体が小型の本社であり、情報ネットワークの中心地としても機能する。

我が国に進出する外資系企業についても、①～⑧のいずれか、もしくは複数の機能をもつものであると考えられる。

このようにして生じたFDIは、投資受入国の地域経済に対しどのような影響を及ぼすのだろうか。WIR2006では、投資受入国における主な効果として次の4つを挙げている（WIR2006, p. 183）。

「第一に、どのような受入国でも、FDIは多国籍企業の現地における事業の立ち上げ、一般にはひとつまたはそれ以上の関連会社を立ち上げるという形で現れる。これらの外資系企業は、製造施設の建設や、多くは訓練を要するような労働者を雇うことで地域経済に影響を与える。

第二に、関連会社は親会社である多国籍企業を構成するひとつの要素であるから、彼らは受入国において、そして国際的にも多国籍企業のそれぞれのバリューチェーンの一部である。関連会社は（供給者との）バックワード・リンケージ、そして（流通業者や販売組織との）フォワード・リンケージを立ち上げ、それにより受入国で供給者・販売者となる企業や組織の生産を促進し、技術移転の道を開くことができるかもしれない。

その意味で、FDIは関連会社の事業による初期の直接効果を超えて地域経済への影響を拡大するものである。

第三に、関連会社は現地企業にさまざまな間接的なスピルオーバー効果をもたらすかもしれない。それは例えば競争のインパクトによって現地企業のパフォーマンスを改善するよう刺激を与えるかもしれないし、反対に関連会社の効率性が勝っているために倒産を引き起こすかもしれない。

第四に、FDIプロジェクトの参入により雇用と所得が増大することで受入国の経済全体に乗数効果をもたらすかもしれないし、同時にFDIが正反対のインパクトを持って受入国の国内企業を市場から締め出すかもしれない。

受入国経済に対するこれらの影響の程度や性質、ネットでみた成果は、とりわけ初期投資の規模、用いられる技術、雇用される人数や提供されるトレーニングと賃金、その経済での関連会社の市場の位置付け、関連会社の現地調達程度、再投資される利益の割合、それから受入国経済にどのような条件が整っているかに依存している。」

このなかで述べられる関連会社とは多国籍企業の関連会社であるので、受入国にとっては外資系企業に相当する。このようにFDIの効果には、受入国にとってメリットとなるもの、デメリットとなるものの両方が含まれており、その効果も一様ではなく様々な要因に左右される。前章で述べた対日投資会議声明にて挙げられたメリットは上記の効果によってもたらされるものである。

第2節 日本における外資系企業の定義

本節ではまず、外資系企業の定義についてみていく。対内直接投資は前節でみたように整理されるが、外資系企業の定義が定まっているわけではない。外資系企業の定義は法律によって異なっており、また統計においても統一されていない。さらに外国の企業が日本で事業を展開しようとする場合、その形態はさまざまであるため、分析をする上ではどのような範囲を示すかについて注意を要する。以下では、日本における外資系企業の類型をまず整理し、続いて外資系企業および対内直接投資に関連する法律についてみていく⁷。

1 外資系企業の類型

外国の企業が日本で活動を行うとき、外国企業の多くは日本国内に日本法人を設立する。日本法人の設立には、新規に会社を設立する場合と国内の既存の会社に資本参加する場合がある。

前者は「グリーンフィールド投資」と呼ばれるもので、設立に伴い新たな雇用や事務所・工場用地に対する需要を生む。日本法人の新規設立は100%外国資本（＝独資）による場合

⁷ 統計における定義については次章第3章で解説する。

と、日本企業との合弁会社とする場合がある。外資の導入比率によって外国企業の影響力は変わる。独資であれば、経営に関わる意思決定を独自に行うことができるのが外国企業にとっての最大のメリットであろう。ただし、合弁相手がある場合と比べ国内市場や商慣行についての情報が得にくいといったデメリットもある。これに対し、合弁会社として設立された場合には、外資比率が低下するほど外国企業にとっては発言力が弱まるが、合弁相手の日本企業を通じて国内取引の情報が得やすく参入が容易になるというメリットがある。また、合弁により互いに相手企業のもつノウハウを吸収できるという側面もある。

後者は「M&A投資」と呼ばれ、合併や買収を経て経営に参画するものである。この場合、既存の設備を用いるためグリーンフィールド投資のような需要の発生は短期的には期待できないが、新たな技術・ノウハウや経営手法の導入といった経営資源の面での効果が期待される。また、M&A投資であっても、長期的には事業拡大に伴いグリーンフィールド投資のような需要を発生させる効果をもたらすこともある。

最近ではプライベート・エクイティ・ファンド（Private Equity Fund、以下PEファンド）による企業買収が注目されている。プライベート・エクイティとは未公開株式を指し、PEファンドとは株式を公開・上場していない企業の株式に投資するファンドである。PEファンドの目的は、未公開企業の収益力・株式価値を向上させた上で、株式取得から3年前後で上場や他社への売却を行い利益を得ることにある。PEファンドによる企業買収がクロスボーダーで行われた場合、統計上は直接投資としてカウントされることがある。一般に直接投資は一年以上の株式保有、間接投資は一年未満とされるが、PEファンドの株式保有年数は一年よりも長い場合が多い。このため直接投資とみなされるが、PEファンドはその目的から最終的には企業を売却するので、直接投資とは異なるものと考えべきである。しかしながら統計上は両者の区別は困難であり、WIRで報告されるFDIにもPEファンドによる投資が含まれている。

以上のような外国企業の設立した日本法人が一般に外資系企業と呼ばれるが、法人設立以外に外国企業が日本で事業を展開するようなケースもある。ひとつは日本国内に支店や支所を設置し、外国企業の一事業所として活動する場合である。この場合、外国企業として登記が行われ、前述の外資系企業とは異なる扱いとなる。また、外国企業が日本市場への進出に先駆け、情報収集のために駐在員事務所を開設するような場合もある。この場合には外国企業の支店には認められている営業活動を行うことはできない。

2 法律に用いられている外資系企業の定義

対内直接投資に関連する法律には、「外国為替及び外国貿易法」（以下、外為法）がある。ここでは、国内非居住者による議決権の保有が50%以上である会社を「外国投資家」とし、外国投資家による株式の取得を対内直接投資と定義している。上場会社の株式の取得の場合には、発行済み株式の総数の10%以上の取得が該当する（第26条）。「外資比率10%以上」という範囲はWIRで用いられる外資系企業の定義と同一である。

外為法では対内直接投資の届出対象について見直しを行い、2007年9月より施行している。見直しは安全保障上の理由や最近の投資実態にあわせたものとするためのものである。規制対象の範囲を業種から製品に変更、対象の企業についても会社法制等の改正にあわせ取引類型の見直しを行っている。

外為法以外に対内直接投資に関連するものとして「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」があったが、同法は1992年に施行、2006年に廃止となった。この法律では「対内投資事業者」として外国企業の支店・支所のほか、我が国の法令に基づいて設立された法人であって外国企業の保有する議決権が3分の1を超えるものと定義している（第2条4）。経済産業省「外資系企業動向調査」の基準はこの法律と同じである。

外資系企業に限定されないが、財務諸表等規則（正式には「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」）では自社の株式の50%超を保有する企業を親会社、20%以上50%以下を保有する企業を関係会社としている。総務省「事業所・企業統計調査」ではこの比率をもとにした設問を設けている。

このように、外資系企業の定義は法律によって異なっているが、統計も同様に外資比率での定義がさまざまである点に注意が必要である。

第3節 現在までの実証研究

1 統計分析、実証分析

ここ数年、政府統計の個票を用いたミクロの実証研究が盛んに行われるようになっていくが⁸、外資系企業に関する研究でもミクロのデータベースを用いた分析がいくつか行われている⁹。

村上・深尾（2003）は外資系企業の生産性、M&Aといった点に注目した分析を行っている。この研究では経済産業省『企業活動基本調査』の個票データベースを用いて全要素生産性（TFP）を計測し、日本企業と外資系企業の比較やM&Aとの関連について分析している。その結果、外資系企業のほうが経営効率指標が有意に高くTFP水準・上昇率が高い、対内M&Aでは買収後に被買収企業の効率性が改善している、外資系企業のほうが雇用調整速度が速い、外資系企業の多い産業では日本企業の生産性上昇率は低い、といった傾向が明らかになっている。

深尾・伊藤（2001）は総務省『事業所・企業統計調査』の個票を独自に集計することで、日本における外資系企業の活動実態をより正確に把握することを試みている。このなかで、

⁸ ここでは理論的分析のサーベイは行わない。資本移動あるいは直接投資の理論については、例えば Helpman & Krugman (1985)、伊藤・大山 (1985)、小田 (1997) を参照。

⁹ 詳しくは第3章を参照。外資系企業に関する統計については深尾・天野 (2004) に詳しい。このなかでは、日本銀行『対外資産負債残高表』、総務省『事業所・企業統計調査』、経済産業省『外資系企業動向調査』、東洋経済新報社『外資系企業総覧』の特性、定義の違いなどが解説されている。

外資系企業のプレゼンスは業種による差が大きいことが述べられている。深尾・天野（2004）ではさらに、事業所ベースでみた場合には全事業所に占める外資系事業所の割合は地方でも高い都道府県があること、従業者数についても同様であり、対日投資が大都市圏だけを潤すものではないことを示している。

外資系企業の活動を地域ごとに分析した実証分析としては、名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店（2006）が挙げられる。この研究では経済産業省の指定統計『企業活動基本調査』の個票を用いて、東海地域における対日直接投資を分析している。東海地域と首都圏、関西圏の動向を比較しているほか、外資系企業の立地選択要因についての回帰分析を行っている。要因分析の結果からは、①首都圏は他地域と比べた相対的な経済規模の優位から多くの外資系企業を集めていること、②医薬品関連産業は首都圏以外に立地する傾向があること、③対日投資誘致策の多寡が首都圏以外への立地に影響を与えており、関西圏の対日投資誘致策の効果を裏付けていることが明らかになっている。

早川・松浦・清田（2005）は経済産業省『外資系企業動向調査』の個票データからパネルデータを作成し、外資系企業による雇用の創出・喪失について分析を行っている。雇用の状況は親会社の国籍による違いがみられ、各外資系企業の進出動機の違いが国籍による雇用変化の差異に影響を与えている可能性を述べている。この分析で得られた主な結果としては、製造業では企業数はほとんど変わっていないものの従業者数や売上高は減少していること、非製造業では一貫して雇用者数の拡大が続いておりM&Aなどによる新規参入に加えて存続企業による雇用創出の寄与が大きいこと、外資系企業は日本の雇用を下支えしていた可能性があり外資系企業の参入はプラスに働いていることなどが挙げられる。

浅羽（2005）は外国企業によるM&A前後での被買収企業のパフォーマンスの変化を分析している。東洋経済新報社『外資系企業総覧』、レコフデータを用いた分析を行った結果、被買収企業は買収後に利益率を改善する傾向があること、買収後のほうが労働生産性を高め、売上高原価率を低めていること、外国企業による買収の場合は出資比率や取締役比率と利益率変化とが正の相関を有することなどが明らかにされた。

同じく『外資系企業総覧』を用いた山脇（1998）では多国籍企業の調達についての分析を行っている。この分析では独資の法人で輸入による調達割合が高いことなどが示され、調達行動や生産設備の保有といった外資系企業の事業活動に影響を与える要因が回帰分析で検証されている。

2 動向分析、現状把握

外資系企業の活動実態については政府統計が十分に整備されておらず、ヒアリング調査やアンケート調査による分析も少なくない。近年行われた調査には外資系企業の二次投資成功事例を調査した日本貿易振興機構対日投資部（2006）、M&Aを中心に調査を行ったレコフ（2007）などがある。

地域経済との関係を分析したものには次のものが挙げられる。関西地域での外資系企業の活動について分析した Schlunze (2004), Schlunze (2005) では、外国からの R & D 投資の流入が多いのは東京－関東エリア、大阪－関西エリアといった大都市圏であり、そのなかでも大阪－関西エリアは化学工程部門に比較的集中が見られることが述べられている。

このほかに大阪企業あるいは関西企業を対象にアンケートを行った調査としては大阪中小企業情報センター (1995), 小沢 (2003), 大阪府立産業開発研究所 (2004) などが挙げられる。大阪府立産業開発研究所 (2004) では、大阪府内に立地を決定した理由や立地にあたり重視した情報源についての分析を行っている。立地を決めた理由としては、進出前から取引のある国内取引先へのアクセスの良さ、提携相手の存在、事業所維持コストの低さ、人材確保の容易さや潜在的な取引先の集積などが挙げられている。また、立地にあたり外資系企業が最も重視した情報は日本の取引先企業から得られたもので、アジア系企業では日本の商社や本国の在日公的機関の提供する情報も重視している。

関西地域以外の分析はあまり多くはないが、九州地域への進出状況については篠崎 (2000) が分析を行っている。

第3章 各種統計にみる外資系企業の活動

本章では外資系企業の活動についての大まかな把握を行うために、各種統計を用いた分析を行う。外資系企業に関する統計は十分に整備されているとはいえない状況である。分析を行うためには、それぞれの統計がどのような範囲の外資系企業の活動を捉えたものなのかを十分に検討して用いる必要がある。

以下では、外資系企業の活動を把握することのできる統計として『対外資産負債残高』、『事業所・企業統計調査』、『工場立地動向調査』、『企業活動基本調査』、『外資系企業総覧』をとりあげ、その概要とそこでの外資系企業の定義について述べる。これらのうち3つの政府統計については、外資系企業の進出状況について記述統計分析を行う。

第1節 国際収支統計・対外資産負債残高

1 統計の概要

日本銀行と財務省が公表する国際収支統計とあわせて公表される統計に『対外資産負債残高』がある。国際収支統計に計上される直接投資と対外資産負債残高との違いは、「居住者と非居住者がそれぞれ保有する金融資産の取引（フロー）は資本収支と外貨準備の増減として国際収支統計に示されるのに対して、対外資産負債残高は、ある時点で居住者が海外に保有する金融資産（対外資産）と、非居住者が日本国内に保有する金融資産（対外負債）の残高を記録した統計」と解説されている¹⁰。

『対外資産負債残高表』では、資産残高が対外投資、負債残高が対内投資に相当する。これらの投資はそれぞれ直接投資と証券投資に分けられる。このうち直接投資は国内企業に対し永続的な経済利益を投資家が有するようなものを指し、具体的には出資の割合が原則として10%以上の場合を直接投資関係にあるとしている。

直接投資残高は、支払等報告書、居住者企業から提出される内部留保残高に関する年次報告といった基礎データから統計が作成される。内部留保報告書（正式には「対外直接投資に係る外国法人の内部留保等に関する報告書」及び「対内直接投資等に係る本邦の会社の内部留保等に関する報告書」）は、海外への出資残高または海外からの出資受入れ企業の資本金が10億円以上である企業から年1回提出されるもので、これに該当しない企業については支払等報告書（資本金3,000万円以上報告）からの情報をもって統計を作成する。

『対外資産負債残高表』は日本の対外・対内直接投資を把握するのに一般的に用いられる統計であるが、あくまでもクロスボーダーでの資本の移動を把握したデータであり、外資系企業の活動を把握するデータとするには問題点が多い。また、日本銀行の国際収支統計にはストック統計である『対外資産負債残高』のほか、フロー統計である『対外対内直

¹⁰ 日本銀行webサイト「『国際収支統計』の解説」より引用。

接投資』も公表されており、内容に違いがあることに留意しなければならない。この点については和田・大西（2003）、深尾・天野（2004）に詳しく述べられている。

これらの統計はあくまでも国境を越えた資金移動を捉えた統計であり、国内で外資系企業がどういった活動をするかといった問題を把握するのには十分ではない。例えば深尾・天野（2004）では、外資系企業が日本国内で銀行から借り入れて事業を拡大する場合には対内直接投資に計上されず、外資系企業の活動を反映しているとは言い切れないことを問題として挙げている。

なお、統計の連続性に関して、平成 17 年末データより直接投資（負債）のうち株式資本には資本準備金が含まれること、平成 18 年末データより直接投資残高の計上方法を一部変更している点に注意が必要である¹¹。変更以前には残高統計の原資料は「内部留保報告書」、フロー統計の報告書は「支払等報告書」と対象が異なっており、残高統計の対象範囲はフロー統計よりも小さく過少計上になっていた。平成 18 年末データより計上方法を変更することでカバーする企業の範囲が広がり、フロー統計と残高統計のギャップは小さくなっている。資本移動に関しては、財務省が外為法に基づく報告から『対外及び対内直接投資状況』を作成していたが、「国際収支統計」において国・地域別および業種別の直接投資の計数を公表するのにあわせ、同統計は平成 16 年度公表分を最後に廃止された。平成 16 年度以前の時系列データは財務省 w e b サイトから入手可能であるが、1 億円相当額以下の対外直接投資については報告の対象外であり、統計に反映されていない点に注意が必要である。

2 記述統計分析

以下ではストック統計である『対外資産負債残高』を用いて、対内直接投資の推移とその内訳をみていく。

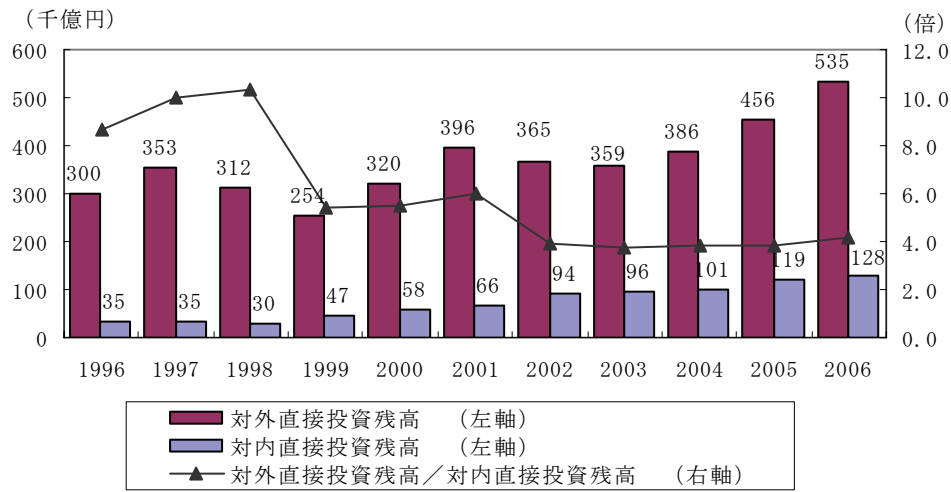
(1) 直接投資残高とその内訳

対内直接投資残高と対外直接投資残高を比較すると、2006 年の時点での対外投資は 53 兆 4,760 億円、これに対して対内投資は 12 兆 8,033 億円で、対内投資の水準は対外投資を大きく下回っている（図表 3-1-1）。しかしながら 90 年代半ばには対外投資が対内投資の 10 倍ほどという大きな差があったのに対し、近年では 4 倍程度とその差は縮小している。対内投資残高は 1998 年を除き前年比増で推移をしており、1999 年および 2002 年は特に伸びが大きい。

対内直接投資残高と対外直接投資残高の地域別内訳をみると、対内直接投資では西欧および北米の二地域でほぼ大半を占めている（図表 3-1-2）。対外直接投資でこれらの地域のほかアジアの占める割合が大きいのは対照的である（図表 3-1-3）。

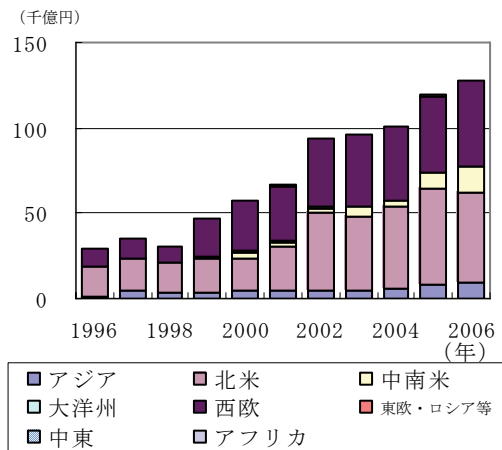
¹¹ また、平成 16 年より地域別内訳の EU は拡大 EU となっている点にも注意が必要である。

図表 3-1-1 対内直接投資残高と対外直接投資残高の推移



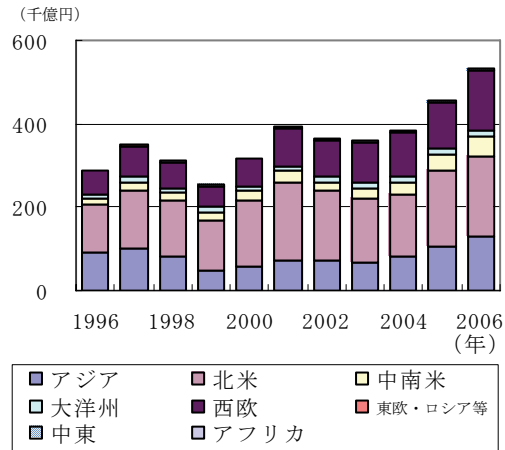
(出所) 日本銀行『対外資産負債残高』

図表 3-1-2 対内直接投資残高の推移 (地域別内訳)



(出所) 日本銀行『対外資産負債残高』

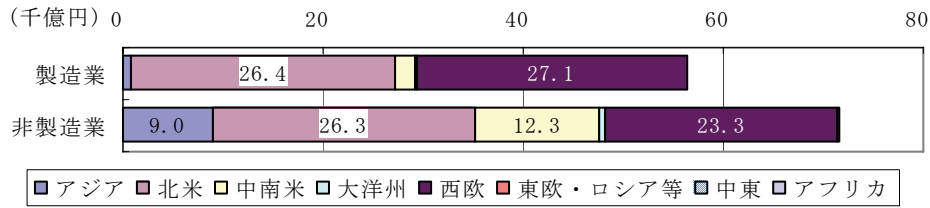
図表 3-1-3 対外直接投資残高の推移 (地域別内訳)



(出所) 日本銀行『対外資産負債残高』

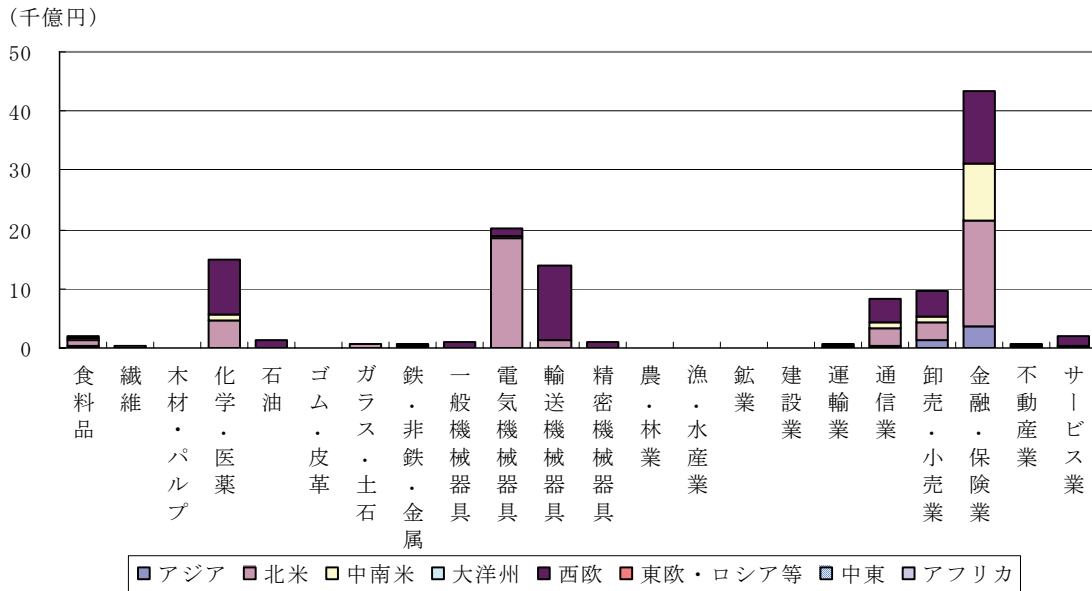
2006 年末時点の対内直接投資残高の構成を業種別、地域別にみてみよう。まず、製造業と非製造業に大きく分けると、全体では非製造業への対内投資額が製造業を上回っている(図表 3-1-4)。また、製造業ではほとんどが北米および西欧による投資であるのに比べ、非製造業ではアジアや中南米からの投資の割合も高い。より詳しい業種に分けてみると、非製造業では特に金融・保険業での投資が多いことがわかる(図表 3-1-5)。金融・保険業に対しては、アジアではシンガポール、中南米ではタックスヘイブンであるケイマン諸島から多くの投資が行われている。

図表 3-1-4 対内直接投資残高の内訳（業種別・地域別），2006 年末



（出所）日本銀行『対外資産負債残高』

図表 3-1-5 対内直接投資の内訳（業種別・地域別），2006 年末



（出所）日本銀行『対外資産負債残高』

(2) 対内直接投資の傾向のまとめ

以上の分析結果から，対内直接投資の傾向は次のようにまとめられる。

対内直接投資のストックは対外直接投資を大きく下回ってはいるものの，その差は縮まりつつある。対内直接投資の担い手の中心は北米と西欧で，対外直接投資の相手先地域の構成とは異なっている。

なお，分析結果については前節でも述べたように，対外資産負債残高で捉えられるのはクロスボーダーでの資本の動きであること，対象企業に中小規模の企業が含まれないことなど，外資系企業の活動について分析できるのは非常に限られているという問題がある点を留意しなければならない。

第2節 事業所・企業統計調査

1 統計の概要

総務省『事業所・企業統計調査』は全国の全事業所を対象に行われる指定統計である。5年ごとに本調査、その中間年に簡易調査が行われる。直近に実施されたのは2006年の本調査（平成18年調査）である。

『事業所・企業統計調査』では、経営組織の選択肢に外国企業の支店を示す「外国の会社」を含んでおり、これに関する集計は毎調査行われている。しかしながら、このように長期でデータを確認できるのはあくまでも外国に本社をもつ支店の集計のみである。外国企業の設立した日本法人に関する設問が設けられたのは平成8年調査（1996年実施）以降の本調査時のみであり、得られるのは過去3回分のデータである。

『事業所・企業統計調査』では、外国資本の比率に関する設問のほか、資本の出資状況についての設問を平成8年調査から設けている。この設問では自社への出資比率が50%を超える会社を「親会社」、出資比率が20%以上50%以下の会社を「関連会社（議決権所有元）」とし、親会社あるいは関連会社の有無を国内・海外の別も含めて尋ねている。本分析で外資系企業とするのは、親会社が「海外にある」、関連会社¹²が「国内と海外の両方にある」もしくは「海外にある」企業である。

20%、50%を基準に区分するのは、財務諸表等規則（正式には「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」）の定義による。外国資本の状況に関連して都道府県別に得られるデータとしては、会社成立時期別集計のほか、中分類という細かい業種での従業員規模別、資本金規模別集計といったものがある。これらの集計は「親会社の有無」、「関連会社の有無」といった項目でそれぞれ集計されている。このため、例えば出資比率50%の親会社を持ち、かつ30%の関連会社を持つような企業は「親会社がある」企業と「関連会社がある」企業の両方に含まれている。このため外資系企業全体の企業数を求めるのに「海外に親会社がある」企業と「海外に関連会社がある」企業を単純に合計してしまうと、両者に重複する企業が出てきてしまい、実際の企業数よりも多くなってしまう。このため本分析では「親会社がある企業」「関連会社がある企業」それぞれについて分析を行った。

『事業所・企業統計調査』データを用いるメリットとしては、指定統計で捕捉率が高いこと、事業所ベースの回答であり地域ごとの特徴を分析するのに適していることなどが挙げられる。ただし、公表されている集計で外資系企業の把握が可能であるのは主に企業集計で、事業所ごとの分析を行うには本社データと接続した個票データを用いる必要がある。事業所・企業統計調査を用いた外資系企業分析の方法については深尾・伊藤（2001）が詳しい。ただし、個票データを集計した深尾・伊藤（2001）とは異なり、本分析では公表さ

¹² 設問項目では、関連会社には海外から自社に出資する「関連会社（議決権所有元）」と自社が海外に出資する「関連会社（議決権所有先）」の二つがある。本分析では後者は分析対象ではないため、「関連会社」は前者のみを指すこととする。なお、平成13年調査までは「関連会社（議決権所有元）」ではなく「関係会社（出資元）」としている。

れた集計結果¹³を用いており、例えば従業員規模と資本金規模のクロス集計がないなど、調査票に項目があっても集計表にないために分析に限界があることを断っておく。

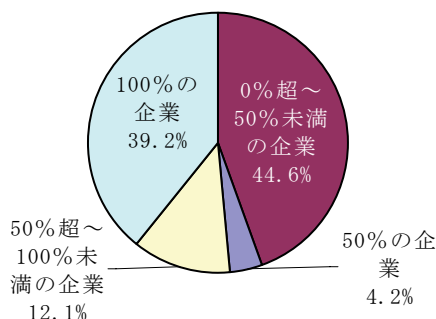
2 記述統計分析

(1) 資本と立地の状況

■ 外国資本の導入状況と資本金規模

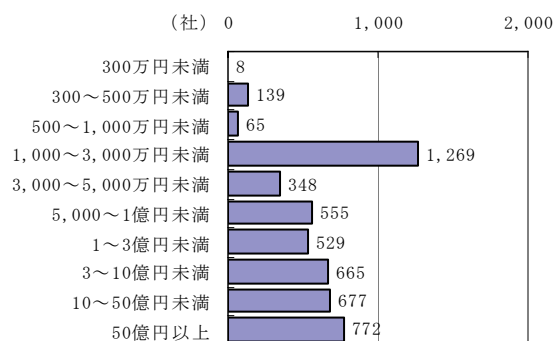
全国の外資導入状況をみると、一般に経営の主導権を持つと考えられる出資比率 50%以上の企業が半数を超えている（図表 3-2-1）。そのなかでも「100%外資」である企業の割合が最も高い。

図表 3-2-1 外資導入状況（外資導入比率別），2006 年，全国



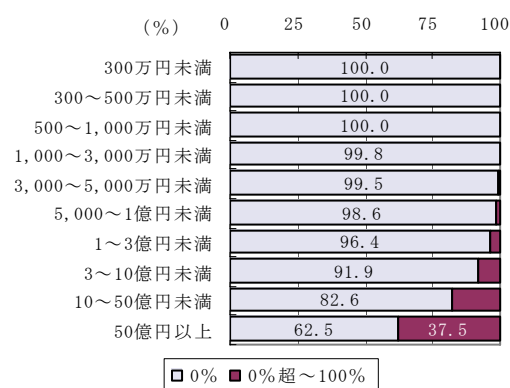
（出所）総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-2 外資導入状況（資本金規模別企業数），2006 年，全国



（出所）総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

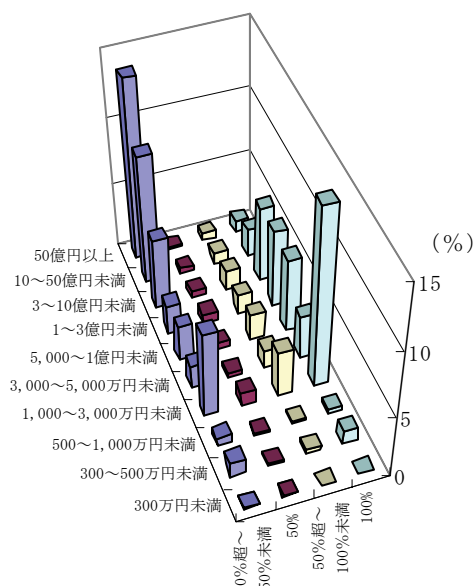
図表 3-2-3 外資導入状況（資本金規模別構成比），2006 年，全国



（出所）総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

¹³ 報告書非掲載表を含む。

図表 3-2-4 外資導入規模と資本金比率ごとの構成比, 2006 年, 全国



(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

比率に関係なく外資を導入している企業全体の数をみると、最も多いのは資本金が「1,000~3,000 万円未満」の規模である(図表 3-2-2)。3,000 万円以上については、資本金規模が拡大すると外資導入企業の数も増える傾向にある。これを外資未導入の企業との比率でみると、資本金規模の大きな企業で外資導入企業の占める割合がより大きくなっている(図表 3-2-3)。このことから、外資の存在感は大企業でより大きいと考えられる。

資本金規模および外資比率のクロス集計の構成比をみると、「1,000~3,000 万円未満」かつ「100%外資」の企業が最も多く 696 社で、外資導入企業全体の 13.8%を占めている(図表 3-2-4)。同じく全体の 13.8%を占めているのは「50 億円以上」かつ出資比率「0%超~50%未満」の企業で、695 社である。「0%超~50%未満」の出資比率の企業では、資本金規模の大きな企業の占める割合が高い。

■ 都道府県別の立地状況

まず、「海外に親会社がある」企業と「海外に関連会社がある」企業¹⁴の都道府県別の分布をみていく(図表 3-2-5~図表 3-2-7)。親会社が海外にある企業は全国に 870 社、関連会社が海外にある企業は 1,897 社あり、大阪府にはそれぞれ 182 社、275 社が立地している。

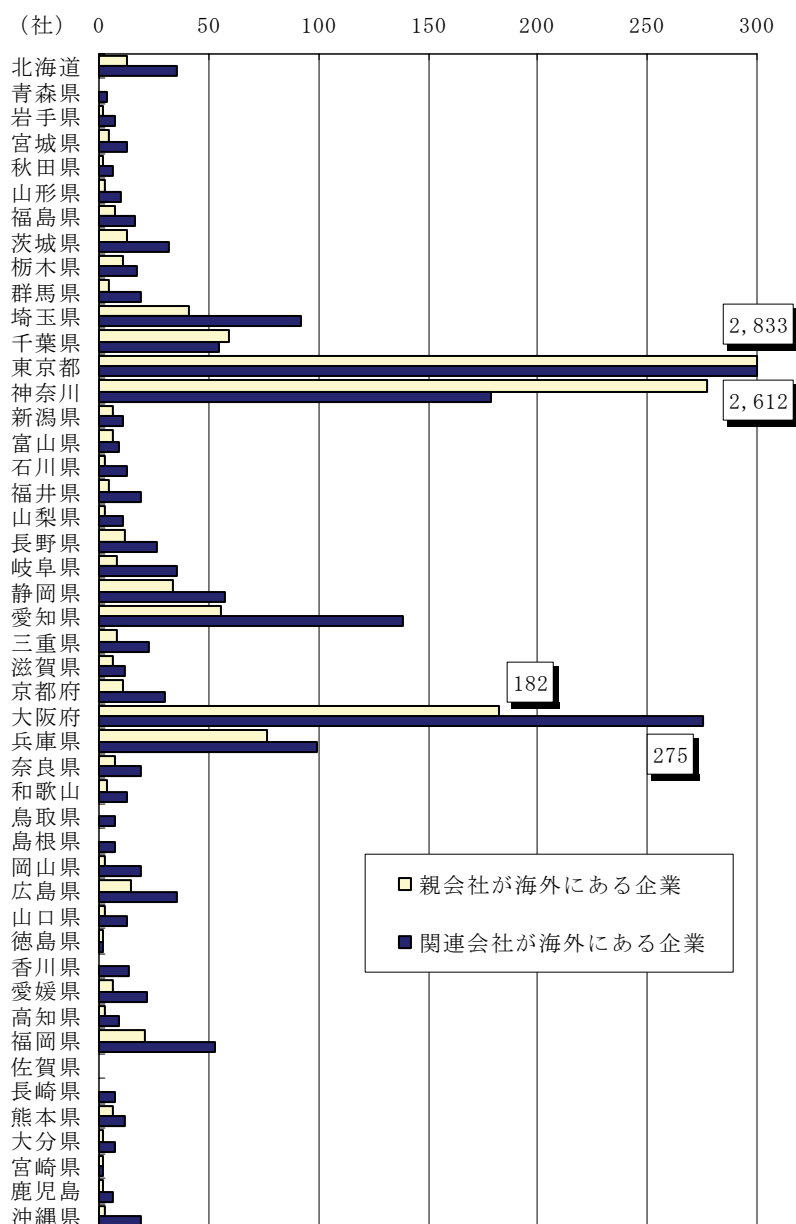
親会社、関連会社のいずれのケースでも立地は東京都・神奈川県といった首都圏に集中

¹⁴ 「関連会社が国内および海外にある」企業と「関連会社が海外にある」企業をあわせたもの。

しており、次に多いのが大阪府・兵庫県の近畿圏である。東京都への立地は最も多く、親会社では全国の66.9%、関連会社では42.0%を占めている。2番目に多いのは親会社が神奈川県、関連会社が大阪府である。

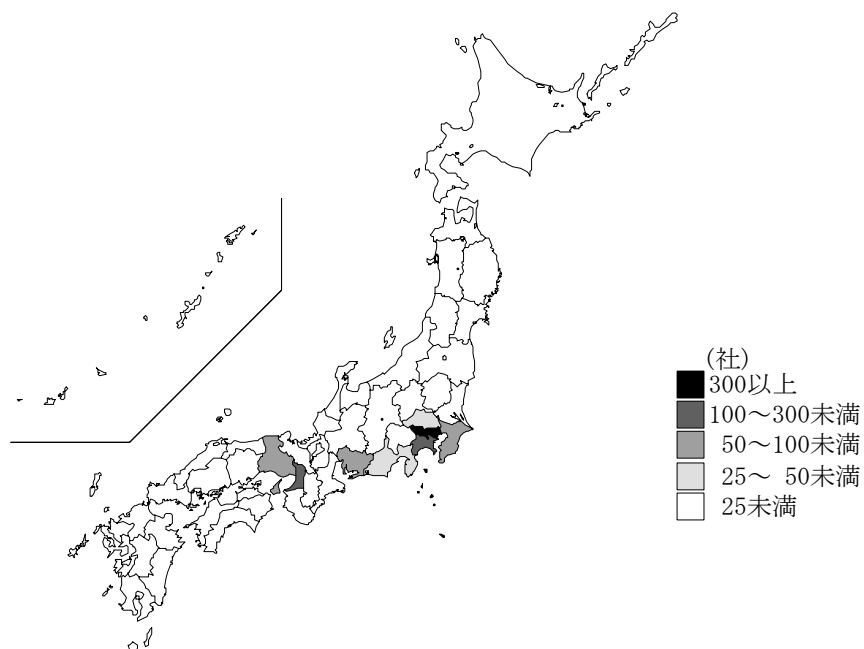
東京都・神奈川県・千葉県といった首都圏では、親会社を持つ企業の数に関連会社を持つ企業を上回っているが、それ以外の地域では関連会社を持つ企業のほうが多い。

図表3-2-5 都道府県別の立地企業数, 2006年



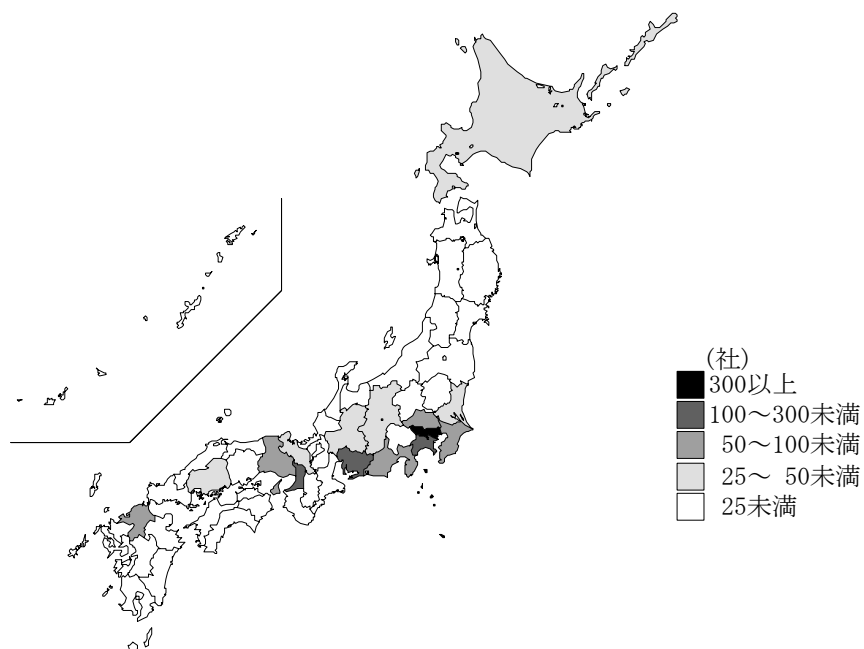
(出所) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-6 海外に親会社がある企業の分布, 2006 年



(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-7 海外に関連会社がある企業の分布, 2006 年



(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

(2) 海外に親会社がある企業（外資比率 50%超）

以下では「海外に親会社がある企業（外資比率 50%超）」「海外に関連会社がある企業（外資比率 20%以上 50%以下）」のそれぞれについてみていく。

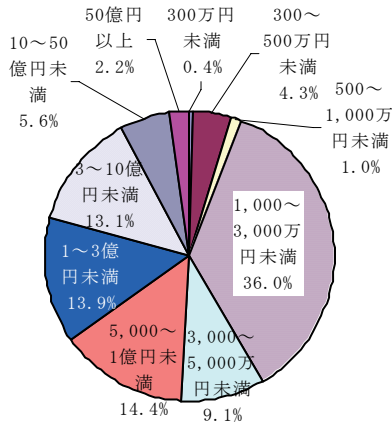
■ 資本金規模

資本金規模をみると、3,000 万円未満の企業が全体のおよそ 4 割を占めているが（図表 3-2-8）、企業数が上位の都道府県についてもこの規模が 4 割前後を占めるところがほとんどである（図表 3-2-9）。愛知県及び大阪府では、3,000 万円未満で資本金規模の小さい企業が半数を超えているのに対し、東京都では 4 割を下回る低い構成比となっている。大阪府では 3,000 万円未満の規模が相対的に高いほか、「5,000～1 億円未満」の規模の占める割合が他府県に比べやや高い。

■ 従業者規模

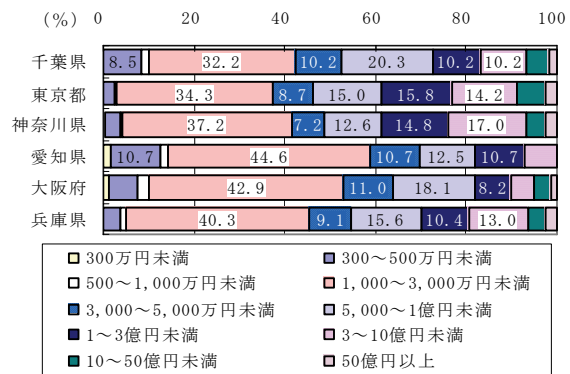
従業者規模でみると、従業者数が 50 人に満たない企業が全体では 7 割を超えている（図表 3-2-10）。企業数上位の府県をみても 50 人未満の企業が半数を超えており、その割合は最も高い愛知県で 82.1%，続く大阪府で 78.0%，最も低い千葉県でも 64.4%を占めている¹⁵（図表 3-2-11）。

図表 3-2-8 資本金規模別内訳
（海外に親会社がある企業），2006 年，全国



（出所）総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

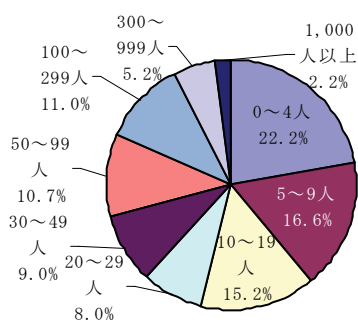
図表 3-2-9 主要都府県の資本金規模別内訳
（海外に親会社がある企業），2006 年



（出所）総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

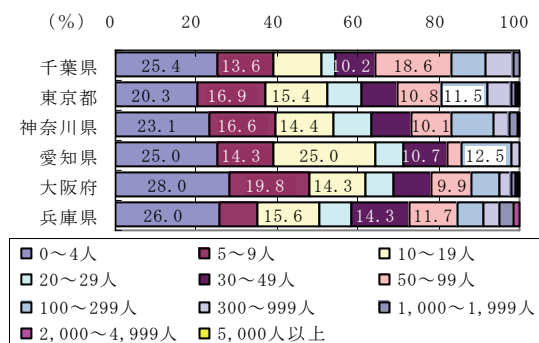
¹⁵ なお、事業所ベースでみた場合、外資系企業の雇用の約半分は東京、神奈川、大阪以外で生み出されている（深尾・天野，2004，60 ページ）。

図表 3-2-10 従業者規模別内訳
(海外に親会社がある企業), 2006年, 全国



(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-11 主要都府県の従業者規模別内訳
(海外に親会社がある企業), 2006年



(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

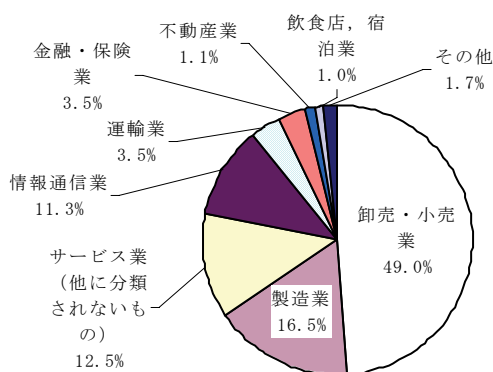
業種構成

まず、全国での業種構成（大分類ベース）をみると、最も大きな割合を占めているのは「卸売・小売業」で全体の 49.0% とほぼ半数を占めている（図表 3-2-12）。2 番目に多いのが「製造業」の企業で 16.5%，続いて「サービス業」が 12.5% を占めている。

より詳しい中分類での業種構成をみると、「機械器具卸売業」が最も大きく、全体では 4 分の 1 に及んでいる（図表 3-2-13）。次に多いのが、「その他の卸売業」で 8.9% である。続いて構成比が高いのは「情報サービス業」（8.4%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（6.3%）」、「専門サービス業」（5.7%）と、非製造業企業が大きな割合を占めている。

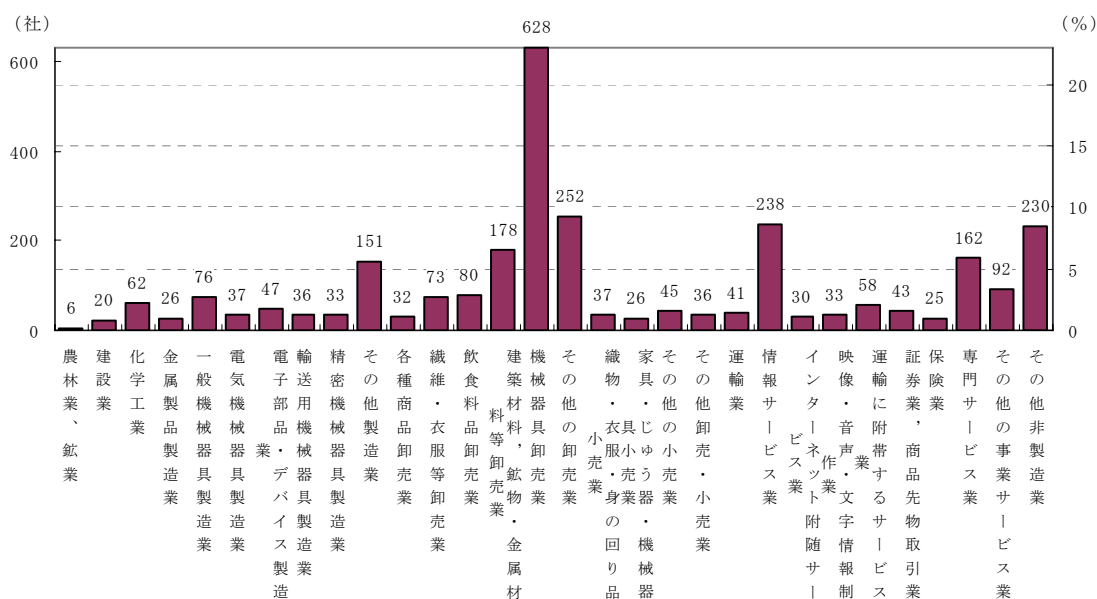
進出の多い主要な都道府県の構成比をみると、東京都では「情報通信業」及び「サービス業」の構成比が特に大きくなっている（図表 3-2-14）。進出企業数が 100 社を下回る千葉県、愛知県及び兵庫県では、「卸売・小売業」の割合は 50% 未満となっている。

図表 3-2-12 大分類業種別内訳 (海外に親会社がある企業), 2006年, 全国



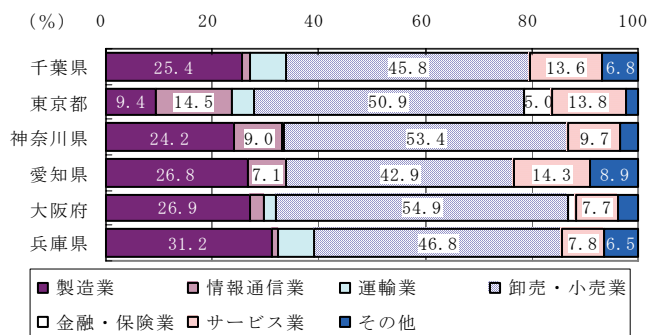
(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-13 中分類業種別内訳（海外に親会社がある企業），2006 年，全国



(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-14 主要都府県の業種別内訳（海外に親会社がある企業），2006 年



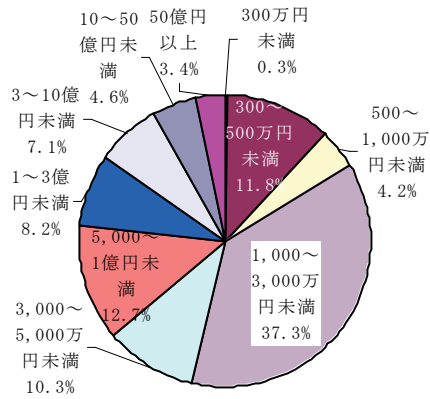
(出所) 総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

(3) 海外に関連会社がある企業（外資比率 20%以上 50%以下の企業）

■ 資本金規模

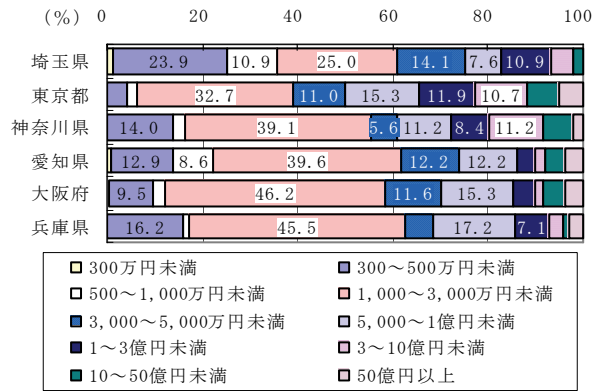
まず資本金規模についてみると、3,000 万円未満の企業が多く、半数を超えている（図表 3-2-15）。企業数上位の府県についてみると、資本金規模の小さい企業は東京都には少ない（図表 3-2-16）。それ以外の府県では、3,000 万円未満の企業が半数以上を占めるなど資本金規模の小さい企業が多く、海外に親会社がある企業に比べ大きな構成比を占めている。

図表 3-2-15 資本金規模別内訳（海外関連会社がある企業），2006年，全国



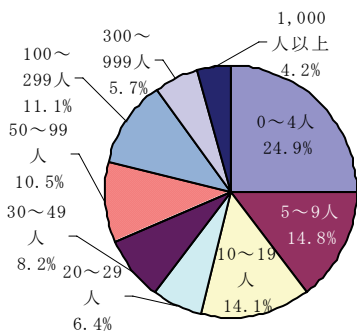
(出所) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-16 主要都府県の資本金規模別内訳（海外に関連会社がある企業），2006年



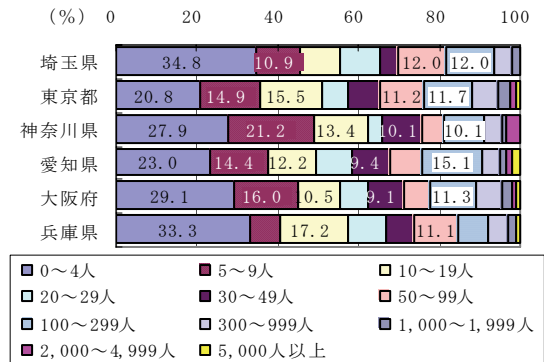
(出所) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-17 従業員規模別内訳（海外関連会社がある企業），2006年，全国



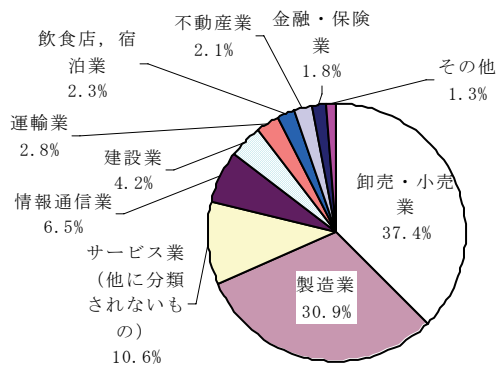
(出所) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-18 主要都府県の従業員規模別内訳（海外に関連会社がある企業），2006年



(出所) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-19 大分類業種別内訳（海外に関連会社がある企業），2006年，全国



(出所) 総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

■ 従業者規模

海外に関連会社がある企業においても、従業者数が50人に満たない企業は過半数を占めており、全体では63.1%を占めている（図表3-2-17）。企業数上位の府県では、最も高い神奈川県で76.0%、最も低い東京都で65.2%となっている（図表3-2-18）。

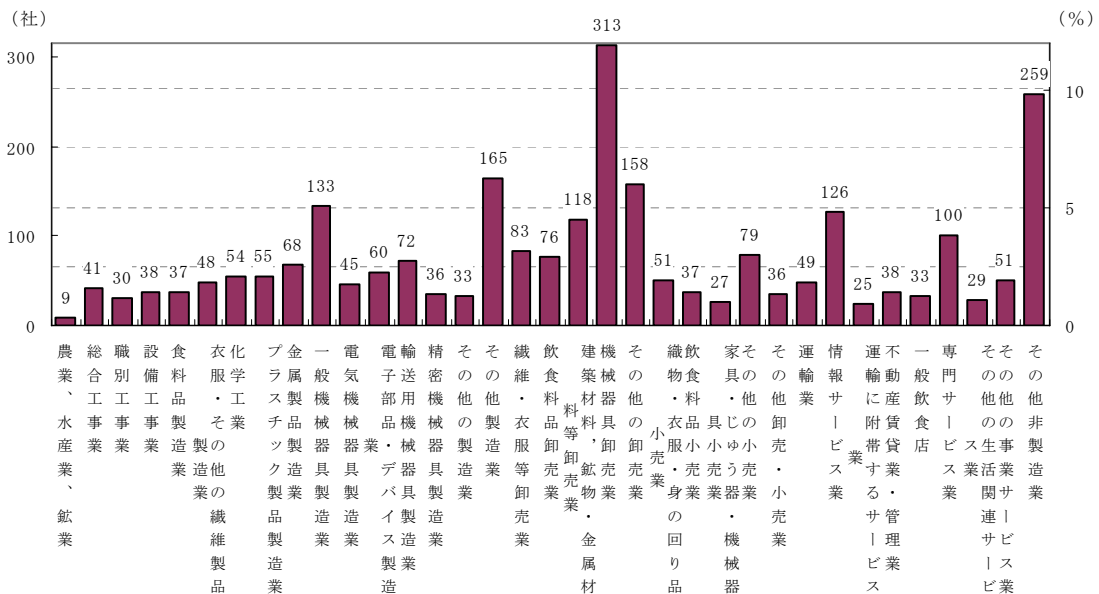
■ 業種構成

大分類での業種別構成比をみると、海外に親会社があるケースと同様に「卸売・小売業」が最も多く37.4%を占めている（図表3-2-19）。続いて多いのは「製造業」で、30.9%と外資比率50%超のケース（16.5%）を大きく上回っている。3番目に多いのは「サービス業」で10.6%を占めている。

中分類レベルで業種構成を詳しくみると、海外に親会社があるケースよりも幅広い業種に分布している（図表3-2-20）。最も構成比が大きいのが「機械器具卸売業」（12.0%）であるという点は共通しているが、全体の1割を超えるのはこの業種のみである。「その他の卸売業」（6.0%）、「一般機械器具製造業」（5.1%）、「情報サービス業」（4.8%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（4.5%）と続いており、上位の業種には非製造業が多いが、全体としては製造業への外資系企業進出も少なくない。

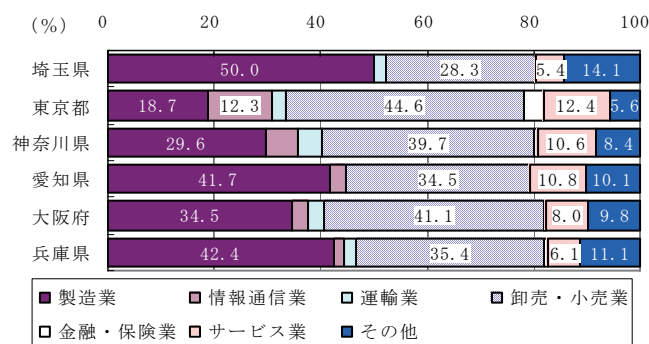
主な都道府県については、埼玉県、愛知県、兵庫県では「製造業」、東京都、神奈川県、大阪府では「卸売・小売業」の割合が最も高い（図表3-2-21）。大阪府の卸売・小売業の比率は41.1%と、東京都と並んで高くなっている。また、海外に親会社があるケースと同様に東京都ではサービス業の構成比が高い。

図表3-2-20 中分類業種別内訳（海外に関連会社のある企業）、2006年、全国



（出所）総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

図表 3-2-21 主要都府県の業種別内訳（海外に関連会社がある企業），2006 年



（出所）総務省『平成 18 年事業所・企業統計調査』

(4) 外資系企業の進出状況のまとめ

以上の『事業所・企業統計調査』の結果から、三つの特徴が挙げられる。

一つめの特徴は、外資系企業の多くが資本金・従業員の面で規模が小さいことである。現在までの研究では、小規模の企業については分析対象から除かれるようなケースも多いと考えられ、特に外資系企業の立地数の少ない首都圏以外については実態の把握が十分ではないと思われる。大阪府の外資系企業の場合、外資比率が 50%を超える場合には従業員・資本金とも規模の小さい企業の割合が他の主要都府県よりも多いといった特徴がみられる。

二つめの特徴は、外資系企業の進出は出資比率に関わらず非製造業企業が多いことである。そのなかでも特に「機械器具卸売業」、「情報サービス業」での進出が顕著である。「機械器具卸売業」については、海外の機械器具の製造業企業がわが国に販売子会社を設立するケースが多いと考えられる。需要の大きさに加え、機械器具に関しては単に親会社から輸入・販売するだけでなく機械設備の据付、保守・点検といった業務が必要となってくることも日本法人設立の多い背景にあるとも考えられる¹⁶。この場合、技術に精通した従業員を確保することも進出するためには重要となってくる。機械器具卸売業と同様、ソフトウェア業が含まれる「情報サービス業」においても需要規模に加えサポート業務・保守サービスのニーズが高い業種であることが進出の多い理由のひとつと考えられる。

三つめの特徴は、「海外に親会社がある企業」では非製造業の割合が非常に大きい、それに比べて外資比率の低い「海外に関連会社がある企業」では製造業の占める割合が大きくなることである。これは製造業では合弁企業として外資が進出するケースが多いことを示している。反対に、50%超の企業には独資の企業が多く含まれており、販売目的の進出の場合には合弁するケースは少ないと考えられる。これらの結果から、製造業の誘致を進める場合には、市場規模等販売に関する情報だけでなく、どのようなパートナー企業と提携の可能性があるかを提示していくことが必要であると思われる。

¹⁶ わが国企業の海外現地法人設立についても、ヨーロッパでは親会社製造業—子会社商業といったパターンが多くみられる。例えば近畿経済産業局（2007）参照。

第3節 工場立地動向調査

1 統計の概要

『工場立地動向調査』は経済産業省が実施する承認統計調査で、工場（研究所を含む、以下同じ。）を建設する目的をもって各年の1月1日から12月31日までに1,000㎡以上の用地（埋立予定を含む。）を取得（借地を含む。）したものが対象に含まれる。

統計データは立地件数と敷地面積を中心に集計されている。さまざまな項目についての集計が行われているが、この中に外資系企業立地件数および敷地面積を業種別あるいは都道府県別に集計した表が含まれている。これらはさらに外資比率によって四段階に分かれている（1～24%、25～49%、50～99%、100%）。

2 記述統計分析

ここでは『工場立地動向調査』の外資系企業に関する集計項目から、製造業のうち工場の形態をとるものの実態把握を試みる。以下の分析では、外資比率が50%以上の企業による工場立地についてみる。

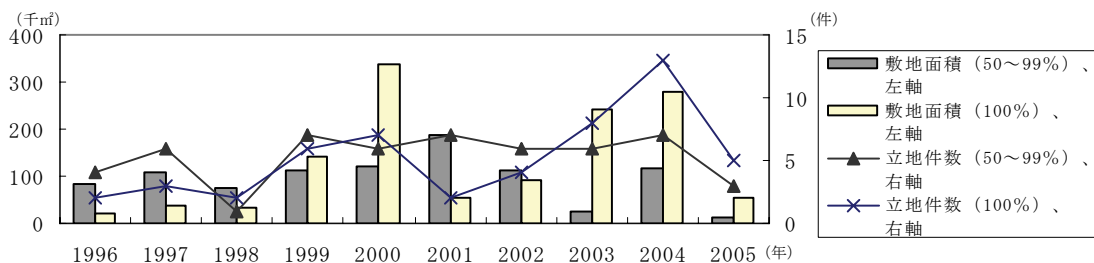
(1) 外資系企業による工場立地の状況

外資系企業による工場立地は件数・敷地面積とも小さな規模ではあるものの毎年行われており、過去10年で最も多かった2004年には20件の立地があった（図表3-3-1）。

1996年から2005年の10年間の工場立地は、外資比率が50～99%の企業によるものが53件、100%の企業によるものが52件あり、あわせて105件に上る。敷地面積で見ると、外資比率50～99%によるものが96万㎡、100%によるものが129万㎡で、あわせると224万㎡の工場立地が行われた。

続いて、この10年間の合計の内訳を業種別および都道府県別にみてみよう。

図表3-3-1 外資比率50～99%と100%の立地件数と敷地面積の推移（全国）



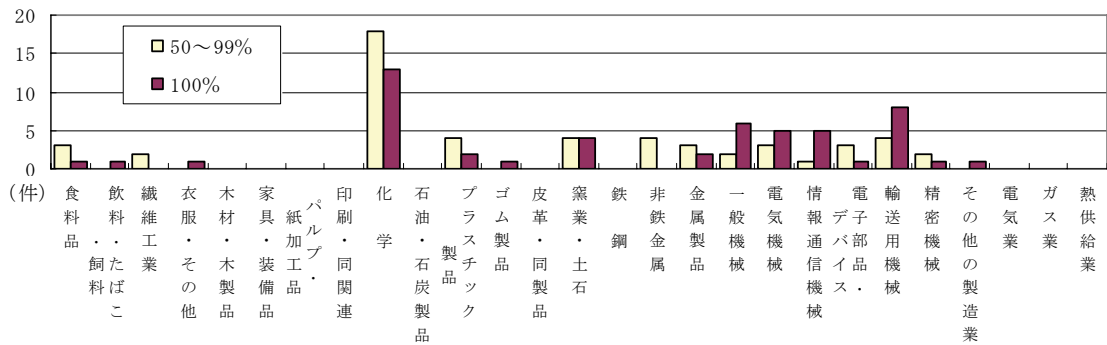
(出所) 経済産業省『工場立地動向調査』

■ 業種別

まず立地件数についてみると、化学で工場の立地が最も多く、外資比率 50～99%と 100%の企業を合わせて 31 件であった（図表 3-3-2）。次に多いのが輸送用機器で 12 件、それに窯業・土石、一般機械、電気機械が続いている。電気機械から情報通信機器および電子部品・デバイスが分かれたのは 2002 年以降であり、この 3 業種をあわせると立地件数は 18 件に上る。

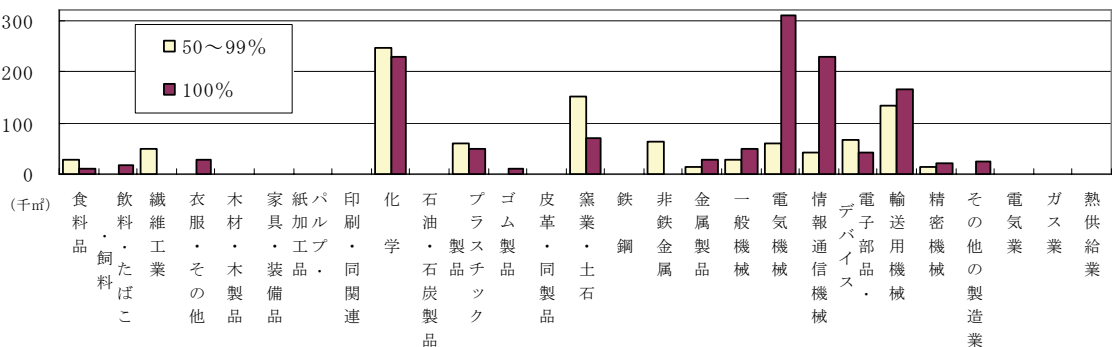
敷地面積についても、外資比率 50～99%と 100%の企業を合わせると化学が 48 万㎡と最も規模が大きい（図表 3-3-3）。これに続いて規模が大きいのは、電気機械（37 万㎡）、輸送用機械（30 万㎡）である。電気機械と電子部品・デバイス、情報通信機械を合わせると 75 万㎡で、外資系の工場立地は電気機械関連で規模が大きいといえる。また、外資比率 100%の企業による工場立地の敷地面積が大きいのも特徴である。

図表 3-3-2 1996～2005 年に立地した外資系の工場立地件数（業種別，全国）



（出所）経済産業省『工場立地動向調査』

図表 3-3-3 1996～2005 年に立地した外資系の工場敷地面積（業種別，全国）

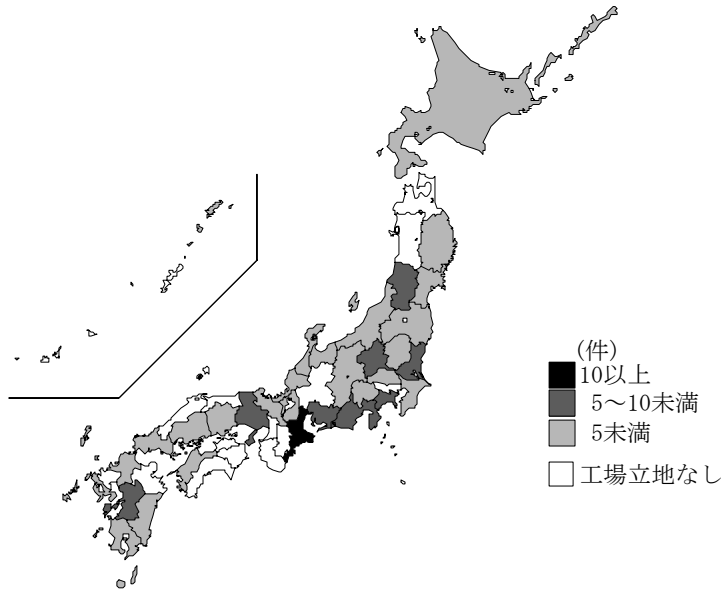


（出所）経済産業省『工場立地動向調査』

■ 都道府県別

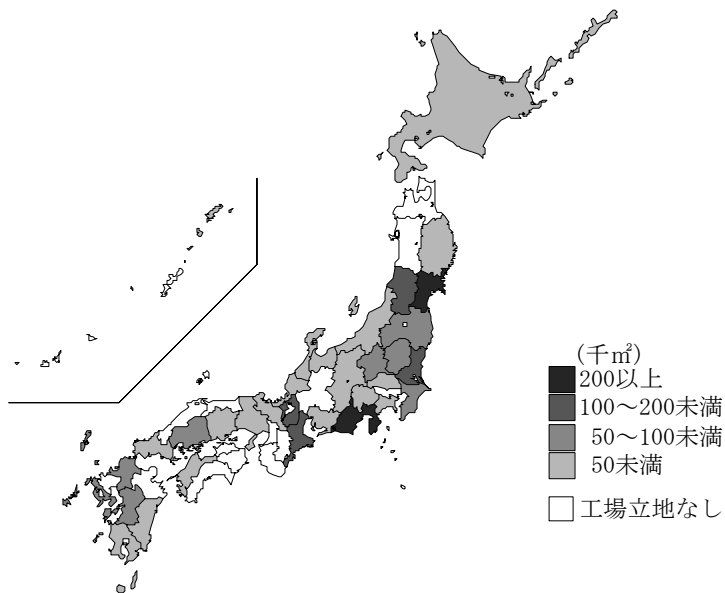
1996年から2005年の間に最も立地の多かったのは三重県で、12件の工場立地があった(図表3-3-4)。次に多いのが静岡県9件、群馬県の8件である。群馬県のほか茨城県、神奈川県などの東京周辺地域、三重県および愛知県・静岡県の東海地域に外資系の工場が多く立地している。

図表3-3-4 1996～2005年に立地した外資系の工場立地件数(業種別, 全国)



(出所) 経済産業省『工場立地動向調査』

図表3-3-5 1996～2005年に立地した外資系の工場(敷地面積, 都道府県別)



(出所) 経済産業省『工場立地動向調査』

敷地面積をみると、最も敷地面積が広いのが静岡県と宮城県でともに 33 万㎡である（図表 3-3-5）。続いて三重県が 19 万㎡、山形県が 15 万㎡、滋賀県が 13 万㎡、茨城県が 11 万㎡となっている。東海地域では立地件数だけでなく敷地面積も広いこと、件数の少ない東北でも敷地面積では大きな規模であることがわかる。

関西では兵庫県への立地が 6 件あったが、大阪府・奈良県・和歌山県はいずれも 0 件、敷地面積でも滋賀県以外は小規模にとどまっている。

(2) 工場立地の動向のまとめ

外資系企業による工場立地の状況を簡単にまとめると、次の二点が挙げられよう。

第一に、業種についてみると立地件数・敷地面積ともに最も大きいのは化学産業によるものである。また、電気機械関連の産業には敷地面積で非常に規模が大きいものが多い。

第二に、立地する地域についてみると、立地件数では東京周辺地域及び東海地域、敷地面積では東海地域と東北地域で工場立地の規模が大きい。一方で大阪府及び東京都といった大都市には立地は全くなかった。

第 4 節 その他の統計

1 企業活動基本調査

経済産業省が毎年実施している『企業活動基本調査』は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、企業に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。平成 4 年に第 1 回調査が行われた後、第 2 回の平成 7 年以降は毎年継続的に調査が行われており、現在 10 年分のデータが時系列で連続するデータとして利用が可能である（調査年度は平成 7～16 年、実績では平成 6～15 年度）。調査対象は製造業のほか卸売・小売業、建設業、サービス業など幅広い産業に属する企業を含んでいる。

特に外資系企業に関する集計は行われていないが、親会社の出資比率を尋ねる項目と親会社の立地地域を尋ねる項目が設問に含まれており、個票データを用いることで外資系企業の分析は可能である。しかしながら、『企業活動基本調査』の調査対象は従業者数 50 人以上かつ資本金規模 3,000 万円であり、この条件に合致する外資系企業が全体のごく一部であることが他の統計データの分析から予想される。

2 外資系企業動向調査

本分析の第 5 章で用いる『外資系企業動向調査』は経済産業省が毎年実施する承認統計で、2006 年調査（2005 年実績）で第 40 回となった。この調査の対象は、外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を所有している企業である。調査対象業種は金融・保険業、不動

産業を除く全業種である。

指定統計では企業に回答の義務が課されるのに対し、承認統計である『外資系企業動向調査』では企業に回答の義務はないため、回答率は5～6割とそれほど高くはない。また、設問によっては無回答の企業がある項目も少なくないが、取引や費用の詳細、従業員の状況といった多岐に亘り、他では得がたいデータも多く含まれているという点で有用である。

3 外資系企業総覧

本分析の第4章で用いる東洋経済新報社『外資系企業総覧』は毎年の発行があり、多様な設問項目が含まれることから、外資系企業の統計として多く用いられている。収録される企業は、「主要企業編」では資本金5,000万円以上かつ外資比率49%以上、「その他企業編」では資本金に関係なく外資比率20%以上が対象である。また、法人企業だけでなく、外国企業の支店・支社も含まれている。なお、総覧冊子の冒頭にある特集では「外資系企業の本社所在地分布」のマップには、主要企業編掲載企業にその他企業編掲載企業を加えた、全ての企業の都道府県別立地数が掲載されている。地域分析の際には、外資比率49%以上の企業のみでの立地数を表したものでない点に注意が必要である。

設立年や資本金、親会社の国籍といった基本的な情報のほか、主要企業編では仕入先・販売先、輸出・輸入比率や売上高といった取引に関する設問も設けられている。ただし、これらの項目については無回答の企業も少なくない。また、深尾・天野（2004）は『外資系企業総覧』の問題点として補足率や信頼性などを挙げており、このような点に留意しなければならない。

第4章 外資系企業の立地状況－『外資系企業総覧』を用いた分析

本章では東洋経済新報社『外資系企業 CD-ROM 2007』のデータベース（以下、総覧データ）を用い、直近の外資系企業の立地状況を分析する。総覧データは第3章で解説した『外資系企業総覧』（以下、『総覧』）のCD-ROM版である。

本報告書では総覧データと経済産業省『外資系企業動向調査』（以下、動向データ）の二つのデータベースを用いて分析を行っている。動向データでは費用や収益、取引の構造といった詳細なデータが得られる反面、調査対象から金融・保険業、不動産業が除かれている、卸売・小売業の内訳が把握できない、といった制約がある。他方、総覧データはより多くの業種をカバーしており、立地状況の分析に適したデータベースであると考えられる。

総覧データは企業ごとの情報を利用できることから、多くの外資系企業の分析に用いられている。実証分析では、調達行動について分析した山脇（1998）、M&A前後のパフォーマンスについて分析した浅羽（2005）、関西における外資系企業の活動を分析した Schlunze（2005）などがある。

本章ではまず第1節で全国の立地状況を概観した上で、第2節で大阪府の立地状況とその特徴を分析する。第3節においては大阪府内に支店や営業所といった拠点をおく「二次進出」の状況について分析する¹⁷。

第1節 全国における立地状況

全国における立地状況の分析に入る前に、本章で分析対象とする外資系企業の定義について触れておく。第3章でも述べたように、『総覧』には資本金5,000万円以上かつ外資比率49%以上の「主要企業」と、資本金に関係なく外資比率20%以上の「その他企業」が収録されている。『総覧』冒頭の特集にある都道府県別本社所在地のマップに掲載されているのは、この「主要企業」と「その他企業」を合わせた数字である。ただし、「その他企業」には資本金に関係なく外資比率20%以上の企業のほか、外国銀行の支店など日本法人を持たない進出形態など、異なる形態が混在している。分析を行う上で外資系企業の定義を見直し、新たに対象企業を抽出する必要がある。

そこで本章では、第5章以降で分析する『外資系企業動向調査』の基準と合わせ外資比率33.4%以上を分析対象とする。このため、総覧データで集計されている全国の立地状況と本章の分析とは数字が異なる場合がある。

まず、本章で対象とする外資比率33.4%以上の企業がどの程度の企業をカバーするかを確認しよう。図表4-1-1はそれぞれの外資比率の範囲を図示したもので、図表4-1-

¹⁷ 本章で分析するデータの出所は、特に断らない限り東洋経済新報社『外資系企業 CD-ROM 2007』を独自に集計したものである。

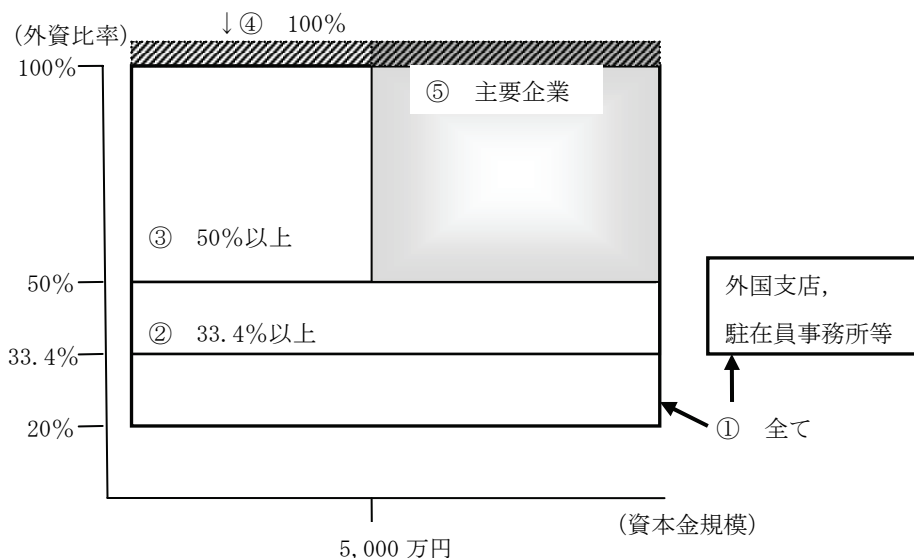
2は総覧データ掲載の企業数を外資比率ごとにみたものである。

外資比率は「主要企業」と「その他企業」の合計である「①全て」のほか、「②33.4%以上」、「③50%以上」、「④100%」、そして「⑤主要企業」としている。33.4%以上、50%以上、100%という区切りは外資系企業の分析で多く用いられる基準である。「②33.4%以上」とした場合の企業数は、「①全て」とした場合に比べ8割ほどに減少する。サンプル数は少なくなるものの、先に述べたように支店など形態の異なるものを取り除くことができ、条件を整えることができるという点で望ましい¹⁸。

「⑤主要企業」は総覧で特に詳しく企業情報を掲載している外資比率 49%以上かつ資本金 5,000 万円以上の企業である。「⑤主要企業」の企業数（全国計 1,561 社）は外資比率基準の最も近い「③50%以上」の企業数（全国計 2,437 社）と比べると大幅に小さくなることから、資本金 5,000 万円以上に対象を限定した場合には多くの企業が分析対象から外れてしまう恐れがある。本章の分析では資本金規模を基準として重視していないので、資本金規模による足きりは行わない。

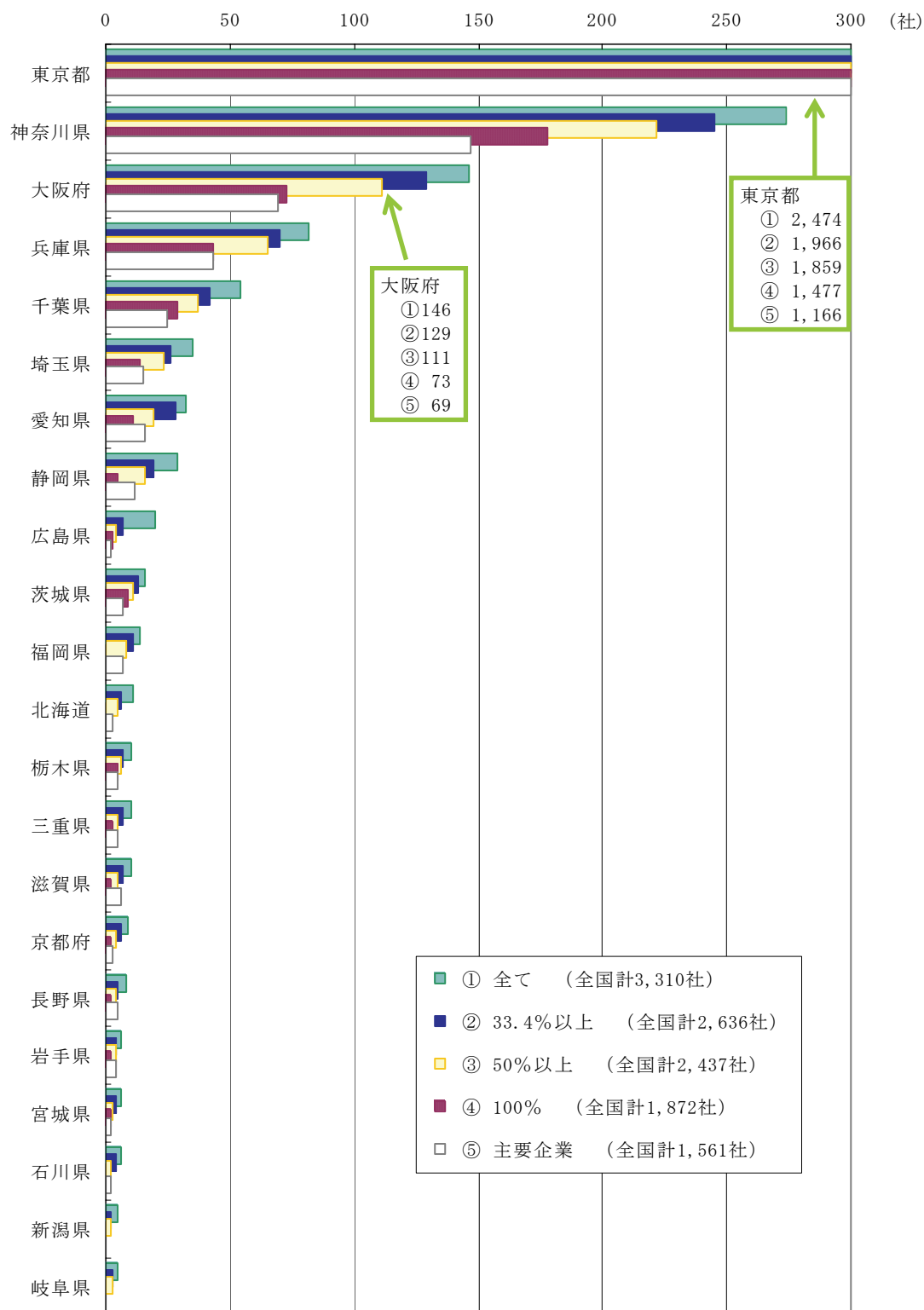
全体を概観すると、第3章でみた『事業所・企業統計』の都道府県別データとも共通しているが、いずれの比率でも外資系企業の実に4分の3は東京都に立地していることがわかる。大阪府への立地は「①全て」で146社(4.4%)、「②33.4%以上」で129社(4.9%)、「③50%以上」で111社(4.5%)、「④100%」で73社(3.9%)、「⑤主要企業」で69社(4.4%)となっており、全国の5%弱のシェアを占めている。

図表4-1-1 各外資比率で対象とする企業範囲



¹⁸ 支店形態で進出した場合、東京支店・大阪支店が両方ある場合にも東京支店のみが計上されており、大阪への進出が過小評価されている可能性がある。なお、支店形態の進出については本章第3節2で分析を行っている。

図表4-1-2 各都道府県における外資比率別の立地数



(注)「全て」の企業数が5社を下回る都道府県は除く。

次に、「②33.4%以上」、「③50%以上」、「④100%」の企業のうち製造業・商業・サービス業に属するものについて¹⁹、外資比率別の立地状況をみてみよう（図表4-1-3）。これらの三業種の全国計では、商業、サービス業、製造業の順に、進出している外資系企業数が多い。「②33.4%以上」の場合、大阪府の内訳では129社中製造業が43社（33.3%）、商業が67社（51.9%）、サービス業が18社（14.0%）となっている。いずれの産業も東京都内の立地が最も多いが、サービス業はほとんどが東京都内に立地しており、反対に製造業では東京都への集中度が最も低いことがわかる。続いて多いのが神奈川県で、大阪府、兵庫県、埼玉県、千葉県という順で続いている。いずれの産業も外資系企業はほとんどが首都圏・関西圏に立地しており、上位3県の構成も変わらない。

ここからは外資比率を33.4%以上（②のケース）に限定し、外資系企業の構成についてみていくことにする²⁰。

まず、各都道府県にはどの地域に親会社をもつ企業の進出が多いかをみてみよう（図表4-1-4）。東京都、神奈川県では北米、ヨーロッパ、アジアの順となっており、北米・ヨーロッパといった欧米系の企業数に比べアジア系の企業は極端に少ない²¹。これに対し、大阪府では最も多いのはヨーロッパ系の企業であるが、その次に多い北米系企業とアジア系企業の数の開きは小さい。このことから、大阪府ではアジア系の外資系企業が相対的に多いといえる。

親会社地域と業種についてより詳しくみると、大阪府と全国では図表4-1-5のような業種分布となっている。欧米系の企業は比較的幅広い業種に分布しているのに対し、アジア系企業は進出業種が偏っている。例えば全国・大阪府とも製造業への進出は少なく、欧米系に多い化学工業、一般機械での進出はほとんどみられない。大阪府の場合、ほとんどのアジア系企業が卸売・小売業といった商業での進出である。

以上、全国と大阪府の立地状況を大まかにみた。次節では大阪府内進出企業の業種構成と親会社地域について分析し、大阪府への立地状況を明らかにする。

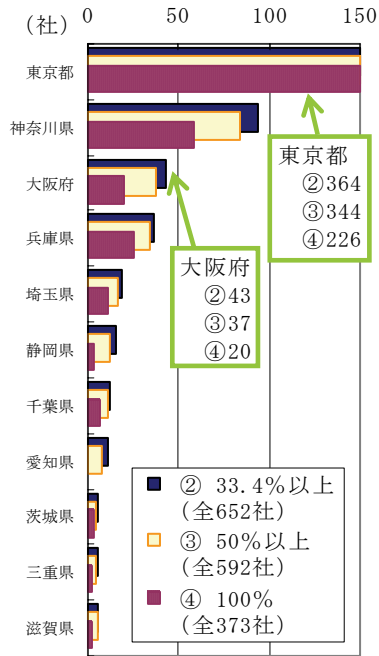
¹⁹ 総覧データと経済産業省『外資系企業動向調査』には異なる業種分類が用いられている。両者の比較が可能になるよう、ここでは総覧データの業種分類を経済産業省分類にコンバートしたものをを用いている。

²⁰ この対象から外れる外資比率20～33.4%の企業は全国で207社である。大阪府に立地するのはそのうち14社で、いずれも親会社を北米にもつ企業である。

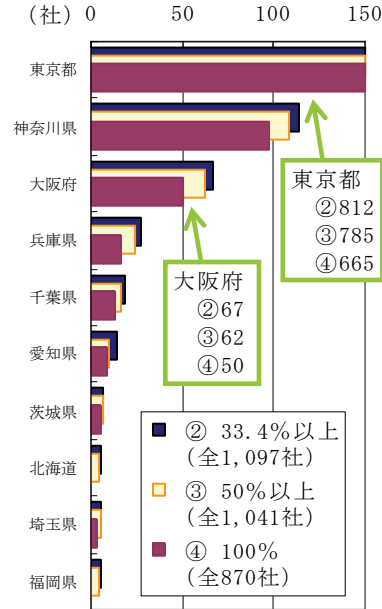
²¹ ここでの地域区分は経済産業省「外資系企業動向調査」の国分類に基づく。北米はカナダ・アメリカ合衆国、アジアはパキスタン以東。ヨーロッパには東欧・旧ソ連諸国が含まれる。

図表 4-1-3 各都道府県における外資比率別の立地数（産業別）

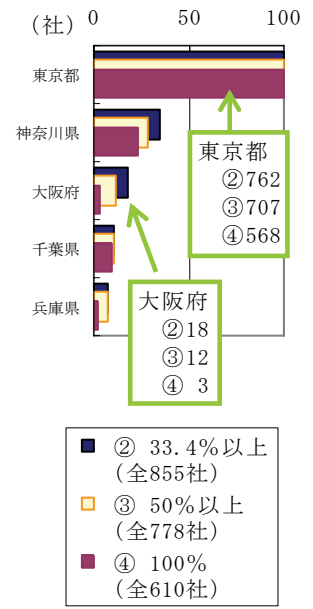
(a) 製造業



(b) 商業

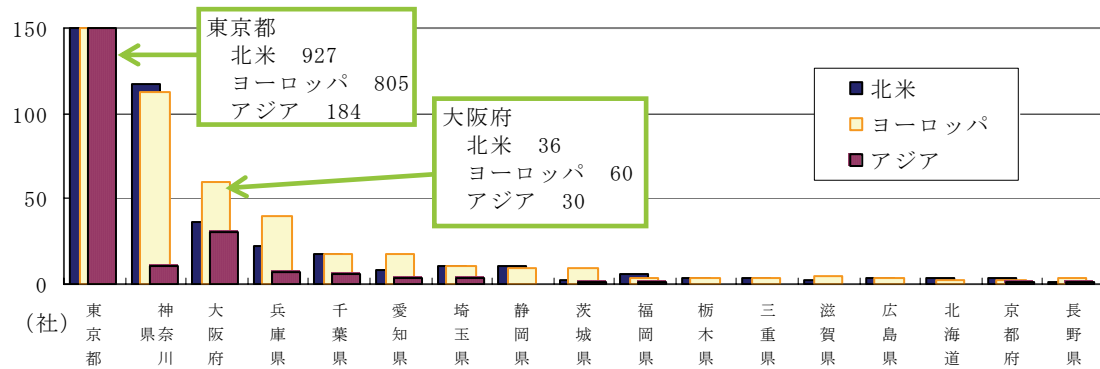


(c) サービス業



(注) 「33.4%以上」の企業数が5社を下回る都道府県は除く。

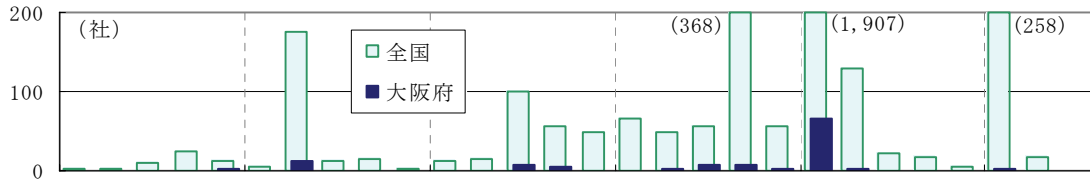
図表 4-1-4 各都道府県における親会社地域別の立地数



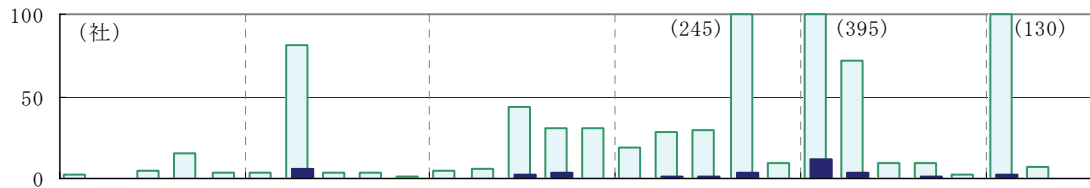
(注) 「33.4%以上」の企業数が5社を下回る都道府県は除く。

図表 4-1-5 親会社別にみた業種の分布（全国・大阪府）

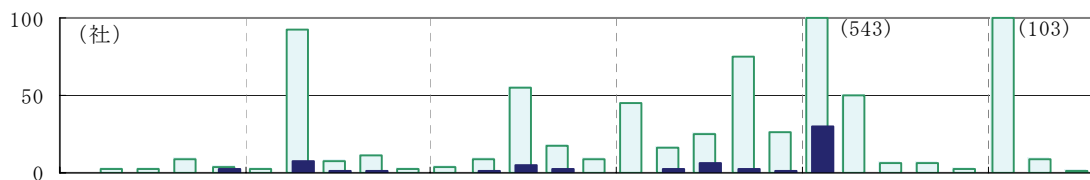
(a) 総計



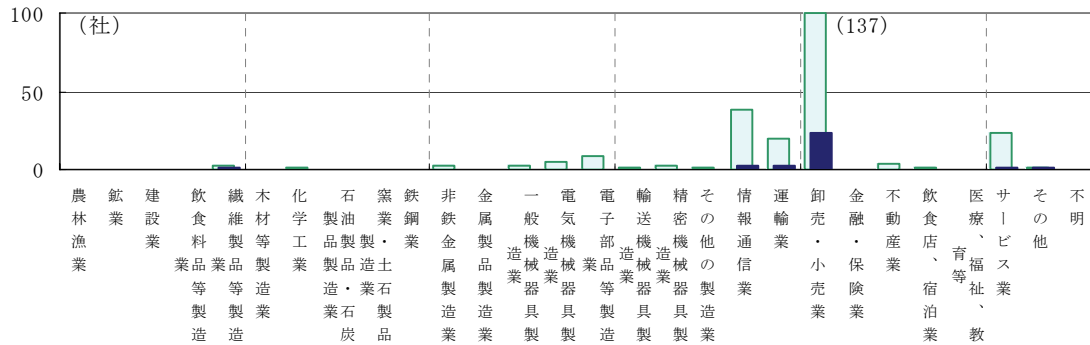
(b) 北米



(c) ヨーロッパ



(d) アジア



第2節 大阪府における立地状況と特徴

1 業種構成

まず、大阪府に立地する外資系企業の業種内訳をみる。図表4-2-1は、全国と大阪府に立地する製造業と卸売業の外資系企業の業種内訳を表したものである。「繊維・衣服」、「医薬品²²」、「機械・同部品」では製造業・卸売業ともに大阪府が全国の比率を上回るなど、

²² 卸売では化学卸売に含まれる。

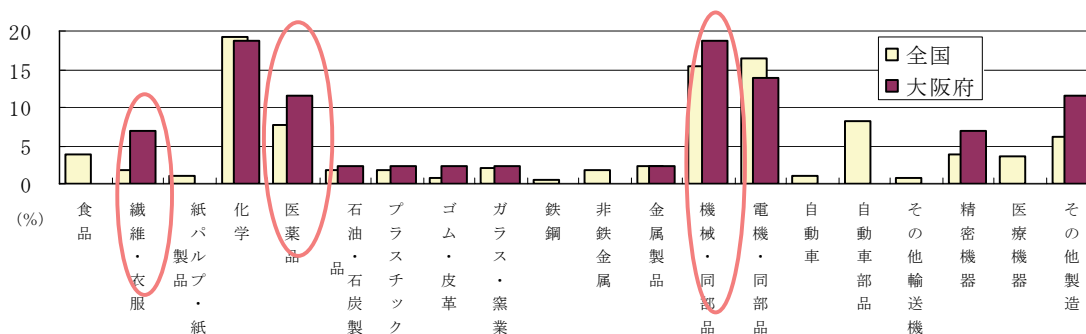
相対的に多く立地していることがわかる。このことは、同種の製品を扱うような製造業と卸売業で外資系企業の進出が多いことを示している。

これらの業種への集中は外資系企業に限ったことではない。工業統計、商業統計を用いて府内の事業所全体の業種内訳をみると、上記の三業種に対応する業種（製造業では「衣服・その他の繊維製品製造業」、「化学工業」、「一般機械器具製造業」、商業では「衣服・身の回り品卸売業」、「化学製品卸売業」、「一般機械器具卸売業」）で大阪府の比率が全国を上回っており、ここでも製造業・卸売業で同種の製品を扱うような業種の比率が共通して高いことがわかる（図表4-2-2）。

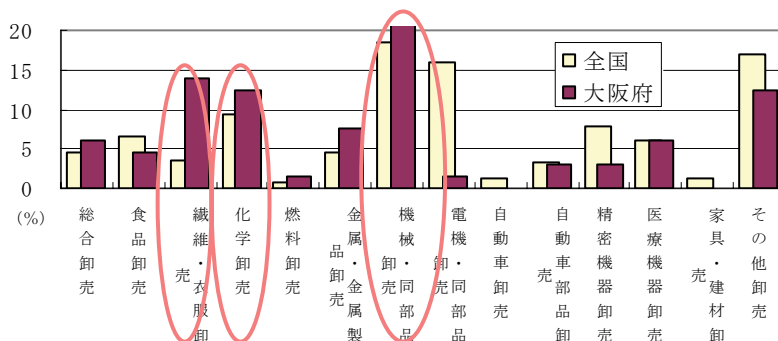
これは、大阪府で比較集積が高いような業種で外資系企業の進出も多いことを表している。図表は省略するが、愛知県では「自動車部品」、神奈川県では「機械・同部品」、「電機・同部品」、「自動車部品」などについても同様の傾向を読み取ることができる。外資系企業はその地域に強みをもつ産業に進出するケースが多いと考えられる。

図表4-2-1 製造業・卸売業外資系企業における業種内訳（全国・大阪府）

(a) 製造業

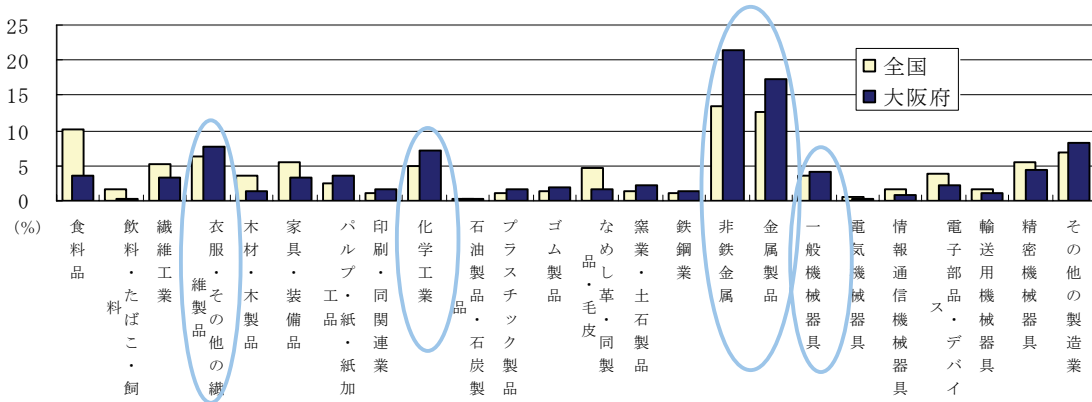


(b) 卸売業

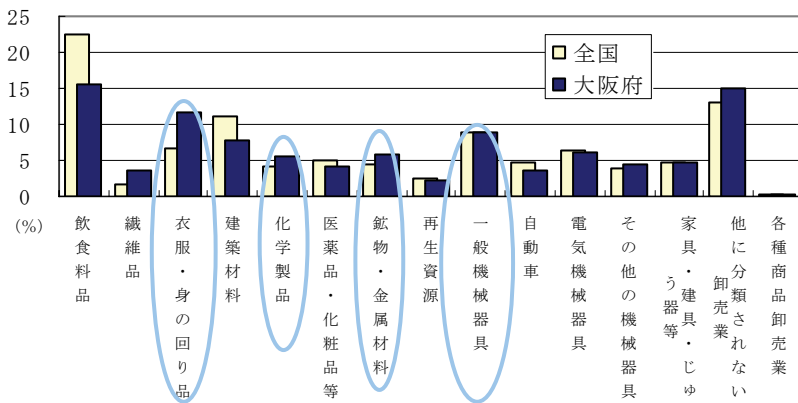


図表 4-2-2 製造業・卸売業全事業所における業種内訳（全国・大阪府）

(a) 製造業



(b) 卸売業



(出所) 製造業全事業所は経済産業省『平成 17 年 工業統計』より。

卸売業全事業所は経済産業省『平成 16 年 商業統計』より。

2 親会社地域

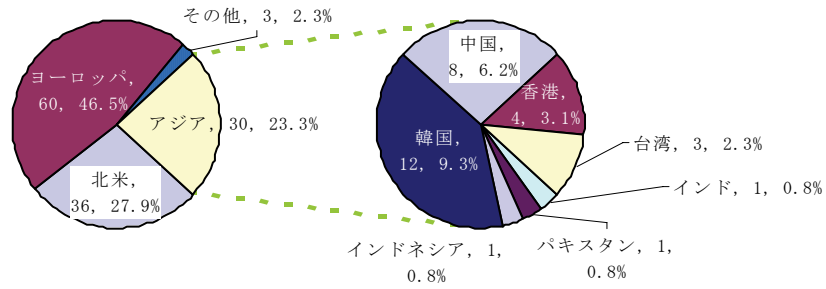
次に、大阪府に立地する外資系企業の親会社出身地域をみる。前節の図表 4-1-4 でみたように、アジア系の外資系企業が相対的に多いことが大阪の特徴として挙げられる。ここでは親会社地域による違いについて、他府県と比較しながら詳しくみていく。

アジア系企業の占める割合とその国別内訳を、大阪府のほか外資系企業の立地の多い東京都、神奈川県、兵庫県と比較しながらみてみよう²³。大阪府におけるアジア系企業の割合は 23.3%で、東京都の 9.4%、神奈川県の 4.5%、兵庫県の 10.0%を大きく上回っている。大阪府のアジア系企業では韓国、中国、香港、台湾の順で企業数が多い。これは東京都も同様である。

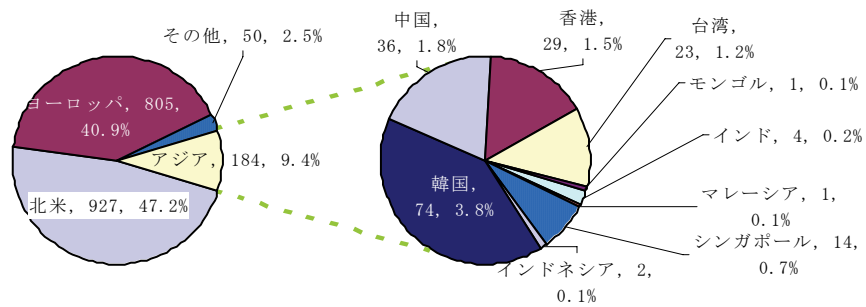
²³ 立地件数が 50 件を上回るのはこれらの 4 都府県のみである。全国と東京はほぼ同じ構成であるので、ここでは省略している。

図表4-2-3 主要4都府県に立地する外資系企業の親会社地域別構成比（社，％）

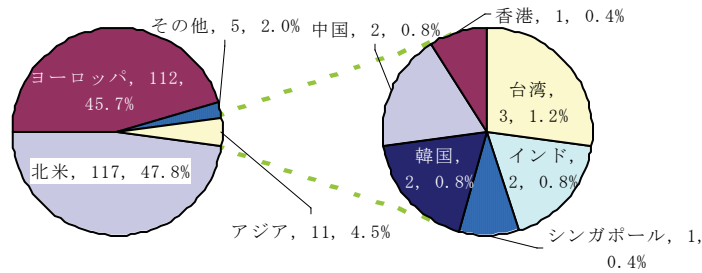
(a) 大阪府



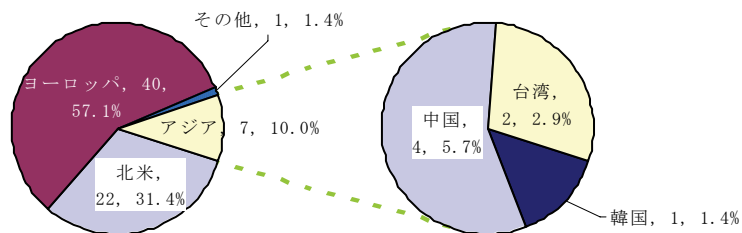
(b) 東京都



(c) 神奈川県

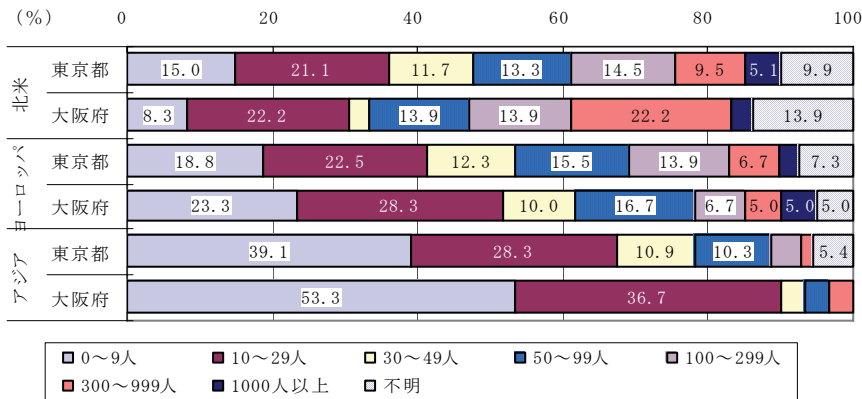


(d) 兵庫県

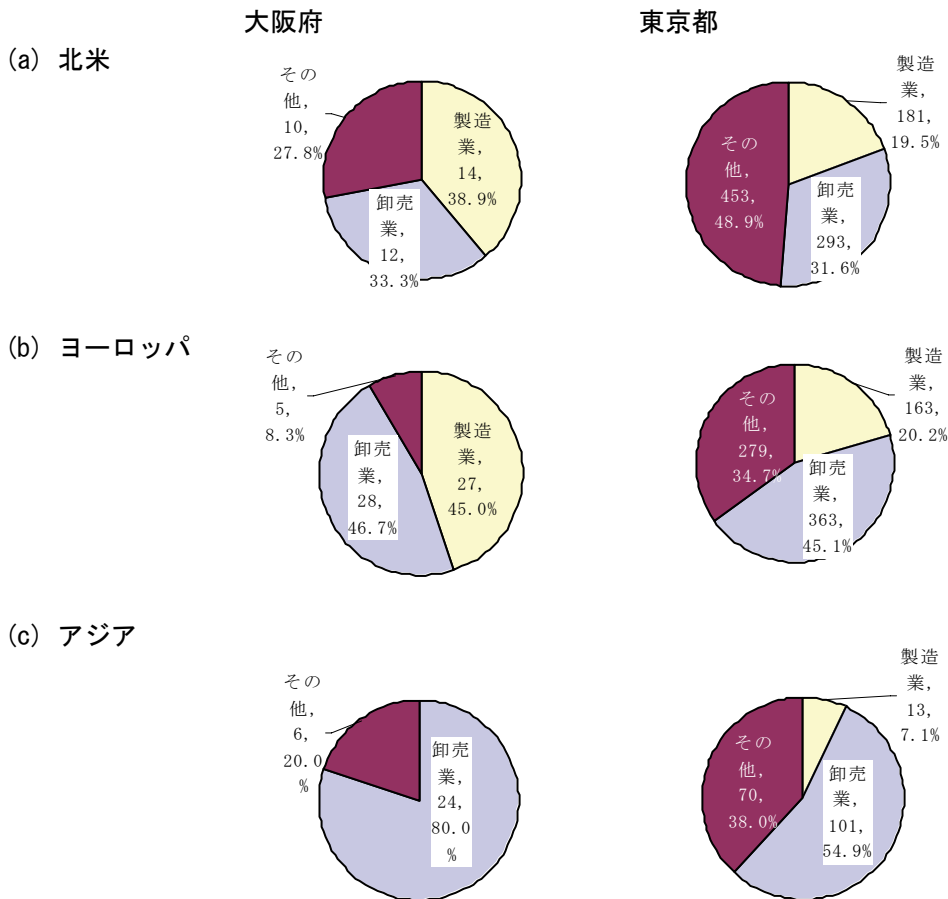


このなかで神奈川県・兵庫県についてはアジア系企業の数少なく、内訳を比較するには十分とはいえない。そこで、アジア系企業の立地が多い大阪府と東京都について、その特徴をみていこう。まず従業者規模別の構成比をみると、大阪府・東京都ともアジア系は規模の小さい企業の比率が高いことがわかる（図表4-2-4）。

図表 4-2-4 大阪府・東京都に立地する外資系企業の従業者規模別構成比



図表 4-2-5 大阪府・東京都に立地する外資系企業の業種別構成比 (社, %)



次に業種別構成比をみると、アジア系では製造業の割合が北米・ヨーロッパに比べて低い（図表４－２－５）。大阪府では北米系の 38.9%，ヨーロッパ系の 45.0%を製造業が占めているが、アジア系では 1 件も立地していない。その分比率が高くなっているのは卸売業である。

ここでアジア系の卸売業についてより詳しい内訳をみてみよう。大阪府で特に比率が高いのは「繊維・衣服卸売」、「金属・金属製品卸売」、「機械・同部品卸売」で、このうち「繊維・衣服卸売」と「金属・金属製品卸売」は東京の 2 倍以上の比率となっている。

このように、アジア系企業の特徴は、企業規模と業種の構成によく表れている。

図表 4－2－6 大阪府・東京都に立地するアジア系卸売業企業の業種内訳（社，％）

	大阪府		東京都	
総合卸売	3	(13.0)	28	(32.2)
食品卸売	2	(8.7)	10	(11.5)
繊維・衣服卸売	8	(34.8)	2	(2.3)
化学卸売	1	(4.3)	6	(6.9)
燃料卸売	—		2	(2.3)
金属・金属製品卸売	4	(17.4)	6	(6.9)
機械・同部品卸売	4	(17.4)	8	(9.2)
電機・同部品卸売	—		19	(21.8)
自動車卸売	—		1	(1.1)
自動車部品卸売	1	(4.3)	1	(1.1)
精密機器卸売	—		1	(1.1)
医療機器卸売	—		2	(2.3)
家具・建材卸売	—		1	(1.1)
その他卸売	1	(4.3)	14	(16.1)
合計	24	(100.0)	101	(100.0)

3 進出時期

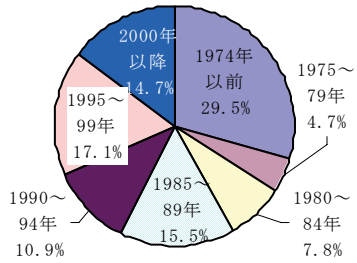
続いて、大阪府に立地する外資系企業の進出時期について特徴をみてみよう。

まず、各府県に立地している外資系企業の進出時期別の構成比をみると、大阪府では 1995 年以降に進出した企業の割合が低く、1974 年以前に進出した企業の割合は四府県の間で最も高い（図表 4－2－7）。このことから、大阪府に立地する外資系企業には古くから操業を続けている企業が比較的多いと考えられる。

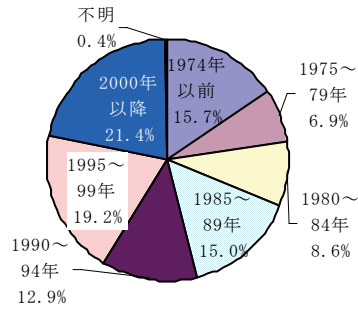
このような傾向は特に製造業ではっきりしている（図表 4－2－8）。大阪府の製造業では 1974 年以前の進出企業が 65.1%を占める一方で、2000 年以降の進出企業は 1 割に満たない。

図表4-2-7 主要4都府県に立地する外資系企業の進出時期別構成比（社，％）

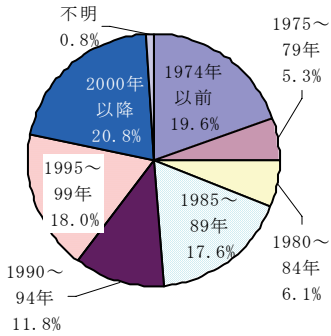
(a) 大阪府



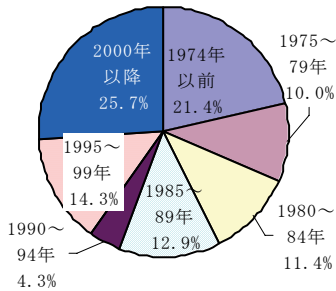
(b) 東京都



(c) 神奈川県

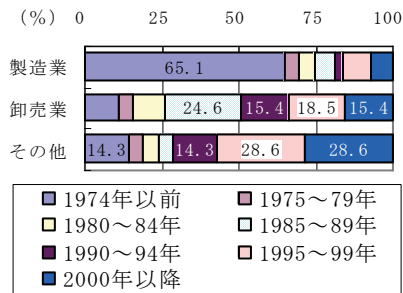


(d) 兵庫県

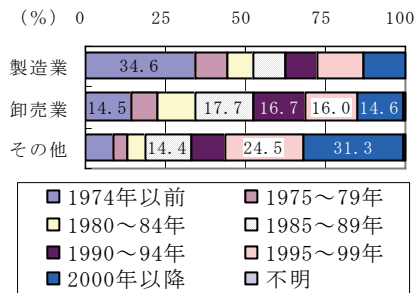


図表4-2-8 主要4都府県に立地する外資系企業の進出時期別構成比（業種別，社，％）

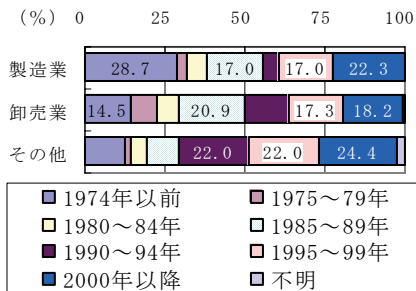
(a) 大阪府



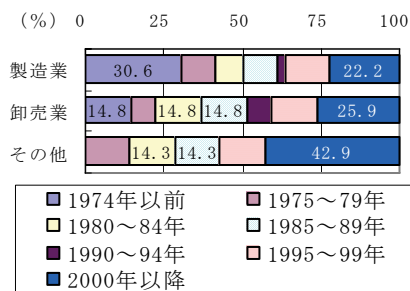
(b) 東京都



(c) 神奈川県

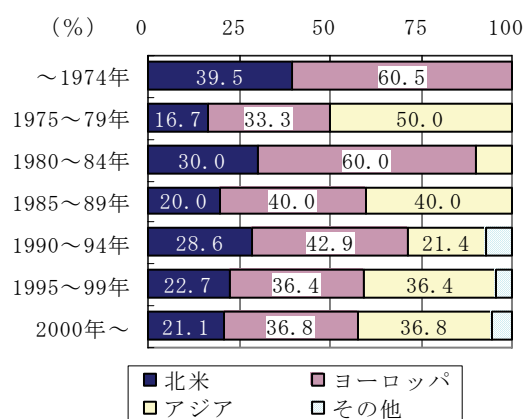


(d) 兵庫県

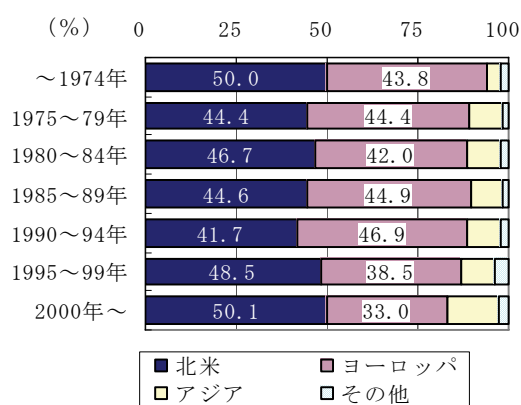


図表4-2-9 主要4都府県に立地する外資系企業の進出時期別構成比
(親会社出身地域別, 社, %)

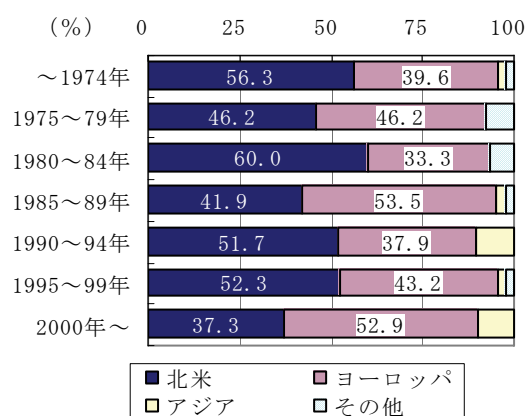
(a) 大阪府



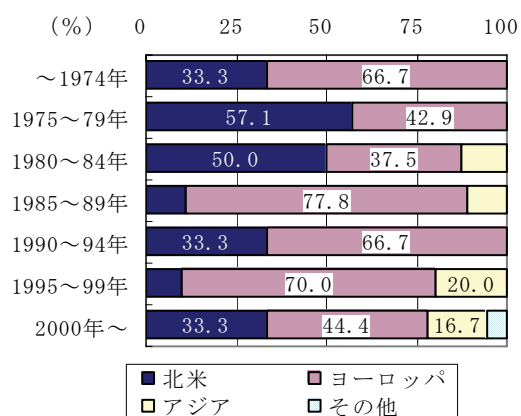
(b) 東京都



(c) 神奈川県



(d) 兵庫県



進出時期を親会社出身地域別にみるとどのような特徴がみられるだろうか。東京都についてみると、アジア系企業の進出は近年増加していることがわかる(図表4-2-9)。一方、大阪府については、多少ばらつきはあるもののいずれの期間においてもアジア系企業の進出がみられる。大阪府でアジア系企業の進出が多いのは最近に限ったことではなく、古くからの傾向であると考えられる。

第3節 二次進出と大阪府内の拠点

前節までの分析では、日本法人の本社に関するデータを用いて全国と大阪府における外資系企業の立地状況をみていった。本節では、そのなかでは把握されていない、外資系企業の二次進出と支店等法人設立以外での進出について分析を行う。

1 二次進出

対内直接投資によって得られる第一の効果は、現地法人あるいは現地事業所を設立することにより生じる、生産設備の立ち上げや従業員の雇用を通じたものである。グリーンフィールド投資による外資系企業の新規設立ではこの効果が期待されるが、外資系企業が事業を拡大し拠点を増やすことによっても同様の効果が得られる。二次進出とはこのように日本法人が本社以外に新たな拠点を設立することを指したもので、具体的には支社・支店や営業所、工場、研究所などを設立するケースが挙げられる。

前節でみたように、外資系企業の立地は東京都をはじめ首都圏に集中している。外資系企業の誘致という点では、特に誘致策を講じなくても進出先として選ばれる首都圏に比べ、地方都市は知名度・情報量・人的資本の集積といった面で不利な条件下にある。地方への誘致では首都圏に集中する本社の立地だけでなく、二次進出をターゲットとした誘致策も展開されつつある。

本項の分析対象は前節と同様、外資比率 33.4%以上の企業とする。総覧データの「営業所等」の項目に大阪と明記してあるものを二次進出とした²⁴。

まず、大阪府内の二次進出では何社が拠点を設置し、どのような形態で進出しているかをみてみよう（図表 4-3-1）。大阪府外に本社をもつ外資系企業で大阪府内に二次進出拠点を持つのは 452 社である。外資比率 33.4%以上の企業は全国で 2,636 社あるから、全国の 17.1%の企業が大阪府内に二次進出していることになる。また、大阪府内に本社をもつ企業が 129 社であることを考えると、二次進出はその 3 倍以上の数にのぼる。

このうち、東京本社との二本社制の大阪本社をもつ企業が 4 社ある。これらの大阪本社は西日本の地域統括拠点としての機能を有すると考えられる。このほかの地域拠点としては「支社・支店」を有する企業が 163 社、「事業所・事務所・出張所」が 67 社ある。

特定の機能に特化した拠点を有するケースも多い。販売・流通機能を有する拠点としては、「営業所・営業部」が 205 社、「店舗・ショールーム」が 11 社、「サービスセンター」が 8 社で設置されている。物流機能に特化した「物流・配送センター」を有する企業も 3 社ある。これらの拠点は顧客への接近を目的として設立されたと考えられる。「営業所・営業部」は二次進出で最も多い形態であり、より川下に近い事業活動で大阪への進出が活発であるといえよう。

反対に川上に近い事業活動では、「工場」を 3 社が、「研究所・ラボ・開発拠点」といった技術拠点を 5 社が有している。これ以外に、研修センターやサービス事業部など特定の事業を行う部門として 5 社の拠点が大阪府内に立地している。

以下では、大阪府内に二次進出拠点を有するのはどのような企業であるか、その特徴を単純集計でみていこう。

²⁴ M&Aにより外資の参入した企業については、参入以前に本社以外の拠点を設置した可能性がある。総覧データでは参入の背景を区別できないため、二次進出についてもグリーンフィールド投資による参入と区別していない。

図表 4-3-1 大阪府外本社外資系企業の大阪府内への二次進出の状況（事業所）

地域拠点			特定の機能を有する拠点							二次進出企業計
本社	支社・支店	事業所・事務所・出張所	営業所・営業部	店舗・ショールーム	サービスセンター	物流・配送センター	工場	研究所・ラボ・開発拠点	その他の部門・センター	
4	163	67	205	11	8	3	3	5	5	452

図表 4-3-2 業種別の二次進出企業数（社，%）

製造業			卸売業			その他		
食品	8	(1.8)	総合卸売	8	(1.8)	農林・水産	1	(0.2)
繊維・衣服	3	(0.7)	食品卸売	9	(2.0)	建設	1	(0.2)
化学	47	(10.4)	繊維・衣服卸売	4	(0.9)	小売業	7	(1.5)
医薬品	19	(4.2)	化学卸売	11	(2.4)	不動産	2	(0.4)
石油・石炭製品	1	(0.2)	燃料卸売	1	(0.2)	銀行	1	(0.2)
プラスチック	1	(0.2)	金属・金属製品卸売	7	(1.5)	保険	11	(2.4)
ゴム・皮革	1	(0.2)	機械・同部品卸売	28	(6.2)	証券	2	(0.4)
ガラス・窯業	3	(0.7)	電機・同部品卸売	27	(6.0)	リース・金融	4	(0.9)
非鉄金属	2	(0.4)	自動車卸売	1	(0.2)	運輸・通信	17	(3.8)
金属製品	4	(0.9)	自動車部品卸売	1	(0.2)	情報サービス	5	(1.1)
機械・同部品	29	(6.4)	精密機器卸売	26	(5.8)	出版	2	(0.4)
電機・同部品	27	(6.0)	医療機器卸売	18	(4.0)	コンサルティング	4	(0.9)
自動車部品	3	(0.7)	家具・建材卸売	2	(0.4)	サービス業	15	(3.3)
その他輸送機	1	(0.2)	その他卸売	32	(7.1)	ソフトウェア	22	(4.9)
精密機器	6	(1.3)				外食業	2	(0.4)
医療機器	14	(3.1)				広告代理業	2	(0.4)
その他製造	6	(1.3)				代理・仲立業	4	(0.9)
製造業計	175	(38.7)	卸売業計	175	(38.7)	その他計	102	(22.6)
							二次進出企業計	452 (100.0)

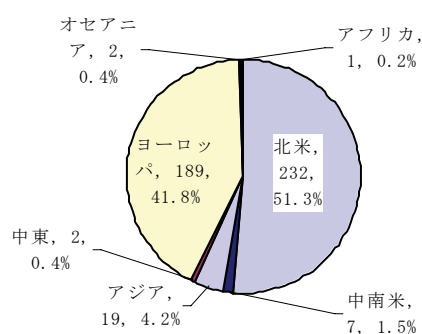
大阪府内に二次進出を行っている企業の業種構成をみると、製造業と卸売業がそれぞれ38.7%、その他が22.6%を占めている（図表4-3-2）。大阪府に本社をもつ外資系企業ではサービス業の立地は18社、14.0%であったが（図表4-1-3）、府外に本社をもつ二次進出ではサービス業が20%を上回っている²⁵。サービス業は東京都への集中が高い業種であるが、「ソフトウェア」で22件（4.9%）、「運輸・通信」で17件（3.8%）、「サービス業」で15件（3.3%）と二次進出が多くなっている。

²⁵ 図表4-3-2「その他計」から農林・水産，建設，小売を除いた数字。

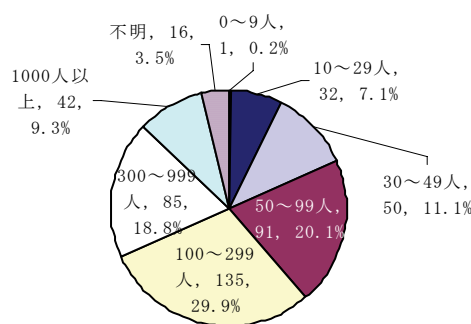
製造業では「化学」(47件, 10.4%), 「機械・同部品」(29件, 6.4%), 「電機・同部品」(27件, 6.0%), 「医薬品」(19件, 4.2%)で, 卸売業では「その他卸売」(32件, 7.1%), 「機械・同部品卸売」(28件, 6.2%), 「電機・同部品卸売」(27件, 6.0%), 「精密機器卸売」(26件, 5.8%)で二次進出が多い。

図表4-3-3 二次進出企業の特徴(親会社属性) (社, %)

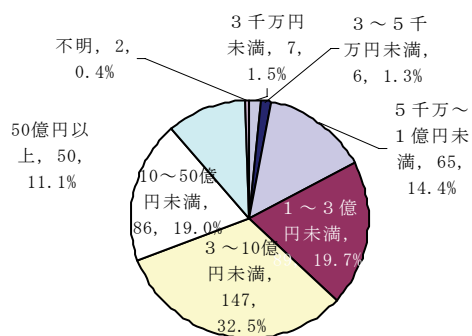
(a) 親会社地域



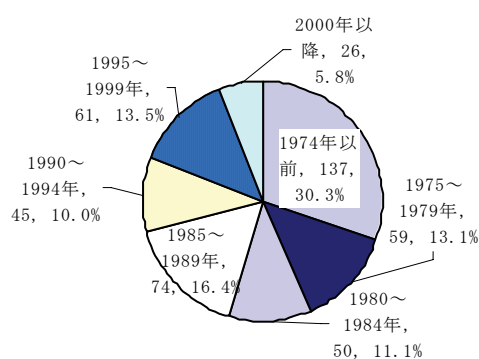
(b) 従業員規模



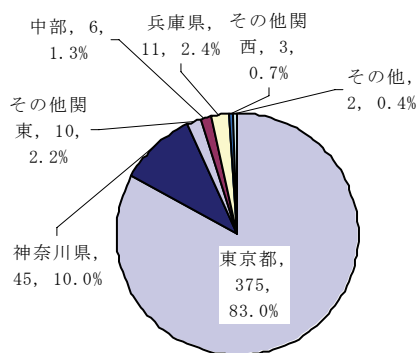
(c) 資本金規模



(d) 設立時期



(e) 本社立地地域



図表 4-3-4 大阪府内への二次進出の有無についての推定結果

変数	係数	
定数項	-8.921	(-10.685) ***
資本金 (対数)	0.166	(3.928) ***
従業者 (対数)	0.524	(9.497) ***
操業年数	0.018	(4.140) ***
外資比率	2.346	(4.703) ***
株主数	0.539	(2.559) **
製造業ダミー	0.492	(2.667) ***
卸売業ダミー	1.213	(6.699) ***
業種一致ダミー	1.065	(6.606) ***
関東ダミー	1.543	(3.360) ***
東海ダミー	0.572	(0.870)
関西ダミー	1.076	(1.827) *
親会社アジアダミー	-0.957	(-2.012) **
親会社北米ダミー	-0.585	(-1.458)
親会社ヨーロッパダミー	-0.722	(-1.788) *
nob	2216	
LR 統計量	554.128	

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

業種構成以外の特徴をみていこう (図表 4-3-3)。親会社地域は半数が北米, ヨーロッパが 4 割で, 欧米系がほとんどを占めている。従業者規模では「100~299 人」の規模が最も多く, その前後の規模が続いて多い。資本金規模では「3~10 億円未満」およびその前後の規模が多い。設立時期については 5 年区切りで集計しているが, 期間の長い「1974 年以前」を除き大きな差はみられない。

本社の立地地域については東京都が 83.0%, これに関東を全て合わせると 95%を占める。しかしながら兵庫県やその他関西に本社をもつ企業でも, 大阪府内に二次進出する企業が少なくないことがわかる。

実際にこれらの特徴が大阪府内への二次進出の有無と関係しているかについて, 回帰分析で確認しよう。図表 4-3-4 は全国の外資系企業²⁶の大阪府内への二次進出の有無について, 親会社の属性を用いロジット・モデル²⁷で推定した結果である。

回帰分析の結果, 資本金や従業者といった企業規模が大きいほど, また操業年数が長いほど二次進出が多いことが統計的に確認できた。図表 4-3-3 で確認していない, 外資比率や株主といった外資の参入状況については, 外資の比率が高いほど, また株主の数が多いほど二次進出が多くなる。

業種については, 製造業あるいは卸売業ではそれ以外の業種よりも二次進出の可能性が高くなる。また, 親会社と子会社の業種が一致した場合にも二次進出の可能性は高まるが,

²⁶ 大阪府本社企業を除く。また, 各属性が不明である企業も対象から除いている。

²⁷ ロジットモデルの詳細については, 第 6 章第 4 節 1 を参照。

これは同業種であれば親会社のノウハウを子会社に適用することができ、事業展開にプラスとなるためと考えられる。

立地地域については関東ダミーが有意であったが東海地域は有意ではなく、東海地域への立地はその他地域に立地する場合と二次進出の可能性は変わらない。一方、関西ダミーは正で有意となることから、大阪府以外の関西地域に立地した場合には二次進出の可能性は高まる。親会社地域については、アジア、ヨーロッパがマイナスで有意となったことから、これらのアジア系・ヨーロッパ系の外資系企業については、それ以外の地域から参入した企業に比べ大阪府内への二次進出は少ない傾向にある。

2 法人設立以外での進出

前節までは大阪府内に本社をもつ外資系企業、本節前項では大阪府外に本社をもつ企業の二次進出についてみてきた。これらはどちらも日本国内に法人企業を設立した進出形態である。第2章でみたように、外資系企業の進出形態としてはこのほかに、外国の企業が国内に直接支社・支店をおくケースも考えられる。ここではこのような形態での進出について、総務省「事業所・企業統計」のデータとあわせてみていこう。

総覧データには、外国の会社が日本国内に支社・支店を直接置くようなケースも含まれている。しかしながら多くの場合、東京支店についてのみの記述であったり、東京以外は「その他」とされていたりするため、大阪府内の全体的な立地状況について把握することは総覧データからは難しい。そこでまず、「事業所・企業統計」のデータから全体的な状況を把握する。

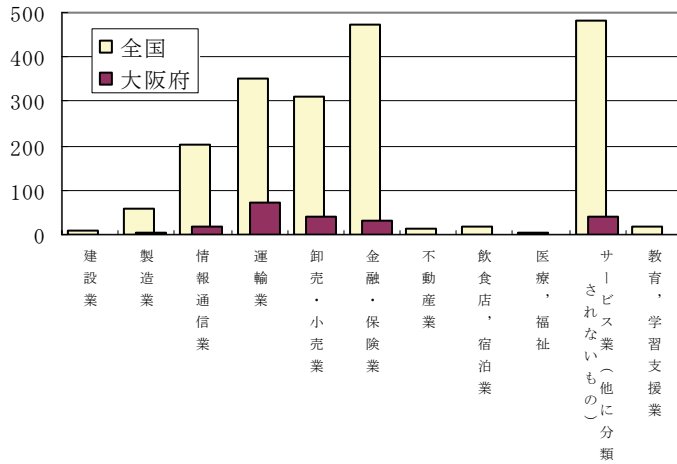
平成16年における全国での外国支社立地数は1,943カ所、うち大阪府内には1割に相当する203カ所が立地している(図表4-3-5)。全国と大阪府の業種構成を比較すると、大阪府では「運輸業」が3分の1を超えて最も大きな割合を占めている(図表4-3-6)。運輸業には航空会社の支店が含まれており、関西国際空港の近隣に立地する事業所も多い。大阪府で運輸業に続いて多いのは「卸売・小売業」(19.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(19.2%)、「金融・保険業」(14.8%)である。

これらの外国支社のうち、「金融・保険業」に含まれる外国銀行の支店²⁸について総覧データから詳しくみていこう。総覧データ掲載の外国銀行支店は70カ所で、いずれも東京都を主たる拠点としている(図表4-3-7)。東京都以外に拠点をもつのは14カ所で全体の20.0%にあたる。このうち大阪府に拠点をもつのは13カ所である。東京都以外の拠点を大阪府のみにもつのは10カ所で、大阪支店では西日本の広い範囲をカバーしていると考えられる。

外国銀行支店の立地はそれ自体が外資の進出であるのと同時に、他業種の外資系企業の進出のし易さにも影響を与える。これは、外資系企業が親会社と同じ(あるいは同じ国籍の)外国銀行を利用することが多いためである。

²⁸ 駐在員事務所を含む。

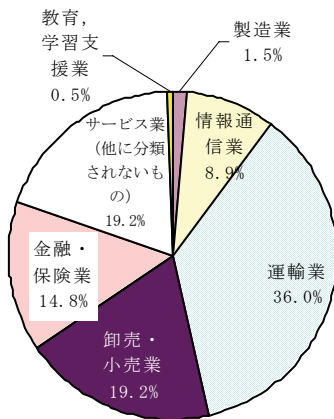
図表 4-3-5 外国支社の立地数（事業所数）



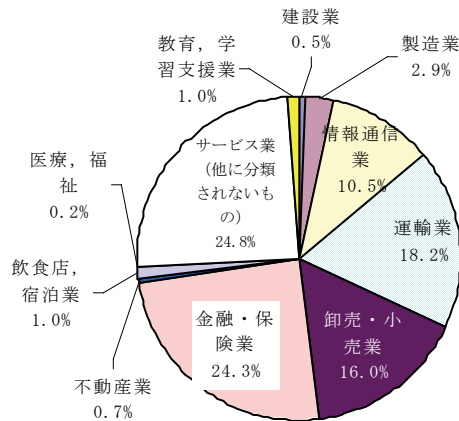
（出所）総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

図表 4-3-6 外国支社の業種構成

(a) 大阪府



(b) 全国



（出所）総務省統計局『平成 16 年事業所・企業統計調査』

図表 4-3-7 外国企業支店の進出状況（社，%）

外国銀行の進出	70	(100.0)
東京都以外に拠点あり	14	(20.0)
大阪府を含む複数	3	(4.3)
大阪府のみ	10	(14.3)
愛知県のみ	1	(1.4)
東京都のみ	56	(80.0)

第4節 小括

以上、外資系企業の立地状況について分析を行った。外資系企業の立地が東京都及び首都圏に集中するなかで、大阪府に本社をおく企業は全国の5%程度を占めている。大阪府での立地の特徴としては、第一に製造業・卸売業ともに府内の業種構成とよく似た進出パターンをとっていること、第二にアジアに親会社をもつ企業の比率が全国および他地域よりも高いことが挙げられる。

本社以外の二次進出、外国企業の支店としての進出についても、サービス業などで多くのケースが確認された。サービス業の外資系企業進出は東京都に本社が集中する傾向があり、分析の結果から、大阪府内では西日本における拠点、市場への接近という位置付けでの立地も多いと考えられる。

今後の分析課題としては、今回のデータからは把握できない事実、例えば二次進出の時期が本社の進出からどのくらい経って行われるか、またその傾向に日本企業と違いがみられるか、といった点を見ていくことも必要であろう。二次進出に関して得られる情報が少ないため、現状では困難であるが、我が国における外資系企業の展開パターンを捉えるという点では非常に興味深い課題である。

第5章 外資系企業の地域比較 — 『外資系企業動向調査』を用いた分析1

本章から第7章にかけて、経済産業省の承認統計『外資系企業動向調査』の個票データ（以下、動向データ）を用いた分析を行う。外資系企業動向調査については第3章第4節で簡単に解説しているが、経済産業省が外資比率3分の1超の外資系企業を対象に毎年実施する調査である。この調査の特徴は、外資比率や従業者数といった基礎的なデータから、他の調査では把握の難しい売上高・仕入高や研究開発の状況まで、幅広く調査されている点である。

この調査では企業分布以外の項目については、都道府県別の集計が報告書に掲載されていない。このため、大阪府内に立地する外資系企業の事業活動を把握する目的で、各年の個票データを用い独自に集計を行った。本章では全国、大阪府のほかに、比較のため関西・関東・東海²⁹の各地域に立地する企業の属性についても集計・分析をし、地域の特徴を把握するよう試みる。

分析に入る前に、いくつか留意点を述べておこう。『外資系企業動向調査』は政府の承認統計であり、企業に回答の義務があるわけではない。このため年によって回収状況が異なり、回答企業数や回答の内容にばらつきがある。過去の調査の回収状況を見ると、今回分析対象とする1996～2004年では回収率は50%台である³⁰。この回収率は、解散・撤退した企業、外国資本の比率が33.4%よりも低くなった企業や休眠中の企業といった、本来は調査対象ではない企業からの回収を含めたもので、これらを除いた有効回答企業からの回収は、全送付先の5割に満たない³¹。有効回答企業数については2002年度以降増加しているが、これは送付先である調査対象企業数の増加に伴うもので、回収率の改善はわずかである。

また、地域別集計をした場合には立地数に偏りがあるため、もともと立地数の少ない地域では構成比が年によって大きく変動したり、平均値が特定の企業の影響を受けたりすることがある。本分析では、特に立地数の少ない東海地域のデータをみる場合に注意が必要である。単年のデータでは結果を読み誤る恐れがあるため、本分析では複数年のデータを提示している³²。

²⁹ 各地域区分については以下のとおり。 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

³⁰ 回答状況から、回答企業と非回答企業の間でサンプル・セレクション・バイアスが生じている可能性が考えられる。しかしながら、どのような企業が非回答であるかという傾向は明らかではないので、ここではバイアスが生じないものと仮定し分析を行っている。

³¹ 総覧データもアンケートでの情報収集を行っているが、回収率は公表されておらず、どの程度の企業が補足されているかは不明である。この点については深尾・天野（2004）でも言及されている。なお、動向データと総覧データの企業数の違いは、外資系企業の定義の違いによるところが大きいと思われる。

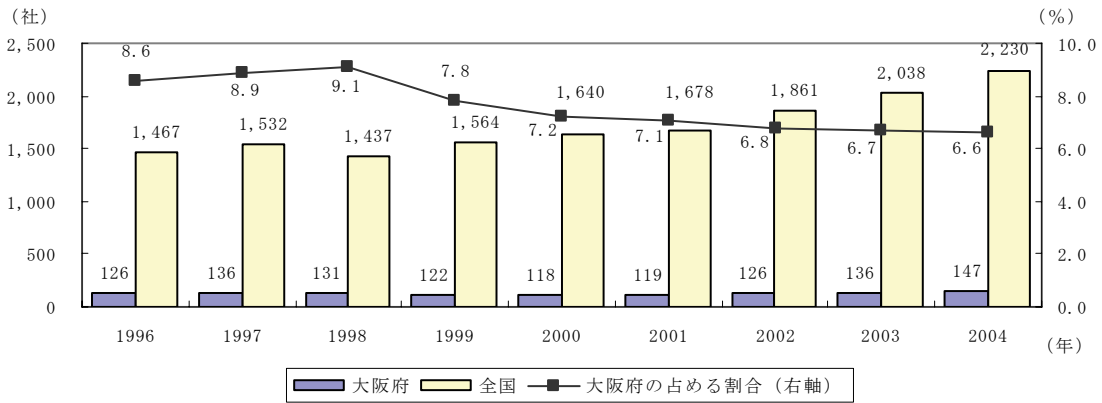
³² 動向データは総覧データと同じく、既存企業と新規設立企業の両方を含んでいる。

第1節 全国の立地状況

本節では動向データ回答企業の立地状況を地域ごとにみていく。分析対象地域は全国と大阪府のほか、関東・関西・東海地域とする。

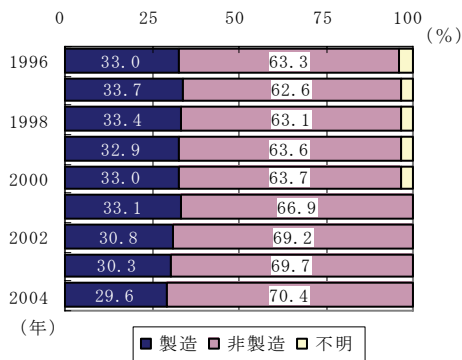
まず、大阪府と全国の立地状況についてみていこう。有効回答企業数をみると、大阪府は2000年以降、全国の7%程度で推移している(図表5-1-1)。大阪府の製造業と非製造業³³の比率は3:7ではほぼ安定しており、全国の比率とも大きく異なっていない(図表5-1-2)。

図表5-1-1 大阪府と全国の有効回答企業数の推移

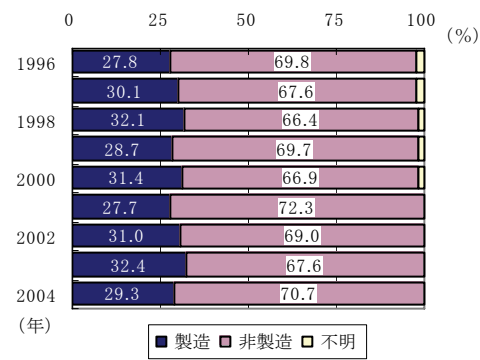


図表5-1-2 大阪府と全国の業種構成(製造業・非製造業の別)

(a) 全国



(b) 大阪府



³³ 製造業・非製造業の分類については、2002年調査(第36回)以降の業種分類をもとにしている。詳細は以下のとおり(数字は分類番号の上2桁)。

製造業：04 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業，05 繊維工業，衣服・その他の繊維製品製造業，06 木材・木製品，パルプ・紙・紙加工品製造業，07 化学工業，08 石油製品・石炭製品製造業，09 窯業・土石製品製造業，10 鉄鋼業，11 非鉄金属製造業，12 金属製品製造業，13 一般機械器具製造業，14 電気機械器具製造業，15 情報通信機械器具，電子部品・デバイス製造業，16 輸送機械器具製造業，17 精密機械器具製造業，18 その他の製造業。

非製造業：01 農業，林業，漁業，02 鉱業，03 建設業，19 電気，ガス，熱供給業，水道業，20 情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援，複合サービス業，サービス業。

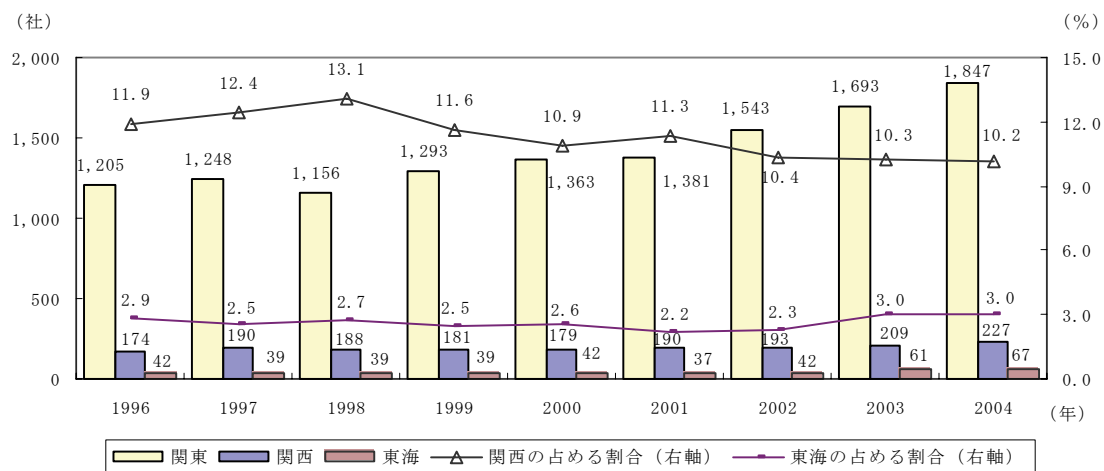
続いて関東・関西・東海の立地状況についてみると、第3章・第4章でも確認したとおり、関東に大部分の外資系企業が立地していることがわかる（図表5-1-3）。関西に立地するのは全国の1割程度、東海は3%程度である。

業種構成については関東は製造業の割合が3割を下回り、かつ縮小傾向にある（図表5-1-4）。これに対し、関西では製造業の割合は3割台の前半から後半にわずかに拡大している。東海では製造業が一時6割を上回っていたが、近年は5割程度に低下している。

以上の結果から、外資系企業の立地は関東に集中しているものの、大阪府あるいは関西地域には一定の立地があることが動向データでも確認された。また、製造業・非製造業の比率に地域的な違いがみられることもわかった。

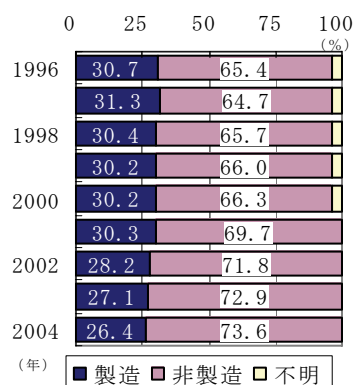
次節以降は製造業・非製造業を分けて、各項目ごとの単純集計結果をみていく。

図表5-1-3 関西、関東及び東海の有効回答企業数の推移

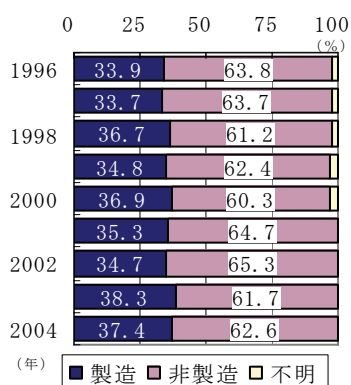


図表5-1-4 業種構成（製造業・非製造業の別）

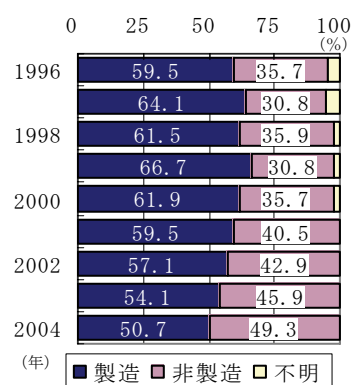
(a) 関東



(b) 関西



(c) 東海



第2節 製造業

本節では、各年ごとに各項目の集計を行ったほか、地域別平均を算出した。外資系企業の立地は関東に集中していることから、全国に立地する企業の属性と関東に立地する企業の属性にはあまり大きな差はみられないが、関西・関東・東海の比較を行うことができるよう、関東のデータも掲載している。

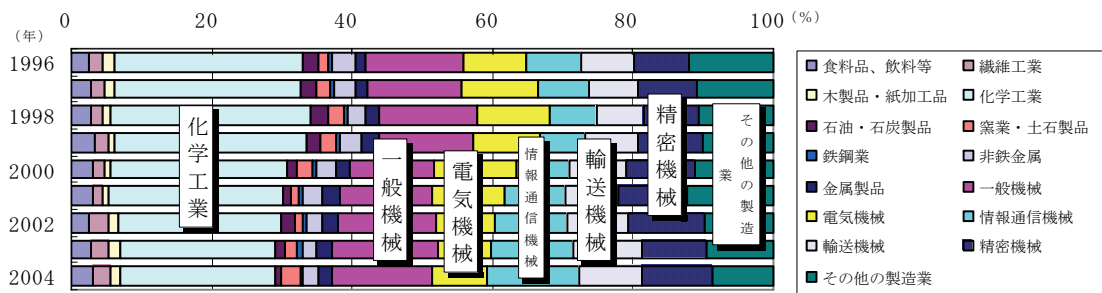
1 業種構成

全国の傾向としては、情報通信機械・精密機械が拡大傾向にあること、構成比が最も高い化学工業のほかに電気機械、その他の製造業が縮小傾向にあること、および従来から構成比の高い一般機械・輸送機械はあまり変化がみられないことが挙げられる（図表5-2-1）。大阪府についてみると、全国に比べて繊維工業、一般機械、その他の製造業といった部門に属する企業が多い。全国で割合の増えている情報通信機械、精密機械については非常に小さな割合となっており、拡大傾向は確認できない。

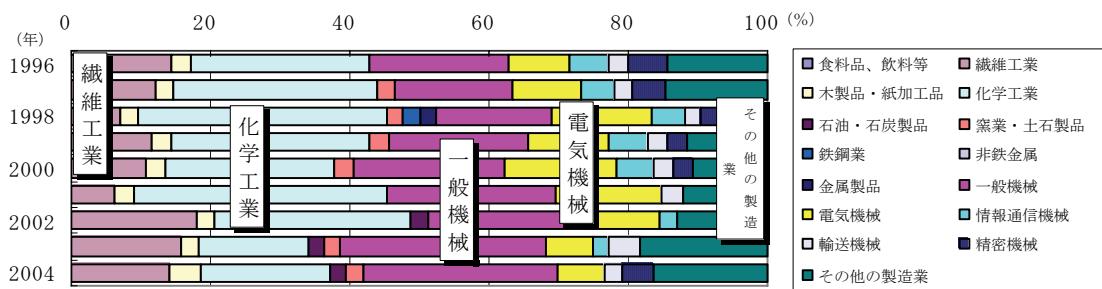
関西、関東と東海の各地域を比較すると、関西では化学工業、一般機械を中心に立地しており、特に一般機械の構成比が他地域よりも高い。東海については企業数が少ないため年によるばらつきが大きいですが、他地域に比べ輸送機械の割合が非常に大きい一方で、他地域で立地の多い化学工業の企業は少ない。

図表5-2-1 業種構成（製造業，中分類）

(a) 全国

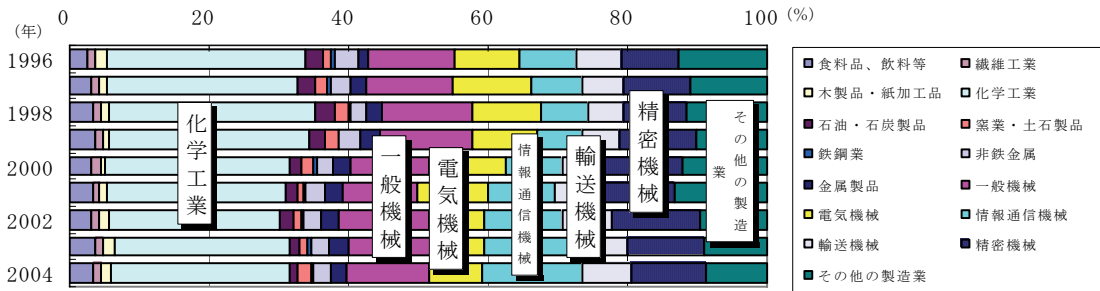


(b) 大阪府

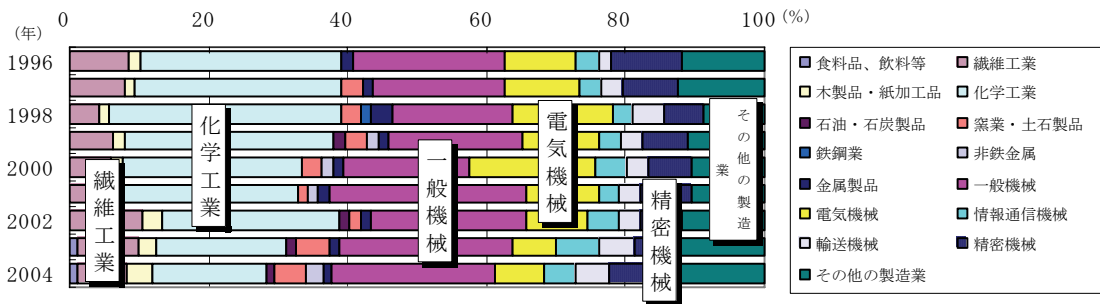


(続き) 図表5-2-1 業種構成(製造業, 中分類)

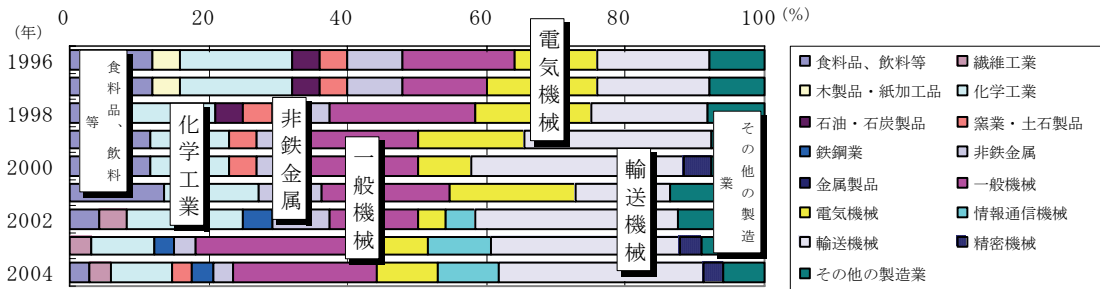
(c) 関東



(d) 関西



(e) 東海



2 親会社地域の割合

親会社地域については、いずれの立地地域においても北米・アジア・ヨーロッパの三地域の企業が大半を占めており、それ以外の地域からの企業は少ない³⁴。全国では最も構成比が高く全体の半数以上を占めていた北米系企業の割合が低下、アジア系企業の割合が増大した。大阪府についても北米系企業は減少傾向にあり、もともと全国よりも大きかったアジア系企業の割合が近年は拡大している。大阪府で最も大きな割合を占めるのはヨーロッパ系の企業である。

関西については大阪府、関東については全国とほぼ同様の傾向である。東海については

³⁴ 大阪府及び東海地域において2004年に中南米系企業の割合が増大しているが、これはタックス・ヘイブン(租税回避地)で設立された企業が分類上中南米に含まれることによる。両立地地域では企業数をもともと少ないために中南米の割合が大きくなっているが、件数としてはわずかである。

北米系企業とヨーロッパ系企業のみで構成されていたが、近年では北米系企業の割合が低下しアジア系企業の割合が拡大している。

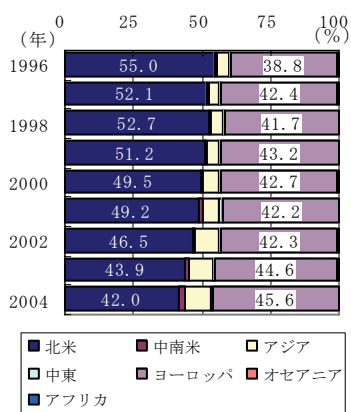
図表5-2-2と同じデータを親会社地域ごとにまとめ、立地地域の間で比較しよう。ここでは北米・アジア・ヨーロッパの主要三地域に親会社をもつ企業が占める割合をみる(図表5-2-3)。

全国をみると、北米系は5割を超えていたのが4割近くまで低下、ヨーロッパ系は4割台で推移、アジア系は5%から10%近くに拡大している。この北米系企業の構成比の低下、アジア系企業の上昇、横ばいで推移するヨーロッパ系企業、といった傾向はいずれの地域でもみられるものである。

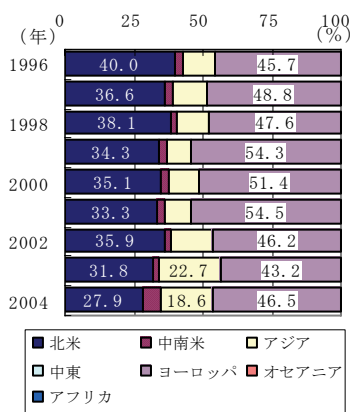
立地地域間で比較すると、北米系では関東及び東海が全国を上回る構成比であることから、これらの立地地域では北米系の立地が多いといえる。一方でアジア系・ヨーロッパ系については大阪及び関西が全国を上回っている。アジア系については特に大阪府、ヨーロッパ系については関西で構成比が高いことが立地地域の特徴である。

図表5-2-2 親会社地域の構成(製造業)

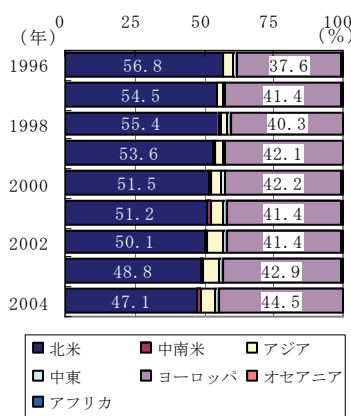
(a) 全国



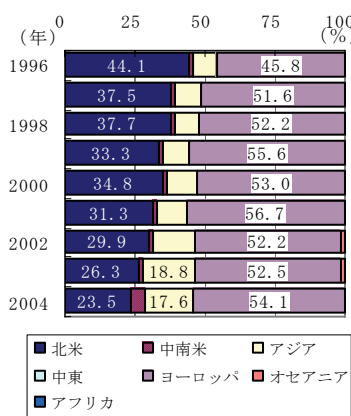
(b) 大阪府



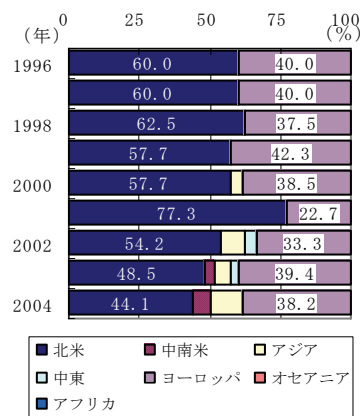
(c) 関東



(d) 関西



(e) 東海

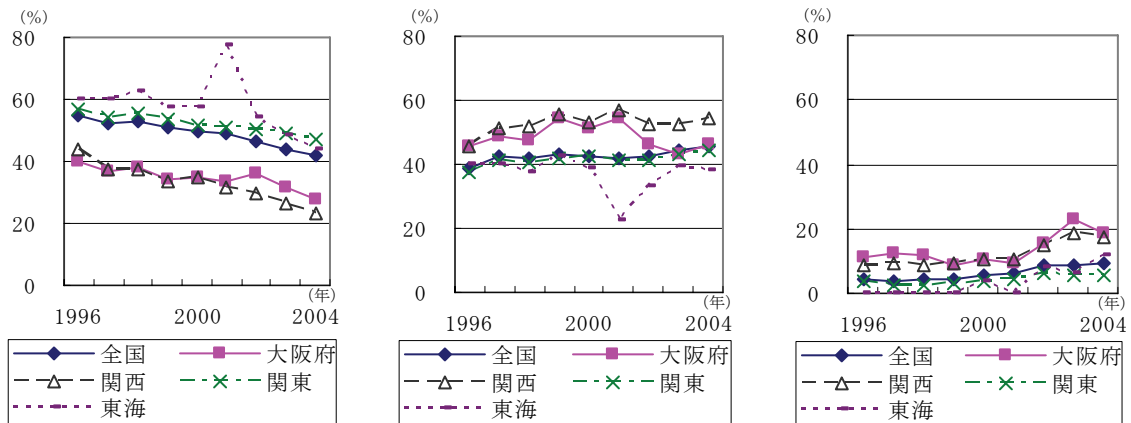


図表 5-2-3 親会社地域の占める割合の立地地域比較（製造業）

(a) 北米系企業

(b) ヨーロッパ系企業

(c) アジア系企業



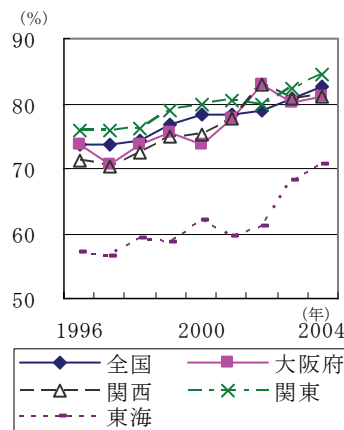
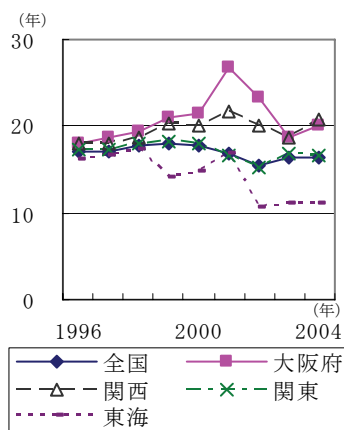
3 外資の導入状況

外資が参入してからの操業年数の平均をみると、全国平均は概ね15～18年の間を推移している（図表5-2-4）。大阪府及び関西には、全国よりも操業期間の長い企業が多く立地する傾向がある。この点については、第4章で直近の総覧データを用いて分析した結果と同様である。

外資比率については、全国は1996年の73.7%から毎年比率が上昇する傾向にあり、2004年には82.7%に達している（図表5-2-5）。期間を通じて全国を上回っているのは関東のみで、関東には外資比率の高い企業が多く立地しているといえる。反対に全国平均・他地域平均を大きく下回る東海では、外資比率が低い企業が他地域よりも多く立地していると考えられる。

図表 5-2-4 操業年数の平均
（立地地域別，製造業）

図表 5-2-5 外資比率の平均
（立地地域別，製造業）



4 企業規模

続いて、企業規模を資本金と従業員からみていく。

資本金金額平均をみると、全国及び関東については、1990年代後半は平均規模が拡大傾向にあったが、2001年をピークにその後は縮小傾向にある（図表5-2-6）。大阪府・関西・東海は全国・関東の平均を大きく下回っており、1999年以降は両者の差が大きくなっている。最も平均規模が小さいのは東海で、最も差の大きい2002年には関東の10分の1程度となっている。

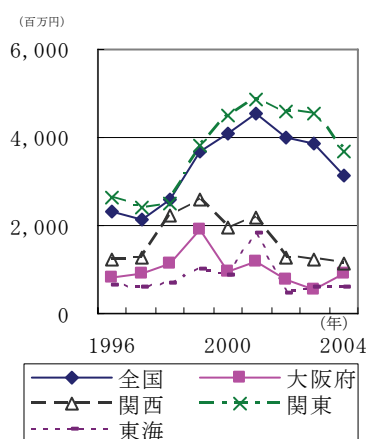
従業員規模平均についても、大阪府・関西・東海と全国・関東の平均には乖離がみられる（図表5-2-7）。平均規模をみた場合には、関東にくらべ、大阪府、関西、東海には資本金・従業員のいずれの規模も小さい企業が立地する傾向にあると考えられる。

ここで立地地域ごとの資本金規模・従業員規模の構成を詳しくみていこう。

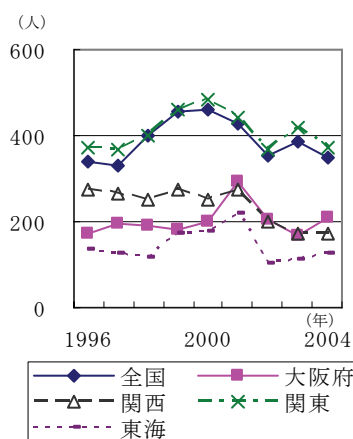
各地域を比較すると、大阪府・関西は資本金規模「3,000万円未満」の企業の割合が全国・関東と比べて大きい（図表5-2-8）。また、1億円未満の企業を合わせた割合は全国・関東では全体の4割程度であるが、大阪府・関西ではこれらの規模の小さい企業が全体の半数近くを占め、大阪府では近年5割を超えている。

一方、東海では「3～10億円未満」の規模が最も大きく、1億円未満の企業の割合は他の地域よりも小さい。平均規模からは規模の小さい企業が多いと考えられたが、むしろ巨大企業の立地がないことによる結果で³⁵、中間的な規模の企業が多いと思われる。

図表5-2-6 資本金金額の平均
(立地地域別, 製造業)



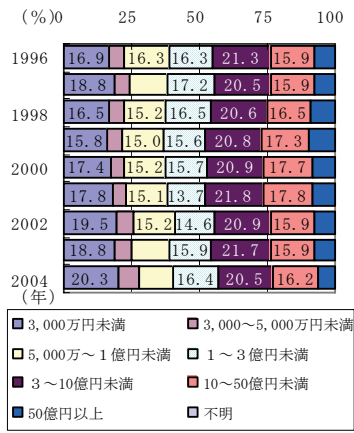
図表5-2-7 従業員数の平均
(立地地域別, 製造業)



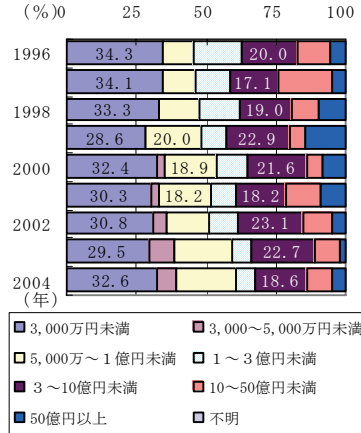
³⁵ 平均では東海地域の企業規模が最も低くなったが、これは50億円以上の資本金、あるいは1,000人以上の従業員の企業がほとんどないため、計算上は小さい数値となったことによる。

図表5-2-8 資本金規模別構成（製造業）

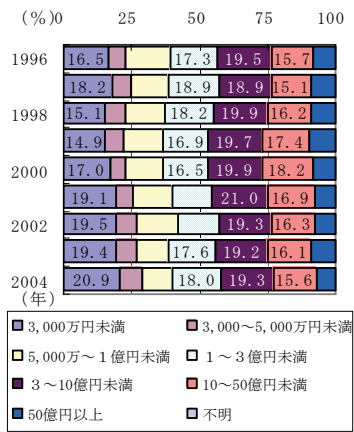
(a) 全国



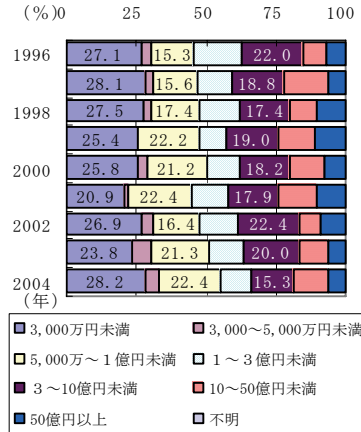
(b) 大阪



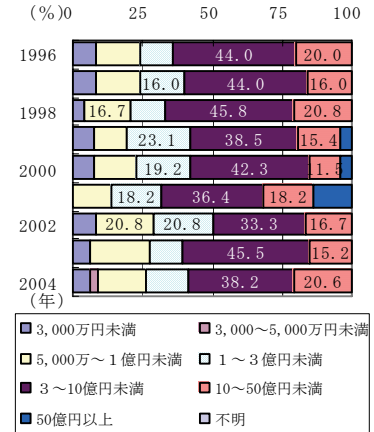
(c) 関東



(d) 関西



(e) 東海

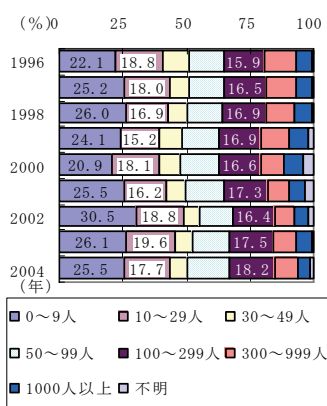


従業者規模については、全国の構成をみると49人以下の規模の企業が全体の半数を占めている（図表5-2-9）。大阪府は全国に比べ「0~9人」の規模の割合が高く、小規模企業の割合が大きい。関西の構成については、大阪府ほど全国・関東との乖離は大きくない。東海については従業者規模の大きい企業の割合が高いが、平均規模との関係については資本金と同様である。

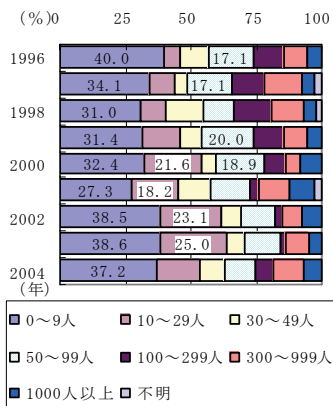
このように、企業規模が全国よりも小さいことが大阪府・関西の特徴のひとつである。特に大阪府では資本金規模・従業者規模のいずれも小規模の企業が多い。

図表5-2-9 従業者規模別構成（製造業）

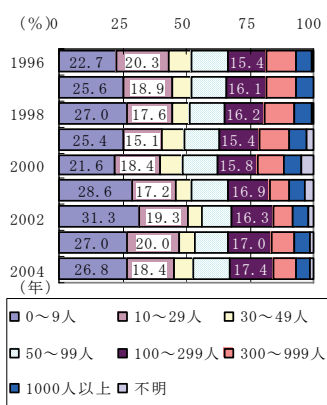
(a) 全国



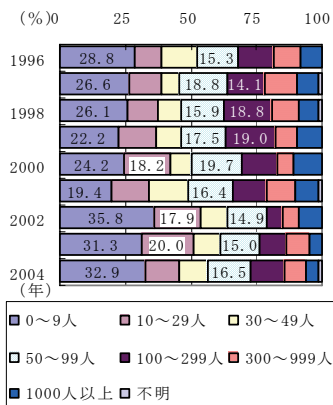
(b) 大阪



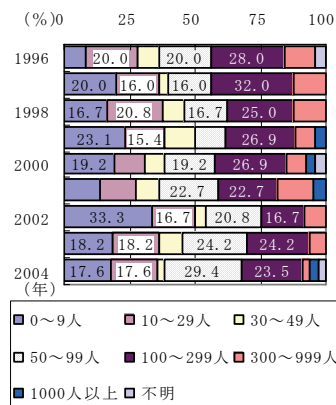
(c) 関東



(d) 関西



(e) 東海



5 取引規模

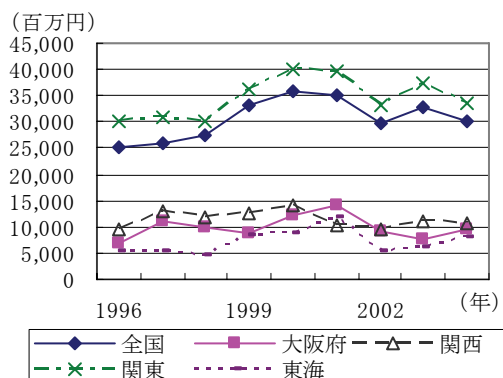
最後に、企業の取引規模についてみていく。動向データでは各企業の売上高・仕入高のほか、輸出入高についての情報も得ることができる。取引構造については次章で詳細に分析するので、ここでは大まかに各取引の立地地域別の平均のみをみていこう。

まず、売上高と仕入高についてみていくと、売上高、仕入高ともに関東の平均が他地域を大きく上回っている（図表5-2-10）。大阪府と関西、東海の間ではほとんど差はみられない。取引の規模に立地地域別に開きがあるのには、先にみたとおり企業規模に差があることが背景にあると考えられる。

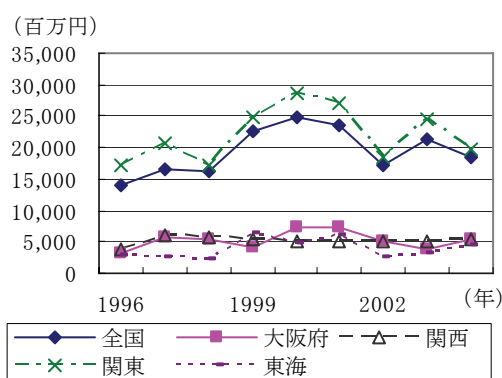
取引高のうち輸出高、輸入高についてみると、輸出高の平均でも関東とそれ以外の地域との差は大きい。一方、輸入高についても関東の規模は他地域を大きく上回っているものの、大阪府及び関西との差は他の取引ほど大きいものではない。

図表5-2-10 取引高の平均（立地地域別，製造業）

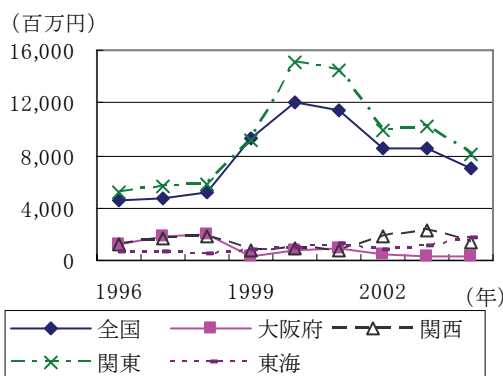
(a) 売上高



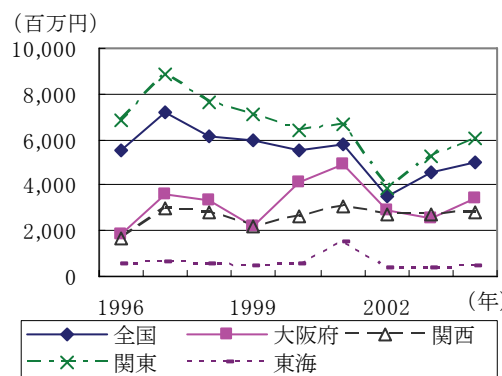
(b) 仕入高



(c) 輸出高



(d) 輸入高



第3節 非製造業

本節では非製造業の集計結果についてみていく。製造業と同様，各年ごとの単純集計と平均を算出している。非製造業の地域別では大阪府と全国，関西，関東について比較する³⁶。

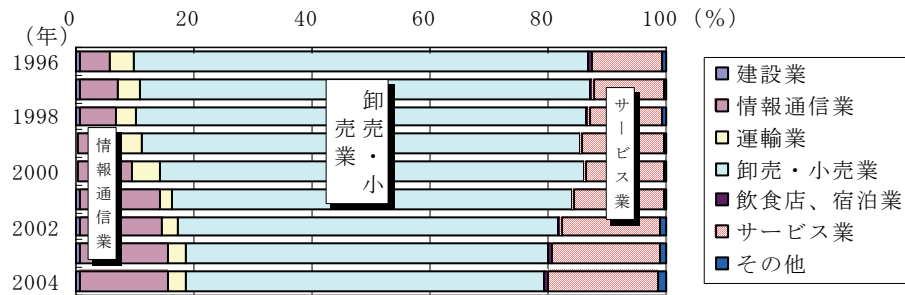
1 業種構成

まず業種構成についてみると，全国の非製造業の業種構成で大きな割合を占めているのは「卸売・小売業」，「サービス業」，「情報通信業」である（図表5-3-1）。このなかで「卸売・小売業」の割合が年々縮小する一方で，「サービス業」，「情報通信業」の割合は拡大している。関東についても同様の推移である。

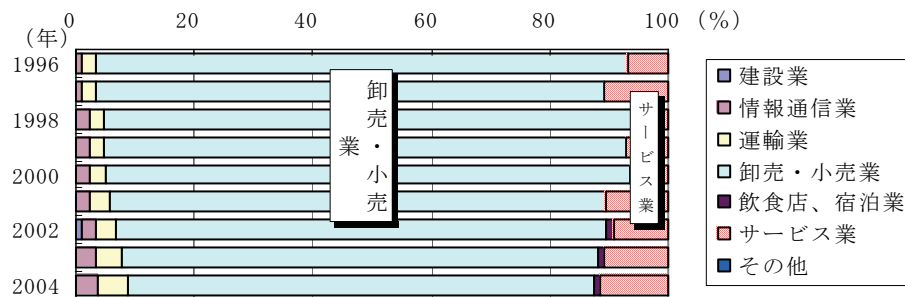
³⁶ 非製造業については，東海地域のサンプル数が少なく異常値の影響がみられるため，分析対象から除いている。

図表5-3-1 業種構成（非製造業，中分類）

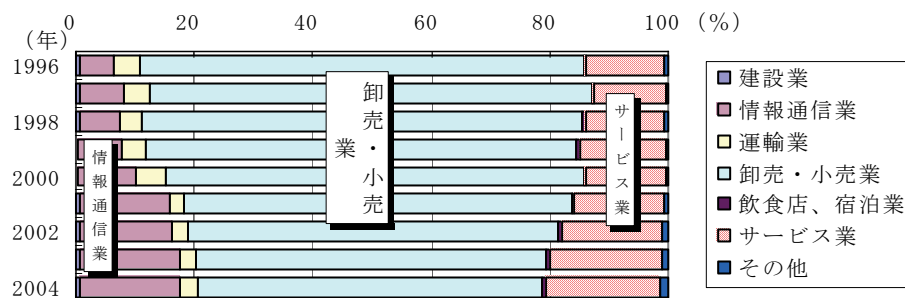
(a) 全国



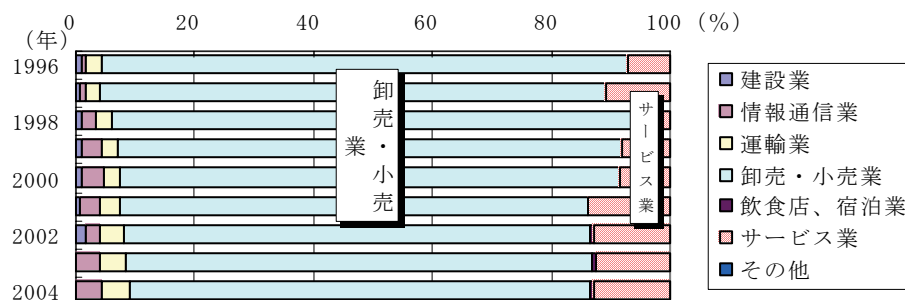
(b) 大阪府



(c) 関東



(d) 関西



一方、大阪府・関西では「卸売・小売業」の割合低下はみられるものの、「サービス業」、
「情報通信業」の拡大はそれほど大きなものではない。このほか、大阪府・関西では「運
輸業」の占める割合が拡大する傾向が確認できる。

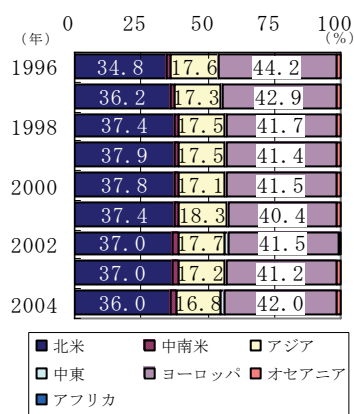
2 親会社地域の割合

親会社地域の構成をみると、全国・関東ではヨーロッパ系企業の割合が最も大きく、続いて北米系、アジア系の順となっている（図表5-3-2）。

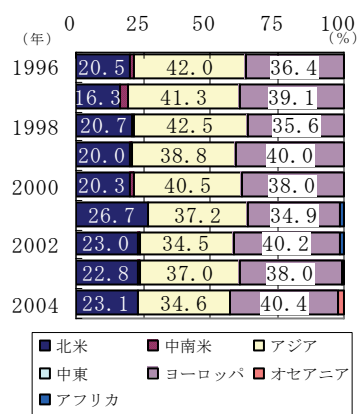
これに対し、大阪府では2001年まではアジア系企業の割合が最も大きかったが、近年はヨーロッパ系企業がアジア系企業を上回るようになってきている。北米系はそれに続く3番目の割合である。関西についてはいずれの年においても割合はヨーロッパ系、アジア系、北米系の順に大きい。いずれの地域も、製造業においてみられたアジア系企業の構成比拡大、というような共通した傾向はみられない。

図表5-3-2 親会社地域の構成（非製造業）

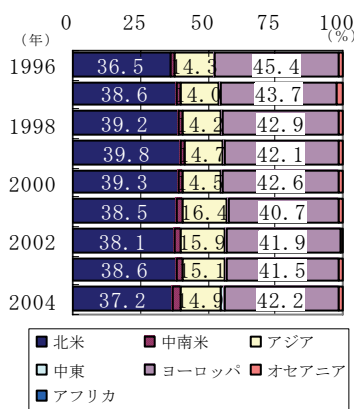
(a) 全国



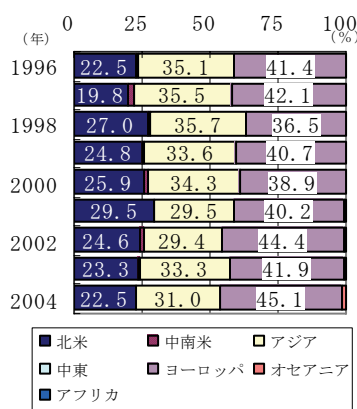
(b) 大阪府



(c) 関東



(d) 関西

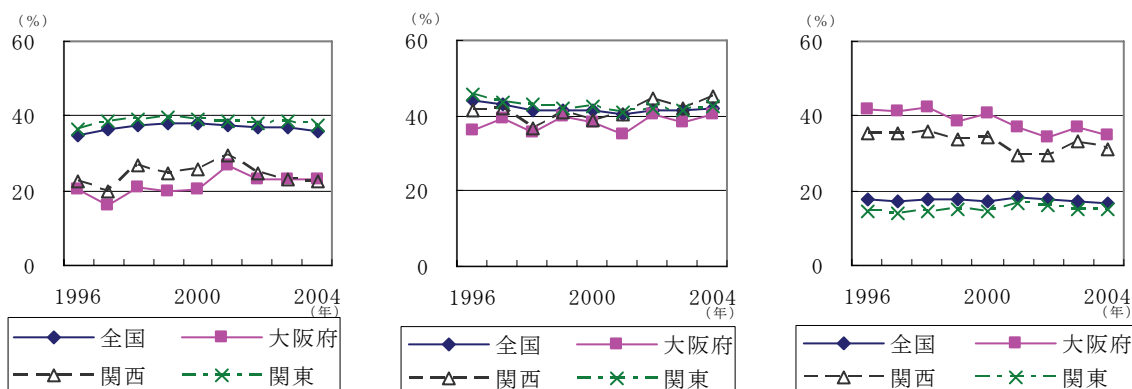


図表 5-3-3 親会社地域の占める割合の立地地域別比較（非製造業）

(a) 北米系企業

(b) ヨーロッパ系企業

(c) アジア系企業



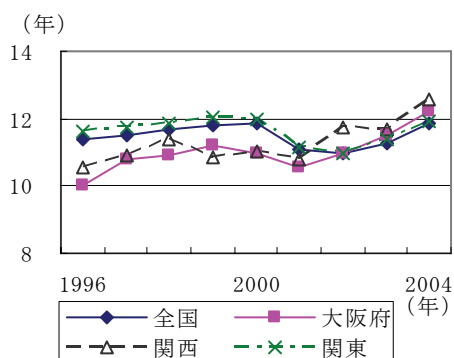
構成比を親会社地域ごとにまとめたグラフをみると、ヨーロッパ系企業の比率はいずれの立地地域も4割前後と大きな違いはみられない（図表5-3-3）。違いがみられるのは北米系とアジア系で、大阪府及び関西では北米系企業の割合は2～3割で、全国及び関東での4割を大きく下回っている。反対に、アジア系企業の割合については3～4割と全国及び関東での1～2割を大きく上回っている。このような大阪府及び関西においてアジア系企業の比率が高いという特徴は製造業と共通したもので、さらに製造業よりも非製造業のほうがアジアの割合が高い。

3 外資の導入状況

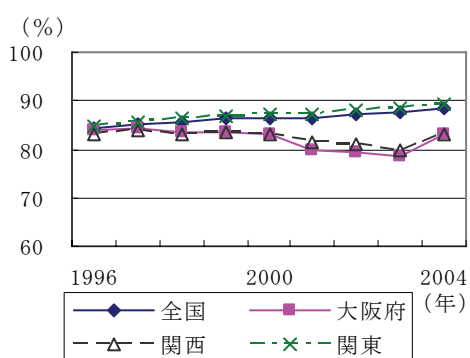
非製造業の外資参入後の操業年数についてみると、いずれの地域の平均も10～12年前後で、立地地域による大きな差や変化はみられない（図表5-3-4）。製造業の全国平均は15～18年で推移していたことから、非製造業は製造業に比べ操業期間のやや短い企業の割合が大きいといえる。

非製造業の外資比率については、全国及び関東は上昇で推移しているのに対し、大阪府及び関西は下降傾向にある（図表5-3-5）。全体としては、非製造業の平均は製造業よりも高い水準にある。

図表 5-3-4 操業年数の平均
(立地地域別, 非製造業)



図表 5-3-5 外資比率の平均
(立地地域別, 非製造業)



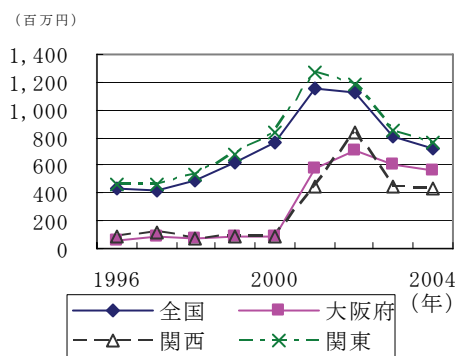
4 企業規模

まず、非製造業の資本金規模は、いずれの地域も 2000 年以降に平均規模が拡大しており、この時期に資本金規模の大きい外資系企業が増加したと考えられる (図表 5-3-6)。大阪府及び関西の平均は全国及び関東を大きく下回っており、非製造業でも製造業と同様に全国と比べ資本金規模の小さい企業が多いと考えられる。従業者規模についても、大阪府及び関西の規模は全国及び関東よりも小さい (図表 5-3-7)。全国と比べて大阪府及び関西に小規模の企業が多いのに加え、非製造業は製造業に比べても小規模である。

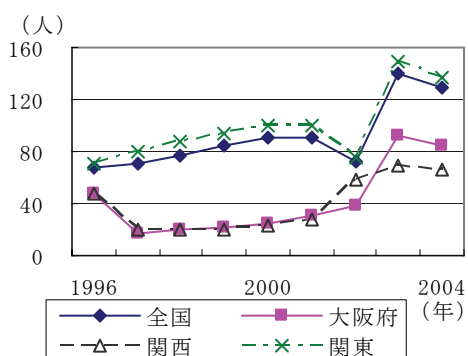
続いて立地地域ごとの資本金規模・従業者規模の構成を詳しくみていこう。

まず全国・関東の資本金規模をみると、3,000 万円未満の企業が全体の 3 分の 1 以上を占めている (図表 5-3-8)。1 億円未満の企業を合わせると 6 割に上り、製造業に比べ資本金規模が小さいことがわかる。次に大阪府、関西をみると比較的小規模な企業の割合はさらに高くなることから、資本金規模の小さい企業が全国・関東よりも高い構成比で立地していると考えられる。従業者規模についても大阪府では規模の小さい企業が多い (図表 5-3-9)。大阪府・関西では全国・関東よりも「0~9 人」の規模の企業が多いが、その割合は低下傾向にある。

図表 5-3-6 資本金金額の平均
(立地地域別, 非製造業)

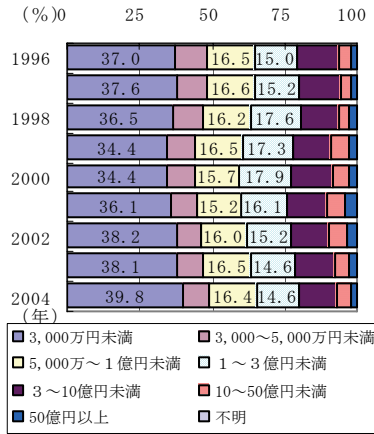


図表 5-3-7 従業者数の平均
(立地地域別, 非製造業)

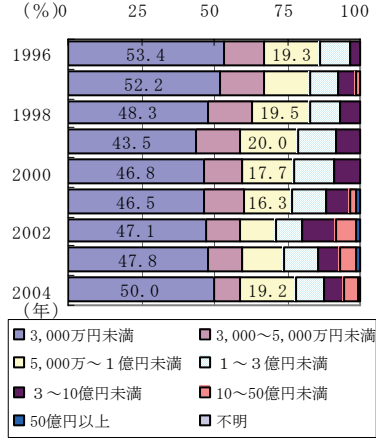


図表5-3-8 資本金規模別構成（非製造業）

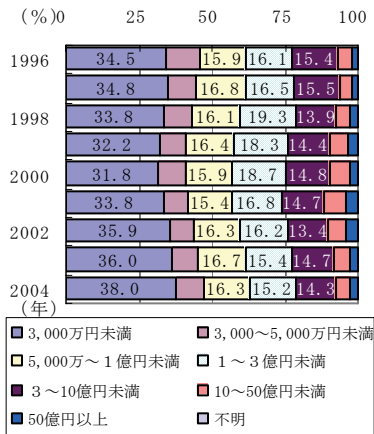
(a) 全国



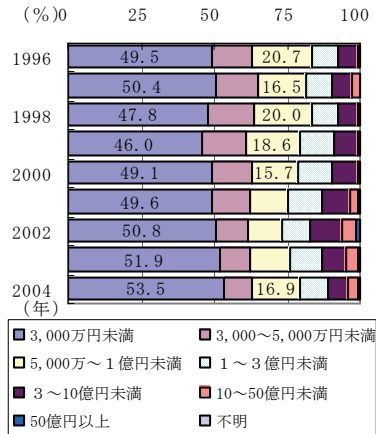
(b) 大阪府



(c) 関東

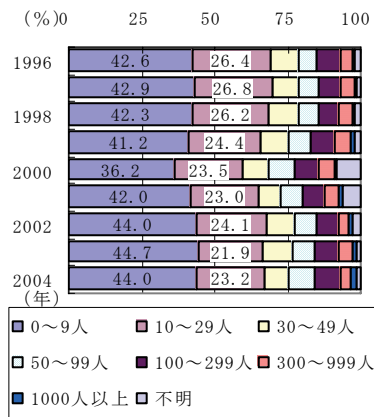


(d) 関西

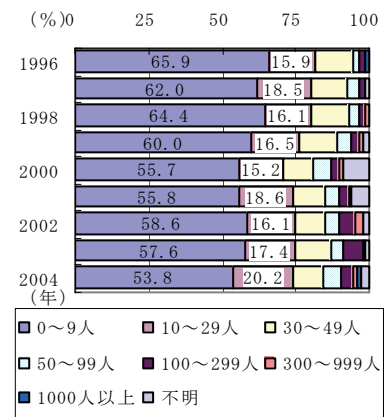


図表5-3-9 従業者規模別構成（非製造業）

(a) 全国

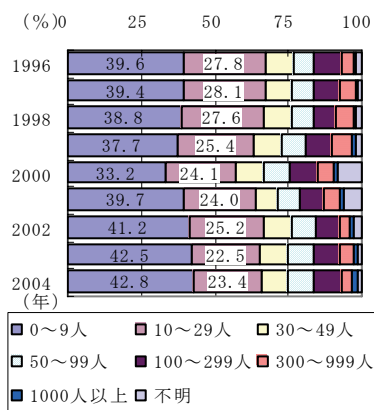


(b) 大阪府

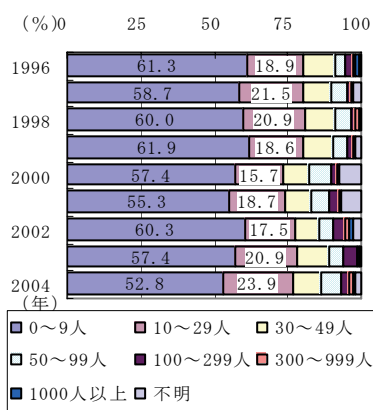


(続き) 図表5-3-9 従業者規模別構成 (非製造業)

(c) 関東



(d) 関西



5 取引規模

取引高のうち、まず売上高、仕入高の平均規模をみると、どちらも大阪府及び関西は全国及び関東を大きく下回っている(図表5-3-10)。

取引高のうち輸出高、輸入高の平均規模をみると、輸入高平均が輸出高平均を上回っている点が製造業と異なっている。これは非製造業で大きな割合を占める卸売・小売業には、親会社等からの輸入品の国内販売を目的とした企業が多いためと考えられる。

第4節 小括

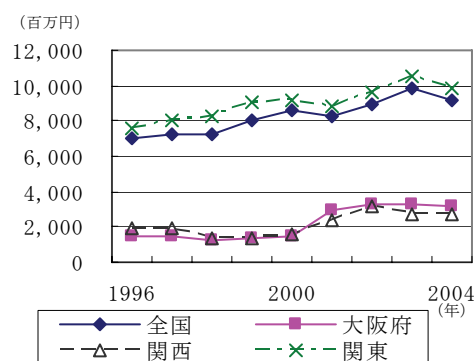
以上、動向データを用いて企業属性についての集計を行った結果、立地地域について、第一に大阪府及び関西ではアジアに親会社をもつ企業の比率が高いこと、第二に大阪府、関西及び東海は、関東に比べて規模の小さい企業が立地する傾向にあること、第三に取引の規模についても、大阪府、関西及び東海は関東を大きく下回っていること、といった特徴が製造業・非製造業に共通して浮かび上がった。

製造業と非製造業の間にみられる主な違いとしては、第一に企業規模は非製造業のほうが小さいこと、第二に製造業のほうが操業年数は長い傾向にあること、第三に非製造業のほうが外資比率が高い傾向にあること、第四に非製造業では輸入高平均が輸出高平均を上回ること、などが挙げられる。

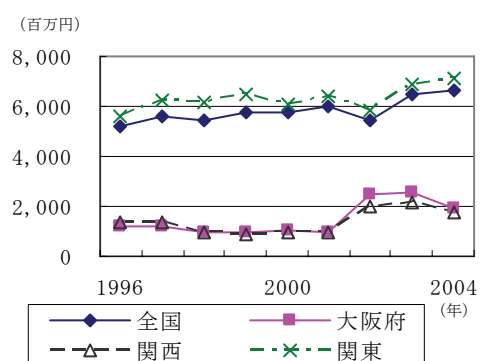
それでは、ここで明らかになった立地地域による企業属性の違いは、取引や収益に影響を与えるのだろうか。取引構造については次の第6章、収益性については第7章で分析することにする。

図表5-3-10 取引高の平均（立地地域別，非製造業）

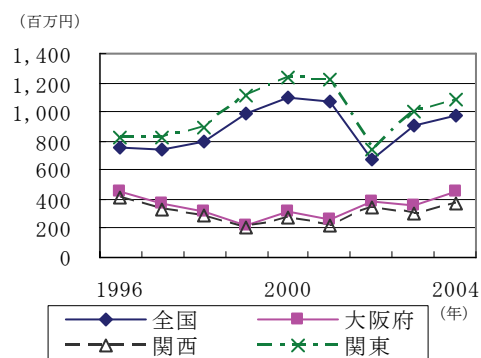
(a) 売上高



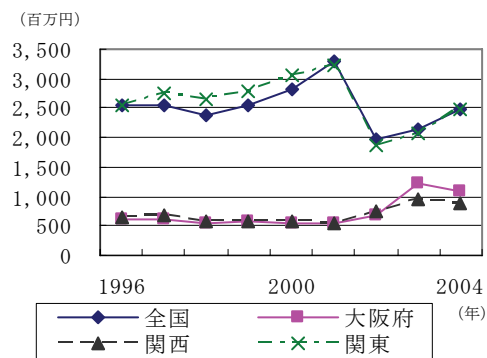
(b) 仕入高



(c) 輸出高



(d) 輸入高



第6章 外資系企業の取引構造 — 『外資系企業動向調査』を用いた分析2

本章では第5章に引き続き、経済産業省『外資系企業動向調査』個票データを用いた分析を行う。統計データを用いた外資系企業に関する分析の多くは、データ上の制約もあって立地状況の分析にとどまっている。しかしながら、外資系企業の活動が地域経済にとってメリットをもたらすものであるかどうかを検討するためには、その事業活動の内容を分析する必要がある。第2章でも触れたように、利益率や効率性、雇用状況といった分析は少ないながらも行われている(村上・深尾(2003), 早川・松浦・浦田(2005), 浅羽(2005), 山脇(1998)など)。取引に関する分析は山脇(1998)で行われているが、企業規模が比較的大きなケースに偏っていることから、今一度、新しいデータベースを用いて分析することは有用であろう³⁷。

また、多国籍企業の海外子会社の取引に関する分析では、親会社をはじめとする同一企業グループ内での調達から、進出先地域におけるグループ企業外の現地調達へと取引がシフトする傾向にあるといわれている(木村・安藤(2004), 近畿経済産業局(2007))。このような海外子会社の取引の変化は、日本に進出している多国籍企業の海外子会社(すなわち外資系企業)でも観察されるだろうか。

そこで本章では各企業の海外取引のパターンに注目し、調達における輸入比率、販売における輸出比率についての分析を行う。第1節では立地地域ごとの海外取引の構造に違いがあるかを分析する。また、親会社との取引のパターンについても地域間に違いがあるかを分析を行う。第2節では海外取引のパターンと企業の特徴についてクロス集計し、分析を行う。第3節は国内の取引比率についての決定要因、第4節は国内取引拡大についての決定要因を回帰分析で検証する。第5節では小括として本章の分析結果をまとめる。

第1節 取引の傾向

1 分析の方法

本節では調達、販売において海外取引及び親会社との取引が占める割合をみていく。

まず、調達については仕入高に占める輸入の比率(仕入高輸入比率)、販売については売上高に占める輸出の比率(売上高輸出比率)がそれぞれ50%を上回るかを企業ごとに計測した³⁸。50%を上回るとき、その取引は海外メイン、下回るときは国内メインとし、調達・販売それぞれの傾向の組み合わせから取引パターンを4つに分類した。調達・販売のいずれも50%を上回る企業を最も海外志向が強いグループ、調達・販売のいずれも50%を下回る企業は最も海外志向が弱く国内取引を志向するグループ、というように振り分けた(図表6-1-1)。

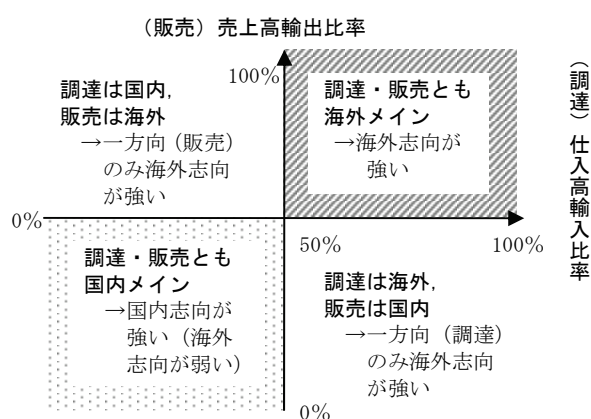
³⁷ 『外資系企業総覧』は資本金5,000万円以上かつ外資比率49%以上の外資系企業のほか、資本金規模に関わらず外資比率20%以上の企業が掲載されているが、後者は取引高の回答はない。

³⁸ 以下は売上高・仕入高のいずれも回答のある企業のみを対象に分析。

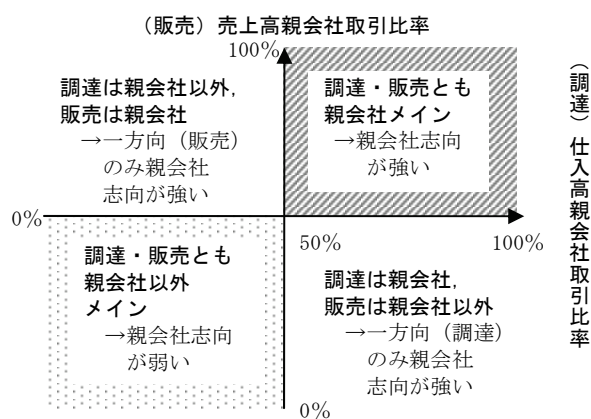
ここでは海外志向に加え、取引が親会社との間で盛んであるか否かも分析した。この場合も、調達については仕入高に占める親会社取引の割合が 50%を上回るか、販売については売上高に占める親会社取引の割合が 50%を上回るかを企業ごとに計測、親会社志向の高さを分析した（図表 6-1-2）。

まず製造業・非製造業それぞれについて、海外取引比率を用い、海外取引パターン の地域間での違いを概観する。比較する地域は全国と大阪府、そして関西と関東である³⁹。続いて親会社取引パターンについてもみていく。

図表 6-1-1 取引のパターンと海外志向の強さ



図表 6-1-2 取引のパターンと親会社志向の強さ



2 立地地域でみた海外取引構造の違い

(1) 海外取引構造：製造業

まず全国の海外取引パターンについてみると、いずれの年も「調達・販売とも国内メイン」の企業が最も多い（図表 6-1-3）。「調達・販売とも国内メイン」の企業がおよそ 5割を占め最も多く、次に多いのが「調達・販売とも海外」の企業で 4割前後を占め

³⁹ 東海についてはサンプル数が十分ではないため、地域比較の対象とはしない。

ている。いずれも販売を国内メインで行うタイプであり、これら2つのタイプの企業が大半を占めている。

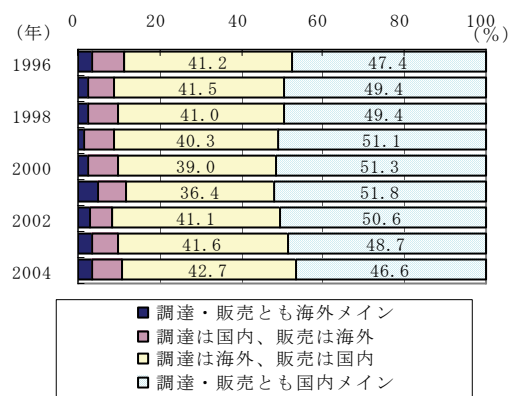
これに対し大阪府では特に近年、海外志向の強い企業の割合が全国よりもやや大きくなっている。大阪府についてみると、「調達・販売とも海外メイン」と「調達・販売とも国内メイン」の割合が多く、近年では縮小し、「調達・販売とも国内メイン」の割合が多く、全国と同程度になっている。ただし年によっては、「調達・販売とも海外メイン」、「調達・販売とも国内メイン」の割合が全国よりも高い場合もある。

次に関西と関東の取引パターンの違いを比較する。まず関西についてみると、「調達・販売とも国内メイン」の企業割合が5割超で推移していたが、近年では縮小し、「調達・販売とも海外メイン」、「調達・販売とも国内メイン」の割合が増加している。関東でも2004年を除き「調達・販売とも国内メイン」が最も多く、「調達・販売とも海外メイン」の企業がそれに続いている。全体的には、関東に比べ関西のほうが国内調達を行う企業の割合が大きい。

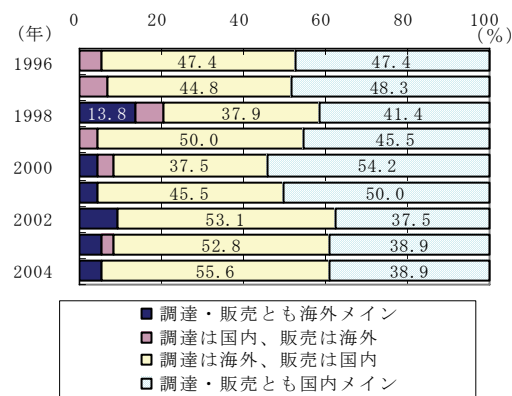
ところで、前章の図表5-2-10(d)では、関西企業と関東企業の輸入高平均の間には、輸出高平均ほどの格差がみられなかった。このことから、関西企業で海外調達をメインに行なう企業は割合としては小さいが、輸入の規模が大きい企業が多いのではないかと考えられる。

図表6-1-3 海外取引パターン別の企業割合（製造業）

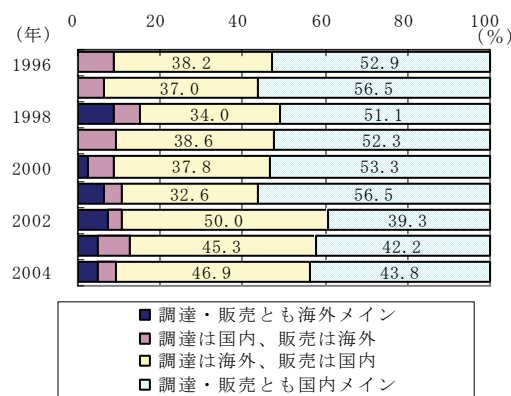
(a) 全国



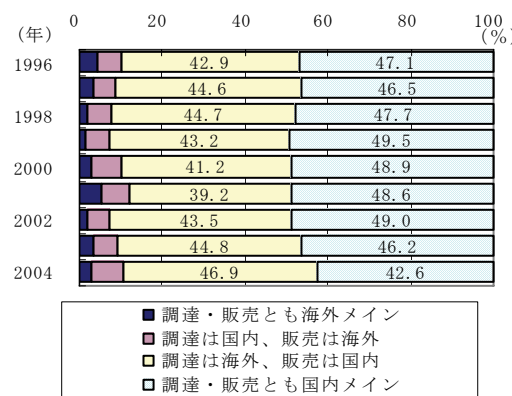
(b) 大阪府



(c) 関西



(d) 関東



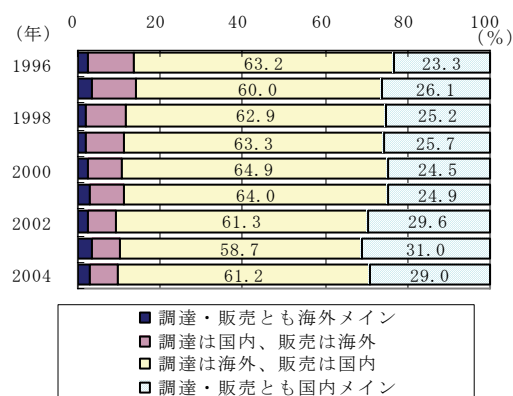
このように、製造業の外資系企業ではおよそ半数の企業が調達・販売とも国内を主とした取引を行っている。そのなかで、大阪府に立地する外資系企業では海外取引を志向する企業の割合がやや高い。また、製造業の海外取引パターンについては時系列で大きな変化の傾向はみられない。

(2) 海外取引構造：非製造業

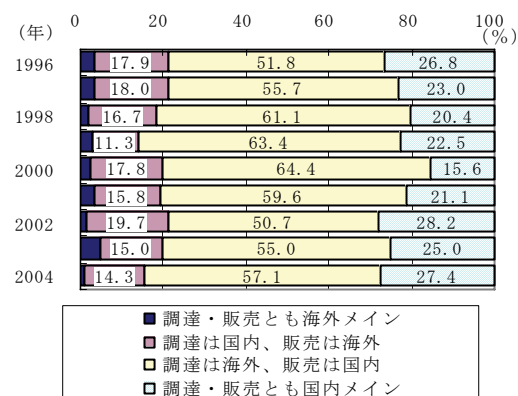
非製造業の海外取引パターンについてみると、いずれの地域においても「調達・販売とも国内」が5～6割と最も多く、次いで「調達・販売とも国内メイン」が多い（図表6-1-4）。製造業と異なり海外からの調達が多いのは、卸売・小売業には日本市場向けの販売子会社として設立された企業が多く含まれているためと考えられる。調達・販売とも国内取引をメインとする企業は製造業では5割近くにのぼったが、非製造業では全体のおよそ2～3割程度である。

図表6-1-4 海外取引パターン別の企業割合（非製造業）

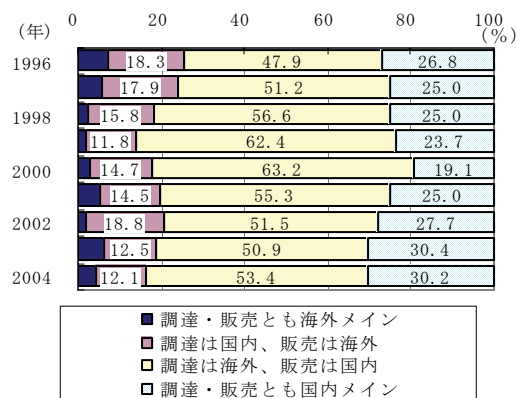
(a) 全国



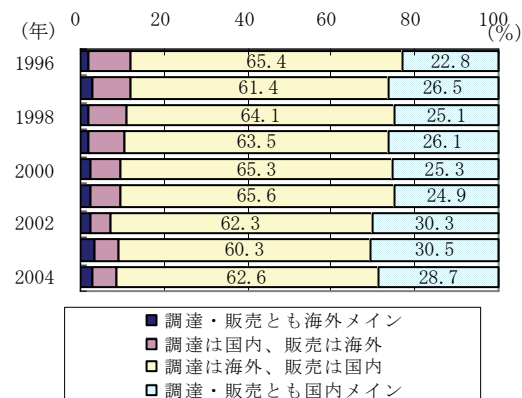
(b) 大阪府



(c) 関西



(d) 関東



大阪府及び関西では「調達・販売は海外」をメインとする企業の割合が1～2割を占め、全国及び関東と比べて高く、全国に対して約2倍の割合となっている。これらの企業の取引パターンは最も多い取引パターンとは逆方向の取引を行っており、日本製品の輸出を目的とした貿易子会社として設立された企業であると考えられる。

このように非製造業では全体的に海外取引を主とする企業の割合が高いが、大阪府及び関西には全国や他地域と異なる方向で取引を行う企業の割合も比較的高い。

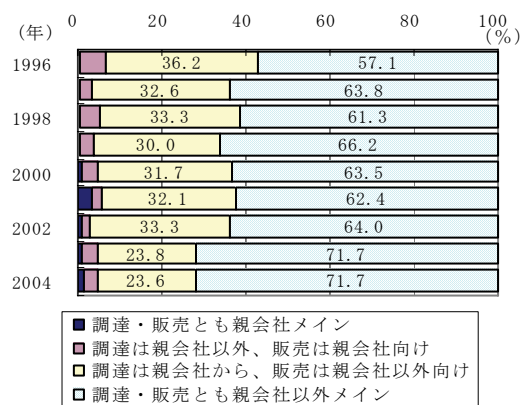
(3) 親会社取引構造：製造業

次に、海外取引の中でも親会社との取引に限定した場合についてみていく。

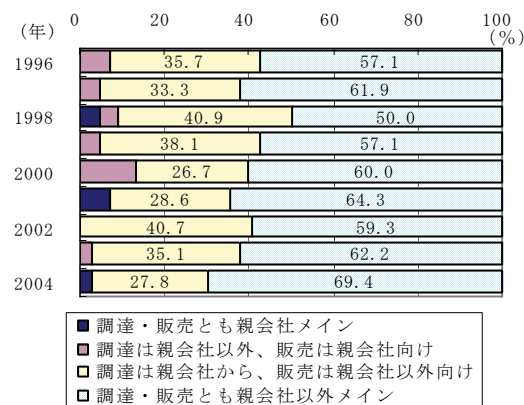
全国では「調達・販売とも親会社以外メイン」の企業が半数以上を占めており、その割合も拡大傾向にある（図表6-1-5）。反対に縮小しているのは「調達は親会社から、販売は親会社以外向け」の割合である。このことから、近年は親会社との取引を中心とする外資系企業の割合は低下傾向にあるといえる。

図表6-1-5 親会社取引パターン別の企業割合（製造業）

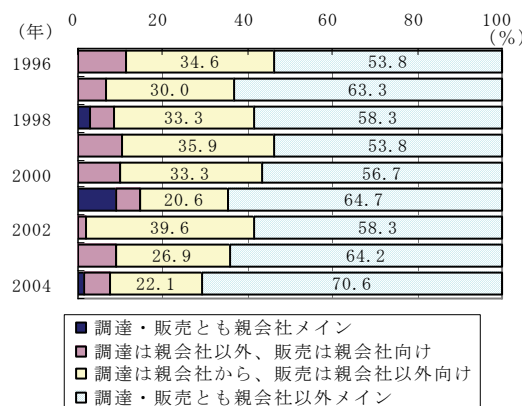
(a) 全国



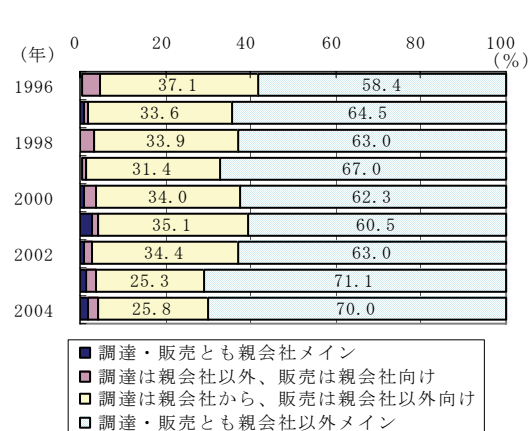
(b) 大阪府



(c) 関西



(d) 関東



大阪府で最も割合が大きいのは全国と同様、「調達・販売とも親会社以外メイン」、続いて「調達は親会社から、販売は親会社以外向け」である。

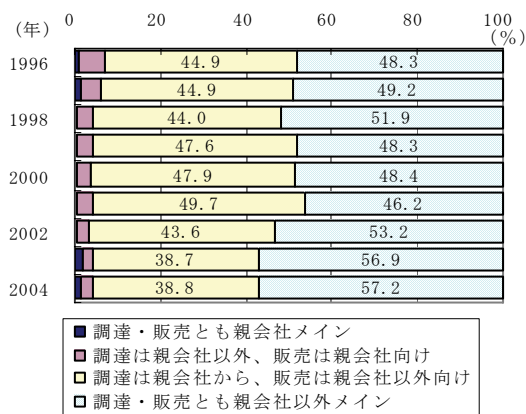
関西及び関東についても「調達・販売とも親会社以外メイン」の割合が最も大きく、次に大きいのが「調達は親会社から、販売は親会社以外向け」で、全国及び大阪府と同様の傾向である。関西ではこれらに加え「調達は親会社以外、販売は親会社向け」の割合が大きい。

(4) 親会社取引構造：非製造業

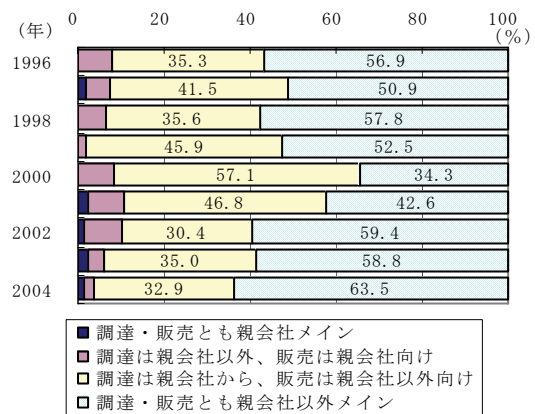
非製造業の親会社取引については、全国では「調達・販売とも親会社以外メイン」の割合が5～6割で推移し最も大きく、「調達は親会社から、販売は親会社以外向け」の企業がそれに続いて多い（図表6-1-6）。ただし、「調達・販売とも親会社以外メイン」の割合は製造業では6～7割を占めており、それに比べると低い。

図表6-1-6 親会社取引パターン別の企業割合（非製造業）

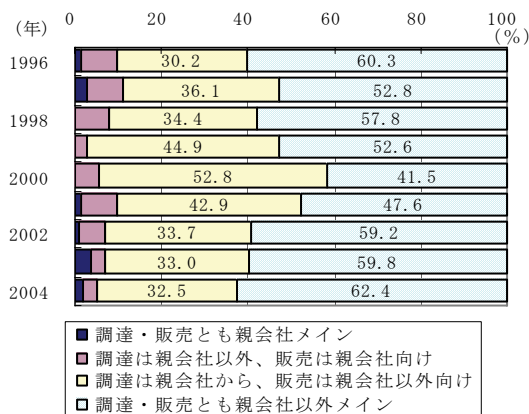
(a) 全国



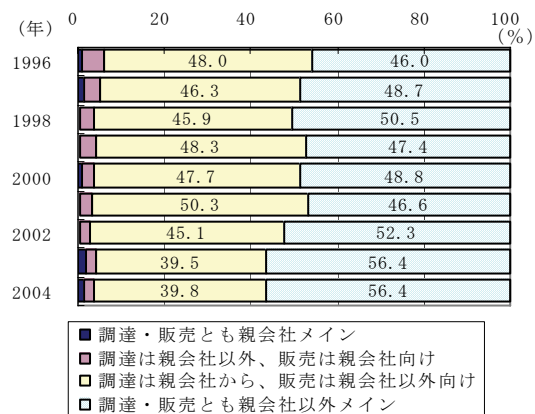
(b) 大阪府



(c) 関西



(d) 関東



大阪府についても全国とほとんど違いはないが、これら2つのタイプのほか、「調達親会社以外、販売は親会社向け」の割合が全国を上回る年が多い。また、全国に比べると、大阪府では親会社以外に向けた販売をメインとする企業の割合がやや大きいと考えられる。

関西と関東を比較すると、関西では「調達・販売とも親会社以外メイン」の割合が高く、「調達親会社以外、販売は親会社向け」の割合も高い。調達を親会社以外から行う企業の割合が関西では関東に比べて高いといえる。

3 まとめ

以上の結果から、外資系企業の取引パターンは次のようにまとめられる。

海外取引のパターンでは、製造業よりも非製造業のほうが海外取引をメインとする企業が多い。製造業では、いずれの地域でもおよそ半数近い企業が調達・販売とも国内を中心に取引を行っているのに対し、非製造業では「調達は海外、販売は国内」の取引パターンが最も多い。非製造業の取引で海外志向が高いのは、親会社あるいはそのグループ企業の製品を日本国内で販売する目的で設立された企業が多いためであると推測される。ただし、大阪府及び関西では「調達は国内、販売は海外」を主とする企業の割合が他地域よりも高い。

親会社との取引については、製造業・非製造業とも「調達・販売とも親会社以外メイン」の企業が半数を超えており、その割合も年々拡大する傾向にある。製造業では6～7割程度、非製造業でも5～6割程度の企業はこのパターンの取引を行っている。また、関西では「調達は親会社以外、販売は親会社向け」の割合が他地域よりやや高い傾向にある。

第2節 取引構造の要因分析① クロス集計による分析

前節でみたように外資系企業の取引パターンには一定の傾向があるが、地域によって若干の違いもみられる。そこで、本節以降は海外取引構造に違いをもたらさうる要因について分析を行う。まず本節では、取引パターンの違いがどのような要因と関係しているかをクロス集計で分析する⁴⁰。要因として、親会社出身地域、従業者規模、操業年数、外資比率といった外資系企業の特徴に注目する⁴¹。分析には全国データを用い、地域別集計は行わない⁴²。

前節の立地地域ごとの取引パターンは調達・販売の両面を組み合わせてみたものであったが、ここではまず調達と販売の取引パターンを分けてそれぞれ分析した上で、調達・販

⁴⁰ 従業者規模不明の企業を除いているため、サンプル数は他の分析と完全には一致しない。また、クロス集計についてはすべての年を掲載すると膨大な数の図表になるため、1996年、2000年、2004年の3時点のみを掲載している。

⁴¹ 立地地域など企業属性以外の要因については次節の要因分析②を参照。

⁴² 地域別のクロス集計では十分なサンプル数が得られない恐れがある。

売を組み合わせた場合の取引パターンをみていく。前節と同様、販売（調達）について、海外向けの割合が全体の何割を占めるかを輸出高／売上高（輸入高／仕入高）から計算し、海外向けの割合が5割以上を占める企業を「海外メイン」の販売（調達）を行う企業、それ以外を「国内メイン」の企業とした。

1 親会社出身地域による違い

ここでは親会社を北米、ヨーロッパ、アジアにもつ企業について、製造業、非製造業の順にみていく。

まず、製造業の販売先についてみると、海外を主要な販売先としているのは北米系・ヨーロッパ系では1割前後であるのに対し、アジア系では1996年時点で57.1%に上っている。その後アジア系でもこの割合は縮小しているが、2000年・2004年とも3割程度が海外販売を主としている（図表6-2-1）。

調達については、北米系では4割が、ヨーロッパ系では5割強が海外メインで行っている。アジア系では90年代については海外メインの企業が半数を超えているが、2000年、2004年は4割台に縮小している（図表6-2-2）。ここから地域ごとに、

- ・北米系…販売・調達とも国内
- ・ヨーロッパ系…販売は国内、調達は海外がやや多い
- ・アジア系…販売は海外向けがやや多く、調達は国内

といった傾向があると考えられる。

次に、販売と調達の組み合わせについてみていくと、この取引パターンは三地域で異なっていることがわかる（図表6-2-3）。北米系及びヨーロッパ系企業では「調達は海外、販売は国内」と「調達・販売とも国内メイン」の企業、すなわち国内販売をメインとする企業が大半を占めるという点で共通しており、日本国内での販売を目的とした進出であることがうかがえる。ただし北米系では「調達・販売とも国内メイン」の企業が最も多いのに対し、ヨーロッパ系では「調達は海外、販売は国内」が最も多く、調達面で違いがみられる。

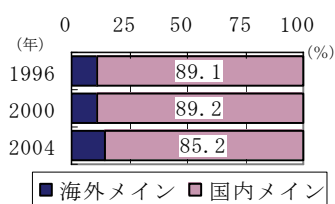
アジア系企業については、北米系及びヨーロッパ系企業とは異なる傾向がみられる⁴³。他の二地域では非常に割合が小さい「調達・販売とも海外メイン」及び「調達は国内、販売は海外」の割合が大きいことから、アジア系の外資系企業には海外への販売を目的とした企業が他地域よりも多いと考えられる⁴⁴。また、2000年、2004年には「調達・販売とも国内メイン」の企業の割合も3分の1以上を占めているが、2000年は北米系、2004年は北米系・ヨーロッパ系のいずれと比べても低い。このことからアジア系企業は海外志向が最も強いと考えられる。

⁴³ ただし、サンプル数が他の二地域に比べて少なく、年による変動・ばらつきが大きい点に注意が必要。

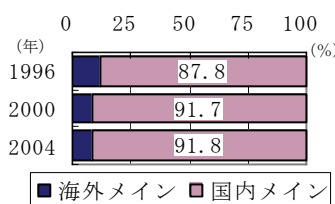
⁴⁴ 図表6-2-3(c)で省略している年を含めてみると、「調達は国内、販売は海外」が1999年までは2割を上回っており、その後も2割前後を推移していること、「調達・販売とも国内メイン」が1999年までは3割に満たないなど、アジア系企業の特徴は北米系及びヨーロッパ系企業とは特徴が異なっている。

図表 6-2-1 海外販売パターン別の企業割合（製造業）

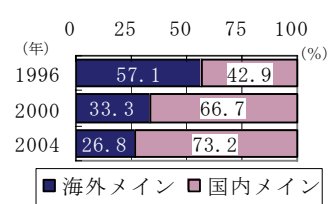
(a) 北米系企業



(b) ヨーロッパ系企業

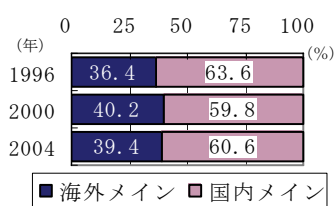


(c) アジア系企業

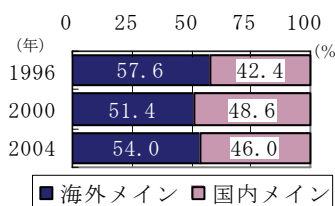


図表 6-2-2 海外調達パターン別の企業割合（製造業）

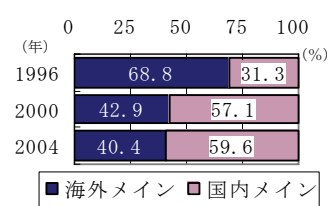
(a) 北米系企業



(b) ヨーロッパ系企業

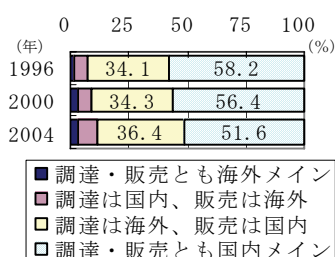


(c) アジア系企業

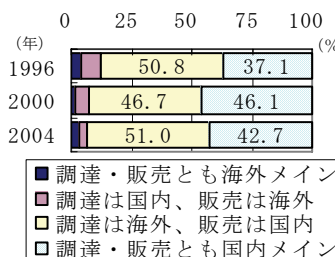


図表 6-2-3 海外取引パターン別の企業割合（製造業）

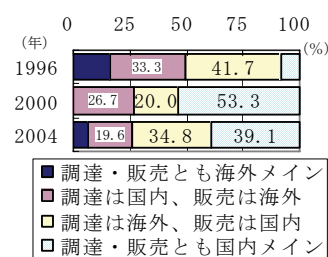
(a) 北米系企業



(b) ヨーロッパ系企業



(c) アジア系企業



続いて非製造業についてみていく。まず販売についてみると、北米系・ヨーロッパ系の企業は9割の企業が国内を中心とした販売を行っている（図表6-2-4）。アジア系企業では国内販売メインの企業は7割ほどで、残りの3割前後の企業は海外販売メインであり、他の二地域よりも海外志向が強いという点は製造業と共通している。

調達についてみると、いずれの地域でも「海外メイン」の割合は5割を上回っている（図表6-2-5）。特に高いのがヨーロッパ系で、7割に上る企業が海外からの調達を主としている。海外調達をメインとする企業の割合が最も低いのはアジア系で、海外メインと国内メインの比率はほぼ半々となっている。

調達と販売の両面をみると、非製造業でも北米系とヨーロッパ系は共通した傾向をもっており、最も大きな割合を占める取引パターンは「調達は海外、販売は国内」で、全体の6~7割にのぼる（図表6-2-6）。次いで大きな割合を占めるのは「調達・販売とも国内メイン」で、全体のおよそ2~3割を占めている。北米系・ヨーロッパ系企業では調達は国内と海外の両方から行うが、販売は海外向けをメインにするところはほとんどない。

一方アジア系企業については、「調達・販売とも海外メイン」の割合は他地域よりも高く、

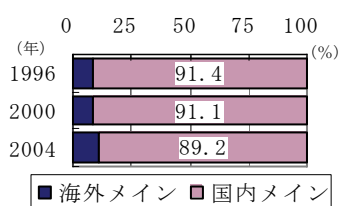
また他地域では1割に満たない「調達は国内、販売は海外」の企業が全体の2割前後を占めるなど、製造業と同様に海外志向が最も強いと考えられる。

これらの傾向は次のようにまとめられる。

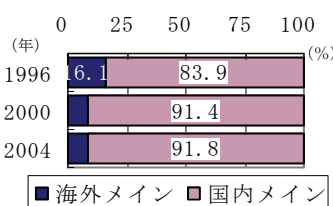
- ・北米系, ヨーロッパ系…販売は国内, 調達は海外 (海外取引は一方)
- ・アジア系…さまざまな方向の海外取引を行っている

図表6-2-4 海外販売パターン別の企業割合 (非製造業)

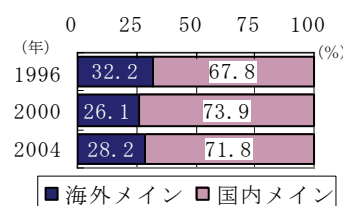
(a) 北米系企業



(b) ヨーロッパ系企業

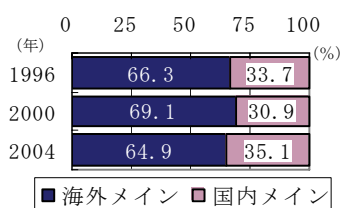


(c) アジア系企業

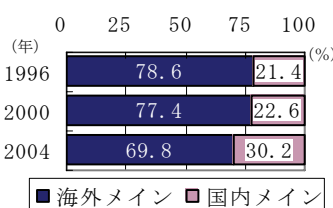


図表6-2-5 海外調達パターン別の企業割合 (非製造業)

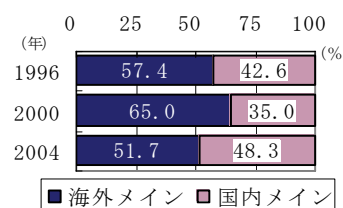
(a) 北米系企業



(b) ヨーロッパ系企業

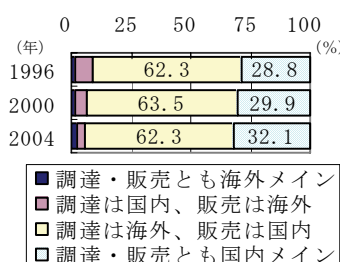


(c) アジア系企業

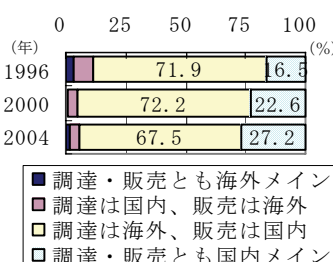


図表6-2-6 海外取引パターン別の企業割合 (非製造業)

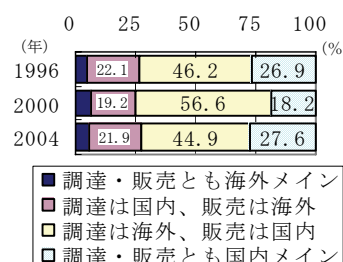
(a) 北米系企業



(b) ヨーロッパ系企業



(c) アジア系企業



2 従業者規模による違い

次に従業者規模による取引パターンの違いをみていく。

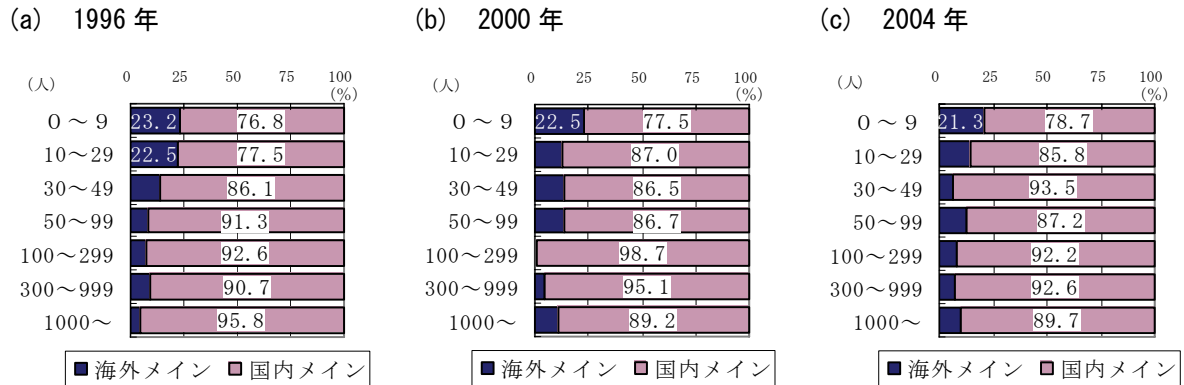
製造業の販売を従業者規模別にみると、海外メインの割合が最も大きいのは「0～9人」の規模である (図表6-2-7)。これより大きい規模では、国内向け販売がメインの企業の割合が拡大する傾向がみられる。

調達では、販売に比べ海外メインの企業割合が大きいですが、従業者規模が大きくなると国内調達メインの企業の割合が拡大する傾向がみられ、その傾向は販売よりも顕著である (図表6-2-8)。ただし、1,000人を超える規模の企業では海外メインの企業が5割近くを

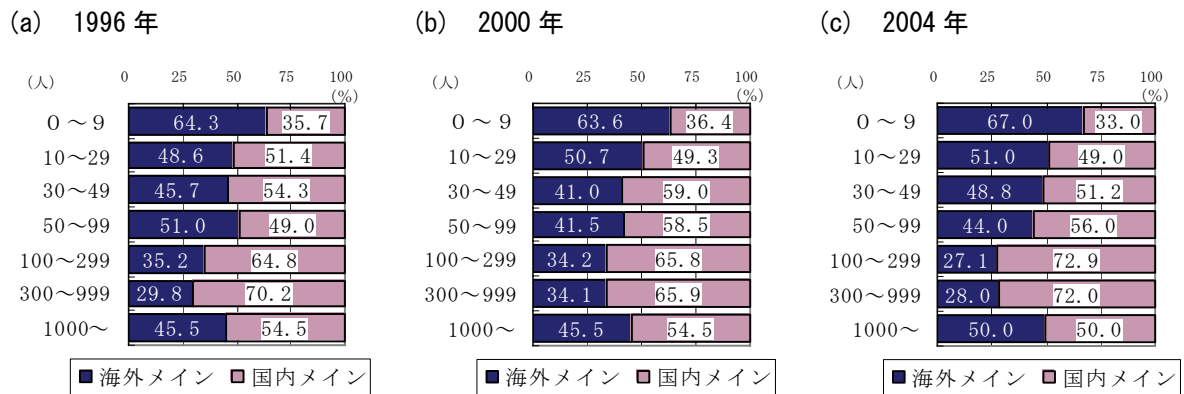
占め、高い割合となっている。

販売・調達両面の取引パターンをみると、比較的規模の小さい企業では「調達は海外、販売は国内」の割合が最も大きい（図表6-2-9）。従業員規模が大きくなると「調達は海外、販売は国内」の割合は低下し、「調達・販売とも国内メイン」の割合が拡大するが、1000人以上の規模になると、「調達は海外、販売は国内」の割合が再び4割を超える。

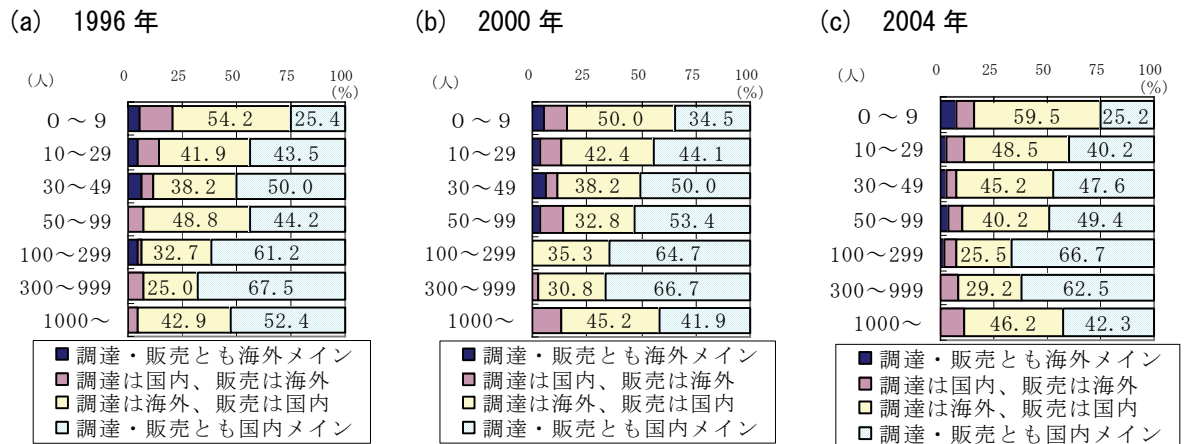
図表6-2-7 海外販売パターン別の企業割合（製造業，従業員規模別）



図表6-2-8 海外調達パターン別の企業割合（製造業，従業員規模別）



図表6-2-9 海外取引パターン別の企業割合（製造業，従業員規模別）



このことから、従業員規模に応じて調達のパターンは変化し、従業員規模が大きくなると国内調達の比率が高まる傾向にある。ただし企業規模が非常に大きい場合にはパターンが異なってくると考えられる。

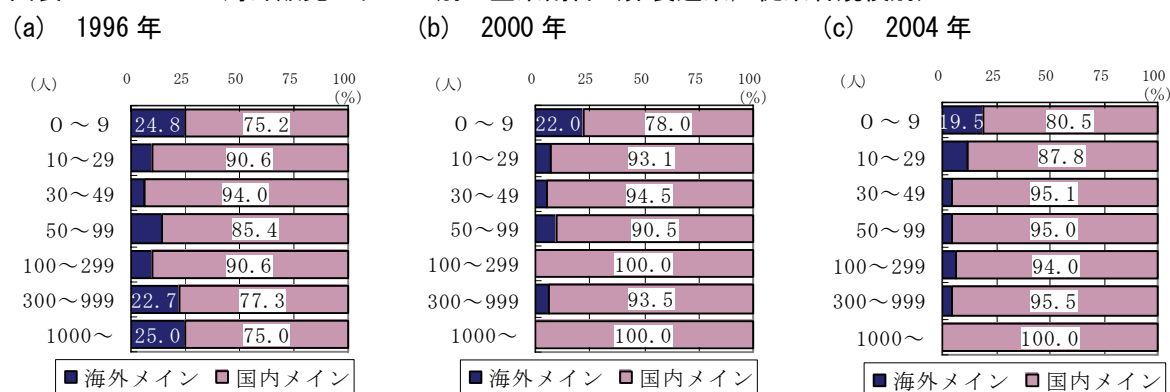
続いて非製造業の取引構造について従業員規模別にみていく。

販売についてみると、ほとんどの企業が国内メインの取引を行っている。ただし従業員数9人以下の規模では海外メインの企業の割合が2割前後と他の規模よりも大きい（図表6-2-10）。

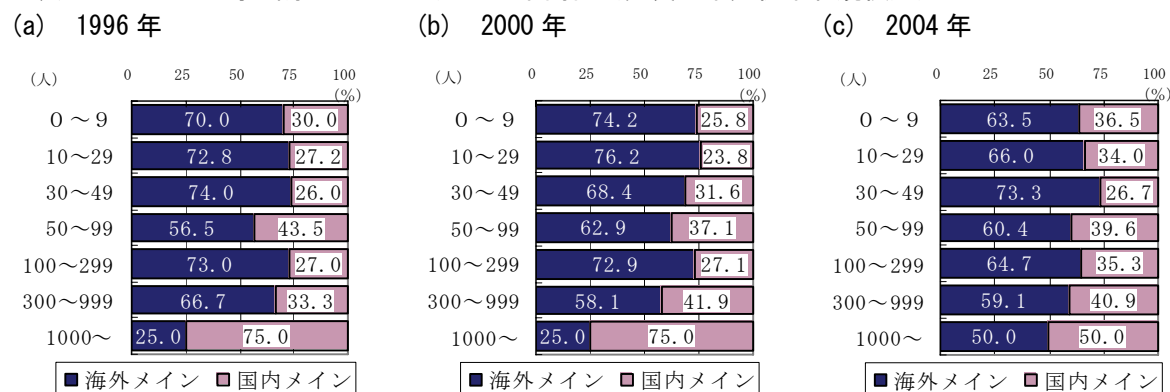
対照的に調達では海外をメインに取引する企業のほうが国内メインよりも大きい割合となっている（図表6-2-11）。規模別の一定の傾向は確認できないが、1000人以上の規模になると国内調達を行う企業の割合のほうが大きい。

調達・販売の両取引パターンをみると、ほとんどの規模で「調達は海外、販売は国内」の占める割合が最も大きい（図表6-2-12）。従業員規模によって変化するのは、製造業と同様、「調達・販売とも国内メイン」の割合である。また、9人以下の企業では「調達は国内、販売は海外」の割合も比較的大きいといった特徴もみられる。

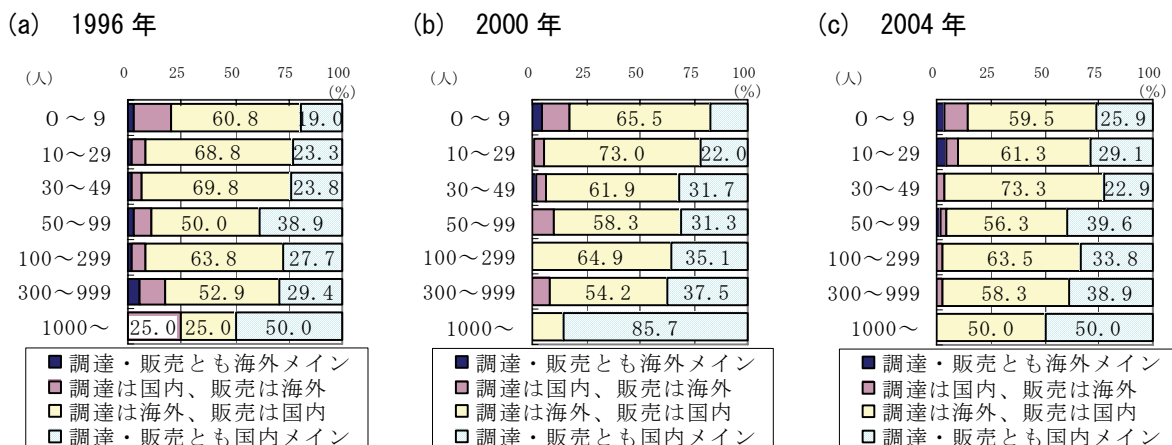
図表6-2-10 海外販売パターン別の企業割合（非製造業、従業員規模別）



図表6-2-11 海外調達パターン別の企業割合（非製造業、従業員規模別）



図表6-2-12 海外取引パターン別の企業割合（非製造業、従業員規模別）



3 操業年数による違い

次に操業年数による取引構造の違いをみていく。

製造業の販売についてみると、海外メインの割合は小さく、調査年によって分布にばらつきがある。そのなかで、操業5年以内の企業では海外メインが2割を超えるなど、操業年数の浅い企業で比較的海外販売をメインとする割合が大きい（図表6-2-13）。

一方、調達については操業年数と取引パターンのあいだにははっきりとした関係はみられない（図表6-2-14）。海外メインの企業の割合が高いのは、1996年時点では「5年以内（1991～1996年）」、2000年時点では「6～10年（1990～1994年）」、2004年時点では「11～15年（1989～1993年）」である。これらには1990年代前半から操業する企業が共通して含まれており、設立時期が関係する可能性も考えられる。

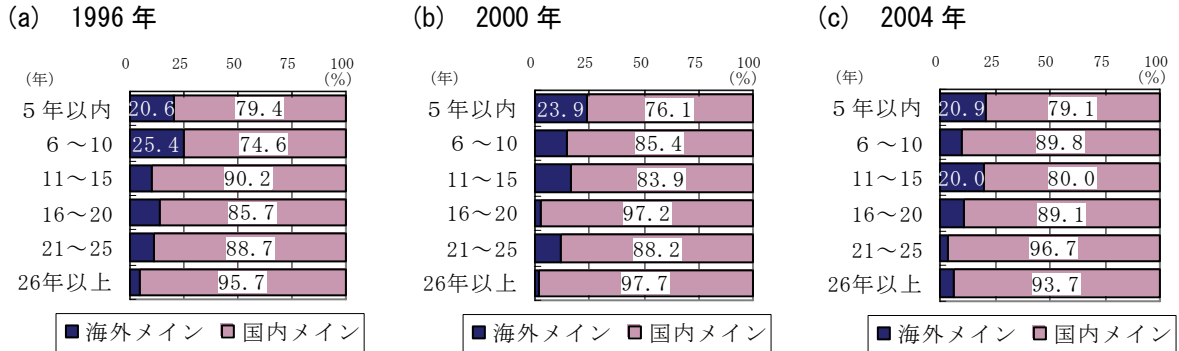
そこで調達については、設立年代別の傾向も確認しよう（図表6-2-15）。

いずれの時点でも、1990～1994年に設立された企業については海外調達をメインに行う企業の割合が高く、三つの時点を比較しても大幅な変化はみられない。海外調達を主とする企業が多いのはこの時期に設立された企業の特徴であると考えられる⁴⁵。

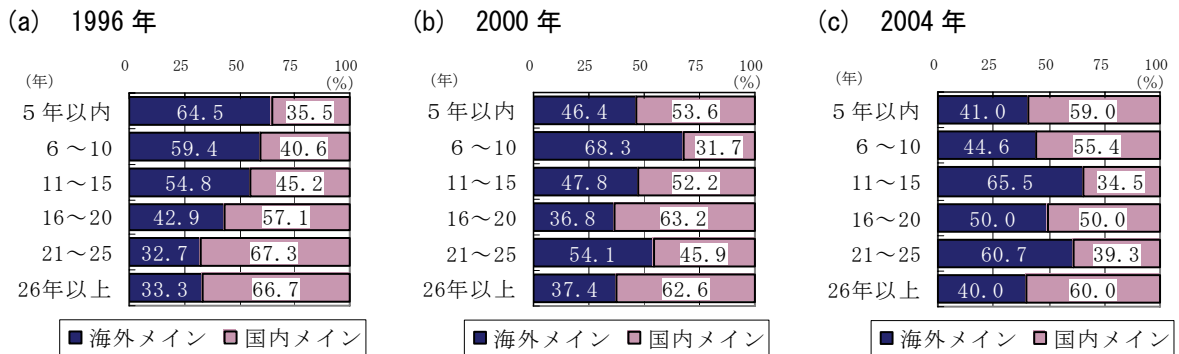
全体的な取引パターンの違いをみると、1996年時点では操業年数の浅い企業では「調達は海外、販売は国内」の割合が大きいですが、操業期間が長くなるにつれ「調達・販売とも国内メイン」の割合が増加する（図表6-2-16）。しかし2000年、2004年にはこのような明確な傾向はみられない。2000年、2004年には「調達・販売とも国内メイン」が低い割合で推移している層があり、2000年時点で低いのは操業開始から「6～10年」、2004年では「11～15年」である。これについては図表6-2-15でみたとおり、設立時期が関係していると考えられる。

⁴⁵ この理由については更なる分析が必要であり、ここでは考えられる可能性を述べるにとどめる。1990～1994年は我が国政府が対日投資促進の取組みを進める以前であり、対日投資に関する政策の変更の影響とは考えにくい。親会社である多国籍企業がどのような戦略をもって日本法人を設立したかが影響を与えていることが考えられるが、この検証には個々の企業の事例を分析することが必要である。

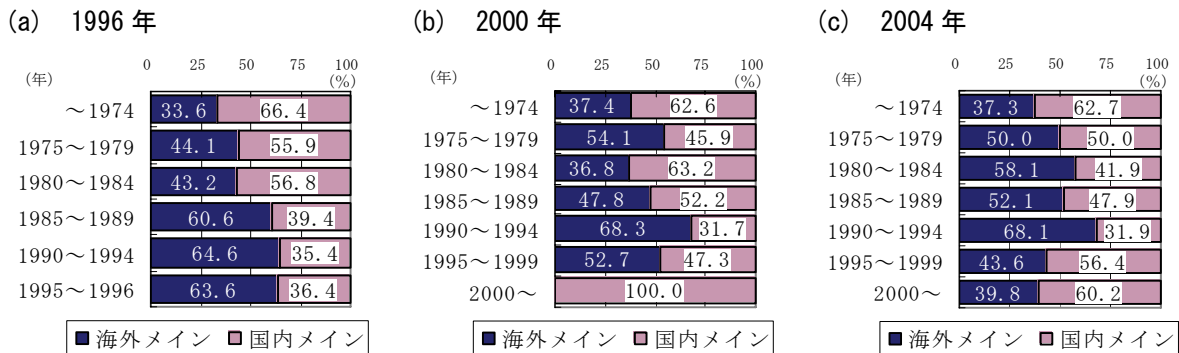
図表 6-2-13 海外販売パターン別の企業割合（製造業，操業年数別）



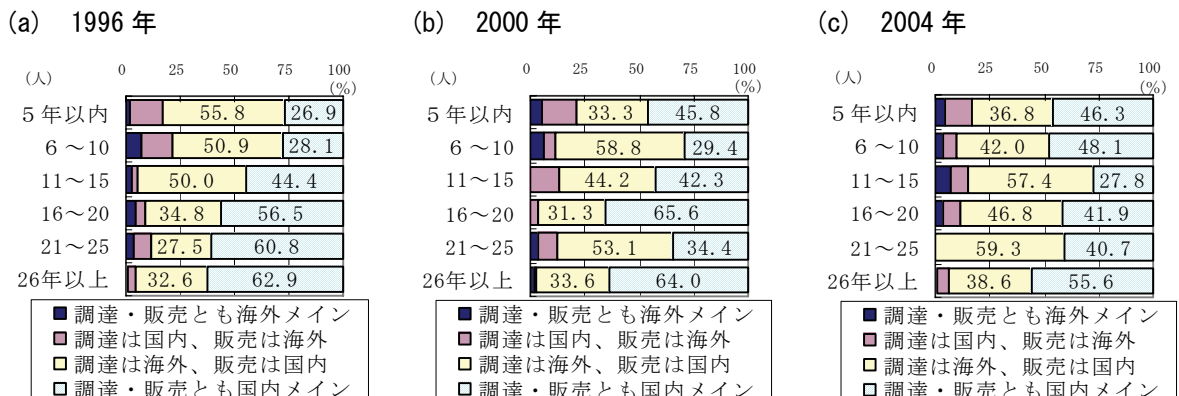
図表 6-2-14 海外調達パターン別の企業割合（製造業，操業年数別）



図表 6-2-15 海外調達パターン別の企業割合（製造業，設立年代別）



図表 6-2-16 海外取引パターン別の企業割合（製造業，操業年数別）

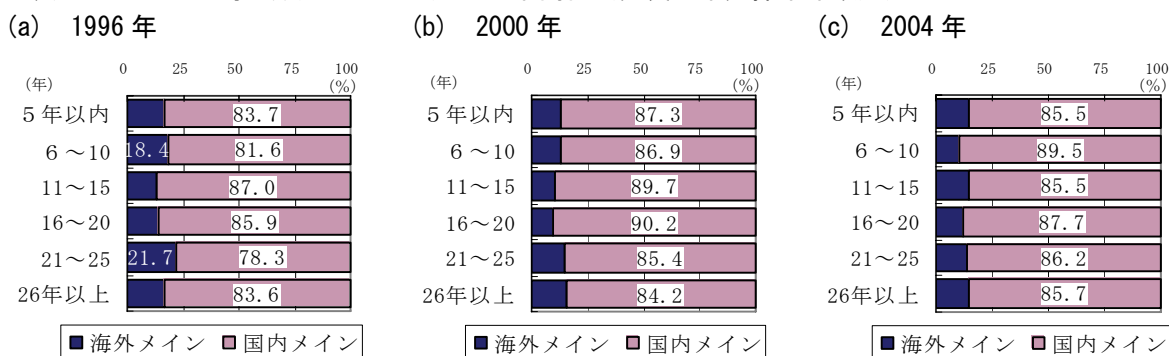


続いて非製造業の取引構造についてみていく。

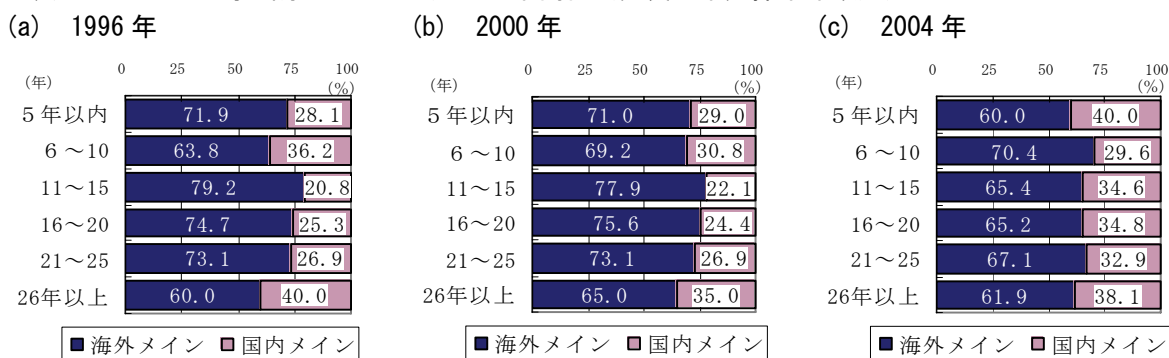
販売についてみると、国内取引をメインとする企業がほとんどであり、操業年数による大きな違いはみられない（図表6-2-17）。調達では海外取引をメインとする企業が6～8割を占めるが、操業年数による違いはほとんどみられない（図表6-2-18）。

このように販売、調達のいずれも操業年数による取引パターンの違いがみられず、販売・調達の両方をみた場合にも年数による違いはみられない（図表6-2-19）。

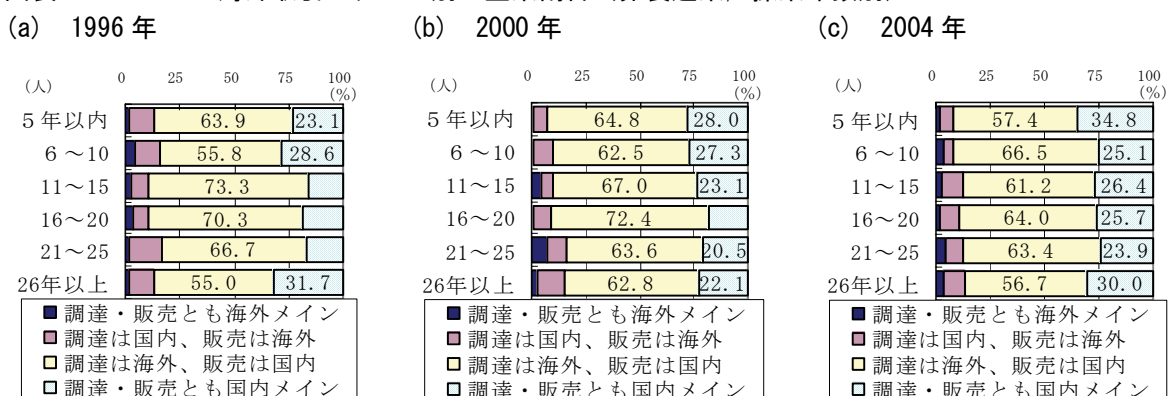
図表6-2-17 海外販売パターン別の企業割合（非製造業、操業年数別）



図表6-2-18 海外調達パターン別の企業割合（非製造業、操業年数別）



図表6-2-19 海外取引パターン別の企業割合（非製造業、操業年数別）



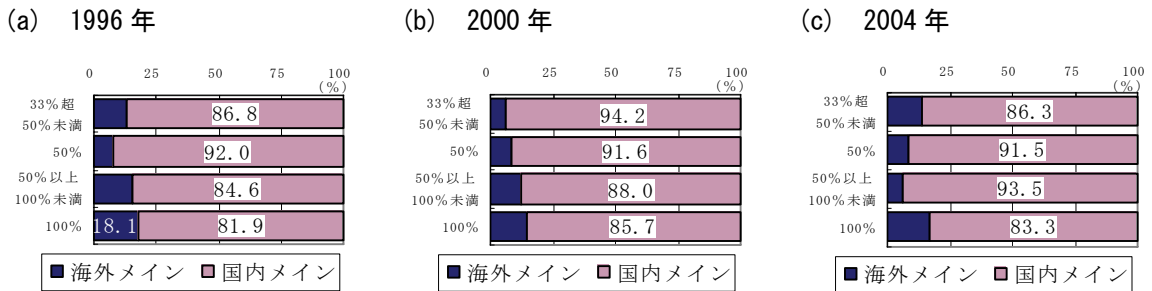
4 外資比率による違い

最後に、外資導入比率による取引構造の違いについてみていく。

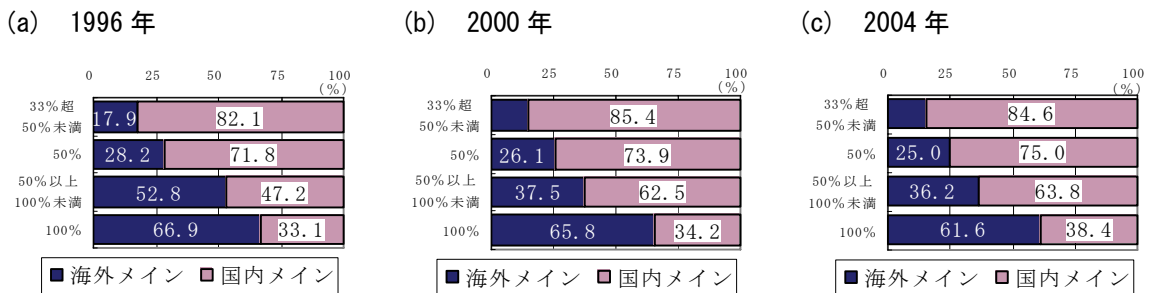
製造業については、販売では外資比率ごとの大きな違いはみられない（図表6-2-20）。一方で、調達では外資比率による傾向の違いがよく表れており、外資比率50%未満の企業では国内調達メインの企業が圧倒的に多いが、100%の企業では海外調達メインの企業が半数を超えており、海外と国内が逆転する（図表6-2-21）。

全体の取引パターンをみると、外資比率の低い企業では「調達・販売とも国内メイン」の企業が大きな割合を占めているが、外資比率が高くなるにつれ「調達は海外、販売は国内」の企業割合が大きくなる（図表6-2-22）。このような傾向は、従業員規模・操業年数といった他の要因よりもはっきりと表れている。

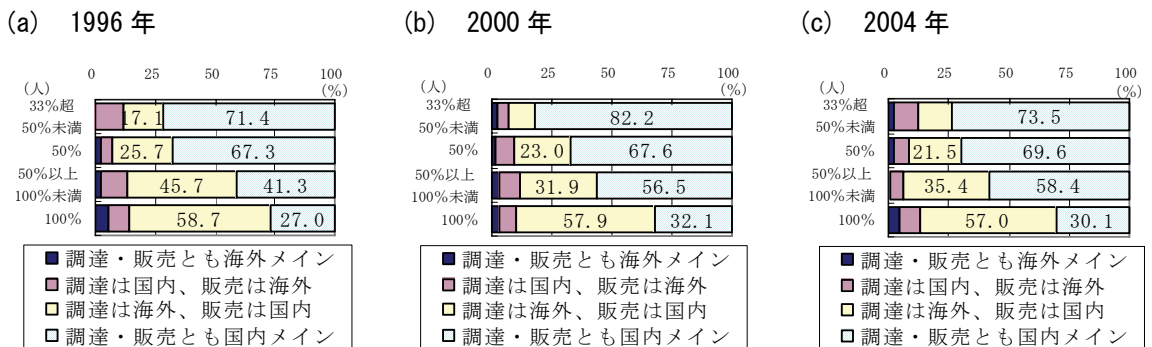
図表6-2-20 海外販売パターン別の企業割合（製造業、外資比率別）



図表6-2-21 海外調達パターン別の企業割合（製造業、外資比率別）



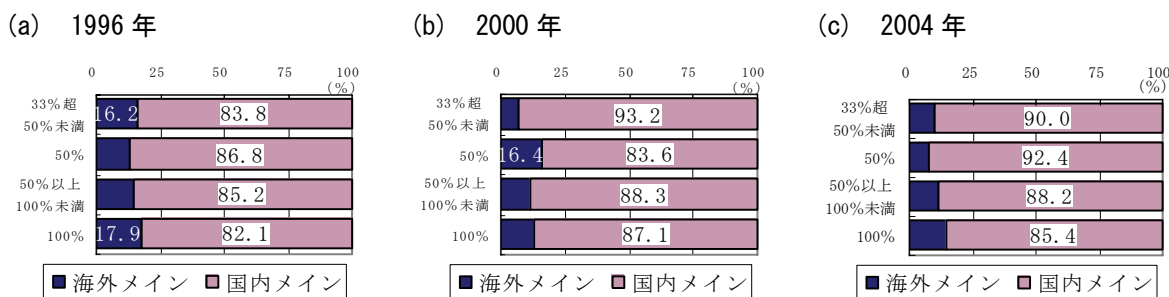
図表6-2-22 海外取引パターン別の企業割合（製造業、外資比率別）



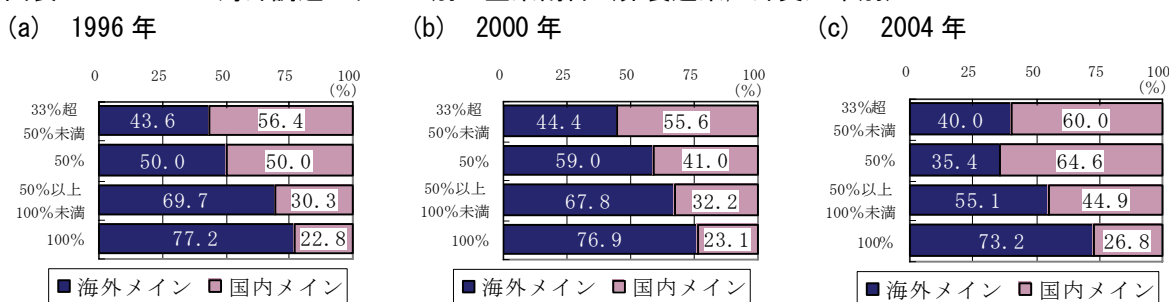
非製造業についても製造業と同様、販売では明確な違いはみられないが、調達では外資比率が高いほど海外メインの企業の割合が大きい（図表6-2-23、図表6-2-24）。

調達・販売の両方についてみた場合には、外資比率が上がると「調達は海外、販売は国内」が拡大し、「調達・販売とも国内メイン」が縮小するというトレードオフの関係にある（図表6-2-25）。外資比率が高いほど、調達は海外に依存する傾向があると考えられる。

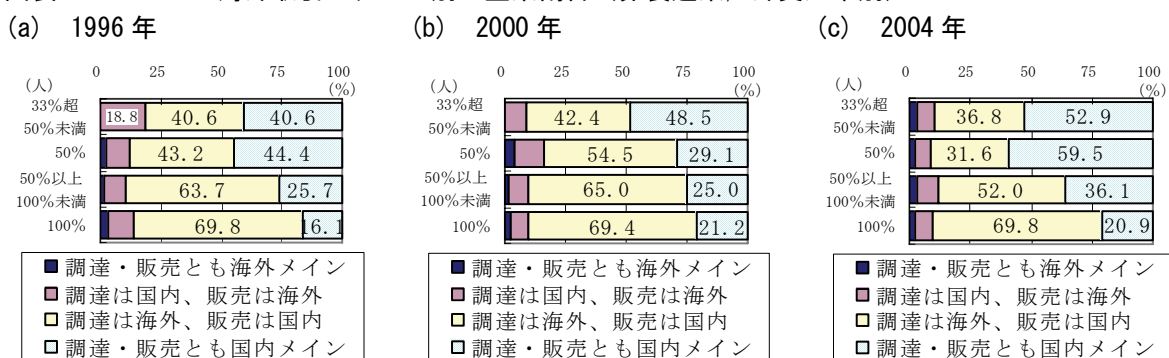
図表6-2-23 海外販売パターン別の企業割合（非製造業、外資比率別）



図表6-2-24 海外調達パターン別の企業割合（非製造業、外資比率別）



図表6-2-25 海外取引パターン別の企業割合（非製造業、外資比率別）



5 まとめ

以上、海外取引構造に影響を及ぼす要因についてクロス集計による分析を行った。

親会社地域については、アジア系企業と欧米系企業の取引、特に販売のパターンが異なることが明らかになった。親会社の出身地域による行動の違い、あるいは親会社出身地域の特性といった親会社に関する要因が取引構造に影響を与える可能性を示している。また、

従業者規模、外資比率といった外資系企業の特徴は、調達面に影響する要因として強く表れている。

一方で、操業年数による取引構造の違いはクロス集計の結果からは確認されなかった。操業年数は経験を表し、親会社などグループ企業以外との取引が進出先での操業が長い企業ほど拡大、現地調達率が上昇すると一般に考えられる⁴⁶。しかし、クロス集計の結果はこの関係を示してはおらず、更なる分析が必要であろう。

続く第3節、第4節では、以上の企業属性を含めた海外取引の決定要因についての回帰分析を行う。

第3節 取引構造の要因分析② 国内取引比率に関する回帰分析

1 分析のフレームワーク

本節では、国内取引の比率にどのような要因が影響を与えているかを回帰分析により検証する。前節の国内取引・海外取引についてのクロス集計による分析では、企業の特徴の一部が取引構造と関係することを示す結果が得られた。前節では取引構造や企業特性について大まかなパターンや階級に分けて分析を行ったが、本節では元の数値を用いてより精緻な分析を行う。

前節までは売上高、仕入高での国内・海外取引の比率を用いたが、本節ではこれらに加え、売上高と仕入高の合計で表される総取引高（以下、取引全体）に占める国内・海外取引の比率をみていく。各指標は次のように表される⁴⁷。

取引全体：（国内取引比率）＝ $1 - (\text{輸出高} + \text{輸入高}) / (\text{売上高} + \text{仕入高})$

販売：（国内販売比率）＝ $1 - (\text{輸出高}) / (\text{売上高}) = 1 - (\text{売上高輸出比率})$

調達：（国内調達比率）＝ $1 - (\text{輸入高}) / (\text{仕入高}) = 1 - (\text{仕入高輸入比率})$

これらの各指標を従属変数とし、取引全体、販売、調達の三つのパターンについて回帰分析を行う。複数の要因が国内取引比率に影響を与えると考えるとき、回帰分析を行うことで、ある要因が国内取引比率に与える影響を他の要因の影響を取り除いて検証することができる。

従属変数に用いる各指標は比率であり0から1の間の値をとるため、関数形には次のようなロジスティック関数を仮定し、非線形最小二乗法を用いた。

$$E = \frac{1}{1 + \exp(-\mathbf{x}'\boldsymbol{\beta})} + \varepsilon$$

ここで $\boldsymbol{\beta}$ はパラメータ、 \mathbf{x}' は独立変数のベクトルである。

⁴⁶ 日本企業の海外子会社の企業内取引、現地調達についてはKiyota et al. (2005)、近畿経済産業局 (2007)を参照。

⁴⁷ これらは海外子会社として捉えた場合には現地調達率といった現地取引比率に相当する。

分析は全国の外資系企業のうち製造業企業を対象とし、1996～2004年の各年の全企業を含むデータ（非バランス・データ）⁴⁸について検証する。

国内取引比率に影響を与えうる決定要因としては企業特性のほか、産業特性、立地する地域の特性（地域特性）、親会社出身国・地域の特性（国特性）が想定され、これらを独立変数として用いる。企業特性では日本に進出する外資系企業の特性のほか、親会社の特性も影響を与えることが予想されるが、データの制約から利用できない。このため、子会社である外資系企業の情報のみを企業特性として用いている。前節までの分析では、国内・海外取引志向には地域特性や国特性により違いがあり、また企業特性の各要因とも関係することが示された。ここではそれらを統計的に検証していく。

用いられる独立変数とそれぞれに期待される符号条件は次のとおりである。

操業年数（*YEAR*）は日本市場における経験の長さを表し、操業年数が長いほど国内取引が拡大することが予想される。外資比率（*FCRATIO*）については、独資企業は合弁企業に比べ現地のビジネスに関する情報が得にくく、国内取引の拡大に難しさがあると考えられるため、マイナスの符号が予想される。ダミー変数であるロイヤルティ支払いの有無（*DMROY*）は技術移転あるいは経営資源の移転があるかを表す指標である。企業規模を計る指標としては従業者規模（*LNEMP*）、資本金規模（*LNCAP*）を用いる。

産業特性としては、日本国内あるいは立地地域の産業特性を表す指標として次の三つを用いる。事業所立地の特化係数（*ESTSPEC*）は当該産業の立地地域での集積を表し、年別⁴⁹・県別の指標を用いる。産業別出荷額シェア（*SHIPSPEC*）は国内における各産業の相対的な生産規模を表す。これらは規模の経済性が働くことから取引の活発化を促すと考えられるが、国内取引比率に与える影響は明らかではない。技術集約度（*SKILLINT*）は産業別にみた専門的・技術的職業従事者の比率で、データの制約上平成2000～2004年の平均値を用いている。技術集約度の高い産業には、第2章第1節で示した投資動機のうち、④の「資産形成追求型」、特に高度技術を目的とした企業の進出があると考えられる。

親会社出身国の特性を表す国特性、そして立地地域の特性を表す地域特性には、当該地域の1人あたりGDP（立地地域 *PRGDPPC*, 出身国 *GDPPC*）、人口（立地地域 *PRPOP*, 出身国 *POP*）、二国間距離（*LNDIST*）を用いる。ここで1人あたりGDPは所得水準を、人口は市場規模・経済規模を表す⁵⁰。所得水準は、供給側としてみた場合には労働コスト、需要側としてみた場合には購買力に影響を与える指標と捉えられる。親会社出身国の所得水準の上昇は、労働コストの上昇により中間財価格の上昇をもたらし、国内の中間財価格

⁴⁸ バランス・パネルデータは欠損値を含む不完備データであり、回帰分析は欠損値を含むサンプルを除いて行う。このため、サンプル数は検証するケースごとに異なる。脱落サンプル及び不完備データの問題については、北村（2005）を参照。

⁴⁹ 特化係数 = (j 地域における i 産業の事業所数 / j 地域における全産業の事業所数) ÷ (全国における i 産業の事業所数 / 全国における全産業の事業所数)

総務省『事業所・企業統計』各年版より算出、データの得られない年については直線補間をしている。

⁵⁰ 経済規模としては一般的にGDPを用いるが、1人あたりGDPとの相関が高く、多重共線性が生じると考えられるため、ここでは人口のみを用いて検証している。

を上回る場合には国内調達に切り替えると考えられる。このため *GDPPC* はプラスの符号が、反対に *PRGDPPC* はマイナスの符号が期待される。同様に、国内販売比率では *PRGDPPC* はプラス、*GDPPC* はマイナスの符号が期待される。ただし、この関係は親会社が垂直統合型の海外展開を行っていることを仮定したものである。脱垂直化を図っている多国籍企業に関しては、*GDPPC* がこのような影響を及ぼすとは限らない。

二国間距離は相手国首都からの直線距離をとったもので、貿易にかかる輸送コストを含む地理的・時間的コストを表す。親会社出身国からの距離が大きければ、当該国からの調達・販売のコストは大きくなるので、国内取引の比率が高くなると予想される。このほかに、関西、東海、関東に立地する企業については立地地域の経済圏を表すダミー変数 (*DMKANSAI*, *DMTOUKAI*, *DMKANTOU*) を導入した。

これらの特性のほか、円建て為替レート対数値 (*EXCRATE*)、トレンド (*TREND*) を用いる。また、産業ダミー変数も導入した⁵¹。

企業規模に *LNEMP* を用いる場合と *LNCAP* を用いる場合をそれぞれの従属変数三つについて推定する。

図表 6-3-1 独立変数一覧

		(変数)	(出所)
企業 特性	YEAR	操業年数	経済産業省『外資系企業動向調査』各年版
	FCRATIO	外資比率	経済産業省『外資系企業動向調査』各年版
	LNEMP	従業員数 (対数値)	経済産業省『外資系企業動向調査』各年版
	LNCAP	資本金額 (対数値)	経済産業省『外資系企業動向調査』各年版
	DMROY	ロイヤルティの有無	経済産業省『外資系企業動向調査』各年版
産業 特性	ESTSPEC	年別・県別の事業所特化係数	総務省『事業所・企業統計調査』各年版
	SHIPSPEC	産業別の出荷額シェア	経済産業省『工業統計調査』各年版
	SKILLINT	産業別の技術集約度 (従業員に占める技術者比率)	厚生労働省『雇用動向調査』各年版
立地 地域 特性	PRGDPPC	1人あたり県内総生産	内閣府『県民経済計算年報』各年版
	PRPOP	都道府県別人口	内閣府『県民経済計算年報』各年版
	DMKANSAI	関西ダミー	—
	DMTOUKAI	東海ダミー	—
	DMKANTOU	関東ダミー	—
親会社 出身国 特性	GDPPC	1人あたり国内総生産	United Nations, <i>National Accounts</i> (米ドル建て, 実質値)
	POP	人口	United Nations, <i>National Accounts</i>
	LNDIST	二国間 (首都間) 距離	日本と貿易相手国の首都あるいは経済的中心地との間の直線距離を計測。(使用ソフト: FLand-Ale 日本/世界地図)
その他	EXCRATE	円建て為替レート (対数値)	United Nations, <i>National Accounts</i>
	TREND	トレンド	—

(注) 企業特性は全て動向データによる。その他の各変数の出所は、次節以降の推定も同じであり、以後の記載は省略している。

⁵¹ 産業別ダミー変数については、結果表には掲載していない。以後の推定についても同様である。

2 推定結果

推定結果は章末の図表6-3-2～6-3-4の通りである。ここでは各取引の結果についてみていく。

(1) 国内取引比率

国内取引比率については、正で有意となったのは *YEAR* , *LNEMP* , *DMROY* , *SHIPSPEC* , *DMTOUKAI* , 負で有意となったのは *FCRATIO* , *DMKANSAI* , *DMKANTOU* である。

企業特性では、*YEAR* が正であることから操業年数が長い外資系企業ほど、また *DMROY* が正であることから技術移転を行っている外資系企業ほど、国内取引の比率が高くなる傾向にある。反対に、*FCRATIO* が負であることから、外資比率が高くなると国内取引の比率は低下する。このことは日本企業をパートナーとする場合に比べ、しない場合には国内取引の比率を高めることに難しさがあることを示している。これら三つの要因については、取引全体・調達・販売のいずれの従属変数についても同じ符号という結果が得られている。企業規模は従業員 (*LNEMP*) についてのみプラスの結果が得られた。

図表6-3-2 国内取引比率についての推定結果

	(a 1-1)		(a 1-2)			
C	-0.927	(-0.513)	-0.058	(-0.032)		
YEAR	0.007	(4.164)	***	0.010	(6.351)	***
FCRATIO	-1.250	(-14.529)	***	-1.284	(-14.953)	***
LNEMP	0.061	(5.577)	***			
LNCAP				-0.004	(-0.416)	
DMROY	0.190	(4.247)	***	0.249	(5.637)	***
ESTSPEC	-0.043	(-1.024)		-0.036	(-0.849)	
SHIPSPEC	7.811	(5.138)	***	8.556	(5.585)	***
SKILLINT	-3.613	(-1.547)		-4.937	(-2.067)	**
PRGDPPC	-0.037	(-0.449)		-0.023	(-0.284)	
PRPOP	0.118	(1.643)		0.071	(0.976)	
DMKANSAI	-0.293	(-2.617)	***	-0.326	(-2.886)	***
DMTOUKAI	0.294	(2.043)	**	0.254	(1.789)	*
DMKANTOU	-0.346	(-2.688)	***	-0.352	(-2.716)	***
GDPPC	0.078	(1.747)	*	0.071	(1.592)	
POP	0.016	(1.331)		0.006	(0.485)	
LNDIST	0.050	(0.833)		0.084	(1.393)	
EXCRATE	-0.015	(-0.051)		-0.022	(-0.075)	
TREND	-0.001	(-0.166)		-0.002	(-0.242)	
nob		4388			4527	
Adj. R2		0.152			0.147	
F 統計量		62.698			47.530	

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

産業特性では、*SHIPSPEC* が正で有意であり、国内で規模の大きい産業に属する外資系企業は国内取引比率が高い水準にあることを示している。産業の技術集約度を表す *SKILLINT* は統計的に有意であるのは1つのケースのみであるが、いずれのケースも負で、技術集約度が高い産業では国内取引の比率が低下する傾向がある。*SKILLINT* は販売でも負で有意であり、技術集約度の高い産業に進出した外資系企業では海外との取引が活発であると考えられる。関西・関東ダミー (*DMKANSAI*, *DMKANTOU*) はマイナスという結果が得られたが、これは両地域に立地する外資系企業が他地域の外資系企業よりも海外志向が高いことを示唆している。

(2) 国内調達比率

国内調達について、いずれのケースでも有意となった変数は、*YEAR*, *LNEMP* 及び *LNCAP*, *DMROY*, *SHIPSPEC*, *POP*, *TREND* が正, *FCRATIO*, *ESTSPEC*, *PRGDPPC*, *DMKANSAI*, *DMKANTOU* が負である。

企業特性については、操業年数 (*YEAR*)、ロイヤルティ支払いの有無 (*DMROY*)、外資比率 (*FCRATIO*) で国内取引比率と同様の結果が得られた。それ以外の要因では、従業者規模 (*LNEMP*)、資本金規模 (*LNCAP*) のいずれも国内での調達比率に対しプラスの影響を与える。

図表 6-3-3 国内調達比率についての推定結果

	(a 2-1)			(a 2-2)		
C	6.740	(2.612)	***	7.094	(2.762)	***
YEAR	0.005	(2.478)	**	0.009	(4.397)	***
FCRATIO	-2.573	(-22.921)	***	-2.483	(-22.455)	***
LNEMP	0.100	(6.627)	***			
LNCAP				0.042	(3.111)	***
DMROY	0.268	(4.788)	***	0.319	(5.747)	***
ESTSPEC	-0.133	(-2.171)	**	-0.158	(-2.574)	**
SHIPSPEC	16.091	(7.254)	***	16.634	(7.481)	***
SKILLINT	-2.079	(-0.863)		-1.918	(-0.805)	
PRGDPPC	-0.305	(-2.615)	***	-0.259	(-2.207)	**
PRPOP	0.054	(0.556)		-0.019	(-0.192)	
DMKANSAI	-0.837	(-5.198)	***	-0.817	(-5.042)	***
DMTOUKAI	-0.268	(-1.474)		-0.248	(-1.372)	
DMKANTOU	-0.736	(-4.005)	***	-0.714	(-3.860)	***
GDPPC	-0.088	(-1.204)		-0.078	(-1.093)	
POP	0.046	(2.596)	***	0.054	(3.041)	***
LNDIST	-0.174	(-1.763)	*	-0.102	(-1.041)	
EXCRATE	-0.328	(-0.804)		-0.459	(-1.128)	
TREND	0.032	(3.163)	***	0.031	(3.092)	***
nob		3744			3847	
Adj. R2		0.263			0.251	
F 統計量		91.899			77.694	

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

産業特性では事業所の集積を表す特化指数 *ESTSPEC* が負で有意、国内での出荷額のシェアを表す *SHIPSPEC* が正で有意となっている。国内において規模の大きい産業への進出では国内調達比率が高い一方で、同じ業種の立地が多い地域への進出では国内調達比率が低い、という傾向があることがわかる。

地域特性・国特性では、親会社の出身地域の人口 *POP* が正で、立地地域の1人あたり所得 *PRGDPPC* が負で有意となっている。立地地域の所得水準 *PRGDPPC* の上昇は、期待される符号条件と一致している。地域ダミーについては関西・関東ダミーが国内取引全体と同じく負で有意となった。

(3) 国内販売比率

国内販売比率で正で有意となったのは *YEAR*, *DMROY*, *EXCRATE*, *TREND*, *PRGDPPC*, *GDPPC*, *DMTOUKAI*, 負で有意なのは *FCRATIO*, *LNCAP*, *SKILLINT* である。

操業年数 (*YEAR*), ロイヤルティ支払いの有無 (*DMROY*), 外資比率 (*FCRATIO*) については国内取引比率と同様の結果が得られた。それ以外の要因については、資本金規模を企業規模とした場合に、調達とは反対に、規模が大きい企業ほど国内販売の比率が低下するという結果が得られた。

図表 6-3-4 国内販売比率についての推定結果

	(a 3-1)			(a 3-2)		
C	-9.984	(-3.245)	***	-9.493	(-3.063)	***
YEAR	0.009	(3.235)	***	0.011	(4.142)	***
FCRATIO	-0.478	(-3.395)	***	-0.642	(-4.547)	***
LNEMP	-0.008	(-0.446)				
LNCAP				-0.069	(-4.676)	***
DMROY	0.353	(4.430)	***	0.408	(5.173)	***
ESTSPEC	0.069	(1.065)		0.118	(1.824)	*
SHIPSPEC	5.603	(1.560)		10.334	(2.444)	**
SKILLINT	-15.736	(-2.000)	**	-26.621	(-2.617)	***
PRGDPPC	0.473	(3.568)	***	0.552	(4.180)	***
PRPOP	-0.034	(-0.292)		-0.073	(-0.628)	
DMKANSAI	0.226	(1.323)		0.153	(0.895)	
DMTOUKAI	0.709	(2.989)	***	0.584	(2.606)	***
DMKANTOU	0.010	(0.050)		-0.024	(-0.123)	
GDPPC	0.313	(4.906)	***	0.319	(4.964)	***
POP	0.034	(1.672)	*	0.014	(0.689)	
LNDIST	0.051	(0.574)		0.038	(0.423)	
EXCRATE	0.886	(1.770)	*	1.068	(2.149)	**
TREND	0.031	(2.498)	**	0.027	(2.193)	**
nob		3796			3910	
Adj. R2		0.083			0.087	
F 統計量		18.365			13.814	

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

産業特性については、産業の技術集約度（*SKILLINT*）が負で有意となっており、国内取引比率と同様の結果となっている。技術集約度の高い産業で国内取引比率が低くなる、すなわち海外取引比率が高くなる傾向がみられるのは、技術獲得を目的とした進出企業が、その技術をもって国際競争力のある製品の生産を行っているためであると解釈することができる。

地域特性・国特性では、立地地域・親会社出身国の1人あたりGDPがともにプラスである。*PRGDPPC*については符号条件を満たしているが、*GDPPC*については期待される符号条件と一致していない。ただし、前節の分析ではアジア系企業で国内販売をメインとした企業の割合が欧米系に比べ低いという結果が得られている（図表6-2-1）。親会社出身国の1人あたり所得が高いほど国内販売比率が高くなるという結果は、出身国の所得水準の低いアジア系企業のほうが国内販売比率が低くなることを表しており、前節の分析結果とは整合している。

3 まとめ

以上の検証の結果、取引全体、調達、販売のほとんどのケースに共通して、操業年数がプラス、外資比率がマイナスの影響を与えることが明らかになった。

調達においても販売においても、操業期間が長いほど国内比率が上昇する傾向がみられる。前節の分析では、海外からの調達を主とする企業の割合と操業年数の関係（図表6-2-14）は明確ではなかったが、より詳細な取引比率を用いて分析を行った結果、調達においても販売においても操業期間が長いほど国内比率が上昇する傾向にあることが明らかになった。このことは、日本に進出している外資系企業の取引において、現地化が進むことを示している。反対に、外資比率が高い企業では国内取引の比率は低下する傾向にある。外資比率については、特に独資の企業の国内市場への参入の難しさを示す結果であると考えられる。

立地地域の所得水準については、調達にはマイナス、販売にはプラスという、それぞれ予想と一致する方向の関係が得られた。また、関西・関東などの大都市圏の外資系企業では国内調達の比率が低い傾向にあるなど、立地地域の特性も国内取引の比率に影響を与えらる。大都市圏では海外へのアクセスが容易であり、もともと海外取引を志向するような外資系企業が立地しやすい環境であることが予想される。

図表6-1-3(b)でみたように、大阪府では海外取引を志向する外資系企業の比率が全国よりもやや高い。第5章の分析では、大阪府の外資系企業は操業年数平均が他の地域に比べて長いという特徴が明らかになったが、取引の現地化はあまり進展していないといえる。もうひとつの特徴として挙げられた、従業員規模では小さい企業が多いという点が、国内取引の比重に影響を与えている可能性がある。

第4節 取引構造の要因分析③ 国内取引の拡大に関する回帰分析

1 分析のフレームワーク

本節では、国内取引の増加にどのような要因が影響を与えているかを回帰分析により検証する。第3節では国内取引が取引全体に占める比率についての分析を行ったが、各企業がどのような要因の影響を受けて国内での取引そのものを拡大するかという点も明らかにすることが必要であろう。

本節では国内取引拡大の有無を従属変数とし、取引全体、販売、調達の一つのパターンについて回帰分析を行う。国内取引が前年より増加した場合には1、それ以外は0として、以下のロジット・モデルにより推定する。

Y が0あるいは1の二値データをとるとき、次のような仮想因子 Y^* を設定する。

$$\begin{cases} Y_i = 1 & \text{if } Y_i^* > 0 \\ Y_i = 0 & \text{if } Y_i^* \leq 0 \end{cases}$$

外資系企業が国内取引を拡大するときの利潤関数 π を線型と仮定し、 $Y_i = 1$ のとき π_{1i} 、 $Y_i = 0$ のとき π_{0i} とすると

$$\begin{aligned} Y_i^* &= \pi_{1i} - \pi_{0i} \\ &= \alpha + \beta X_i + \varepsilon_i \end{aligned}$$

ここで X_i は企業特性や産業特性といった要因である。

ロジット・モデルは誤差項 ε_i の分布としてロジスティック分布を仮定し、 $-\varepsilon_i$ の累積分布関数 F として $Y_i = 1$ となる確率を

$$F(X_i) = \Phi(\alpha + \beta \cdot X_i)$$

とし、

$$\Phi(z) = \frac{1}{1 + \exp(-z)}$$

としたものである。

独立変数のデータは(t-1)期からt期への変化（あるいは変化率）を用いており、検証の対象とするのは1997年から2004年の7時点である。1996年から2004年の間に存続する企業を接続してパネルデータを作成し、従属変数・独立変数の各指標を作成した⁵²。

国内取引の拡大に影響を与えうる決定要因としては、国内取引比率に関する推定と同様に企業特性、産業特性、地域特性、国特性を用い、独立変数とする。

独立変数は前年との比較を表す指標を用いる。企業特性のうち従業者数（*EMPGR*）、資本金（*CAPGR*）、地域特性・国特性の1人あたりGDP（立地地域*PRGDPPCGR*、出身国*GDPPCGR*）、人口（立地地域*PRPOPGR*、出身国*POPGR*）については、前年からの変化率を算出して用いる。ロイヤルティについては、前年と比べ増加した場合に1をとるダミー変数（*DMROYGR*）を導入した。もともと比率・係数として算出している外資比率

⁵² パネルデータの作成については補論を参照。

(*FCRATIOGR*), 特化係数 (*ESTSPECGR*), 出荷額シェア (*SHIPSPECGR*), 為替レート対数値 (*EXCRATEGR*) は前年との階差をとった。

操業年数を表す *YEAR* は *t* 期の値を, 経年変化のない二国間距離 (*LNDIST*), 1996~2004年の平均を用いた技術集約度 (*SKILLINT*) は各年同一の値を用いている。ここで操業年数が長いほど取引が拡大し易いと考えられるので, 期待される符号は正, 二国間距離が大きいほど取引は小さくなるので符号は負であると予想される。また, 立地地域のうち関西・東海・関東についてはそれぞれの地域についてダミー変数 (順に *DMKANSAI*, *DMTOUKAI*, *DMKANTOU*) を導入した。これらの独立変数に加え, 産業別ダミー変数を用いている⁵³。

国内取引比率の推計と同様に, 企業規模に *LNEMP* を用いる場合と *LNCAP* を用いる場合の2つのケースを三つの各従属変数について推計した。なお, 国内取引比率の低下は海外取引比率の上昇を表すトレード・オフの関係にあるが, 国内取引の増減は海外取引の増減と連動したものではない点に注意が必要である。

図表 6-4-1 独立変数一覧

企業 特性	YEAR	t 期の操業年数	立地 地域 特性	PRGDPPCGR	1人あたり県内総生産の増加率
	FCRATIOGR	外資比率の階差		PRPOPGR	都道府県別人口増加率
	EMPGR	従業者増加率		DMKANSAI	関西ダミー
	CAPGR	資本金額増加率		DMTOUKAI	東海ダミー
	DMROYGR	ロイヤルティ増加の有無		DMKANTOU	関東ダミー
産業 特性	ESTSPECGR	年別・県別の事業所特化係数の階差	親会社	GDPPCGR	1人あたり国内総生産の増加率
	SHIPSPECGR	産業別の出荷額シェアの階差	出身国	POPGR	人口増加率
	SKILLINT	産業別の技術集約度 (従業員に占める技術者比率)	特性	LNDIST	二国間(首都間)距離
			その他	EXCRATEGR	円建て為替レート(対数値)の階差

2 推定結果

推定結果は図表 6-4-2~6-4-4 の通りである。ここでは各取引の結果についてみていく。

(1) 国内取引全体

国内取引については, *EMPGR*, *DMROYGR*, *SHIPSPECGR*, *SKILLINT* がいずれも正で有意であった。これらを中心に結果をみていこう。

企業特性は *EMPLOY*, *DMROYGR* がいずれも正で有意となり, 従業者数の増加, ロイヤルティ支払いの増加が国内取引の拡大に結びつくことを示している。ここで従業者数は企業規模, ロイヤルティの支払は技術移転の代理変数である。国内取引比率の水準に対して影響を与えるという結果が得られた操業年数の長さ, 外資比率の拡大, 研究開発指標の伸びについては, 取引の拡大では統計的に有意な結果は得られなかった。

⁵³ 産業別ダミー変数については, 結果表には掲載していない。

産業特性である *SHIPSPECGR* は国内全製造業における産業別の出荷額シェアを表しており、シェアが前年から拡大した場合にその産業に属する企業の国内取引額も増加するという結果が得られた。*SKILLINT* についても有意となったことから、技術集約度の高い産業では国内取引が拡大する傾向にある。

続いて、取引を販売と調達に分けた場合の結果についてみていく。

(2) 国内調達

国内調達の推計結果については、*EMPGR*、*DMROYGR*、*PRGDPPCGR*、*SHIPSPECGR* が正で有意、*DMKANSAI*、*DMKANTOU* が負で有意である。*EMPGR*、*DMROYGR*、*SHIPSPECGR* については取引全体と同じ結果で、これらの指標が上昇した場合に国内調達が拡大することを示している。

地域特性では関西ダミー・関東ダミーが有意となり、マイナスの符号から関西・関東に立地する外資系企業では国内販売が増加する割合が低いことを示している。これは、大都市圏の外資系企業で海外志向が強いことを示唆している。また、*PRGDPPCGR* が正という結果は、立地地域の所得水準が上がると国内調達が拡大することを示している。立地地域の所得水準の上昇は、調達する財の当該地域での生産コストを上昇させるため負の符号条件が予想されるが、推定結果はこれに反するものである。

図表 6-4-2 国内取引拡大についての推定結果

	(c 1-1)		(c 1-2)	
C	1.409	(0.273)	0.997	(0.196)
YEAR	-0.007	(-1.171)	-0.008	(-1.330)
FCRATIOGR	-2.067	(-1.435)	-2.078	(-1.440)
EMPGR	0.567	(2.060)	**	
CAPRG			-0.176	(-0.579)
DMROYGR	1.346	(7.304)	***	1.367 (7.440) ***
ESTSPECGR	-0.007	(-0.009)	-0.066	(-0.084)
SHIPSPECGR	57.799	(2.935)	***	57.496 (2.934) ***
SKILLINT	41.523	(1.815)	*	43.513 (1.906) *
PRGDPPCGR	0.625	(0.706)	0.552	(0.628)
PRPOPGR	0.025	(0.056)	0.030	(0.068)
DMKANSAI	-0.134	(-0.335)	-0.143	(-0.358)
DMTOUKAI	0.125	(0.242)	0.086	(0.165)
DMKANTOU	-0.233	(-0.710)	-0.256	(-0.781)
GDPPCGR	0.847	(0.856)	0.750	(0.758)
POPGR	0.384	(0.764)	0.404	(0.741)
LNDIST	-0.355	(-0.662)	-0.313	(-0.589)
EXCRATEGR	-0.993	(-1.222)	-0.962	(-1.187)
nob		936		936
scaled R2		0.125		0.121
LR 統計量		119.580		115.058

(注) カッコ内は t 値。***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意であることを表す。

為替レート (*EXCRATEGR*) は国内取引全体と同様マイナスの符号で、*EXCRATEGR* の値が増加するとき、すなわち1ドルあたりの円の価値が下がる (=円安傾向の) とき、国内調達の拡大に対しマイナスの影響を与えるという傾向である。輸入に比べて国内調達が有利となるのは、円安で輸入価格が上昇する場合であると一般に考えられるが、為替レートの変化にあわせて国内調達に振り替える、といった企業行動はこの結果から読みとることはできない。

(3) 国内販売

国内販売の推計結果については、*EMPGR*、*DMROYGR*、*SHIPSPECGR* が正で有意、*DMKANSAI*、*DMKANTOU* が負で有意である。このうち *EMPGR*、*DMROYGR*、*SHIPSPECGR* は国内取引全体の場合と同じ結果である。

産業特性では *SKILLINT* がいずれも正で有意となっている。これは産業の技術集約度が高い産業で国内販売が増加することを表している。また、地域特性のうち関西ダミー・関東ダミーが国内調達と同じくマイナスで有意となっていることから、関西・関東の外資系企業は販売面でも海外志向が強いと考えられる。

図表 6-4-3 国内調達拡大についての推定結果

	(c 2-1)		(c 2-2)	
C	5.569	(1.165)	5.348	(1.118)
YEAR	-0.006	(-1.112)	-0.007	(-1.272)
FCRATIOGR	-0.991	(-0.745)	-1.077	(-0.804)
EMPGR	0.589	(2.179)	**	
CAPRG			0.030	(0.111)
DMROYGR	0.569	(3.419)	***	0.594 (3.586) ***
ESTSPECGR	0.282	(0.345)		0.208 (0.254)
SHIPSPECGR	60.667	(3.193)	***	60.537 (3.201) ***
SKILLINT	-16.734	(-0.807)		-14.705 (-0.713)
PRGDPPCGR	2.052	(1.826)	*	1.942 (1.749) *
PRPOPGR	-0.435	(-0.918)		-0.418 (-0.881)
DMKANSAI	-1.041	(-2.623)	***	-1.043 (-2.629) ***
DMTOUKAI	-0.443	(-0.864)		-0.470 (-0.915)
DMKANTOU	-0.685	(-2.076)	**	-0.704 (-2.132) **
GDPPCGR	-0.817	(-0.844)		-0.846 (-0.873)
POPGR	0.530	(0.568)		0.612 (0.578)
LNDIST	-0.437	(-0.877)		-0.416 (-0.833)
EXCRATEGR	-0.594	(-0.755)		-0.542 (-0.691)
nob		936		936
scaled R2		0.063		0.057
LR 統計量		59.218		53.669

(注) カッコ内は t 値。***は 1%，**は 5%，*は 10%水準で有意であることを表す。

図表 6-4-4 国内販売拡大についての推定結果

	(c 3-1)		(c 3-2)			
C	-0.657	(-0.131)	-1.373	(-0.283)		
YEAR	-0.009	(-1.578)	-0.011	(-1.876)	*	
FCRATIOGR	-0.772	(-0.575)	-0.939	(-0.70)		
EMPGR	1.411	(3.783)	***			
CAPRG			0.071	(0.264)		
DMROYGR	1.073	(5.986)	***	1.111	(6.252)	***
ESTSPECGR	0.750	(0.872)		0.578	(0.695)	
SHIPSPECGR	54.927	(2.904)	***	55.177	(2.956)	***
SKILLINT	23.100	(1.005)		28.707	(1.261)	
PRGDPPCGR	1.570	(1.616)		1.322	(1.413)	
PRPOPGR	-0.223	(-0.496)		-0.184	(-0.409)	
DMKANSAI	-0.750	(-1.839)	*	-0.750	(-1.846)	*
DMTOUKAI	0.060	(0.116)		0.000	(0.001)	
DMKANTOU	-0.655	(-1.934)	*	-0.701	(-2.069)	**
GDPPECGR	-0.198	(-0.202)		-0.226	(-0.232)	
POPGR	0.383	(0.720)		0.451	(0.660)	
LNDIST	0.063	(0.120)		0.125	(0.248)	
EXCRATEGR	-0.940	(-1.158)		-0.792	(-0.987)	
nob		936			936	
scaled R2		0.114			0.093	
LR 統計量		108.713			88.635	

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

3 まとめ

以上の分析の結果、従業者規模、ロイヤルティ増加ダミー、産業別出荷額シェア（いずれも正）の変数が三つの従属変数に共通して有意であることが確認された。取引全体の推定と調達・販売それぞれの推定の結果では、各決定要因の与える影響はほぼ同じ方向である。

企業特性についての結果は、販売にせよ調達にせよ、国内取引の拡大には企業規模の拡大、技術移転といった要因がプラスの影響を与えることを示している。一方で、国内の取引比率では決定要因として有意であった外資比率、操業年数は取引額の拡大自体には影響しないことが明らかになった。

産業特性では、外資系企業が属する産業の相対的な規模が拡大した場合に、国内取引・調達・販売のいずれも増加する。地域特性では、国内調達・国内販売のいずれにおいても関西ダミー・関東ダミーがマイナスとなったことで、関西・関東に立地する外資系企業で海外志向が高いことを示すと考えられる。

第5節 小括

本章では外資系企業の取引構造と決定要因について、国内、海外との取引パターンを中心に分析した。以下、本章の分析結果とその含意について簡単にまとめよう。

取引構造については、製造業では調達・販売とも国内を中心に取引を行う企業が最も多いのに対し、非製造業では調達は海外、販売は国内を中心とする外資系企業が最も多いことが明らかになった。

大阪府及び関西に立地する企業については、それ以外の取引パターンの企業の割合が全国よりも高いという特徴がみられる。具体的には、製造業で「調達・販売とも海外メイン」の企業の割合が全国より高い年がいくつかあったり、非製造業で「調達は国内、販売は海外」の取引パターンの企業の割合が全国よりも高かったりするといった傾向がみられる。

このような取引構造に影響を与える要因として、まず企業特性での集計分析を行ったところ、親会社の出身国について、アジア系企業と欧米系企業では取引パターンに違いがみられた。このほか、従業員規模や外資比率といった要因についても取引パターンの違いが確認された。

次に、製造業外資系企業について、企業特性に加え産業特性、国特性、地域特性を決定要因として回帰分析を行った結果、国内取引の比率に対しては企業特性、産業特性がいずれの取引でも影響を与えることが明らかになった。企業の操業年数、外資比率や技術移転の有無、産業レベルの技術集約度といった要因が、外資系企業の日本市場での取引の比重を高めるか否かを左右することを示している。立地地域、親会社地域の特性の及ぼす影響はクロス集計の結果と概ね整合するものであったが、影響を及ぼす要因は従属変数によって異なる。第5章の分析では各地域に立地する企業の特徴の違いがみられたことから、その地域に多く立地する企業の特徴の違いが、立地地域による取引パターンの違いとして表れている可能性も考えられる。

さらに、取引拡大の有無についての回帰分析を行ったところ、この場合にも企業特性が影響を与えることが明らかになった。ただし、取引比率の決定要因とは異なり、外資比率や操業年数といった要因は影響を与えない。

このように外資系企業の取引構造は、企業や産業の特性、立地地域や親会社出身国の状況の影響を受けている。本章の分析により、どのような要因が国内取引に寄与し、壁となっているかを確認できたことは非常に意義がある。外資系企業の国内取引の拡大は、地域企業の取引機会を創出するものである。例えば、調達面での国内企業とのつながりの強化を期待するのであれば、国内取引の水準が低いと考えられる外資比率が高い企業のニーズを拾い、国内企業や地域企業、あるいは業界の情報を積極的に提供していくことが有効かもしれない。また、取引の販売面をみるか、調達面をみるかで、影響する要因は異なってくることから、外資系企業の事業活動をサポートする上でどのような点を重視するかにより、対応を変える必要があるだろう。

分析上の課題としては、今後は次のように拡張していくことが挙げられる。

まず第一に、我が国における外資系企業の取引構造が、海外に進出している日系現地法人の取引構造と異なっているか否かを検証することである。特に先進国に進出する企業と比較することで、日本で特徴的な要因が浮き彫りになると考えられる。

第二に、技術移転の代理変数として用いたロイヤルティについて、より詳しく分析することである。技術移転やスピルオーバー効果については本分析ではほとんど触れていないが、外資系企業受入れの重要な効果のひとつである。ロイヤルティ支払いの状況は、産業によって異なるものなのか、あるいはそれ以外の要因によるものなのかを分析することで、期待される効果についても考察することが可能になるだろう。また、本分析では技術移転を説明変数として用いたが、売上高の上昇が来期のロイヤルティと連動するような契約を行っているケースもあるので、このような因果関係もあわせて検証する必要があるだろう。

第7章 外資系企業の収益性 — 『外資系企業動向調査』を用いた分析3

本章では経済産業省『外資系企業動向調査』個票データを用い、外資系企業の収益性について分析を行う。外資系企業の収益性は村上・深尾（2003）、浅羽（2005）、名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店（2006）などで分析されている。このうち、村上・深尾（2003）、名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店（2006）では外資系企業と国内企業の収益性の比較を行っている。いずれの分析においても、外資系企業の収益性は国内企業よりも高い傾向にあることが示された。

ただし、これらの分析は経済産業省『企業活動基本調査』に基づくものである。このデータベースには国内企業と外資系企業の両方が含まれ、同じ条件で分析が可能であるという利点があるものの、対象企業が従業員50人以上かつ資本金規模3,000万円以上に限定されるという問題がある。第3章から第5章でみてきたように、外資系企業には規模の小さい企業が多く、これらの企業も含めた収益性についての分析は十分に行われているとはいえない。

そこで本章では、規模の小さい外資系企業も含むデータベースにより、外資系企業の収益性とその決定要因についての分析を行う。第1節では収益率の推移と構成を立地地域別、製造業・非製造業の別に概観する。第2節では収益性と企業特性についてクロス集計し、記述統計分析を行う。第3節では収益率の水準についての決定要因を回帰分析で検証する。第4節では収益改善の有無についての決定要因を検証する。第5節では分析結果を小括する。

第1節 収益率の推移

1 分析の方法

本節では収益の推移と地域別の特徴を概観する。まず、分析に用いる指標について解説する。

外資系企業の収益性に関する既存の分析では、企業の収益性を計る指標として村上・深尾（2003）は労働者あたり経常利益、売上高経常利益率や全要素生産性（TFP）を、浅羽（2005）では使用総資本利益率（純利益／総資産）と対前年売上高成長率を用いている。また、名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店（2006）は総資産、自己資本、売上高に対する利益・付加価値の比率で表した8つの収益指標を用いている。

このほか、多国籍企業の海外子会社の収益性に関する分析で日系海外現地法人を対象としたものでは、佐々波・河井（1998）が収益率として（経常利益／売上高）を、Brimble & Urata（2006）が従業員あたり売上高、売上高経常利益率を用いている。

このように収益性の分析には様々な指標が用いられているが、本分析では経常利益に関する指標を用いることとする。具体的には経常利益そのものを分析するほか、（経常利益／

総資産)により算出した総資産経常利益率、(経常利益/売上高)により算出した売上高経常利益率を収益性の指標とする⁵⁴。地域比較においては、各企業の収益率を算出し、それを用いて産出した地域ごとの加重平均値を用いている⁵⁵。

2 地域による収益率の違い

(1) 製造業

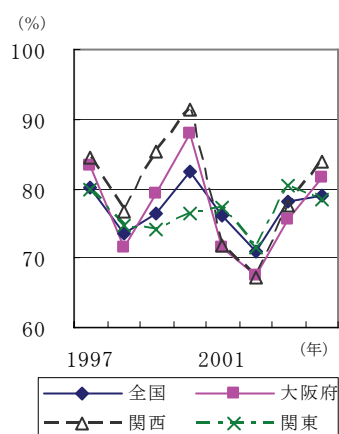
まず製造業企業の経常利益についてみると、黒字企業は全体の7～9割で推移している(図表7-1-1)。このうち大阪府企業・関西企業をみると、全国平均よりも年による変動が大きい。関西では黒字企業の割合は全国を上回る年が多いが、大阪府のみでは全国を下回る年も少なくない。

次に総資産経常利益率についてみると、全国平均は5～6%で推移している(図表7-1-2(a))。これに対し、大阪府及び関西の平均収益率は1997, 1998, 2001年を除く全ての時点で全国を大幅に上回っている。

売上高経常利益率では、全国平均は1997年の1.4%から2002年には6.2%まで上昇し、その後はほぼ横ばいで推移している(図表7-1-2(b))。売上高経常利益率についても総資産経常利益率と同様に、大阪府・関西は1999年以降全国を上回る水準となっている。

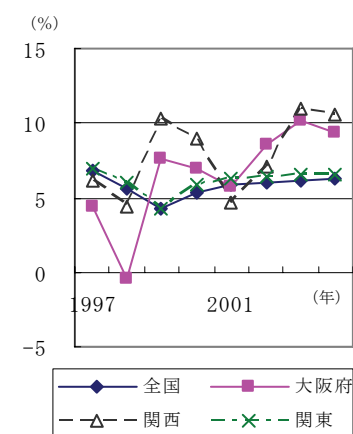
次にこれらの指標のうち総資産経常利益率をとりあげ、収益率についてより詳しくみていこう。ここでは、算出した各企業の総資産経常利益率をもとに、どの利益水準に多くの企業が分布しているかの構成比を出し、全国と大阪府、関西、関東で比較する。

図表7-1-1 経常利益
黒字企業の割合(製造業)

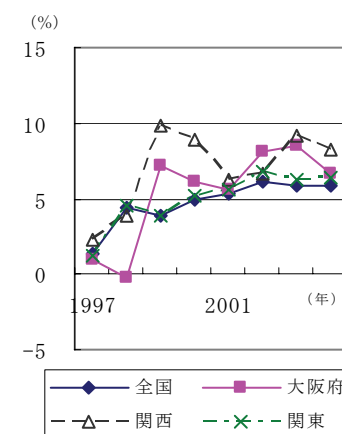


図表7-1-2 平均収益率(製造業)

(a) 総資産経常利益率



(b) 売上高経常利益率



⁵⁴ 『外資系企業動向調査』では、経常利益のほか当期純利益のデータが利用可能である。当期純利益には特別損益が含まれることから、通常の経営戦略の下での収益の分析には経常利益が適していると考えられる。また、付加価値については算出方法がさまざまであり、その方法によって値が変わってくることから、付加価値に関する指標は本分析では用いない。

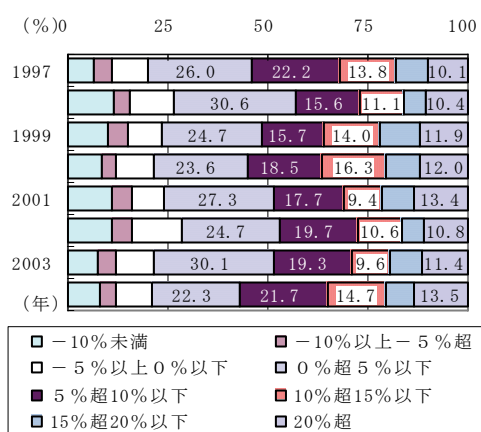
⁵⁵ 地域ごとの収益率平均値は、総資産及び売上高の加重平均で算出した。また、ここでは収益率の絶対値が1,000%を超える企業は異常値として除いている。

まず全国についてみると、最も構成比が大きいのは「0%超5%以下」の企業で20~30%を占め、次に「5%超10%以下」の水準が20%程度を占めている(図表7-1-3)。収益率が0%以下の赤字企業(「-10%未満」,「-10%以上-5%未満」,「-5%以上0%以下」の合計)は全体の20~30%を占める。関東の構成は全国に近いが、最も比率が大きいのは「5%超10%以下」であるほか、0%以下の企業の比率が全国に比べ高い。

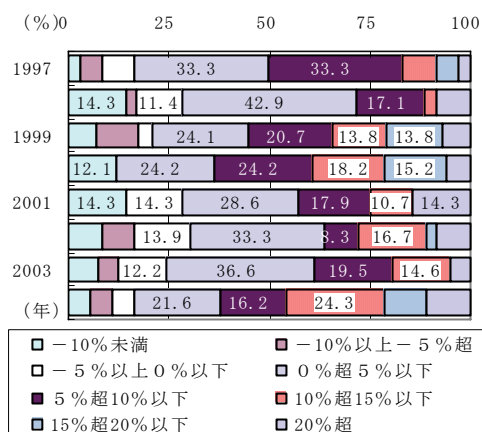
大阪府の構成比をみると、収益率が0%を下回る企業の比率は10~30%で、全国とほぼ同じか、年によっては低くなっている。最も構成比が大きいのは全国と同じく「0%超5%以下」,「5%超10%以下」で、この二つの水準を合計した比率は大阪府が全国よりも大きい年が多い。一方で、収益率が15%を上回るような企業の比率は全国と比べて小さく、大阪府では黒字企業のうち収益率の小さい企業がやや多い傾向にある。

図表7-1-3 総資産経常利益率の構成(製造業)

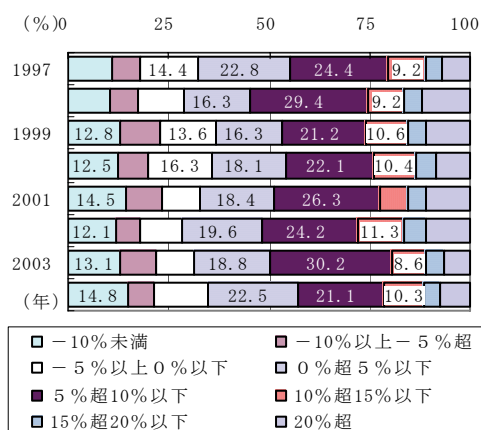
(a) 全国



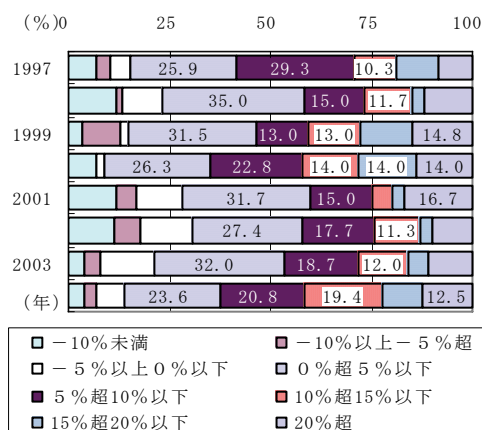
(b) 大阪府



(c) 関東



(d) 関西



大阪府において、黒字企業の割合が全国を下回る年が多いにもかかわらず、平均収益率が全国を上回る理由としては、企業規模によって収益率に格差が生じている可能性が考えられる。平均収益率は総資産あるいは売上高でウェイトをつけているため、総資産あるいは売上高でみた規模が大きい企業の収益率の影響が強く表れる。この結果からは、規模の大きい企業では収益率が高く、小さい企業で低い（あるいは赤字企業が多い）傾向が予想される。

関西の構成は大阪府とほぼ同じである。大阪府・関西の外資系企業の特徴は、収益率が高水準の企業割合は全国ほど高くないが、マイナスの企業も多くはなく、0～10%までの企業割合が全国よりも大きい点である。

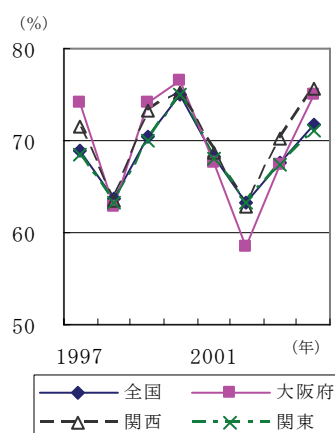
(2) 非製造業

非製造業の経常利益をみると、黒字企業は6～8割程度で、製造業が7～9割で推移するのに比べると低い水準である（図表7-1-4）。大阪府、関西の推移は全国の推移とほぼ同じ動きで、製造業ほどはっきりとした違いはみられない。

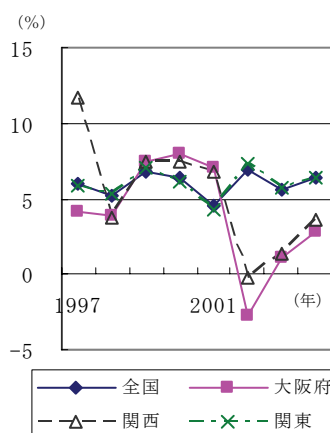
次に総資産経常利益率の平均をみると、全国平均は5～7%で推移している（図表7-1-5(a)）。黒字企業の割合には、製造業・非製造業の間で差がみられたが、総資産経常利益率では製造業と非製造業に大きな差はない。地域別にみると、大阪府企業・関西企業の平均は非製造業でも動きは大きく、1999～2001年の3年間を除き全国を下回っている。

一方、売上高経常利益率の全国平均はほとんどの年で1%に満たない（図表7-1-5(b)）。大阪府の平均は2001年までは全国を上回っていたが、2002年以降は全国を下回る推移となっている。

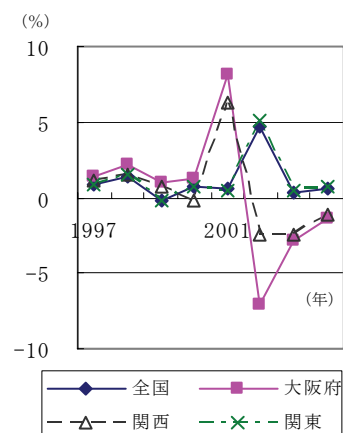
図表7-1-4 経常利益
黒字企業の割合（非製造業）



図表7-1-5 収益率（非製造業）
(a) 総資産経常利益率



(b) 売上高経常利益率

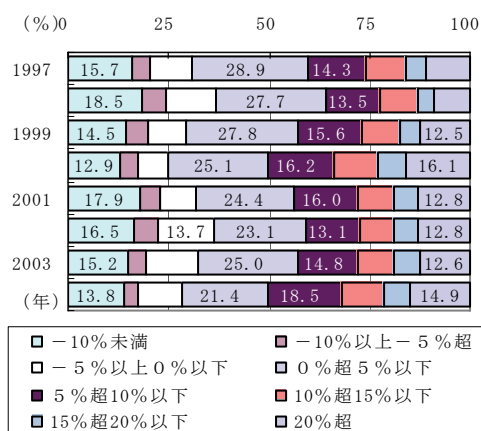


続いて、総資産経常利益率の構成をみていこう。全国の構成をみると、「0%超5%以下」、
「5%超10%以下」の企業が最も大きな比率を占めるという点は製造業と共通しているが、
0%を下回る企業の比率が製造業よりやや大きい（図表7-1-6）。

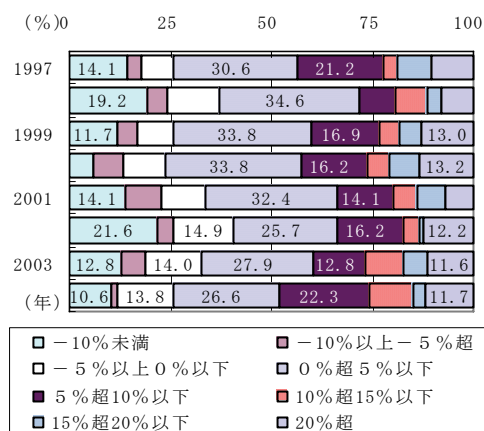
大阪府企業の構成も全国と大きくは変わらないが、「0%超5%以下」の比率が全国より
もやや大きい、10%を超えるような収益率の高い企業の比率が小さい、といった、製造業
とほぼ同様の特徴がみられる。

図表7-1-6 総資産経常利益率の構成（非製造業）

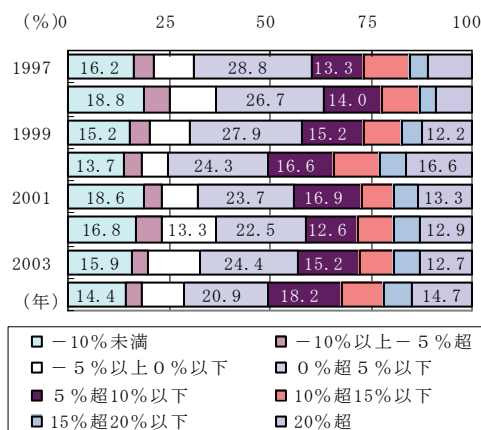
(a) 全国



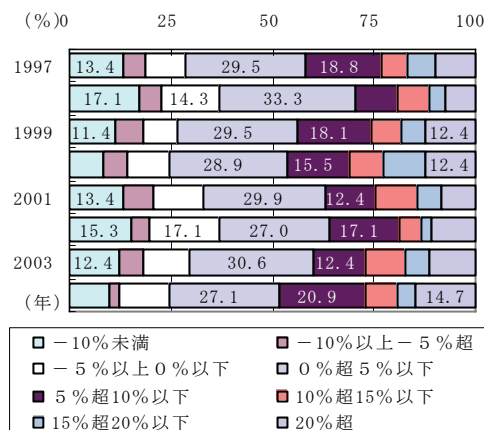
(b) 大阪府



(c) 関東



(d) 関西



第2節 収益性の要因分析① クロス集計による分析

本節では、外資系企業の総資産経常利益率を収益率の指標として、収益率が企業の特
性によりどのように異なるかをクロス集計の結果から分析する。ここでは単純化のため、収
益率を「0%以下」（赤字企業）、「0%超10%以下」、「10%超」の三つに分け、それぞれに

属する企業の比率と、企業特性に関する要因との関係を見ていく。親会社出身地域、従業員規模、操業年数、外資比率といった取引構造と同様の要因のほか、売上高輸出比率・仕入高輸入比率といった取引の指標についても分析する。

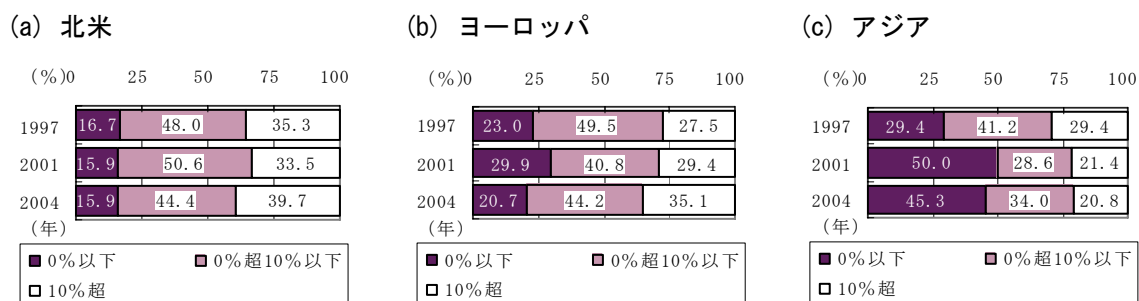
1 親会社出身地域による違い

ここでは親会社を北米、ヨーロッパ、アジアにもつ企業についてみていく。

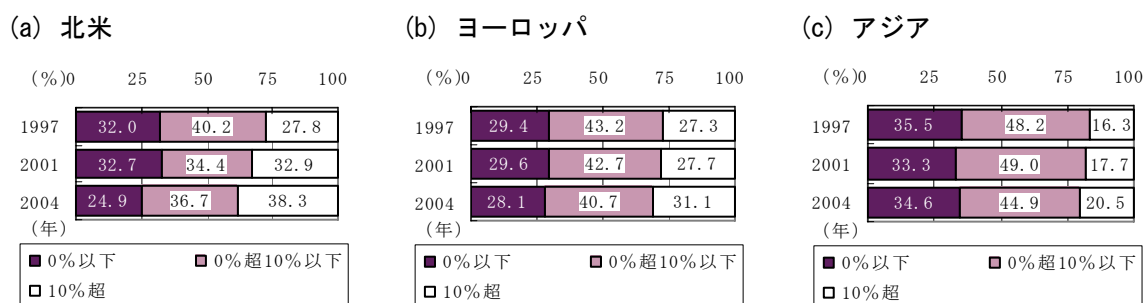
まず、北米系企業では収益率が「0%超 10%以下」の比率が最も高く、収益がマイナスとなる企業（0%以下）の比率が最も低い（図表7-2-1）。ヨーロッパ系企業は北米系企業とほぼ同じ構造となっているが、収益率「0%以下」の割合は全体の20%を上回り、北米系よりもやや高い。収益率が最も低いのはアジア系の企業で、2001年、2004年をみるとほぼ半数の企業が「0%以下」の収益となっている。

非製造業についてみると、収益率「0%以下」の企業の比率が最も低いのはヨーロッパ系企業であるが、北米系・アジア系企業との間に大きな差があるわけではない（図表7-2-2）。いずれの地域も「0%超 10%以下」の比率が最も高く、また「10%超」と収益率の高い企業の比率が拡大する傾向も共通している。ただし、アジア系企業は他の二地域に比べ、収益率が10%を越すような企業の比率は小さい。

図表7-2-1 総資産経常利益率の構成（製造業）



図表7-2-2 総資産経常利益率の構成（非製造業）



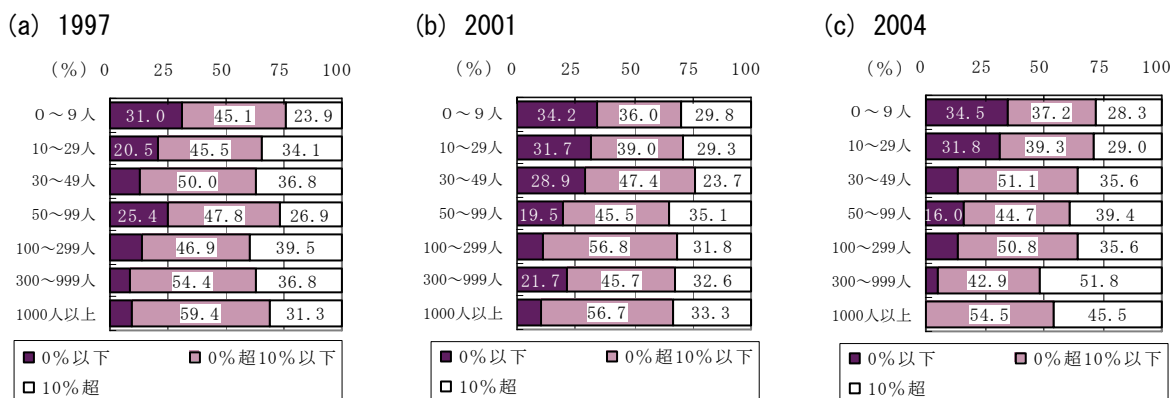
2 従業員規模による違い

製造業について従業員規模別にみると、いずれの年・規模においても、収益率が「0%超 10%以下」の割合が最も高く、収益率が0を下回る企業の比率は規模の小さい企業で

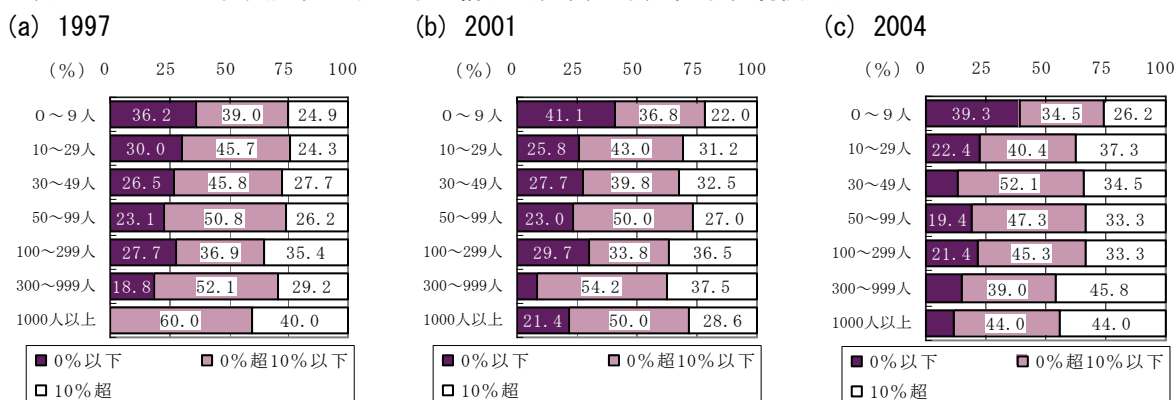
きい（図表7-2-3）。一方、企業規模が大きくなると収益率プラスの比率は高まるが、収益率の高い「10%超」の比率は必ずしも拡大していない。

非製造業についても、規模が大きいほど収益率マイナスの企業の比率が低下するという、製造業と同様の傾向がみられる（図表7-2-4）。また、収益率「0%超10%以下」の割合が最も高いという点も同様である。

図表7-2-3 総資産経常利益率の構成（製造業、従業者規模別）



図表7-2-4 総資産経常利益率の構成（非製造業、従業者規模別）



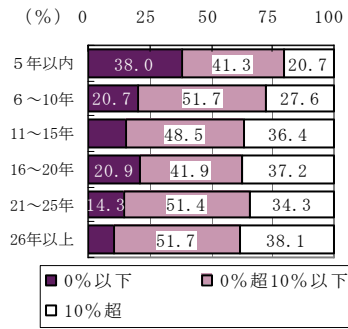
3 操業年数による違い

次に操業年数についてみていく。まず製造業をみると、操業年数が長い企業ほど収益率がマイナスの企業比率が低い（図表7-2-5）。操業開始から「5年以内」の企業の3～4割が赤字企業であるが、年を経ると収益性が改善していく（あるいは赤字企業が市場から退出する）傾向がうかがわれる。非製造業についても、操業年数が長い企業ほど収益率マイナスの比率が低くなるという傾向がみられる（図表7-2-6）。

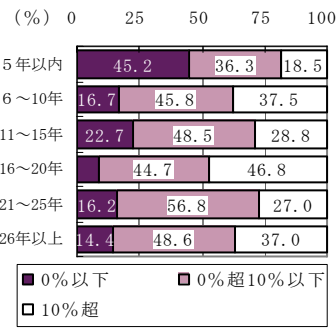
これらから、前章でみた取引構造の変化では操業年数の強い影響はみられなかったが、それとは対照的に収益性には操業年数の長さに関係すると考えられる。

図表 7-2-5 総資産経常利益率の構成（製造業，操業年数別）

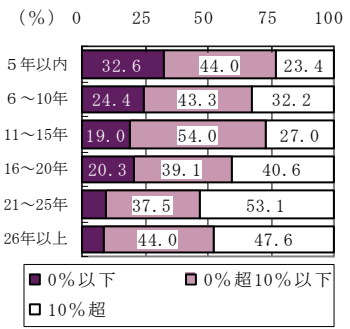
(a) 1997



(b) 2001

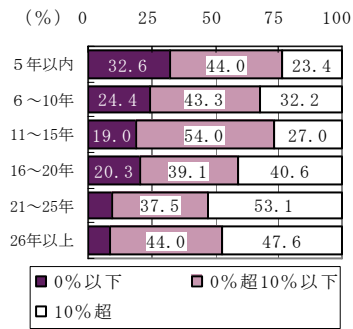


(c) 2004

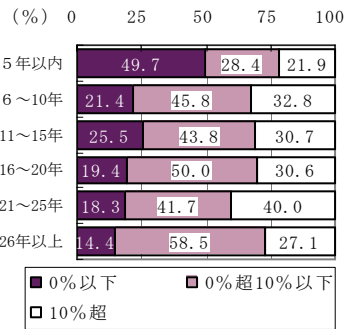


図表 7-2-6 総資産経常利益率の構成（非製造業，操業年数別）

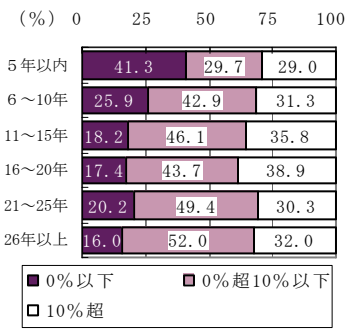
(a) 1997



(b) 2001



(c) 2004

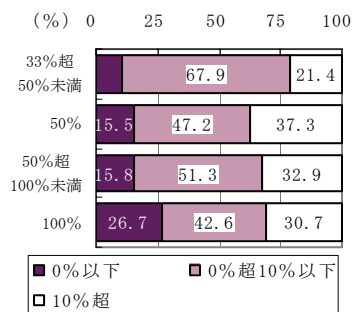


4 外資比率による違い

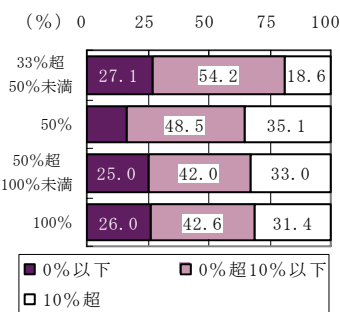
続いて外資比率についてみていく。収益率との外資比率の関係をみた場合には、製造業・非製造業とも、いずれの年においてもはっきりとした特徴はみられない（図表 7-2-7，7-2-8）。外資比率と収益率の間に一定方向の関係があるとはいえない。

図表 7-2-7 総資産経常利益率の構成（製造業，外資比率別）

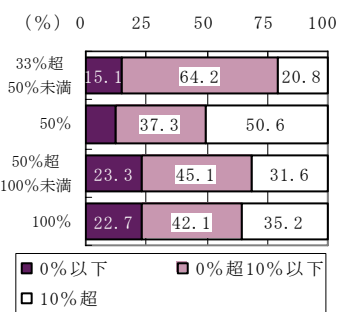
(a) 1997



(b) 2001

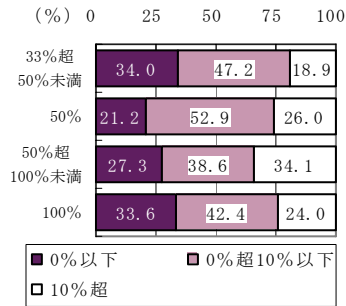


(c) 2004

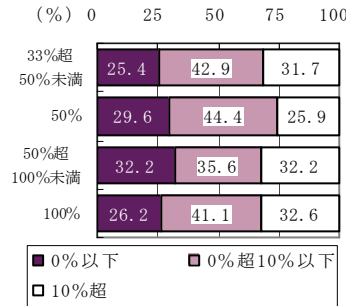


図表 7-2-8 総資産経常利益率の構成（非製造業，外資比率別）

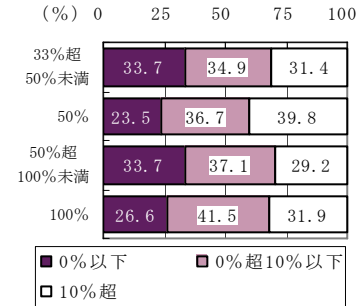
(a) 1997



(b) 2001



(c) 2004

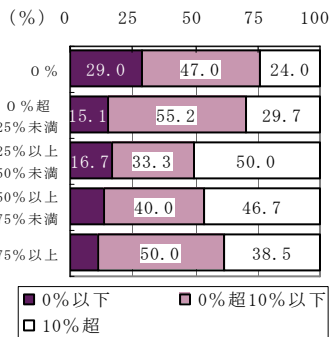


5 売上高輸出比率・仕入高輸入比率による違い

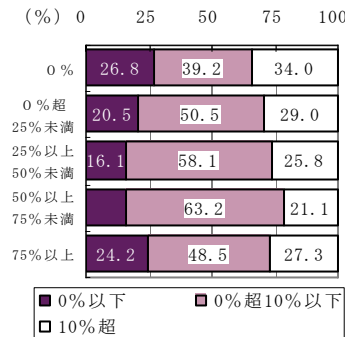
最後に、海外取引との関係についてみていく。まず製造業についてみると、売上高輸出比率と収益率の間に明確な関係を読みとることはできない（図表 7-2-9）。一方で、仕入高輸入比率では、海外からの調達比率が「0%超 25%未満」、「25%以上 50%未満」を占める企業で赤字企業の比率がやや低いという傾向がみられる。非製造業では、売上高輸出比率・仕入高輸入比率のいずれについても、収益率との間に明確な関係はみられない。

図表 7-2-9 総資産経常利益率の構成（製造業，売上高輸出比率別）

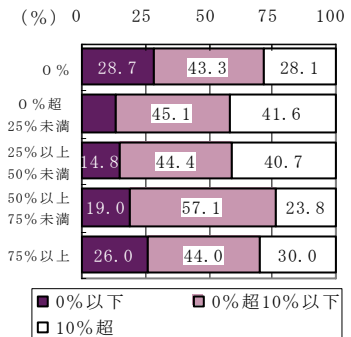
(a) 1997



(b) 2001

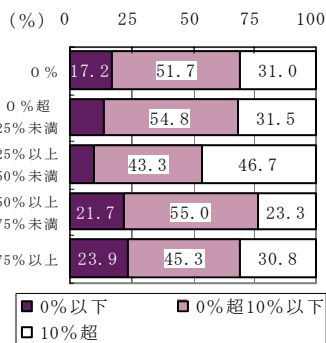


(c) 2004

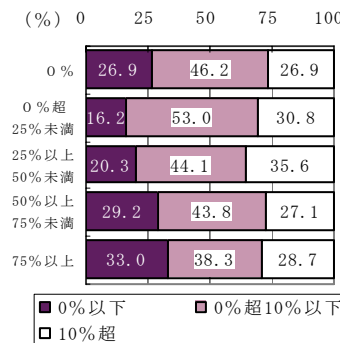


図表 7-2-10 総資産経常利益率の構成（製造業，仕入高輸入比率別）

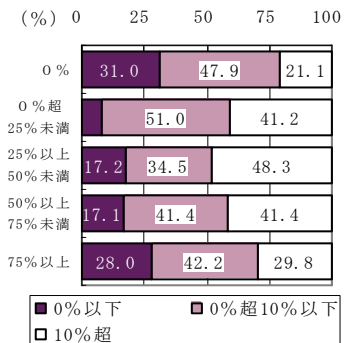
(a) 1997



(b) 2001



(c) 2004

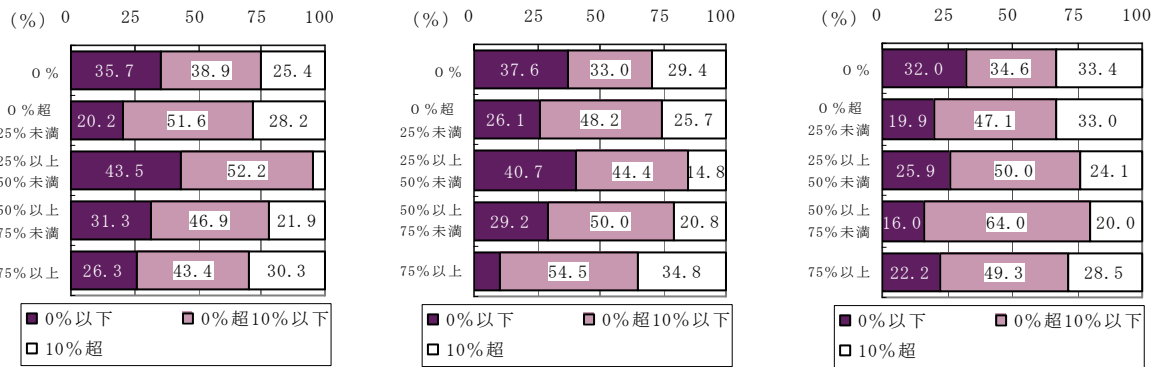


図表 7-2-11 総資産経常利益率の構成（非製造業，売上高輸出比率別）

(a) 1997

(b) 2001

(c) 2004

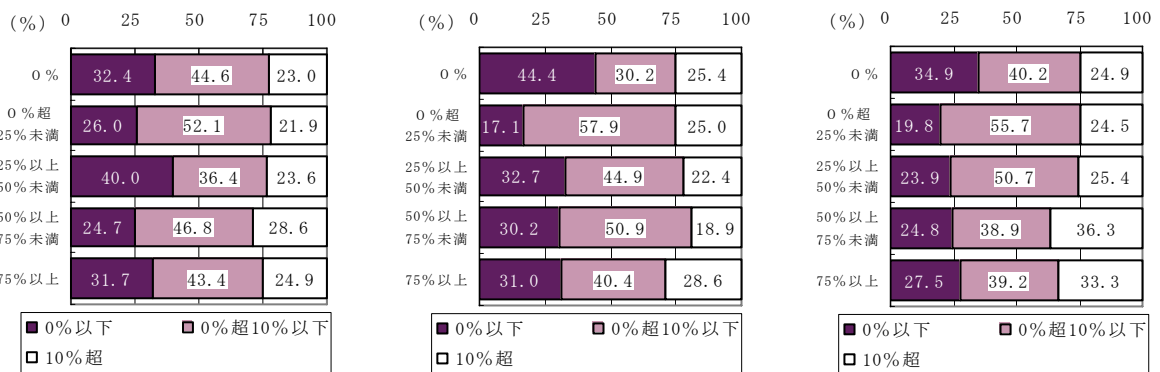


図表 7-2-12 総資産経常利益率の構成（非製造業，仕入高輸入比率別）

(a) 1997

(b) 2001

(c) 2004



6 まとめ

以上、収益率と企業特性の関係について、クロス集計による分析を行った。その結果、次のような三つの要因について収益率との関係がうかがわれた。

第一に、親会社出身地域がアジア系の場合、収益率が低い企業の比率が大きい。第二に、従業員規模が大きい場合に、収益率がプラスの企業比率が高まる傾向がみられた。第三に、操業年数が長いほど収益率マイナスの企業比率は低くなる。

ただし、第一の点については、単に親会社地域がどこかということに起因するのではなく、それぞれの出身地域の企業に共通する特徴が影響する、と考えるべきかもしれない。第4章でみたように、アジア系企業と欧米系企業の間には操業年数、従業員及び資本金規模といった点で違いがあり、それらの要因による違いが親会社地域での違いとして表れた可能性がある。また、これらの結果についてはあくまでも集計レベルで導かれたものであることから、次節以降の回帰分析では改めて個々の要因の影響について検証する。

第3節 収益性の要因分析② 収益率に関する回帰分析

1 分析のフレームワーク

本節では、収益率の水準にどのような要因が影響を与えているかを回帰分析により検証する。収益率として総資産経常利益率（ROA）、売上高経常利益率（ROS）を従属変数とした回帰分析を行う⁵⁶。

分析は前節で収益構造を分析した全国の製造業外資系企業を対象とし、1997～2004年の各年の全企業を含むプールド・データ（非バランス・パネルデータ）を用いる。推定は次の推定式に基づき、最小二乗法により行った。

$$ROA = \mathbf{x}'\boldsymbol{\beta} + \varepsilon$$

ここで $\boldsymbol{\beta}$ はパラメータ、 \mathbf{x}' は独立変数のベクトルである。

収益率に影響を与えうる決定要因としては企業特性のほか、産業特性、立地する地域の特性（地域特性）、親会社出身国・地域の特性（国特性）が想定される。収益率についての検証では、企業特性として各企業の国内販売比率・国内調達比率（順に*SLSJP*、*PRCJP*）を導入し、取引行動との関係について分析する。

このほかの変数には、第6章第3節での国内取引比率についての推定と同じものを用いている。収益率に対する各変数の影響は次のように考えられる。

操業年数（*YEAR*）は日本市場における経験の長さを表す。操業年数が高いほど取引が安定し、収益率が高いことが予想される。外資比率（*FCRATIO*）は国内取引ではマイナスの符号が期待されるが、収益性に対してはいずれの符号条件も考えられる。これは、外資比率が低い場合には国内企業との合弁により国内市場にスムーズに参入し取引を拡大する可能性が、外資比率が高い場合には海外の親会社グループとの強い結びつきで海外取引が拡大する可能性がそれぞれ考えられ、どちらも収益性に対しプラスの影響を与えうるからである。ダミー変数であるロイヤルティ支払いの有無（*DMROY*）は、技術移転あるいは経営資源の移転があるかどうかを表す指標である。また、研究開発の指標として、研究開発費の有無を表すダミー変数（*DMRD*）を1期ラグで用いる。海外現地法人の研究開発は現地市場の嗜好に合わせ製品を改良する場合に行われることが多く、現地市場に受け入れられ易くなることで収益も向上することが予想される。企業規模を計る指標としては従業者規模（*LNEMP*）、資本金規模（*LNCAP*）を用いる。

産業特性としては、国内取引比率の分析と同様、立地地域における事業所立地の特化係数（*ESTSPEC*）、産業別出荷額シェア（*SHIPSPEC*）、技術集約度（*SKILLINT*）を用いる。

また国内取引比率と同様、立地地域の地域特性のほか、親会社出身地域の国特性を用いている。地域特性・国特性には当該地域の1人あたりGDP（立地地域*PRGDPPC*、出身

⁵⁶ 従属変数には変化率を用いているため、極端に変化の大きいケースもいくつかある。これらのうち、絶対値が 3σ を超えるものについては異常値として対象から外している（ σ は標準偏差）。

国 *GDPPC*), 人口 (立地地域 *PRPOP*, 出身国 *POP*), 二国間距離 (*LNDIST*) を用いる。1人あたりGDPは所得水準を, 人口は市場規模・経済規模を表す⁵⁷。二国間距離は相手国首都からの直線距離をとったもので, 貿易にかかる輸送コストを含む地理的・時間的コストを表す。また, 立地地域のうち関西・東海・関東についてはそれぞれの地域についてダミー変数 (順に *DMKANSAI*, *DMTOUKAI*, *DMKANTOU*) を導入した。これらの特性のほか, 円建て為替レート対数値 (*EXCRATE*), トレンド (*TREND*), 産業別ダミー変数を用いている⁵⁸。

推定は取引構造の分析と同様, 企業規模に *LNEMP* と *LNCAP* をそれぞれ用いる場合について推定した。

図表 7-3-1 説明変数一覧

企業 特性	YEAR	操業年数	立地 地域 特性	PRGDPPC	1人あたり県内総生産
	FCRATIO	外資比率		PRPOP	都道府県別人口
	LNEMP	従業者数 (対数値)		DMKANSAI	関西ダミー
	LNCAP	資本金額 (対数値)		DMTOUKAI	東海ダミー
	DMROYAL	ロイヤルティの有無	DMKANTOU	関東ダミー	
	DMRD	研究開発費の有無	親会社	GDPPC	1人あたり国内総生産
	SLSJP	国内販売比率	出身国	POP	人口
	PRCJP	国内調達比率	特性	LNDIST	二国間 (首都間) 距離
産業 特性	ESTSPEC	年別・県別の事業所特化係数	その他	EXCRATE	円建て為替レート (対数値)
	SHIPSPEC	産業別の出荷額シェア		TREND	トレンド
	SKILLINT	産業別の技術集約度 (従業員に占める技術者比率)			

2 推定結果

(1) 総資産経常利益率 (ROA)

統計的に有意で正となったのは *YEAR*, *LNEMP*, *DMROY*, *PRCJP*, *SHIPSPEC*, *POP*, *LNDIST* で, 負で有意となったのは *LNCAP*, *EXCRATE* である (図表 7-3-2)。これらを中心に結果をみていく。

企業特性では, 操業年数 (*YEAR*) が長い, 従業者規模 (*LNEMP*) が大きい, ロイヤルティ支払い (*DMROY*) がある, 国内調達比率 (*PRCJP*) が高いといった特徴をもつ企業で収益率が高くなる傾向にある。操業年数と従業者規模については, 前節クロス集計での結果と整合するものである。

ロイヤルティ支払い (*DMROY*) がある企業, すなわち技術移転を行っている企業では国内取引がさかんであるという結果が前節で得られたが, 技術移転は収益率に対しても正の影響を与えることがわかる。国内調達比率 (*PRCJP*) が高い企業では収益率が高くなる

⁵⁷ 経済規模としては一般的にGDPを用いるが, 1人あたりGDPとの相関が高く, 多重共線性が生じると考えられるため, ここでは人口のみを用いて検証している。

⁵⁸ 産業別ダミー変数については, 結果表には掲載していない。

という結果は、国内調達を行うことでコストの低減を図っているためであると考えられる。

その他の要因では、産業特性で産業別出荷額シェア (*SHIPSPEC*) が正で有意となった。国内産業における規模の大きい産業では企業の収益率も高くなることを示している。親会社出身国の人口 (*POP*)、距離 (*LNDIST*) が正で有意となった。この結果からは、親会社出身国との間の距離が遠いほど収益率が高くなる傾向があり、二国間の距離が近い場合には十分な収益の確保がより難しくなると考えられる。一方、*GDPPC* が有意でないということは、親会社が先進国出身であるか、途上国出身であるかは収益性に影響しないことを表している。クロス集計の結果ではアジア系の企業で収益率が低いという結果が得られたが (図表 7-2-1)、回帰分析の結果からは、この一因として親会社出身国からの距離が近いことが考えられる⁵⁹。立地地域特性は関西ダミーをはじめいずれも統計的に有意ではなく、収益率を説明するには十分ではない。

EXCRATE がマイナスという結果は、対米ドル為替レートが円安傾向になったときに収益率が低下することを表している。この理由としては、海外からの調達コストが上昇したり、負債の返済等の親会社への支払い条件が悪化したりするなど⁶⁰、円安が収益を圧迫することが考えられる。

図表 7-3-2 総資産経常利益率 (ROA) についての推定結果

	c 1-1		c 1-2		
C	0.018	(0.051)	-0.095	(-0.273)	
YEAR	0.001	(6.122)	***	0.002	(7.551) ***
FCRATIO	-0.005	(-0.344)		-0.004	(-0.281)
LNEMP	0.004	(2.091)	**		
LNCAP				-0.007	(-4.198) ***
DMROY	0.030	(5.391)	***	0.035	(6.393) ***
DMRD	-0.001	(-0.124)		0.013	(1.842) *
SLSJP	-0.026	(-1.565)		-0.034	(-2.090) **
PRCJP	0.022	(2.007)	**	0.023	(2.154) **
ESTSPEC	-0.003	(-0.389)		-0.004	(-0.582)
SHIPSPEC	1.958	(3.800)	***	2.045	(3.983) ***
SKILLINT	-0.074	(-0.191)		-0.041	(-0.108)
PRGDPPC	0.003	(0.187)		0.014	(0.914)
PRPOP	-0.011	(-0.933)		-0.015	(-1.281)
DMKANSAI	0.025	(1.352)		0.016	(0.859)
DMTOUKAI	0.018	(1.121)		0.015	(0.962)
DMKANTOU	0.029	(1.283)		0.020	(0.915)
GDPPC	0.000	(0.036)		0.003	(0.384)
POP	0.009	(4.029)	***	0.009	(4.065) ***
LNDIST	0.033	(2.174)	**	0.032	(2.095) **
EXCRATE	-0.109	(-2.101)	**	-0.092	(-1.785) *
TREND	0.000	(-0.095)		0.000	(0.181)
nob		3070			3146
Adj. R2		0.082			0.082
F 統計量		9.275			9.565

(注) カッコ内は white の t 値。***は 1%，**は 5%，*は 10%水準で有意であることを表す。

⁵⁹ ただしクロス集計の結果には、アジア系企業の従業者規模が小さかったり操業年数が短かったりすると、他の要因も影響していると考えられる。

⁶⁰ このような可能性が考えられるのは、経常利益には営業外損益が含まれるためである。

(2) 売上高経常利益率 (ROS)

統計的に有意となった変数はROAよりも少なく、*YEAR*、*LNEMP*、*DMROY*、*PRCJP*、*POP*が正で有意、*EXCRATE*が負で有意であった(図表7-3-3)。操業年数(*YEAR*)、ロイヤルティ支払いの有無(*DMROY*)、親会社出身国の経済規模(*POP*)はROAとも共通しており、これらが収益率に影響を与える主な要因であると考えられる。また、ROAと同様、国内調達比率(*PRCJP*)が高い企業でROSが高くなる傾向がみられる。為替レート(*EXCRATE*)については、ROAと同様の理由が考えられる。

立地地域の所得水準を表す*PRGDPPC*については1つのケースでは有意となったが説明力は弱く、また立地地域のダミー変数も統計的に有意ではない。このことから、ROSにおいても地域特性は収益率を説明する要因とはいえない。

図表7-3-3 売上高経常利益率 (ROS) についての推定結果

	c 2-1		c 2-2		
C	0.714	(1.357)	0.802	(1.472)	
YEAR	0.002	(5.980)	***	0.003	(6.513) ***
FCRATIO	0.014	(0.529)		0.029	(1.098)
LNEMP	0.013	(3.762)	***		
LNCAP				-0.003	(-0.744)
DMROY	0.045	(4.563)	***	0.053	(5.278) ***
DMRD	-0.001	(-0.074)		0.027	(2.491) **
SLSJP	-0.034	(-0.982)		-0.043	(-1.193)
PRCJP	0.039	(2.362)	**	0.034	(1.905) *
ESTSPEC	-0.005	(-0.233)		-0.009	(-0.454)
SHIPSPEC	0.466	(0.392)		0.806	(0.679)
SKILLINT	0.050	(0.134)		0.129	(0.349)
PRGDPPC	-0.034	(-1.689)	*	-0.025	(-1.264)
PRPOP	0.012	(0.469)		0.003	(0.113)
DMKANSAI	0.009	(0.358)		-0.001	(-0.034)
DMTOUKAI	-0.070	(-0.923)		-0.063	(-0.872)
DMKANTOU	-0.006	(-0.161)		-0.014	(-0.382)
GDPPC	-0.017	(-1.224)		-0.009	(-0.656)
POP	0.011	(2.889)	***	0.016	(3.467) ***
LNDIST	0.014	(0.548)		0.005	(0.194)
EXCRATE	-0.177	(-2.150)	**	-0.200	(-2.301) **
TREND	0.001	(0.381)		0.000	(-0.138)
nob		3087			3165
Adj. R2		0.058			0.050
F 統計量		6.745			6.059

(注) カッコ内はwhiteのt値。***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを表す。

3 まとめ

以上の検証により、国内調達比率が高い企業で収益性は高くなるという結果が得られたが、これは外資系企業にとって国内での調達が生産性の向上に結びつくことを示している。また、操業年数が高い、ロイヤルティ支払いがある、といった企業特性をもつ場合に収益率が高い傾向にあることが明らかになった。

一方で、地域特性の要因は収益率には影響を与えているという結果は得られなかった。前節の取引比率の推定では立地地域特性の要因が統計的に有意となったが、収益率と立地地域特性との間に関係を見出すことはできない。

このことは、第1節で概観した地域による収益性の違いが立地地域特性によるものではなく、地域に集積する企業の特性に起因する可能性を示している。例えば、大阪府の外資系企業の平均収益率が全国よりも高い傾向にあることが確認されたが、それは操業年数が長い企業が多いという大阪府の特徴が影響していると考えられる。

第4節 収益性の要因分析③ 収益の改善に関する回帰分析

1 分析のフレームワーク

本節では、収益が増加したとき、あるいは改善したときにどのような要因が影響を与えているかを回帰分析により検証する。収益の増加あるいは改善の有無を従属変数とし、経常利益と売上高の2つのパターンについて回帰分析を行う。収益が前年より増加あるいは改善した場合には1、それ以外は0として、以下のロジット・モデルにより推定する。

Y が0あるいは1の二値データをとるとき、次のような仮想因子 Y^* を設定する。

$$\begin{cases} Y_i = 1 & \text{if } Y_i^* > 0 \\ Y_i = 0 & \text{if } Y_i^* \leq 0 \end{cases}$$

外資系企業の利潤関数 π を線型と仮定し、 $Y_i = 1$ のとき π_{1i} 、 $Y_i = 0$ のとき π_{0i} とすると

$$\begin{aligned} Y_i^* &= \pi_{1i} - \pi_{0i} \\ &= \alpha + \beta X_i + \varepsilon_i \end{aligned}$$

ここで X_i は企業特性や産業特性といった要因である。

ロジット・モデルは誤差項 ε_i の分布としてロジスティック分布を仮定し、 $-\varepsilon_i$ の累積分布関数 F として $Y_i = 1$ となる確率を

$$F(X_i) = \Phi(\alpha + \beta \cdot X_i)$$

とし、

$$\Phi(z) = \frac{1}{1 + \exp(-z)}$$

としたものである。

データは(t-1)期からt期への変化(率)を用いること、研究開発指標に1期のラグを導入することから、1998年から2004年の7時点のデータとした。1996年から2004年の間に存続する企業を接続してパネルデータを作成し、従属変数・独立変数の各指標を作成した。対象は全国の製造業外資系企業である。

収益の改善に影響を与える決定要因としては、これまでの推定と同様に、企業特性、産業特性、地域特性、国特性を用いる。独立変数には第6章第4節で用いた要因に加え、企業特性として国内販売額・調達額の増加を表すダミー変数($DMSLGR$ 、 $DMPRGR$)と研究開発費増加ダミー($DMRDGR$)を導入した。

図表 7-4-1 説明変数一覧

企業 特性	YEAR	t 期の操業年数	立地 地域 特性	PRGDPPCGR	1人あたり県内総生産の 増加率	
	FCRATIOGR	外資比率の階差		PRPOPGR	都道府県別人口増加率	
	EMPGR	従業者増加率		DMKANSAI	関西ダミー	
	CAPGR	資本金額増加率		DMTOUKAI	東海ダミー	
	DMRDGR	研究開発費増加の有無		DMKANTOU	関東ダミー	
	DMROYGR	ロイヤルティ増加の有無		親会社	GDPPCGR	1人あたり国内総生産の 増加率
	DMSLGR	国内販売額増加の有無		出身国	POPGR	人口増加率
	DMPRGR	国内調達額増加の有無		特性	LNDIST	二国間（首都間）距離
産業 特性	ESTSPECGR	年別・県別の事業所特化係数の階差	その他	EXCRATEGR	為替レート（対数値）の階差	
	SHIPSPECGR	産業別の出荷額シェアの階差				
	SKILLINT	産業別の技術集約度 （従業員に占める技術者比率）				

2 推定結果

(1) 経常利益

経常利益の改善について、統計的に有意となったのは *YEAR*、*DMROYGR*、*DMSLGR*、*DMPRGR*、*EXCRATEGR* であった（図表 7-4-2）。国内での操業年数を表す *YEAR* は経験蓄積の代理変数であり、経験の蓄積が経常利益の拡大に影響することを示している。国内販売の拡大（*DMSLGR*）、国内調達の拡大（*DMPRGR*）、技術移転の代理変数であるロイヤルティの増加（*DMROYGR*）は経常利益にプラスの影響を与える。操業年数、ロイヤルティと国内調達は、総資産経常利益率（ROA）についての推定でもプラスの影響を与えるという結果が得られており、国内での経験蓄積や国内取引の進展といった国内市場との結びつきが、外資系企業の収益性を高めることがわかる。

EXCRATEGR はマイナス、すなわち為替レートが円安傾向になると経常利益にマイナスの影響を与えている。前節の分析では、収益率（ROA、ROS）に対しても、為替レートはマイナスの影響を与えるという結果が得られている。それに加え、本節の分析結果は、為替レートの水準だけでなく、為替レートが変動すること自体が経常利益に影響することを示している。外資系企業にとっては、国際経済環境の変化も収益を直接左右する要因であると考えられる。

一方、地域特性・国特性についてはいずれの変数も有意ではなく、経常利益の拡大に対してほとんど影響を与えないと考えられる。

(2) 売上高

売上高増加の有無については、*DMROYGR*、*DMSLGR*、*DMPRGR* のみが統計的に有意となった（図表 7-4-3）。*DMROYGR* はプラスであり、技術移転が進むと売上高も拡大する傾向にあることを表す。また、国内販売が拡大した企業を表す *DMSLGR*、国内調達が拡大した企業を表す *DMPRGR* はいずれも正であり、国内取引の拡大が売上高全体の増加に結びついていると考えられる。

地域特性・国特性については経常利益と同様、いずれの変数も統計的に有意とはならなかったことから、売上高に対する影響はほとんどないと考えられる。

図表 7-4-2 経常利益改善についての推定結果

	(d 1-1)		(d 1-2)	
C	-0.442	(-0.082)	-0.442	(-0.082)
YEAR	0.015	(2.160)	**	0.015 (2.169) **
FCRATIOGR	2.321	(1.426)		2.331 (1.429)
EMPGR	-0.013	(-0.047)		
CAPGR			-0.023	(-0.077)
DMROYGR	0.547	(2.694)	***	0.546 (2.694) ***
DMRDGR	-0.059	(-0.310)		-0.059 (-0.312)
DMSLGR	1.455	(8.380)	***	1.455 (8.381) ***
DMPRGR	0.459	(2.684)	***	0.458 (2.690) ***
ESTSPECGR	0.403	(0.311)		0.402 (0.310)
SHIPSPECGR	21.649	(1.121)		21.653 (1.122)
SKILLINT	-23.891	(-0.977)		-23.887 (-0.977)
PRGDPPCGR	-0.282	(-0.105)		-0.276 (-0.103)
PRPOPGR	3.533	(0.867)		3.525 (0.866)
DMKANSAI	-0.412	(-0.901)		-0.414 (-0.904)
DMTOUKAI	0.441	(0.731)		0.439 (0.727)
DMKANTOU	-0.105	(-0.278)		-0.105 (-0.280)
GDPPCGR	0.370	(0.294)		0.361 (0.286)
POPGR	2.082	(1.369)		2.077 (1.367)
LNDIST	-0.004	(-0.007)		-0.004 (-0.007)
EXCRATEGR	-3.548	(-3.641)	***	-3.551 (-3.643) ***
nob		819		819
scaled R2		0.232		0.232
LR 統計量		197.273		197.277

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

図表 7-4-3 売上高増加についての推定結果

	(d 2-1)		(d 2-2)	
C	-7.100	(-0.903)	-7.820	(-0.990)
YEAR	-0.006	(-0.538)	-0.007	(-0.615)
FCRATIOGR	-1.706	(-0.603)	-1.760	(-0.622)
EMPGR	0.393	(0.910)		
CAPGR			-0.169	(-0.249)
DMROYGR	1.542	(4.608)	***	1.549 (4.629) ***
DMRDGR	-0.317	(-1.011)		-0.301 (-0.965)
DMSLGR	4.359	(15.167)	***	4.357 (15.189) ***
DMPRGR	2.101	(7.506)	***	2.114 (7.569) ***
ESTSPECGR	1.356	(0.918)		1.362 (0.930)
SHIPSPECGR	42.663	(1.488)		43.581 (1.522)
SKILLINT	64.385	(1.591)		64.511 (1.600)
PRGDPPCGR	0.650	(0.405)		0.600 (0.375)
PRPOPGR	0.325	(0.277)		0.365 (0.314)
DMKANSAI	0.021	(0.028)		0.036 (0.050)
DMTOUKAI	-1.036	(-1.040)		-1.047 (-1.053)
DMKANTOU	0.226	(0.391)		0.217 (0.376)
GDPPCGR	0.979	(0.526)		0.841 (0.456)
POPGR	2.009	(1.220)		1.953 (1.203)
LNDIST	0.105	(0.130)		0.187 (0.231)
EXCRATEGR	-2.426	(-1.561)		-2.378 (-1.532)
nob		819		819
scaled R2		0.740		0.739
LR 統計量		704.656		703.903

(注) カッコ内は t 値。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で有意であることを表す。

3 まとめ

以上の検証により、経常利益・売上高の伸びに影響を与えるのは主に企業特性であることが明らかになった。経常利益には操業年数、技術移転の進展、国内調達・国内販売の拡大、為替レートが影響を与える。売上高に影響を与える要因は、技術移転の進展、国内調達・国内販売の拡大であった。

経常利益についてはROA及びROSと同様、国内調達がプラスの影響を与えるという結果が得られた。国内調達によって輸入調達よりもコストを抑えることが、経常利益の改善に結びついていると考えられる。我が国に進出している外資系企業を含め、多国籍企業の海外現地法人が取引の現地化を進める背景には、現地調達を行うことで収益が改善する傾向があることを推定結果は示している。

一方で、地域特性、国特性についての変数は経常利益・売上高のいずれについても有意とはならなかった。これは、立地地域の違いが収益改善に差をもたらすとはいえないことを示唆している。前節の推定結果同様、企業の収益性に最も影響を与える要因は企業特性であると考えられる。

第5節 小括

本章では外資系企業の収益性とその決定要因について分析した。主な結果は以下の通りである。

外資系企業では、黒字企業は製造業の7～9割、非製造業の6～7割を占める。総資産経常利益率・売上高経常利益率といった指標を地域別にみると、大阪府・関西の企業は製造業では全国を上回る傾向があるが、非製造業では全国を下回る傾向にある。

このような地域による収益率の違いがどういった要因によるものなのか、引き続き分析を行った。企業特性でのクロス集計による記述統計分析を行ったところ、親会社出身地域・従業者規模・操業年数といった要因による収益性の違いが確認された。

そこで、製造業企業を対象に企業特性・産業特性・立地地域特性・親会社出身国特性による回帰分析を行った。その結果、経験や技術移転を表す企業特性要因が収益率に影響を与えることが明らかになった。また、取引との関係として、国内調達比率の高い企業で収益性が高いという関係も確認された。一方で、立地地域特性については収益率に対する影響は認められなかった。立地地域別にみられる収益率の特徴は、例えば大阪府内には操業年数の長い企業が多いといった、その地域に立地する企業の特徴に左右されると考えられる。

さらに、収益改善についての回帰分析では、国内における調達と販売が拡大することで、外資系企業の収益性も向上することが明らかになった。このことは、外資系企業の取引の現地化は国内企業の取引機会を増加させるだけでなく、外資系企業の収益も改善するもの

であり、双方にとってメリットが生じることを示している。

このように、回帰分析の結果、企業の収益性に影響を与えるのは主に企業特性であることが明らかになった。そのなかでも、国内調達と収益性の関係を考慮し、外資系企業の国内におけるバックワード・リンケージの形成に焦点を当てた支援を行っていくことが地域経済にとっても有用であろう。技術移転を行っているような外資系企業で収益性が高い傾向もみられたが、このような企業ではスピルオーバー効果が生じることも期待できよう。

また、立地地域の特性の違いが外資系企業の収益性に影響を与えないという結果が導かれたことは、大阪府や関西地域に立地することが企業にとって不利にはならないことを示している。

今後の分析課題としては、まず、外資系企業の収益性を他の企業と比較することが挙げられる。比較対象には国内企業が想定されるほか、海外に進出している日系企業の現地法人も考えられる。第6章の小括でも述べたように、この作業を通して日本の外資系企業の特徴がよりいっそう明確になるだろう。

さらに、調達率との関係については、本分析ではコスト要因を仮定した。このほかに、日本市場における認知度・ブランド力の向上といった、コスト以外の要因が調達率に反映されている可能性も考えられる。調達率、収益性とコスト以外の要因との関係に分析を拡張することが必要であろう。

また、今回使用した経常利益・売上高の関連指標以外の収益性指標、例えば配当に関する指標などについても分析を行うことで、外資系企業と日本企業の違いが表れるかもしれない。経常利益の関連指標では円安がマイナスの影響を与えるという結果が得られたが、この理由のひとつとして親会社との間での資本移転が考えられる。このような資本の動きに関しても詳しく分析することが必要である。

第8章 むすび

以上、本調査では外資系企業の活動を統計を用いて分析した。本章ではむすびとして、主な分析を行った第4章から第7章の分析結果を第1節でまとめ、第2節で分析の含意と今後の課題について述べる。

第1節 分析結果のまとめ

1 外資系企業の立地状況

第4章における東洋経済新報社『外資系企業総覧』のデータベースを用いた分析の結果、次のような立地状況が明らかになった。

外資系企業の立地が東京都及び首都圏に集中するなかで、大阪府に本社をおく企業は全国の5%程度を占めている。大阪府での立地の特徴としては、第一に製造業・卸売業ともに府内の業種構成とよく似た進出パターンをとっていること、第二にアジアに親会社をもつ企業の比率が全国および他地域よりも高いことが挙げられる。

本社以外の二次進出、外国企業の支店としての進出についても、サービス業などで多くのケースが確認された。サービス業の外資系企業進出は東京都に本社が集中する傾向があり、分析の結果から、大阪府内では西日本における拠点、市場への接近という位置付けでの立地も多いと考えられる。

2 外資系企業の地域比較

第5章では、経済産業省『外資系企業動向調査』のデータベースを用い、企業属性についての集計を地域別に行った。その結果、立地地域については、第一に大阪府及び関西ではアジアに親会社をもつ企業の比率が高いこと、第二に大阪府、関西及び東海は、関東に比べて規模の小さい企業が立地する傾向にあること、第三に取引の規模についても、大阪府、関西及び東海は関東を大きく下回っていること、といった特徴が製造業・非製造業に共通して浮かび上がった。

製造業と非製造業の間にみられる主な違いとしては、第一に企業規模は非製造業のほうが小さいこと、第二に製造業のほうが操業年数は長い傾向にあること、第三に非製造業のほうが外資比率が高い傾向にあること、第四に非製造業では輸入高平均が輸出高平均を上回ること、などが挙げられる。

3 外資系企業の取引構造

第6章では各企業の海外取引のパターンに注目し、調達における輸入比率、販売における輸出比率についての分析を行った。その結果、外資系企業の取引構造は、企業や産業の特性、立地地域や親会社出身国の状況の影響を受けていることが明らかになった。主な分

析結果は次のとおりである。

取引構造については、製造業では調達・販売とも国内を中心に取引を行う企業が最も多いのに対し、非製造業では調達は海外、販売は国内を中心とする外資系企業が最も多い。大阪府及び関西に立地する企業については、それ以外の取引パターンの企業の割合が全国よりも高いという特徴がみられる。

このような取引構造に影響を与える要因として、記述統計分析及び回帰分析を行った結果、国内取引の比率に対しては企業特性、産業特性がいずれの取引でも影響を与えることが明らかになった。企業の操業年数、外資比率や技術移転の有無、産業レベルの技術集約度といった要因が、外資系企業の日本市場での取引の比重を高めるか否かを左右することを示している。第5章の分析では各地域に立地する企業の特徴の違いがみられたことから、その地域に多く立地する企業の特徴の違いが、立地地域による取引パターンの違いとして表れている可能性も考えられる。

4 外資系企業の収益性

第7章では、企業の取引パターンや企業特性・産業特性等の要因が、外資系企業の収益性に対しどのような影響を与えているかについて分析を行った。

収益性を表す総資産経常利益率・売上高経常利益率といった指標では、地域による違いがあることが明らかになった。そこで、収益性指標について企業特性、産業特性、立地地域特性、親会社出身国特性といった要因の影響を検証したところ、回帰分析の結果からは経験や技術移転を表す企業特性要因が収益率に影響を与えることが明らかになった。また、取引行動との関係として、国内調達比率の高い企業で収益性が高いという関係も確認された。一方で、立地地域特性については収益率に対する影響は認められなかった。収益率の地域的傾向は、例えば大阪府内には操業年数の長い企業が多いといった、その地域に立地する企業の特徴によって決定されるとも考えられる。

外資系企業にとって国内調達の拡大が収益性の改善と結びついているという分析結果は、外資系企業の取引の現地化が国内企業の取引機会を増加させるだけでなく、外資系企業自身の収益も改善するものであり、双方にとってメリットが生じることを示している。

第2節 分析の含意と今後の課題

第1章では、本調査の課題として、外資系企業進出の状況を都道府県別に把握すること、外資系企業の進出が国内経済および地域経済と結びつくものであるかを分析すること、の二点を挙げた。これらについて、分析結果は次のようなものであった。

第一点に挙げた都道府県別の進出状況については、首都圏・関西圏への立地がほとんどであることが確認された。大阪府への立地は全国の5%程度だが、その特徴としては、第

4章及び第5章でみたように、アジア系企業の立地比率が高い、関東に比べて規模の小さい企業が立地する傾向にある、という点が挙げられる。また、都道府県を問わず、外資系企業の進出は非製造業で多いこと、資本金・従業員規模の小さい企業が多いことが第3章で確認された。

このような外資系企業の現状を把握できたことは、次のような意味を持つ。まず研究面について述べると、現在までの研究では対象から外れる企業が多く、一部の外資系企業の分析にとどまっていることが明らかになった。今後は対象を拡張していくことで、実態を反映した分析を行っていくことが必要であろう。また、施策面においても、現状を把握できたことで、誘致活動で想定する外資系企業をどのように設定するかという点に役立てることが可能であろう。第4章の分析では、大阪府に集積の高い産業で外資系企業の進出が多いという結果が製造業・卸売業ともに得られた。外資系企業の誘致に際し、大阪府においてどのような産業に強みがあり、取引の可能性があるかを示すことが、外資系企業に対して立地するメリットを説明する上でも重要であると考えられる。

また、第7章の収益性についての回帰分析では、立地地域による収益の格差が確認されなかった。収益性に関しては、大阪府あるいは関西地域に立地することによるデメリットが生じるわけではないことも述べておく。

第二点に挙げた国内経済および地域経済と結びつきに関しては、製造業では全国で5割近く、非製造業では3割近くの外資系企業が調達・販売とも国内メインの取引を行っているといった結果が得られるなど、国内での取引が大きな比重を占める外資系企業が少なくなることが明らかになった。

また、回帰分析の結果、操業年数が長くなるほど国内の取引比率が高まることが示された。これは我が国において外資系企業の取引の現地化が進んでいることを示唆するものであり、外資系企業が国内市場に定着を進める傾向を読み取ることができる。同時に、国内企業にとって取引機会が増大していることも意味している。このような取引の現地化は、海外に進出する日系現地法人でも観察される傾向である。この点において、多国籍企業の我が国における展開も、他国における展開と大きく異なっていないといえよう。

さらに、外資系企業の国内調達の拡大は、国内企業にとっての取引機会の増加というメリットだけでなく、外資系企業にとっても収益性の向上をもたらすという結果が得られた。この背景には国内調達によるコスト低減があると考えられる。ただし、外資比率の高い企業ほど国内調達の比率は低下する傾向にあることから、独資の外資系企業では国内調達のメリットが享受しにくいとも予想される。外資系企業の定着化を図るためには、大阪府としては地域企業あるいは業界の情報を積極的に提供するなど、外資系企業と地域企業を結びつける機会を作り出し、バックワード・リンケージの形成を促すことも必要であろう。

このように、外資系企業の進出は国内経済及び地域経済に直接的な影響を与えるだけでなく、国内経済に定着することで相互のメリットを高めるものであるといえる。外資系企業の定着化、取引の現地化を支援するためには、個別企業のケースなど、外資系企業の進

出後の事業活動に関する分析をさらに進めることが不可欠である。同時に、国内外の企業活動との比較を行うことで、我が国の外資系企業の特徴や位置づけがいつそう明確になる。また、例えば技術移転や配当金などの収益性指標、M&Aの影響といった点は、今後分析が必要な課題の一部である。本調査では検証できなかったこれらの課題についても分析を行うことで、施策に活用可能なデータをさらに提示していくことが可能となるだろう。

補論 外資系企業動向調査個票を用いたパネルデータ整備の方法

補論では『外資系企業動向調査』（以下、動向データ）個票を用いたパネルデータ整備の方法について述べる。

パネルデータの作成には、同一企業を識別する企業番号が必要となる。外資系企業動向調査では、このような同一の永久番号が整備されているのが2003年調査以降で、それ以前の調査では永久番号のある企業とない企業が混在している。本分析では分析対象期間のデータベースについて、永久番号の一致の確認及び新たな企業番号の作成を以下の方法で行った⁶¹。

第1節 企業番号の接続

企業番号の整備は次の順序で行った。接続の結果、製造業144社、非製造業226社の完全パネルデータが得られた。

1 永久番号による接続

1997年調査から順に、連続する2年ずつのデータベースを用いて永久番号による接続を行う。接続したデータは①企業名、②所在地、③業種、④外資参入年、⑤親会社国籍の各項目が一致しているかどうかを確認する。一致しない場合、東洋経済新報社『外資系企業総覧』（以下、総覧）及び当該企業のウェブサイトにて、変更情報を確認する。

2 企業名の読み仮名による接続

永久番号での接続ができない企業及び永久番号を持たない企業については、まず企業名の読み仮名による接続を行う。永久番号を持たない企業では、企業名の読み仮名が前後2年で一致している場合が多く⁶²、同一の企業の識別が可能である。接続したデータは1.と同様に①～⑤の項目の一致を確認、総覧及び各社ウェブサイトにて変更情報を確認する。

3 企業名・所在地での接続

永久番号及び企業名の読み仮名による接続ができない企業については、さらに企業名、所在地で接続を行った上で、接続したデータは1.と同様に①～⑤の項目の一致を確認する。なお所在地による接続では、総覧及び当該企業のウェブサイトにて変更情報が確認でき、同一企業と判断されたものはわずかであった。

⁶¹ 『外資系企業動向調査』個票を用いたパネルデータの作成方法は早川・松浦・清田（2005）にも詳しく解説されている（分析期間は1996～2002年実績）。

⁶² 企業名の読み仮名には企業名の変更も反映されているものが多い。

第2節 調整項目

ここではパネルデータを作成する上で調整が必要である業種、親会社国籍、外資参入年の三つの項目について解説する。

1 業種

業種分類は2002年調査から分類の構成及び番号が変更になっている。新しい業種が設けられるなど、新旧で完全に業種を一致させることは難しい。このため、旧業種分類の小分類番号（4桁）を新業種分類の中分類番号（2桁）に接続する業種コンバータを作成、パネルデータの作成前に2001年調査以前のデータの業種番号を新業種の番号に変換した。

パネルデータ作成後はすべての調査時点において、新業種分類の中分類を業種番号として用いている。業種番号については、業種が多岐にわたる場合には売上高の最も大きい業種を回答することから、調査年によって番号が異なることがある。このため、中分類番号が一致しない場合には期間中の最頻値をその企業の業種とした。

2 親会社国籍

親会社国籍を表す国番号についても、業種分類と同様に番号の変更が行われている。国番号は2003年調査以降が新分類となっており、この時点で変更が大きい。それ以外にも旧ソ連・東欧の体制変換を背景とした国番号の変更が多時点で行われていることに留意する必要がある。

国番号の回答内容が異なる点については、親会社の本社移転などで拠点を変更している場合もあるため、確認のできるものについては国番号の統一は行わないこととした。

3 外資参入年

外資参入年については、操業年数を算出するために同一企業の回答内容は一致していることが望ましい。回答内容に不一致がある場合には、最頻値に統一した。

第3節 パネルデータ作成の諸問題

続いて、パネルデータを利用する際に生じる問題のうち、脱落サンプル・バイアスと不完備データについて解説する。

1 脱落サンプル・バイアス

パネルデータを利用するうえで挙げられる問題のひとつに、脱落サンプルによるバイアスの発生がある。この問題については北村（2005）で詳しく解説されている。動向データの場合にどのようなサンプルが脱落し易い傾向にあるか、という点の把握は困難であり、

どのようなバイアスが生じるのかを判断することも容易ではない。

脱落企業を除いた存続企業のみ完全パネルデータによる推定は、バイアスを除去するために採用される方法のひとつである。しかしながらこの作業によってサンプル数が大きく減少し、有効性に問題が出る可能性もある。

そこで、本調査では、[1] 脱落サンプルを特に除去しない、全企業のプールドデータと、[2] 存続企業のみ完全パネルデータ、の二つのデータセットを推定に用いている。取引拡大と収益改善についての検証では、同一企業の前年のデータとの比較が必要になるため、[2] のパネルデータを用いている。取引比率と収益率についての検証では、前年との比較は必ずしも必要でなく、また存続企業のみデータではサンプルが大幅に減少し有効性に問題が生じることから、[1] のプールドデータを用いている。

2 不完備データ

パネルデータを用いる際にもうひとつ問題として挙げられるのが、項目によって回答が得られないことによるデータの欠損、すなわち不完備データの問題である。脱落サンプル・バイアスへの対処として脱落企業を除いた場合でも、データが不完備であるサンプルが含まれることがある。実際、存続企業のみ完全パネルデータは、ロイヤルティや研究開発費などの企業特性に多くの不完備サンプルを含んでいる。

欠損値を含む企業は除外することが望ましいが、動向データでは売上高・利益等の項目で欠損値が多く、サンプルが大幅に減少する恐れがある。そこで存続企業のみ完全パネルデータについては、欠損値についての内挿・外挿を行ったデータセットでの推定を行っている⁶³。

3 サンプル数

全企業と存続企業のデータセット、不完備データを含む場合と含まない場合のデータセットでは、サンプル数が大きく異なっている。

製造業の場合、全企業では3,000件超のサンプル数であるのに対し、存続企業では1996～2003年のデータで1,053件、1998～2003年のデータで819件に大きく減少した。さらに、存続企業の不完備データを除いた場合には、1998～2003年のデータで235件前後まで減少した。

⁶³ 不完備データへの対処としての欠損値の外挿・内挿の詳細については、松浦（2004）、早川・松浦・清田（2005）を参照。

参考文献一覧

【邦文文献】

- 浅羽茂 (2005) 「外資は日本企業を建て直せるか？」『一橋ビジネスレビュー』53 (2) : 46-59, 一橋大学イノベーション研究センター.
- 財団法人大阪中小企業情報センター (1995) 『外資系企業の事業活動に関する調査』
- 大阪府立産業開発研究所 (2004) 『大阪経済のグローバル化の実態』
- 小沢康英 (2003) 「関西における外資導入の現状と課題ー外資による関西経済活性化をー」
Japan Research Review No. 13 (6) : 121-140, 日本総合研究所.
- 北村行伸 (2005) 『パネルデータ分析』岩波書店.
- 木村福成・安藤光代 (2004) 「東アジアの国際的生産・流通ネットワーク：日本企業のマイクロ・データを用いた統計的把握の試み」『経済統計研究』第 32 卷Ⅲ号.
- 近畿経済産業局 (2007) 『近畿企業の国際化と生産性 (TFP) に関する実態調査』
- 佐々波楊子・河井啓希 (1998) 「欧州・アジア・北米における日本企業の海外事業展開」『三田学会雑誌』91 卷 2 号.
- 篠崎彰彦 (2000) 「九州への外資系企業進出と地域振興」『九州経済調査月報』54 (1) : 17-27, 九州経済調査協会.
- 関下稔 (2006) 『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』文真堂.
- 名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店 (2006) 「東海地域における対日直接投資ー「企業活動基本調査」の個票分析ー」
- 日本貿易振興機構対日投資部 (2006) 『国内における外資系企業の二次投資成功事例調査』
- 早川和伸・松浦寿幸・清田耕造 (2005) 「外資系企業による雇用創出と雇用喪失：『外資系企業動向調査』を用いたパネルデータ分析」『経済統計研究』第 33 卷Ⅲ号.
- 深尾京司・天野倫文 (2004) 『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社.
- 深尾京司・伊藤恵子 (2001) 「外資系企業の活動および市場集中度：事業所・企業統計調査個票データにもとづく 3 桁業種別統計」*ESRI Discussion Paper Series* No. 5, 内閣府経済社会総合研究所.
- 松浦寿幸 (2004) 「日経海外現地法人の経済活動規模、および販売・調達動向の推計」『経済統計研究』第 32 卷Ⅳ号.
- 村上友佳子・深尾京司 (2003) 「対日・対外直接投資と製造業企業の生産性：企業活動基本調査個票データによる実証分析」*ESRI Discussion Paper Series* No. 68, 内閣府経済社会総合研究所.
- 山脇秀樹 (1998) 「多国籍企業の垂直統合：日本における外資系企業の実証分析」『三田学会雑誌』91 (2) : 3-17, 慶応義塾経済学会.
- 株式会社レコフ (2007) 『直近の対日投資企業の動向に関する調査研究報告書』平成 18 年

度内閣府委託調査（対日直接投資に関する調査）。

和田麻衣子・大西浩一郎（2003）「国際収支統計、対外資産負債残高における直接投資の統計上の扱いについて」 *International Department Working Paper Series* 03-J-5, 日本銀行国際局。

【欧文文献】

Brimble, P. & S. Urata (2006) “Behavior of Japanese, Western, and Asian MNCs in Thailand: Lessons for Japanese MNCs”, *JCER DISCUSSION PAPER*, No.105.

Dunning, J.H.(1977) “Trade, location of economic activities and the MNE: A search for an eclectic approach”, In Ohlin B., P-O Hesselborn & P. M. Wijkman (ed.) *The international allocation of economic activity*, London: MacMillan.

Kiyota, K., T. Matsuura, S. Urata and Y. Wei (2005) “Reconsidering the Backward Vertical Linkages of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals”, *RIETI Discussion Paper Series*, 05-E-019.

Schlunze, R.D. (2004) “Managerial Embeddedness of European Manufacturing Firms in Japan”, 『人文地理』 第 56 卷第 5 号。

Schlunze, R.D. (2005) 『地域イノベーション・システムにおける外資系企業の役割に関する研究』平成 15 年度～16 年度科学研究費補助金研究成果報告書。

UNCTAD (2006) *World Investment Report 2006, FDI from Developing and Transition Economies: Implications for Development*, United Nations, New York and Geneva.

UNCTAD (2007) *World Investment Report 2007, Transnational Corporations, Extractive Industries and Development*, United Nations, New York and Geneva.

1 全国・全産業

付表 1-1 従業者規模別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	344	377	345	351	316	394	467	507	540	23.4	24.6	24.0	22.4	19.3	23.5	25.1	24.9	24.2		
5~9人	188	194	187	207	200	219	274	289	319	12.8	12.7	13.0	13.2	12.2	13.1	14.7	14.2	14.3		
10~19人	227	240	211	205	229	205	258	265	307	15.5	15.7	14.7	13.1	14.0	12.2	13.9	13.0	13.8		
20~29人	119	122	121	131	123	143	160	167	174	8.1	8.0	8.4	8.4	7.5	8.5	8.6	8.2	7.8		
30~49人	142	132	129	146	149	132	150	182	182	9.7	8.6	9.0	9.3	9.1	7.9	8.1	8.9	8.2		
50~99人	128	142	134	152	176	164	176	204	245	8.7	9.3	9.3	9.7	10.7	9.8	9.5	10.0	11.0		
100~299人	161	158	146	174	182	179	193	223	252	11.0	10.3	10.2	11.1	11.1	10.7	10.4	10.9	11.3		
300~999人	98	111	100	117	102	103	88	119	117	6.7	7.2	7.0	7.5	6.2	6.1	4.7	5.8	5.2		
1000人以上	37	37	41	47	52	49	50	61	61	2.5	2.4	2.9	3.0	3.2	2.9	2.7	3.0	2.7		
不明	23	19	23	34	112	90	45	21	33	1.6	1.2	1.6	2.2	6.8	5.4	2.4	1.0	1.5		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 1-2 売上高規模別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	45	45	47	56	31	65	80	92	83	3.1	2.9	3.3	3.6	1.9	3.9	4.3	4.5	3.7		
1,000~3,000万円未満	43	44	36	39	36	46	54	42	52	2.9	2.9	2.5	2.5	2.2	2.7	2.9	2.1	2.3		
3,000~5,000万円未満	30	44	44	33	24	28	52	49	55	2.0	2.9	3.1	2.1	1.5	1.7	2.8	2.4	2.5		
5,000万~1億円未満	69	87	78	73	76	76	94	117	111	4.7	5.7	5.4	4.7	4.6	4.5	5.1	5.7	5.0		
1~3億円未満	191	188	192	209	187	213	257	271	291	13.0	12.3	13.4	13.4	11.4	12.7	13.8	13.3	13.0		
3~10億円未満	259	277	271	307	315	287	344	374	394	17.7	18.1	18.9	19.6	19.2	17.1	18.5	18.4	17.7		
10~50億円未満	443	446	395	432	454	436	483	524	582	30.2	29.1	27.5	27.6	27.7	26.0	26.0	25.7	26.1		
50億円以上	335	373	323	363	384	349	382	468	501	22.8	24.3	22.5	23.2	23.4	20.8	20.5	23.0	22.5		
不明	52	28	51	52	134	178	115	101	161	3.5	1.8	3.5	3.3	8.2	10.6	6.2	5.0	7.2		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 1-3 輸出高規模別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	510	539	521	756	557	532	1052	1106	1157	34.8	35.2	36.3	48.3	33.9	31.7	56.5	54.3	51.9		
1,000~3,000万円未満	81	91	63	77	94	71	84	103	119	5.5	5.9	4.4	4.9	5.7	4.2	4.5	5.1	5.3		
3,000~5,000万円未満	43	42	37	40	41	49	54	58	61	2.9	2.7	2.6	2.6	2.5	2.9	2.9	2.8	2.7		
5,000万~1億円未満	72	71	68	70	72	75	94	90	98	4.9	4.6	4.7	4.5	4.4	4.5	5.1	4.4	4.4		
1~3億円未満	111	127	112	113	101	93	118	149	154	7.6	8.3	7.8	7.2	6.2	5.5	6.3	7.3	6.9		
3~10億円未満	117	118	105	118	122	110	110	135	155	8.0	7.7	7.3	7.5	7.4	6.6	5.9	6.6	7.0		
10~50億円未満	115	116	103	104	103	103	116	132	137	7.8	7.6	7.2	6.6	6.3	6.1	6.2	6.5	6.1		
50億円以上	59	54	49	57	52	52	51	70	70	4.0	3.5	3.4	3.6	3.2	3.1	2.7	3.4	3.1		
不明	359	374	379	229	499	593	182	195	279	24.5	24.4	26.4	14.6	30.4	35.3	9.8	9.6	12.5		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 1-4 仕入高規模別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	121	134	146	227	141	160	309	371	412	8.2	8.7	10.2	14.5	8.6	9.5	16.6	18.2	18.5		
1,000～3,000万円未満	45	42	40	56	49	46	75	66	52	3.1	2.7	2.8	3.6	3.0	2.7	4.0	3.2	2.3		
3,000～5,000万円未満	38	46	39	29	30	32	49	52	65	2.6	3.0	2.7	1.9	1.8	1.9	2.6	2.6	2.9		
5,000万～1億円未満	68	70	81	82	72	79	77	110	109	4.6	4.6	5.6	5.2	4.4	4.7	4.1	5.4	4.9		
1～3億円未満	179	168	168	201	210	173	225	226	237	12.2	11.0	11.7	12.9	12.8	10.3	12.1	11.1	10.6		
3～10億円未満	277	276	279	284	309	289	352	359	357	18.9	18.0	19.4	18.2	18.8	17.2	18.9	17.6	16.0		
10～50億円未満	364	380	334	332	331	324	360	418	458	24.8	24.8	23.2	21.2	20.2	19.3	19.3	20.5	20.5		
50億円以上	226	254	218	244	243	230	260	305	336	15.4	16.6	15.2	15.6	14.8	13.7	14.0	15.0	15.1		
不明	149	162	132	109	256	345	154	131	204	10.2	10.6	9.2	7.0	15.6	20.6	8.3	6.4	9.1		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 1-5 輸入高規模別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	221	248	241	384	223	241	593	668	695	15.1	16.2	16.8	24.6	13.6	14.4	31.9	32.8	31.2		
1,000～3,000万円未満	65	62	68	79	69	56	86	81	67	4.4	4.0	4.7	5.1	4.2	3.3	4.6	4.0	3.0		
3,000～5,000万円未満	45	46	46	44	49	46	48	63	63	3.1	3.0	3.2	2.8	3.0	2.7	2.6	3.1	2.8		
5,000万～1億円未満	88	85	86	92	89	86	94	111	119	6.0	5.5	6.0	5.9	5.4	5.1	5.1	5.4	5.3		
1～3億円未満	174	186	192	203	220	186	223	221	257	11.9	12.1	13.4	13.0	13.4	11.1	12.0	10.8	11.5		
3～10億円未満	279	255	224	250	268	247	285	293	279	19.0	16.6	15.6	16.0	16.3	14.7	15.3	14.4	12.5		
10～50億円未満	226	223	211	202	198	195	234	287	315	15.4	14.6	14.7	12.9	12.1	11.6	12.6	14.1	14.1		
50億円以上	117	143	114	134	127	109	116	140	156	8.0	9.3	7.9	8.6	7.7	6.5	6.2	6.9	7.0		
不明	252	284	255	176	398	512	182	174	279	17.2	18.5	17.7	11.3	24.3	30.5	9.8	8.5	12.5		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 1-6 外資参入年別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	6	7	9	10	12	13	10	12	14	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.5	0.6	0.6		
1940年～1969年	186	175	158	164	157	141	135	142	147	12.7	11.4	11.0	10.5	9.6	8.4	7.3	7.0	6.6		
1970年～1979年	281	271	242	240	236	212	187	214	211	19.2	17.7	16.8	15.3	14.4	12.6	10.0	10.5	9.5		
1980年～1989年	479	474	424	430	425	381	398	410	439	32.7	30.9	29.5	27.5	25.9	22.7	21.4	20.1	19.7		
1990年～1994年	296	285	228	236	234	210	229	222	247	20.2	18.6	15.9	15.1	14.3	12.5	12.3	10.9	11.1		
1995年～1999年	219	320	376	480	469	431	476	472	489	14.9	20.9	26.2	30.7	28.6	25.7	25.6	23.2	21.9		
2000年以降	0	0	0	4	107	283	426	566	683	0.0	0.0	0.0	0.3	6.5	16.9	22.9	27.8	30.6		
不明	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 1-7 外資比率別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	109	117	110	120	125	139	149	153	148	7.4	7.6	7.7	7.7	7.6	8.3	8.0	7.5	6.6		
50%	278	273	245	220	208	197	185	199	196	19.0	17.8	17.0	14.1	12.7	11.7	9.9	9.8	8.8		
50%超～100%未満	269	289	263	301	330	345	391	401	427	18.3	18.9	18.3	19.2	20.1	20.6	21.0	19.7	19.1		
100%	811	853	819	923	977	997	1135	1285	1459	55.3	55.7	57.0	59.0	59.5	59.4	61.0	63.1	65.4		
不明	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0		
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表1-8 資本金規模別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996
1,000万円未満	31	32	29	29	28	36	51	59	74	2.1
1,000～3,000万円未満	427	460	406	422	454	468	552	599	685	29.1
3,000～5,000万円未満	134	134	126	129	128	124	139	168	191	9.1
5,000万～1億円未満	240	238	225	246	251	254	293	317	342	16.4
1～3億円未満	222	244	251	263	280	257	279	306	337	15.1
3～10億円未満	238	244	221	248	264	277	285	331	344	16.2
10～50億円未満	121	121	114	146	160	170	171	174	178	8.2
50億円以上	54	59	65	81	75	92	89	84	79	3.7
不明	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0.0
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	100.0

付表1-9 業種別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996
農業、林業、漁業	4	3	3	2	2	0	0	4	6	0.3
鉱業	2	1	0	0	0	0	1	2	4	0.1
建設業	7	6	5	3	4	6	10	10	10	0.5
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	12	15	14	17	16	17	14	18	20	0.8
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	10	10	8	10	10	8	16	15	16	0.7
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	8	7	5	4	4	5	8	10	10	0.5
化学工業	130	136	136	141	136	137	134	137	145	8.9
石油製品・石炭製品製造業	10	12	12	11	8	7	10	7	7	0.7
窯業・土石製品製造業	7	10	11	11	12	6	7	11	17	0.5
鉄鋼業	3	3	3	2	3	3	4	5	3	0.2
非鉄金属製造業	16	16	12	17	15	16	13	13	15	1.1
金属製品製造業	7	9	10	12	11	13	12	13	12	0.5
一般機械器具製造業	67	69	66	70	65	74	81	93	95	4.6
電気機械器具製造業	44	56	50	48	63	57	48	47	50	3.0
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	38	37	32	33	41	48	59	73	88	2.6
輸送機械器具製造業	36	36	33	39	43	42	49	60	59	2.5
精密機械器具製造業	38	44	37	48	54	55	63	57	65	2.6
その他の製造業	58	56	51	51	60	68	56	58	58	4.0
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	2	3	5	4	0.0
情報通信業	45	61	56	70	96	152	179	213	237	3.1
運輸業	39	38	32	38	49	26	35	40	47	2.7
卸売・小売業	713	731	692	737	752	760	827	872	949	48.6
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0
不動産業	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0.0
飲食店、宿泊業	7	5	4	4	4	3	11	11	13	0.5
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	3	8	4	7	0.0

付表 1-9 (続き) 業種別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
サービス業	111	114	112	140	137	170	213	260	293	293	7.6	7.4	7.8	9.0	8.4	10.1	11.4	12.8	13.1	
不明	55	57	50	56	54	0	0	0	0	0	3.7	3.7	3.5	3.6	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	1467	1532	1437	1564	1641	1678	1861	2038	2230	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
製造業	484	516	480	514	541	556	574	617	660	660	34.3	35.0	34.6	34.1	34.1	33.1	30.8	30.3	29.6	
非製造業	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	1570	65.7	65.0	65.4	65.9	65.9	66.9	69.2	69.7	70.4	
合計 (不明除く)	1412	1475	1387	1508	1586	1678	1861	2038	2230	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

付表 1-10 地域別・国別内訳 (全国・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
北米	617	643	614	666	688	687	743	797	842	842	42.1	42.0	42.7	42.6	42.0	41.3	39.9	39.1	37.8	
中南米	15	18	18	19	23	25	28	39	51	51	1.0	1.2	1.3	1.2	1.4	1.5	1.5	1.9	2.3	
アジア	195	195	191	206	219	237	277	298	324	324	13.3	12.7	13.3	13.2	13.4	14.3	14.9	14.6	14.5	
中東	8	9	10	10	13	15	20	21	25	25	0.5	0.6	0.7	0.6	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	
ヨーロッパ	615	649	591	648	681	682	777	860	960	960	41.9	42.4	41.1	41.5	41.5	41.0	41.8	42.2	43.0	
オセアニア	17	18	13	13	16	16	14	22	27	27	1.2	1.2	0.9	0.8	1.0	1.0	0.8	1.1	1.2	
アフリカ	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
合計	1467	1532	1437	1562	1640	1663	1860	2038	2230	2230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
アメリカ	601	623	596	645	666	666	719	773	820	820	41.0	40.7	41.5	41.3	40.6	40.0	38.6	37.9	36.8	
ドイツ	158	173	177	191	185	179	201	204	228	228	10.8	11.3	12.3	12.2	11.3	10.8	10.8	10.0	10.2	
フランス	74	77	65	71	83	83	86	112	140	140	5.0	5.0	4.5	4.5	5.1	5.0	4.6	5.5	6.3	
オランダ	84	87	78	91	99	100	114	114	127	127	5.7	5.7	5.4	5.8	6.0	6.0	6.1	5.6	5.7	
イギリス	78	93	71	86	90	89	102	122	124	124	5.3	6.1	4.9	5.5	5.5	5.4	5.5	6.0	5.6	
スイス	89	88	81	83	82	91	98	111	116	116	6.1	5.7	5.6	5.3	5.0	5.5	5.3	5.4	5.2	
中華人民共和国	47	51	51	45	42	45	59	72	69	69	3.2	3.3	3.5	2.9	2.6	2.7	3.2	3.5	3.1	
台湾	38	42	44	47	55	55	66	60	65	65	2.6	2.7	3.1	3.0	3.4	3.3	3.5	2.9	2.9	
大韓民国	37	28	31	32	33	43	50	56	58	58	2.5	1.8	2.2	2.0	2.0	2.6	2.7	2.7	2.6	
香港	35	38	31	37	40	36	43	42	55	55	2.4	2.5	2.2	2.4	2.4	2.2	2.3	2.1	2.5	
シンガポール	20	21	20	25	24	31	29	39	48	48	1.4	1.4	1.4	1.6	1.5	1.9	1.6	1.9	2.2	
スウェーデン	34	37	33	29	31	31	33	36	39	39	2.3	2.4	2.3	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	
イタリア	26	25	18	20	25	25	31	34	36	36	1.8	1.6	1.3	1.3	1.5	1.5	1.7	1.7	1.6	
デンマーク	16	13	16	21	26	24	28	28	33	33	1.1	0.8	1.1	1.3	1.6	1.4	1.5	1.4	1.5	
ベルギー	18	16	13	14	13	14	16	19	27	27	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	1.2	
ケイマン諸島 (英)	0	2	2	4	5	7	9	21	26	26	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	1.0	1.2	
イスラエル	6	7	9	9	12	14	19	20	24	24	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.1	
カナダ	16	20	18	21	22	21	24	24	22	22	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.0	
オーストラリア	15	16	11	12	13	13	11	18	22	22	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	1.0	
オーストリア	4	6	5	5	8	8	11	17	20	20	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	
ルクセンブルク	3	2	6	5	8	8	11	10	16	16	0.2	0.1	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	
フィンランド	8	9	8	7	8	8	10	13	14	14	0.5	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	
スペイン	3	3	4	5	5	6	8	10	11	11	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	
アイルランド	3	4	4	6	5	5	9	8	9	9	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	
バーミユダ (英)	5	6	7	7	8	6	7	5	9	9	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.4	
インド	4	4	2	4	7	8	10	9	8	8	0.3	0.3	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	
その他のヨーロッパ	5	6	6	7	5	5	6	9	8	8	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	
ノルウェー	6	6	2	4	5	5	9	8	8	8	0.4	0.4	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	
マレーシア	4	3	3	4	5	4	5	5	8	8	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	

付表 1-10 (続き) 地域別・国別内訳 (全国・全産業)

	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
(年)																				
インドネシア	3	3	3	5	5	4	4	4	5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2		
その他の中南米	4	3	4	4	5	5	4	4	4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2		
ニューージーランド	2	2	2	1	2	2	2	3	4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
パナマ	2	2	1	0	0	4	3	2	4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2		
タイ	1	1	2	3	4	3	4	4	3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1		
パキスタン	3	3	3	2	2	3	3	4	2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1		
コロンビア	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
バーレーン諸島 (米) (その他の中南米)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
スリランカ	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0		
クウェート	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
ロシア	3	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
ブラジル	1	2	1	1	0	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
ポルトガル	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0		
ギリシャ	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
アルゼンチン	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
モリシャス	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0		
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
スロベニア (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
パラオ (その他のオ セアニア)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
フィリピン	0	0	0	0	0	3	3	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0		
その他のアジア	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0		
ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
仏領西インド諸島	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
バンダラテシュ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
スロバキア (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
メキシコ	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
ハンガリー (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
西サモア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
チリ	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
ルーマニア	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
蘭領アンテイル	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
ネパール	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
ソロモン諸島	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
日本	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ドミニカ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
バハマ連邦	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ミャンマー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

2 大阪府・全産業

付表2-1 従業者規模別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004
0~4人	60	59	56	48	41	37	38	43	44	44	47.6	43.4	42.7	39.3	34.7	31.1	30.2	31.6	31.6	29.9
5~9人	14	14	15	16	16	20	28	27	28	28	11.1	10.3	11.5	13.1	13.6	16.8	22.2	19.9	19.9	19.0
10~19人	10	15	12	11	11	14	13	18	21	21	7.9	11.0	9.2	9.0	9.3	11.8	10.3	13.2	14.3	14.3
20~29人	6	6	6	8	9	8	10	9	7	7	4.8	4.4	4.6	6.6	7.6	6.7	7.9	6.6	6.6	4.8
30~49人	15	13	17	14	10	13	12	14	15	15	11.9	9.6	13.0	11.5	8.5	10.9	9.5	10.3	10.3	10.2
50~99人	8	11	8	11	12	9	9	10	11	11	6.3	8.1	6.1	9.0	10.2	7.6	7.1	7.4	7.4	7.5
100~299人	7	8	8	6	5	4	6	7	7	7	5.6	5.9	6.1	4.9	4.2	3.4	4.8	5.1	4.8	4.8
300~999人	3	6	6	4	3	5	5	4	7	7	2.4	4.4	4.6	3.3	2.5	4.2	4.0	2.9	4.8	4.8
1000人以上	3	2	2	2	3	3	3	3	4	4	2.4	1.5	1.5	1.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	2.7
不明	0	2	1	2	8	6	2	1	3	3	0.0	1.5	0.8	1.6	6.8	5.0	1.6	0.7	0.7	2.0
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表2-2 売上高規模別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004
1,000万円未満	4	4	3	4	5	3	3	8	5	5	3.2	2.9	2.3	3.3	4.2	2.5	2.4	5.9	3.4	3.4
1,000~3,000万円未満	5	7	6	2	3	3	3	2	4	4	4.0	5.1	4.6	1.6	2.5	2.5	2.4	1.5	2.7	2.7
3,000~5,000万円未満	7	1	7	6	3	3	3	3	6	6	5.6	0.7	5.3	4.9	2.5	2.5	2.4	2.2	4.1	4.1
5,000万~1億円未満	7	13	10	5	11	5	8	9	7	7	5.6	9.6	7.6	4.1	9.3	4.2	6.3	6.6	4.8	4.8
1~3億円未満	19	17	22	23	16	18	21	21	22	22	15.1	12.5	16.8	18.9	13.6	15.1	16.7	15.4	15.0	15.0
3~10億円未満	25	29	27	31	27	30	24	33	33	33	19.8	21.3	20.6	25.4	22.9	25.2	19.0	24.3	22.4	22.4
10~50億円未満	40	45	36	36	33	33	38	40	40	40	31.7	33.1	27.5	29.5	28.0	27.7	30.2	29.4	27.2	27.2
50億円以上	14	19	14	9	14	13	18	19	23	23	11.1	14.0	10.7	7.4	11.9	10.9	14.3	14.0	15.6	15.6
不明	5	1	6	6	6	11	8	1	7	7	4.0	0.7	4.6	4.9	5.1	9.2	6.3	0.7	4.8	4.8
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表2-3 輸出高規模別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004
1,000万円未満	40	45	44	68	35	44	63	73	71	71	31.7	33.1	33.6	55.7	29.7	37.0	50.0	53.7	48.3	48.3
1,000~3,000万円未満	5	14	12	5	11	6	9	9	12	12	4.0	10.3	9.2	4.1	9.3	5.0	7.1	6.6	8.2	8.2
3,000~5,000万円未満	2	1	3	6	5	5	6	4	6	6	1.6	0.7	2.3	4.9	4.2	4.2	4.8	2.9	4.1	4.1
5,000万~1億円未満	2	4	3	3	4	3	8	9	11	11	1.6	2.9	2.3	2.5	3.4	2.5	6.3	6.6	7.5	7.5
1~3億円未満	19	19	15	9	6	9	10	12	11	15.1	15.1	14.0	11.5	7.4	5.1	7.6	7.9	8.8	7.5	7.5
3~10億円未満	12	9	6	9	10	11	10	12	10	10	9.5	6.6	4.6	7.4	8.5	9.2	7.9	8.8	6.8	6.8
10~50億円未満	7	7	4	3	5	5	8	6	8	8	5.6	5.1	3.1	2.5	4.2	4.2	6.3	4.4	5.4	5.4
50億円以上	3	5	5	1	2	3	3	2	3	2	2.4	3.7	3.8	0.8	1.7	2.5	2.4	1.5	2.0	2.0
不明	36	32	39	18	40	33	9	9	15	15	28.6	23.5	29.8	14.8	33.9	27.7	7.1	6.6	10.2	10.2
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表2-4 仕入高規模別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	11	11	11	9	8	3	11	15	12	8.7	8.1	8.4	7.4	6.8	2.5	8.7	11.0	8.2		
1,000～3,000万円未満	8	2	5	8	9	9	6	5	5	6.3	1.5	3.8	6.6	7.6	7.6	4.8	3.7	3.4		
3,000～5,000万円未満	3	7	5	4	7	3	7	4	10	2.4	5.1	3.8	3.3	5.9	2.5	5.6	2.9	6.8		
5,000万～1億円未満	8	7	11	10	7	9	4	12	9	6.3	5.1	8.4	8.2	5.9	7.6	3.2	8.8	6.1		
1～3億円未満	19	15	21	23	19	20	20	20	17	15.1	11.0	16.0	18.9	16.1	16.8	15.9	14.7	11.6		
3～10億円未満	24	32	28	27	23	27	31	32	35	19.0	23.5	21.4	22.1	19.5	22.7	24.6	23.5	23.8		
10～50億円未満	34	41	29	23	21	20	23	30	32	27.0	30.1	22.1	18.9	17.8	16.8	18.3	22.1	21.8		
50億円以上	10	10	9	8	11	10	14	15	17	7.9	7.4	6.9	6.6	9.3	8.4	11.1	11.0	11.6		
不明	9	11	12	10	13	18	10	3	10	7.1	8.1	9.2	8.2	11.0	15.1	7.9	2.2	6.8		
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表2-5 輸入高規模別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	21	21	20	18	14	18	30	37	31	16.7	15.4	15.3	14.8	11.9	15.1	23.8	27.2	21.1		
1,000～3,000万円未満	9	5	6	14	9	10	8	12	10	7.1	3.7	4.6	11.5	7.6	8.4	6.3	8.8	6.8		
3,000～5,000万円未満	4	10	7	6	7	3	8	8	9	3.2	7.4	5.3	4.9	5.9	2.5	6.3	5.9	6.1		
5,000万～1億円未満	9	7	13	11	8	8	5	5	8	7.1	5.1	9.9	9.0	6.8	6.7	4.0	5.9	6.8		
1～3億円未満	16	18	20	18	15	18	20	18	18	12.7	13.2	15.3	14.8	12.7	15.1	15.9	13.2	12.2		
3～10億円未満	27	29	21	22	25	19	23	24	27	21.4	21.3	16.0	18.0	21.2	16.0	18.3	17.6	18.4		
10～50億円未満	19	19	22	16	12	12	16	18	21	15.1	14.0	16.8	13.1	10.2	10.1	12.7	13.2	14.3		
50億円以上	2	5	3	4	6	5	4	8	7	1.6	3.7	2.3	3.3	5.1	4.2	3.2	5.9	4.8		
不明	19	22	19	13	22	26	12	3	14	15.1	16.2	14.5	10.7	18.6	21.8	9.5	2.2	9.5		
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表2-6 外資参入年別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	1	1	3	3	3	3	3	3	3	0.8	0.7	2.3	2.5	2.5	2.5	2.4	2.2	2.0		
1940年～1969年	12	14	11	10	8	10	10	6	8	9.5	10.3	8.4	8.2	6.8	8.4	7.9	4.4	5.4		
1970年～1979年	21	22	20	15	14	16	14	16	16	16.7	16.2	15.3	12.3	11.9	13.4	11.1	11.8	10.9		
1980年～1989年	42	42	36	33	32	26	26	28	29	33.3	30.9	27.5	27.0	27.1	21.8	20.6	20.6	19.7		
1990年～1994年	32	34	29	27	25	25	27	22	23	25.4	25.0	22.1	22.1	21.2	21.0	21.4	16.2	15.6		
1995年～1999年	18	23	32	34	33	28	28	32	29	14.3	16.9	24.4	27.9	28.0	23.5	22.2	23.5	19.7		
2000年以降	0	0	0	0	0	3	11	18	29	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	9.2	14.3	21.3	26.5		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表2-7 外資比率別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	8	12	12	11	11	15	16	17	17	6.3	8.8	9.2	9.0	9.3	12.6	12.7	12.5	11.6		
50%	28	27	25	22	23	18	16	21	16	22.2	19.9	19.1	18.0	19.5	15.1	12.7	15.4	10.9		
50%超～100%未満	22	26	23	20	21	20	23	26	29	17.5	19.1	17.6	16.4	17.8	16.8	18.3	19.1	19.7		
100%	68	71	71	69	63	66	71	72	85	54.0	52.2	54.2	56.6	53.4	55.5	56.3	52.9	57.8		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表2-8 資本金規模別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	4	6	5	4	5	2	3	5	7	3.2	4.4	3.8	3.3	4.2	1.7	2.4	3.7	4.8		
1,000～3,000万円未満	57	58	53	45	46	48	50	52	59	45.2	42.6	40.5	36.9	39.0	40.3	39.7	38.2	40.1		
3,000～5,000万円未満	12	14	13	13	11	13	12	15	12	9.5	10.3	9.9	10.7	9.3	10.9	9.5	11.0	8.2		
5,000万～1億円未満	21	19	23	24	21	20	17	22	29	16.7	14.0	17.6	19.7	17.8	16.8	13.5	16.2	19.7		
1～3億円未満	15	14	15	14	15	13	12	14	13	11.9	10.3	11.5	11.5	12.7	10.9	9.5	10.3	8.8		
3～10億円未満	11	14	14	15	15	13	19	17	15	8.7	10.3	10.7	12.3	12.7	10.9	15.1	12.5	10.2		
10～50億円未満	4	9	4	2	2	6	10	9	9	3.2	6.6	3.1	1.6	1.7	5.0	7.9	6.6	6.1		
50億円以上	2	2	4	5	3	4	3	2	3	1.6	1.5	3.1	4.1	2.5	3.4	2.4	1.5	2.0		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表2-9 業種別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	5	5	3	4	4	2	7	7	6	4.0	3.7	2.3	3.3	3.4	1.7	5.6	5.1	4.1		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	1.4		
化学工業	9	12	15	10	9	12	11	7	8	7.1	8.8	11.5	8.2	7.6	10.1	8.7	5.1	5.4		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	0.7		
窯業・土石製品製造業	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.7	0.7		
鉄鋼業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
金属製品製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
一般機械器具製造業	7	7	7	7	8	8	9	13	12	5.6	5.1	5.3	5.7	6.8	6.7	7.1	9.6	8.2		
電気機械器具製造業	3	4	6	4	6	5	4	3	3	2.4	2.9	4.6	3.3	5.1	4.2	3.2	2.2	2.0		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	2	2	2	2	2	0	1	1	0	1.6	1.5	1.5	1.6	1.7	0.0	0.8	0.7	0.0		
輸送機械器具製造業	1	1	1	1	1	1	0	2	1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	1.5	0.7		
精密機械器具製造業	2	2	1	1	1	0	0	0	2	1.6	1.5	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	1.4		
その他の製造業	5	6	3	4	4	4	5	8	7	4.0	4.4	2.3	3.3	3.4	3.4	4.0	5.9	4.8		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	1	1	2	2	2	2	2	3	4	0.8	0.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.6	2.2	2.7		
運輸業	2	2	2	2	2	3	3	4	5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.7	2.5	2.4	2.9	3.4		
卸売・小売業	79	79	78	75	70	72	72	74	82	62.7	58.1	59.5	61.5	59.3	60.5	57.1	54.4	55.8		
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	0.7		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

付表2-9 (続き) 業種別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数												構成比 (%)											
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004						
サービス業	6	10	5	6	5	9	8	10	12	4.8	7.4	3.8	4.9	4.2	7.6	6.3	7.4	8.2						
不明	3	3	2	2	2	0	0	0	0	2.4	2.2	1.5	1.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0						
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
製造業	35	41	42	35	37	33	39	44	43	28.5	30.8	32.6	29.2	31.9	27.7	31.0	32.4	29.3						
非製造業	88	92	87	85	79	86	87	92	104	71.5	69.2	67.4	70.8	68.1	72.3	69.0	67.6	70.7						
合計 (不明除く)	123	133	129	120	116	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						

付表2-10 地域別・国別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数												構成比 (%)											
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004						
北米	34	32	36	31	31	34	34	35	36	27.0	23.5	27.5	25.4	26.3	28.6	27.0	25.7	24.5						
中南米	2	4	2	2	2	1	2	2	2	1.6	2.9	1.5	1.6	1.7	0.8	1.6	1.5	2.0						
アジア	41	43	42	36	36	35	36	44	44	32.5	31.6	32.1	29.5	30.5	29.4	28.6	32.4	29.9						
中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
ヨーロッパ	49	57	51	53	49	48	53	54	62	38.9	41.9	38.9	43.4	41.5	40.3	42.1	39.7	42.2						
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4						
アフリカ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0						
合計	126	136	131	122	118	119	126	136	147	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
アメリカ	34	32	35	30	30	33	34	35	36	27.0	23.5	26.7	24.6	25.4	27.7	27.0	25.7	24.5						
ドイツ	19	20	19	21	19	14	15	15	16	15.1	14.7	14.5	17.2	16.1	11.8	11.9	11.0	10.9						
中華人民共和国	13	15	14	14	13	11	14	17	15	10.3	11.0	10.7	11.5	11.0	9.2	11.1	12.5	10.2						
オランダ	4	4	5	7	7	9	9	11	11	3.2	2.9	3.8	5.7	5.9	7.6	7.1	8.1	7.5						
スイス	9	9	7	7	6	8	8	9	10	7.1	6.6	5.3	5.7	5.1	6.7	6.3	6.6	6.8						
イギリス	3	5	7	7	7	8	8	9	9	2.4	3.7	5.3	5.7	5.9	6.7	6.3	6.6	6.1						
大韓民国	6	5	4	6	6	6	7	6	7	4.8	3.7	3.1	4.9	5.1	5.0	5.6	4.4	4.8						
香港	9	8	7	4	5	5	5	6	7	7.1	5.9	5.3	3.3	4.2	4.2	4.4	4.4	4.8						
台湾	6	8	10	6	5	7	4	8	6	4.8	5.9	7.6	4.9	4.2	5.9	3.2	5.9	4.1						
シンガポール	2	2	2	2	2	2	3	3	5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	2.4	2.2	3.4						
フランス	4	7	3	2	2	2	3	2	4	3.2	5.1	2.3	1.6	1.7	1.7	2.4	1.5	2.7						
デンマーク	0	0	1	1	1	1	1	1	3	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	2.0						
その他のヨーロッパ	2	2	2	2	1	1	2	2	2	1.6	1.5	1.5	1.6	0.8	0.8	1.6	1.5	1.4						
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4						
フィランランド	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4						
ルクセンブルク	1	2	2	2	2	1	2	2	1	0.8	1.5	1.5	1.6	1.7	0.8	1.6	1.5	0.7						
バキスタン	3	2	2	2	2	2	3	1	1	2.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	2.4	0.7	0.7						
イタリア	3	3	3	2	2	2	1	1	1	2.4	2.2	2.3	1.6	1.7	1.7	0.8	0.7	0.7						
ベルギー	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1.6	2.2	1.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7						
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7						
オーストリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7						
タイ	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7						
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7						
バーミューダ (英)	1	2	1	1	1	1	1	0	1	0.8	1.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.7						
インド	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.7						
スウェーデン	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7						
バーデン諸島 (米)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7						
その他の中南米	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	0.0						
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0						

付表 2-10 (続き) 地域別・国別内訳 (大阪府・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
チリ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	
ノルヴェー	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カナダ	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
モーリシャス	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ブラジル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

3 関西・全産業

付表3-1 従業者規模別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	69	70	68	68	57	51	56	59	61	39.7	36.8	36.2	37.6	31.8	26.8	29.0	28.2	26.9		
5~9人	18	20	21	19	23	30	44	40	42	10.3	10.5	11.2	10.5	12.8	15.8	22.8	19.1	18.5		
10~19人	16	21	19	18	17	20	18	28	31	9.2	11.1	10.1	9.9	9.5	10.5	9.3	13.4	13.7		
20~29人	11	14	15	14	14	13	16	15	14	6.3	7.4	8.0	7.7	7.8	6.8	8.3	7.2	6.2		
30~49人	21	16	18	17	15	21	17	22	23	12.1	8.4	9.6	9.4	8.4	11.1	8.8	10.5	10.1		
50~99人	13	18	17	17	21	19	16	18	23	7.5	9.5	9.0	9.4	11.7	10.0	8.3	8.6	10.1		
100~299人	12	12	15	14	11	13	9	14	15	6.9	6.3	8.0	7.7	6.1	6.8	4.7	6.7	6.6		
300~999人	7	9	8	6	5	8	6	7	9	4.0	4.7	4.3	3.3	2.8	4.2	3.1	3.3	4.0		
1000人以上	6	5	5	6	7	6	8	5	5	3.4	2.6	2.7	3.3	3.9	3.2	4.1	2.4	2.2		
不明	1	5	2	2	9	9	3	1	4	0.6	2.6	1.1	1.1	5.0	4.7	1.6	0.5	1.8		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-2 売上高規模別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	5	4	3	4	5	5	7	12	7	2.9	2.1	1.6	2.2	2.8	2.6	3.6	5.7	3.1		
1,000~3,000万円未満	5	8	7	3	3	4	4	5	8	2.9	4.2	3.7	1.7	1.7	2.1	2.1	2.4	3.5		
3,000~5,000万円未満	8	4	10	7	4	4	6	4	7	4.6	2.1	5.3	3.9	2.2	2.1	3.1	1.9	3.1		
5,000万~1億円未満	10	19	14	10	15	10	10	10	10	5.7	10.0	7.4	5.5	8.4	5.3	5.2	4.8	4.4		
1~3億円未満	22	21	29	35	28	25	32	29	32	12.6	11.1	15.4	19.3	15.6	13.2	16.6	13.9	14.1		
3~10億円未満	33	37	35	38	38	48	40	60	52	19.0	19.5	18.6	21.0	21.2	25.3	20.7	28.7	22.9		
10~50億円未満	56	63	55	53	51	53	56	56	62	32.2	33.2	29.3	29.3	28.5	27.9	29.0	26.8	27.3		
50億円以上	27	32	27	23	28	26	27	32	37	15.5	16.8	14.4	12.7	15.6	13.7	14.0	15.3	16.3		
不明	8	2	8	8	7	15	11	1	12	4.6	1.1	4.3	4.4	3.9	7.9	5.7	0.5	5.3		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-3 輸出高規模別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	53	62	61	90	53	68	96	102	103	30.5	32.6	32.4	49.7	29.6	35.8	49.7	48.8	45.4		
1,000~3,000万円未満	6	18	16	8	15	9	10	11	18	3.4	9.5	8.5	4.4	8.4	4.7	5.2	5.3	7.9		
3,000~5,000万円未満	3	3	3	8	9	10	10	8	11	1.7	1.6	1.6	4.4	5.0	5.3	5.2	3.8	4.8		
5,000万~1億円未満	6	10	6	8	7	11	14	16	14	3.4	5.3	3.2	4.4	3.9	5.8	7.3	7.7	6.2		
1~3億円未満	22	21	20	13	12	16	17	17	21	12.6	11.1	10.6	7.2	6.7	8.4	8.8	8.1	9.3		
3~10億円未満	16	15	11	17	20	15	18	25	17	9.2	7.9	5.9	9.4	11.2	7.9	9.3	12.0	7.5		
10~50億円未満	13	12	10	7	11	10	11	11	12	7.5	6.3	5.3	3.9	6.1	5.3	5.7	5.3	5.3		
50億円以上	4	7	7	3	4	4	5	6	6	2.3	3.7	3.7	1.7	2.2	2.1	2.6	2.9	2.6		
不明	51	42	54	27	48	47	12	13	25	29.3	22.1	28.7	14.9	26.8	24.7	6.2	6.2	11.0		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-4 仕入高規模別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	13	12	13	11	10	9	23	27	22	7.5	6.3	6.9	6.1	5.6	4.7	11.9	12.9	9.7		
1,000～3,000万円未満	8	4	7	13	13	12	9	8	11	4.6	2.1	3.7	7.2	7.3	6.3	4.7	3.8	4.8		
3,000～5,000万円未満	5	10	9	6	9	5	7	5	13	2.9	5.3	4.8	3.3	5.0	2.6	3.6	2.4	5.7		
5,000万～1億円未満	10	11	14	17	12	12	5	13	10	5.7	5.8	7.4	9.4	6.7	6.3	2.6	6.2	4.4		
1～3億円未満	23	19	27	29	31	27	31	29	30	13.2	10.0	14.4	16.0	17.3	14.2	16.1	13.9	13.2		
3～10億円未満	39	43	43	39	34	44	49	54	52	22.4	22.6	22.9	21.5	19.0	23.2	25.4	25.8	22.9		
10～50億円未満	44	55	43	37	39	36	37	45	47	25.3	28.9	22.9	20.4	21.8	18.9	19.2	21.5	20.7		
50億円以上	18	19	17	16	14	14	20	23	27	10.3	10.0	9.0	8.8	7.8	7.4	10.4	11.0	11.9		
不明	14	17	15	13	17	31	12	5	15	8.0	8.9	8.0	7.2	9.5	16.3	6.2	2.4	6.6		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-5 輸入高規模別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	27	28	27	28	21	28	49	57	49	15.5	14.7	14.4	15.5	11.7	14.7	25.4	27.3	21.6		
1,000～3,000万円未満	13	8	10	19	13	15	15	17	17	7.5	4.2	5.3	10.5	7.3	7.9	7.8	8.1	7.5		
3,000～5,000万円未満	4	13	10	8	9	5	8	9	11	2.3	6.8	5.3	4.4	5.0	2.6	4.1	4.3	4.8		
5,000万～1億円未満	13	14	16	17	14	11	8	13	14	7.5	7.4	8.5	9.4	7.8	5.8	4.1	6.2	6.2		
1～3億円未満	26	25	32	25	28	31	29	28	31	14.9	13.2	17.0	13.8	15.6	16.3	15.0	13.4	13.7		
3～10億円未満	35	39	30	32	37	33	38	40	39	20.1	20.5	16.0	17.7	20.7	17.4	19.7	19.1	17.2		
10～50億円未満	26	25	32	25	20	18	21	27	30	14.9	13.2	17.0	13.8	11.2	9.5	10.9	12.9	13.2		
50億円以上	4	8	6	7	7	7	9	11	10	2.3	4.2	3.2	3.9	3.9	3.7	4.7	5.3	4.4		
不明	26	30	25	20	30	42	16	7	26	14.9	15.8	13.3	11.0	16.8	22.1	8.3	3.3	11.5		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-6 外資参入年別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	1	1	4	3	3	4	4	5	7	0.6	0.5	2.1	1.7	1.7	2.1	2.1	2.4	3.1		
1940年～1969年	22	23	20	19	16	16	16	14	17	12.6	12.1	10.6	10.5	8.9	8.4	8.3	6.7	7.5		
1970年～1979年	36	37	34	29	28	29	23	24	25	20.7	19.5	18.1	16.0	15.6	15.3	11.9	11.5	11.0		
1980年～1989年	51	52	49	44	43	40	40	41	42	29.3	27.4	26.1	24.3	24.0	21.1	20.7	19.6	18.5		
1990年～1994年	39	40	33	31	29	29	32	27	28	22.4	21.1	17.6	17.1	16.2	15.3	16.6	12.9	12.3		
1995年～1999年	25	37	48	55	54	49	47	53	49	14.4	19.5	25.5	30.4	30.2	25.8	24.4	25.4	21.6		
2000年以降	0	0	0	0	6	23	31	45	59	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	12.1	16.1	21.5	26.0		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-7 外資比率別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	11	16	17	18	18	23	20	21	23	6.3	8.4	9.0	9.9	10.1	12.1	10.4	10.0	10.1		
50%	45	41	42	35	34	28	24	34	28	25.9	21.6	22.3	19.3	19.0	14.7	12.4	16.3	12.3		
50%超～100%未満	28	36	30	27	29	35	41	43	47	16.1	18.9	16.0	14.9	16.2	18.4	21.2	20.6	20.7		
100%	90	97	99	101	98	104	108	111	129	51.7	51.1	52.7	55.8	54.7	54.7	56.0	53.1	56.8		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-8 資本金規模別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	4	8	6	6	7	4	6	11	12	2.3	4.2	3.2	3.3	3.9	2.1	3.1	5.3	5.3		
1,000～3,000万円未満	69	74	70	65	66	71	76	75	88	39.7	38.9	37.2	35.9	36.9	37.4	39.4	35.9	38.8		
3,000～5,000万円未満	17	20	20	17	17	17	17	18	17	9.8	10.5	10.6	9.4	9.5	8.9	8.8	8.6	7.5		
5,000万～1億円未満	32	30	35	35	31	31	25	35	43	18.4	15.8	18.6	19.3	17.3	16.3	13.0	16.7	18.9		
1～3億円未満	21	19	22	21	23	23	21	24	22	12.1	10.0	11.7	11.6	12.8	12.1	10.9	11.5	9.7		
3～10億円未満	21	22	20	21	21	24	29	27	23	12.1	11.6	10.6	11.6	11.7	12.6	15.0	12.9	10.1		
10～50億円未満	6	13	8	9	9	12	11	13	16	3.4	6.8	4.3	5.0	5.0	6.3	5.7	6.2	7.0		
50億円以上	4	4	7	7	5	8	8	6	6	2.3	2.1	3.7	3.9	2.8	4.2	4.1	2.9	2.6		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-9 業種別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	1.0	0.0	0.0		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	5	5	3	4	4	2	7	7	6	2.9	2.6	1.6	2.2	2.2	1.1	3.6	3.3	2.6		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	1	1	1	2	2	3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	1.0	1.0	1.3		
化学工業	17	19	23	19	17	19	17	15	14	9.8	10.0	12.2	10.5	9.5	10.0	8.8	7.2	6.2		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.5	0.5	0.4		
窯業・土石製品製造業	0	2	2	2	2	1	1	4	4	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	0.5	0.5	1.9	1.8		
鉄鋼業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
非鉄金属製造業	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.9		
金属製品製造業	1	1	2	1	1	1	1	1	1	0.6	0.5	1.1	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4		
一般機械器具製造業	13	12	12	12	12	19	15	20	20	7.5	6.3	6.4	6.6	6.7	10.0	7.8	9.6	8.8		
電気機械器具製造業	6	7	10	7	12	7	6	5	6	3.4	3.7	5.3	3.9	6.7	3.7	3.1	2.4	2.6		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	2	2	2	2	3	2	3	5	4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.7	1.1	1.6	2.4	1.8		
輸送機械器具製造業	1	2	3	2	2	2	2	4	4	0.6	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	1.0	1.9	1.8		
精密機械器具製造業	6	5	4	4	4	5	4	4	8	3.4	2.6	2.1	2.2	2.2	2.6	2.1	1.9	3.5		
その他の製造業	7	8	6	7	7	7	8	11	11	4.0	4.2	3.2	3.9	3.9	3.7	4.1	5.3	4.8		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	1	1	3	4	4	4	3	5	6	0.6	0.5	1.6	2.2	2.2	2.1	1.6	2.4	2.6		
運輸業	3	3	3	3	3	4	5	6	7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	2.1	2.6	2.9	3.1		
卸売・小売業	98	103	101	96	91	97	99	101	110	56.3	54.2	53.7	53.0	50.8	51.1	51.3	48.3	48.5		
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.4		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

付表3-9 (続き) 業種別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
サービス業	8	13	7	9	9	17	16	16	18	4.6	6.8	3.7	5.0	5.0	8.9	8.3	7.7	7.9		
不明	4	5	4	5	5	0	0	0	0	2.3	2.6	2.1	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	174	190	188	181	179	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
製造業	59	64	69	63	66	67	67	80	85	34.7	34.6	37.5	35.8	37.9	35.3	34.7	38.3	37.4		
非製造業	111	121	115	113	108	123	126	129	142	65.3	65.4	62.5	64.2	62.1	64.7	65.3	61.7	62.6		
合計 (不明除く)	170	185	184	176	174	190	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表3-10 地域別・国別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	53	50	59	51	53	57	51	51	52	30.5	26.3	31.4	28.2	29.6	30.2	26.4	24.4	22.9		
中南米	2	4	2	2	2	1	2	2	2	1.1	2.1	1.1	1.1	1.1	0.5	1.0	1.0	1.8		
アジア	44	49	47	44	44	43	47	58	59	25.3	25.8	25.0	24.3	24.6	22.8	24.4	27.8	26.0		
中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ヨーロッパ	75	87	80	84	80	87	91	96	110	43.1	45.8	42.6	46.4	44.7	46.0	47.2	45.9	48.5		
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.9		
アフリカ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0		
合計	174	190	188	181	179	189	193	209	227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	53	50	58	50	52	56	51	51	52	30.5	26.3	30.9	27.6	29.1	29.6	26.4	24.4	22.9		
ドイツ	27	30	32	32	30	26	30	29	32	15.5	15.8	17.0	17.7	16.8	13.8	15.5	13.9	14.1		
中華人民共和国	16	20	17	18	17	15	20	23	21	9.2	10.5	9.0	9.9	9.5	7.9	10.4	11.0	9.3		
オランダ	5	4	6	8	8	11	11	14	16	2.9	2.1	3.2	4.4	4.5	5.8	5.7	6.7	7.0		
イギリス	7	11	9	14	13	13	15	17	15	4.0	5.8	4.8	7.7	7.3	6.9	7.8	8.1	6.6		
スイス	14	13	11	11	9	13	12	13	14	8.0	6.8	5.9	6.1	5.0	6.9	6.2	6.2	6.2		
香港	6	6	5	8	8	7	9	8	10	3.4	3.2	2.7	4.4	4.5	3.7	4.7	3.8	4.4		
大韓民国	9	8	7	4	5	5	6	8	9	5.2	4.2	3.7	2.2	2.8	2.6	3.1	3.8	4.0		
台湾	6	8	10	6	5	8	5	10	8	3.4	4.2	5.3	3.3	2.8	4.2	2.6	4.8	3.5		
フランス	7	11	6	4	4	4	5	4	8	4.0	5.8	3.2	2.2	2.2	2.1	2.6	1.9	3.5		
デンマーク	1	1	2	2	2	2	6	5	4	0.6	0.5	1.1	1.1	1.1	3.2	2.6	1.9	3.5		
シンガポール	2	2	2	2	2	2	3	3	5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.6	1.4	2.2		
スウェーデン	3	5	3	3	4	4	2	3	5	1.7	2.6	1.6	1.7	2.2	2.1	1.0	1.4	2.2		
イタリア	4	3	3	3	3	4	5	4	3	2.3	1.6	1.6	1.7	1.7	2.1	2.6	1.9	1.3		
ベルギー	2	3	2	1	1	1	1	2	3	1.1	1.6	1.1	0.6	0.6	0.5	1.0	1.0	1.3		
その他のヨーロッパ	2	2	2	2	1	1	2	2	2	1.1	1.1	1.1	1.1	0.6	0.5	1.0	1.0	0.9		
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.9		
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9		
フィランランド	0	0	1	1	1	1	1	0	2	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.9		
ルクセンブルク	1	2	2	2	3	2	2	2	1	0.6	1.1	1.1	1.1	1.7	1.1	1.0	1.0	0.4		
パキスタン	3	3	3	2	2	2	2	1	2	1.7	1.6	1.6	1.1	1.1	1.1	0.5	1.0	0.4		
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4		
オーストラリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4		
タイ	0	0	0	1	2	2	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.1	0.5	0.5	0.4		
マレーシア	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4		
バーミユダ (英)	1	2	1	1	1	1	1	0	1	0.6	1.1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.0	0.4		
インド	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4		
バーミンガム (米)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4		
その他の中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4		

付表 3-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関西・全産業)

(年)	企業数												構成比 (%)											
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004						
その他のアジア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4						
その他の中南米	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0						
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0						
スロバキア (その他)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0						
のヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0						
モロッコ	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0						
カナダ	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0						
ノルウェー	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
ブラジル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

4 関東・全産業

付表 4-1 従業者規模別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	259	283	256	264	242	325	373	415	450	21.5	22.7	22.1	20.4	17.8	23.5	24.2	24.5	24.4		
5~9人	162	161	154	178	169	177	220	233	263	13.4	12.9	13.3	13.8	12.4	12.8	14.3	13.8	14.2		
10~19人	201	210	186	180	199	182	229	227	262	16.7	16.8	16.1	13.9	14.6	13.2	14.8	13.4	14.2		
20~29人	102	101	97	109	101	121	134	143	146	8.5	8.1	8.4	8.4	7.4	8.8	8.7	8.4	7.9		
30~49人	112	107	102	122	129	102	128	153	151	9.3	8.6	8.8	9.4	9.5	7.4	8.3	9.0	8.2		
50~99人	108	116	108	125	142	129	145	166	195	9.0	9.3	9.3	9.7	10.4	9.3	9.4	9.8	10.6		
100~299人	137	133	118	144	154	148	161	184	207	11.4	10.7	10.2	11.1	11.3	10.7	10.4	10.9	11.2		
300~999人	79	93	83	102	88	84	73	99	94	6.6	7.5	7.2	7.9	6.5	6.1	4.7	5.8	5.1		
1000人以上	29	30	33	37	40	39	39	53	52	2.4	2.4	2.9	2.9	2.9	2.8	2.5	3.1	2.8		
不明	16	14	19	32	99	74	41	20	27	1.3	1.1	1.6	2.5	7.3	5.4	2.7	1.2	1.5		
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 4-2 売上高規模別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	37	36	41	50	25	57	68	71	70	3.1	2.9	3.5	3.9	1.8	4.1	4.4	4.2	3.8		
1,000~3,000万円未満	37	31	26	32	31	40	44	34	41	3.1	2.5	2.2	2.5	2.3	2.9	2.9	2.0	2.2		
3,000~5,000万円未満	20	39	29	24	19	23	43	42	45	1.7	3.1	2.5	1.9	1.4	1.7	2.8	2.5	2.4		
5,000万~1億円未満	56	62	58	55	54	61	79	99	95	4.6	5.0	5.0	4.3	4.0	4.4	5.1	5.8	5.1		
1~3億円未満	154	154	151	167	144	173	196	217	229	12.8	12.3	13.1	12.9	10.6	12.5	12.7	12.8	12.4		
3~10億円未満	217	226	221	255	261	227	290	298	329	18.0	18.1	19.1	19.7	19.1	16.4	18.8	17.6	17.8		
10~50億円未満	359	361	315	358	381	353	390	433	475	29.8	28.9	27.2	27.7	28.0	25.6	25.3	25.6	25.7		
50億円以上	286	314	274	312	326	294	329	400	418	23.7	25.2	23.7	24.1	23.9	21.3	21.3	23.6	22.6		
不明	39	25	41	40	122	153	104	99	145	3.2	2.0	3.5	3.1	9.0	11.1	6.7	5.8	7.9		
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 4-3 輸出高規模別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	431	448	431	629	473	434	893	933	977	35.8	35.9	37.3	48.6	34.7	31.4	57.9	55.1	52.9		
1,000~3,000万円未満	71	70	46	66	76	60	70	83	93	5.9	5.6	4.0	5.1	5.6	4.3	4.5	4.9	5.0		
3,000~5,000万円未満	38	37	31	29	30	36	40	48	44	3.2	3.0	2.7	2.2	2.2	2.6	2.6	2.8	2.4		
5,000万~1億円未満	62	58	58	58	59	60	71	65	78	5.1	4.6	5.0	4.5	4.3	4.3	4.6	3.8	4.2		
1~3億円未満	82	98	86	97	81	73	92	123	124	6.8	7.9	7.4	7.5	5.9	5.3	6.0	7.3	6.7		
3~10億円未満	93	88	83	88	89	83	82	100	123	7.7	7.1	7.2	6.8	6.5	6.0	5.3	5.9	6.7		
10~50億円未満	94	96	82	86	82	80	94	106	107	7.8	7.7	7.1	6.7	6.0	5.8	6.1	6.3	5.8		
50億円以上	47	42	37	47	44	42	39	57	56	3.9	3.4	3.2	3.6	3.2	3.0	2.5	3.4	3.0		
不明	287	311	302	193	429	513	162	178	245	23.8	24.9	26.1	14.9	31.5	37.1	10.5	10.5	13.3		
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 4-4 仕入高規模別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	107	114	126	209	120	143	270	331	375	8.9	9.1	10.9	16.2	8.8	10.4	17.5	19.6	20.3
1,000～3,000万円未満	33	35	29	39	34	33	63	53	37	2.7	2.8	2.5	3.0	2.5	2.4	4.1	3.1	2.0
3,000～5,000万円未満	33	33	25	20	19	26	37	41	44	2.7	2.6	2.2	1.5	1.4	1.9	2.4	2.4	2.4
5,000万～1億円未満	50	49	57	58	53	58	60	82	86	4.1	3.9	4.9	4.5	3.9	4.2	3.9	4.8	4.7
1～3億円未満	144	140	134	164	163	133	178	184	193	12.0	11.2	11.6	12.7	12.0	9.6	11.5	10.9	10.4
3～10億円未満	225	219	222	233	260	239	278	282	283	18.7	17.5	19.2	18.0	19.1	16.6	18.0	16.7	15.3
10～50億円未満	289	296	262	269	269	262	296	339	370	24.0	23.7	22.7	20.8	19.7	19.0	19.2	20.0	20.0
50億円以上	197	221	188	211	211	196	221	255	276	16.3	17.7	16.3	16.3	15.5	14.2	14.3	15.1	14.9
不明	127	141	113	90	234	301	140	126	183	10.5	11.3	9.8	7.0	17.2	21.8	9.1	7.4	9.9
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表 4-5 輸入高規模別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	180	197	190	328	176	195	493	562	597	14.9	15.8	16.4	25.4	12.9	14.1	32.0	33.2	32.3
1,000～3,000万円未満	44	49	49	55	53	35	64	55	41	3.7	3.9	4.2	4.3	3.9	2.5	4.1	3.2	2.2
3,000～5,000万円未満	39	30	33	31	35	37	36	46	41	3.2	2.4	2.9	2.4	2.6	2.7	2.3	2.7	2.2
5,000万～1億円未満	67	62	62	67	66	64	73	84	87	5.6	5.0	5.4	5.2	4.8	4.6	4.7	5.0	4.7
1～3億円未満	140	155	153	171	181	146	180	178	210	11.6	12.4	13.2	13.2	13.3	10.6	11.7	10.5	11.4
3～10億円未満	229	203	181	202	218	203	234	239	224	19.0	16.3	15.7	15.6	16.0	14.7	15.2	14.1	12.1
10～50億円未満	185	186	171	169	166	163	197	239	265	15.4	14.9	14.8	13.1	12.2	11.8	12.8	14.1	14.3
50億円以上	112	133	106	124	117	99	104	125	141	9.3	10.7	9.2	9.6	8.6	7.2	6.7	7.4	7.6
不明	209	233	211	146	351	439	162	165	241	17.3	18.7	18.3	11.3	25.8	31.8	10.5	9.7	13.0
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表 4-6 外資参入年別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1930年代以前	5	6	4	7	9	8	5	7	7	0.4	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	0.3	0.4	0.4
1940年～1969年	154	142	129	137	133	115	111	121	123	12.8	11.4	11.2	10.6	9.8	8.3	7.2	7.1	6.7
1970年～1979年	228	220	197	201	196	172	155	180	175	18.9	17.6	17.0	15.5	14.4	12.5	10.0	10.6	9.5
1980年～1989年	399	393	346	360	355	317	336	349	375	33.1	31.5	29.9	27.8	26.0	23.0	21.8	20.6	20.3
1990年～1994年	237	229	179	193	192	167	181	183	206	19.7	18.3	15.5	14.9	14.1	12.1	11.7	10.8	11.2
1995年～1999年	182	258	301	391	382	352	395	383	401	15.1	20.7	26.0	30.2	28.0	25.5	25.6	22.6	21.7
2000年以降	0	0	0	4	95	243	360	470	560	0.0	0.0	0.0	0.3	7.0	17.6	23.3	27.8	30.3
不明	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表 4-7 外資比率別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1/3超～50%未満	87	86	78	87	91	99	112	111	102	7.2	6.9	6.7	6.7	6.7	7.2	7.3	6.6	5.5
50%	199	199	175	158	150	143	140	145	145	16.5	15.9	15.1	12.2	11.0	10.4	9.1	8.6	7.9
50%超～100%未満	225	236	216	255	280	281	313	317	332	18.7	18.9	18.7	19.7	20.5	20.3	20.3	18.7	18.0
100%	694	727	687	793	841	858	977	1120	1268	57.6	58.3	59.4	61.3	61.7	62.1	63.3	66.2	68.7
不明	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表 4-8 資本金規模別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	23	19	20	20	19	30	40	43	57	1.9	1.5	1.7	1.5	1.4	2.2	2.6	2.5	3.1		
1,000~3,000万円未満	338	361	312	337	362	375	443	490	561	28.0	28.9	27.0	26.1	26.6	27.2	28.7	28.9	30.4		
3,000~5,000万円未満	114	110	101	109	109	105	118	144	163	9.5	8.8	8.7	8.4	8.0	7.6	7.6	8.5	8.8		
5,000万~1億円未満	194	196	178	200	208	208	246	260	275	16.1	15.7	15.4	15.5	15.3	15.1	15.9	15.4	14.9		
1~3億円未満	194	215	221	231	243	221	244	271	295	16.1	17.2	19.1	17.9	17.8	16.0	15.8	16.0	16.0		
3~10億円未満	196	201	180	207	221	229	233	270	288	16.3	16.1	15.6	16.0	16.2	16.6	15.1	15.9	15.6		
10~50億円未満	101	95	91	123	137	138	142	142	139	8.4	7.6	7.9	9.5	10.1	10.0	9.2	8.4	7.5		
50億円以上	45	51	53	66	63	75	75	73	69	3.7	4.1	4.6	5.1	4.6	5.4	4.9	4.3	3.7		
不明	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0		
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 4-9 業種別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	4	3	2	2	2	0	0	2	4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2		
鉱業	2	1	0	0	0	0	1	2	3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2		
建設業	6	5	4	2	3	5	6	9	9	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	9	12	12	14	13	14	13	17	16	0.7	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.8	1.0	0.9		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	5	4	4	5	5	4	5	5	6	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	4	3	3	4	6	8	7	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4		
化学工業	105	107	104	112	109	108	107	115	125	8.7	8.6	9.0	8.7	8.0	7.8	6.9	6.8	6.8		
石油製品・石炭製品製造業	9	10	10	9	7	7	9	6	6	0.7	0.8	0.9	0.7	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3		
窯業・土石製品製造業	5	6	7	7	7	3	4	5	9	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.2	0.3	0.3	0.5		
鉄鋼業	2	2	1	1	2	2	2	3	2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1		
非鉄金属製造業	12	12	8	12	10	11	11	12	12	1.0	1.0	0.7	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6		
金属製品製造業	5	8	8	11	10	11	11	12	11	0.4	0.6	0.7	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6		
一般機械器具製造業	46	49	45	51	46	45	56	56	57	3.8	3.9	3.9	3.9	3.4	3.3	3.6	3.3	3.1		
電気機械器具製造業	35	44	35	36	46	42	35	34	37	2.9	3.5	3.0	2.8	3.4	3.0	2.3	2.0	2.0		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	30	29	24	26	33	40	48	58	71	2.5	2.3	2.1	2.0	2.4	2.9	3.1	3.4	3.8		
輸送機械器具製造業	24	23	18	21	24	25	31	36	34	2.0	1.8	1.6	1.6	1.8	1.8	2.0	2.1	1.8		
精密機械器具製造業	30	37	31	42	47	48	55	50	53	2.5	3.0	2.7	3.2	3.5	3.5	3.6	3.0	2.9		
その他の製造業	47	43	41	40	50	55	42	42	42	3.9	3.4	3.5	3.1	3.7	4.0	2.7	2.5	2.3		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	2	3	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2		
情報通信業	44	60	52	65	90	147	173	206	229	3.7	4.8	4.5	5.0	6.6	10.6	11.2	12.2	12.4		
運輸業	36	35	29	34	45	22	30	34	40	3.0	2.8	2.5	2.6	3.3	1.6	1.9	2.0	2.2		
卸売・小売業	589	603	565	620	636	632	692	730	792	48.9	48.3	48.9	48.0	46.7	45.8	44.8	43.1	42.9		
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	5	3	4	4	4	3	8	8	11	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	3	7	3	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.2	0.3		

付表 4-9 (続き) 業種別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
サービス業	102	98	101	126	122	148	188	235	261	8.5	7.9	8.7	9.7	9.0	10.7	12.2	13.9	14.1		
不明	47	49	44	50	47	0	0	0	0	3.9	3.9	3.8	3.9	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	1205	1248	1156	1293	1363	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
製造業	370	391	352	390	412	419	435	459	488	32.0	32.6	31.7	31.4	31.3	30.3	28.2	27.1	26.4		
非製造業	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	68.0	67.4	68.3	68.6	68.7	69.7	71.8	72.9	73.6		
合計 (不明除く)	1158	1199	1112	1243	1315	1381	1543	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 4-10 地域別・国別内訳 (関東・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	523	549	513	573	589	580	640	700	736	43.4	44.0	44.4	44.4	43.2	42.4	41.5	41.3	39.8		
中南米	11	12	14	16	18	23	25	35	43	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.7	1.6	2.1	2.3		
アジア	135	130	127	145	155	174	202	211	230	11.2	10.4	11.0	11.2	11.4	12.7	13.1	12.5	12.5		
中東	8	9	10	10	13	15	18	18	24	0.7	0.7	0.9	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.3		
ヨーロッパ	511	530	479	534	572	560	644	709	790	42.4	42.5	41.4	41.4	42.0	40.9	41.8	41.9	42.8		
オセアニア	17	18	13	13	15	16	13	19	23	1.4	1.4	1.1	1.0	1.1	1.2	0.8	1.1	1.2		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
合計	1205	1248	1156	1291	1362	1368	1542	1693	1847	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	508	531	497	554	570	562	617	677	715	42.2	42.5	43.0	42.9	41.9	41.1	40.0	40.0	38.7		
ドイツ	123	134	134	147	144	139	154	153	171	10.2	10.7	11.6	11.4	10.6	10.2	10.0	9.0	9.3		
フランス	66	63	56	64	76	77	79	105	126	5.5	5.0	4.8	5.0	5.6	5.6	5.1	6.2	6.8		
オランダ	74	79	69	80	88	83	99	97	108	6.1	6.3	6.0	6.2	6.5	6.1	6.4	5.7	5.8		
イギリス	67	76	57	67	72	71	82	98	102	5.6	6.1	4.9	5.2	5.3	5.2	5.3	5.8	5.5		
スイス	68	68	63	68	69	75	80	91	96	5.6	5.4	5.4	5.3	5.1	5.5	5.2	5.4	5.2		
大韓民国	22	16	19	24	23	35	40	45	45	1.8	1.3	1.6	1.9	1.7	2.6	2.6	2.7	2.4		
台湾	30	30	29	35	43	40	50	41	45	2.5	2.4	2.5	2.7	3.2	2.9	3.2	2.4	2.4		
香港	27	31	25	27	28	25	30	31	41	2.2	2.5	2.2	2.1	2.1	1.8	1.9	1.8	2.2		
中華人民共和国	28	28	31	26	24	27	35	42	40	2.3	2.2	2.7	2.0	1.8	2.0	2.3	2.5	2.2		
シンガポール	16	17	16	21	20	28	25	34	40	1.3	1.4	1.4	1.6	1.5	2.0	1.6	2.0	2.2		
スウェーデン	30	31	29	25	26	27	31	32	33	2.5	2.5	2.5	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8		
イタリア	21	22	15	17	22	19	24	28	30	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	1.4	1.6	1.7	1.6		
デンマーク	15	12	14	19	24	18	23	24	25	1.2	1.0	1.2	1.5	1.8	1.3	1.5	1.4	1.4		
イスラエル	6	7	9	9	12	14	17	17	23	0.5	0.6	0.8	0.7	0.9	1.0	1.1	1.0	1.2		
ベルギー	15	12	11	13	12	12	13	15	23	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	1.2		
カナダ	15	18	16	19	19	18	23	23	21	1.2	1.4	1.4	1.5	1.4	1.3	1.5	1.4	1.1		
ケイマン諸島 (英)	0	2	2	4	4	7	9	18	20	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	1.1	1.1		
オーストラリア	15	16	11	12	12	13	10	16	19	1.2	1.3	1.0	0.9	0.9	1.0	0.6	0.9	1.0		
オーストリア	3	5	4	4	7	7	10	16	18	0.2	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.9	1.0		
ルクセンブルク	2	0	3	2	4	5	8	6	13	0.2	0.0	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.7		
フィンランド	8	9	7	6	7	7	9	10	10	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5		
アイルランド	3	4	4	6	5	5	9	8	9	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5		
スペイン	3	3	4	5	5	6	7	8	9	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5		
ノルウェー	5	5	2	4	5	5	9	8	8	0.4	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.4		
バーミユダ (英)	4	4	6	6	7	5	6	5	8	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4		
その他のヨーロッパ	3	4	4	5	4	4	4	4	7	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3		
マレーシア	4	3	2	3	4	3	4	3	6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3		
インド	3	2	1	2	6	7	8	7	5	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3		

付表 4-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関東・全産業)

	構成比 (%)																		
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
(年)																			
その他の中南米	4	3	4	4	5	4	4	3	4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	
インドネシア	2	2	2	4	4	3	3	4	4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	
パナマ	2	2	1	0	0	4	3	2	4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	
ニューージーランド	2	2	2	1	2	2	2	2	3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
タイ	1	1	2	2	2	1	3	3	2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	
コロンビア	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
パキスタン	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
クウェート	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
ポルトガル	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	
ブラジル	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
ギリシャ	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
アルゼンチン	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
バーミン諸島 (米)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
(その他の中南米)																			
スロベニア (その他)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
のヨーロッパ)																			
パラオ (その他のオ)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
セアニア)																			
モーリシャス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
フィリピン	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	
ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
仏領西インド諸島	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	
ハンガリー (その他)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
のヨーロッパ)																			
西サモア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
ルーマニア	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
蘭領アンティール	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
ネパール	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他のアジア	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
ロシア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ソロモン諸島	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
日本	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バハマ連邦	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ミャンマー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 東海・全産業

付表5-1 従業者規模別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	8	8	9	7	8	5	14	15	12	19.0	20.5	23.1	17.9	19.0	13.5	33.3	24.6	17.9		
5~9人	4	7	4	7	6	5	5	10	8	9.5	17.9	10.3	17.9	14.3	13.5	11.9	16.4	11.9		
10~19人	4	2	2	2	3	1	4	4	4	9.5	5.1	5.1	5.1	7.1	2.7	9.5	6.6	11.9		
20~29人	4	4	4	4	4	4	3	3	5	9.5	10.3	10.3	10.3	10.3	9.5	10.8	7.1	4.9		
30~49人	3	2	4	4	2	3	2	5	3	7.1	5.1	10.3	10.3	4.8	8.1	4.8	8.2	4.5		
50~99人	5	4	4	4	6	5	5	9	12	11.9	10.3	10.3	10.3	14.3	13.5	11.9	14.8	17.9		
100~299人	7	8	8	8	8	6	5	9	11	16.7	20.5	20.5	20.5	19.0	16.2	11.9	14.8	16.4		
300~999人	4	4	3	2	2	4	3	6	5	9.5	10.3	7.7	5.1	4.8	10.8	7.1	9.8	7.5		
1000人以上	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0.0	0.0	0.0	2.6	2.4	2.7	0.0	0.0	1.5		
不明	3	0	1	0	2	3	1	0	2	7.1	0.0	2.6	0.0	4.8	8.1	2.4	0.0	3.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-2 売上高規模別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	1	0	0	0	0	0	2	4	0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	6.6	0.0		
1,000~3,000万円未満	0	1	0	0	0	0	2	2	1	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	3.3	1.5		
3,000~5,000万円未満	1	0	1	1	1	0	1	0	1	2.4	0.0	2.6	2.6	2.4	0.0	2.4	0.0	1.5		
5,000万~1億円未満	1	4	4	5	2	1	0	5	3	2.4	10.3	10.3	12.8	4.8	2.7	0.0	8.2	4.5		
1~3億円未満	8	4	5	2	9	6	11	10	13	19.0	10.3	12.8	5.1	21.4	16.2	26.2	16.4	19.4		
3~10億円未満	4	5	5	6	6	4	6	11	9	9.5	12.8	12.8	15.4	14.3	10.8	14.3	18.0	13.4		
10~50億円未満	16	13	14	13	12	13	12	14	20	38.1	33.3	35.9	33.3	28.6	35.1	28.6	23.0	29.9		
50億円以上	9	12	9	9	9	10	8	14	18	21.4	30.8	23.1	23.1	21.4	27.0	19.0	23.0	26.9		
不明	2	0	1	3	3	3	0	1	2	4.8	0.0	2.6	7.7	7.1	8.1	0.0	1.6	3.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-3 輸出高規模別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	14	11	14	17	15	8	18	32	31	33.3	28.2	35.9	43.6	35.7	21.6	42.9	52.5	46.3		
1,000~3,000万円未満	2	3	1	1	2	0	1	2	3	4.8	7.7	2.6	2.6	4.8	0.0	2.4	3.3	4.5		
3,000~5,000万円未満	1	1	3	3	2	3	1	1	2	2.4	2.6	7.7	7.7	4.8	8.1	2.4	1.6	3.0		
5,000万~1億円未満	1	1	1	2	3	2	4	5	2	2.4	2.6	2.6	5.1	7.1	5.4	9.5	8.2	3.0		
1~3億円未満	5	3	2	0	3	1	4	6	7	11.9	7.7	5.1	0.0	7.1	2.7	9.5	9.8	10.4		
3~10億円未満	4	9	7	6	5	7	3	5	8	9.5	23.1	17.9	15.4	11.9	18.9	7.1	8.2	11.9		
10~50億円未満	4	3	5	4	4	5	5	6	8	9.5	7.7	12.8	10.3	9.5	13.5	11.9	9.8	11.9		
50億円以上	1	1	0	1	1	2	1	2	2	2.4	2.6	0.0	2.6	2.4	5.4	2.4	3.3	3.0		
不明	10	7	6	5	7	9	5	2	4	23.8	17.9	15.4	12.8	16.7	24.3	11.9	3.3	6.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-4 仕入高規模別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	1	0	0	1	4	1	5	6	6	2.4	0.0	0.0	2.6	9.5	2.7	11.9	9.8	9.0		
1,000~3,000万円未満	1	1	1	1	1	0	1	2	0	2.4	2.6	2.6	2.6	2.4	0.0	2.4	3.3	0.0		
3,000~5,000万円未満	0	3	3	2	2	0	1	2	4	0.0	7.7	7.7	5.1	4.8	0.0	2.4	3.3	6.0		
5,000万~1億円未満	2	3	3	3	3	4	5	7	5	4.8	7.7	7.7	7.7	7.1	10.8	11.9	11.5	7.5		
1~3億円未満	9	3	4	3	7	3	5	5	6	21.4	7.7	10.3	7.7	16.7	8.1	11.9	8.2	9.0		
3~10億円未満	8	8	8	7	7	7	8	13	12	19.0	20.5	20.5	17.9	16.7	18.9	19.0	21.3	17.9		
10~50億円未満	15	14	14	11	10	13	11	17	19	35.7	35.9	35.9	28.2	23.8	35.1	26.2	27.9	28.4		
50億円以上	3	6	4	6	6	7	5	9	12	7.1	15.4	10.3	15.4	14.3	18.9	11.9	14.8	17.9		
不明	3	1	2	5	2	2	1	0	3	7.1	2.6	5.1	12.8	4.8	5.4	2.4	0.0	4.5		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-5 輸入高規模別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	7	8	9	10	13	4	19	28	24	16.7	20.5	23.1	25.6	31.0	10.8	45.2	45.9	35.8		
1,000~3,000万円未満	4	1	3	1	0	1	0	4	2	9.5	2.6	7.7	2.6	0.0	2.7	0.0	6.6	3.0		
3,000~5,000万円未満	0	1	1	3	1	2	2	4	6	0.0	2.6	2.6	7.7	2.4	5.4	4.8	6.6	9.0		
5,000万~1億円未満	4	4	4	3	4	3	5	5	5	9.5	10.3	10.3	7.7	9.5	8.1	11.9	8.2	7.5		
1~3億円未満	6	2	4	4	8	4	3	8	8	14.3	5.1	10.3	10.3	19.0	10.8	7.1	13.1	11.9		
3~10億円未満	8	8	7	8	5	3	5	6	9	19.0	20.5	17.9	20.5	11.9	8.1	11.9	9.8	13.4		
10~50億円未満	5	5	2	2	5	8	4	5	7	11.9	12.8	5.1	5.1	11.9	21.6	9.5	8.2	10.4		
50億円以上	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	2.6	2.6	2.6	2.4	2.7	2.4	1.6	1.5		
不明	8	9	8	7	5	11	3	0	5	19.0	23.1	20.5	17.9	11.9	29.7	7.1	0.0	7.5		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-6 外資参入年別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
1940年~1969年	5	5	4	4	4	5	1	3	3	11.9	12.8	10.3	10.3	9.5	13.5	2.4	4.9	4.5		
1970年~1979年	6	6	4	3	3	2	2	4	3	14.3	15.4	10.3	7.7	7.1	5.4	4.8	6.6	4.5		
1980年~1989年	16	15	17	16	18	13	12	11	12	38.1	38.5	43.6	41.0	42.9	35.1	28.6	18.0	17.9		
1990年~1994年	8	6	5	5	4	4	7	6	6	19.0	15.4	12.8	12.8	9.5	10.8	16.7	9.8	9.0		
1995年~1999年	7	7	8	11	10	9	9	12	13	16.7	17.9	20.5	28.2	23.8	24.3	21.4	19.7	19.4		
2000年以降	0	0	0	0	0	3	4	11	25	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	10.8	26.2	41.0	44.8		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-7 外資比率別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超~50%未満	6	6	6	6	7	7	7	11	11	14.3	15.4	15.4	15.4	16.7	18.9	16.7	18.0	16.4		
50%	17	17	14	13	12	11	7	9	10	40.5	43.6	35.9	33.3	28.6	29.7	16.7	14.8	14.9		
50%超~100%未満	7	6	5	6	6	7	12	17	21	16.7	15.4	12.8	15.4	14.3	18.9	28.6	27.9	31.3		
100%	12	10	14	14	17	12	16	24	25	28.6	25.6	35.9	35.9	40.5	32.4	38.1	39.3	37.3		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-8 資本金規模別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5	
1,000～3,000万円未満	10	10	10	10	13	7	11	15	18	23.8	25.6	25.6	25.6	31.0	18.9	26.2	24.6	26.9	26.9	
3,000～5,000万円未満	2	2	2	1	1	1	1	2	3	4.8	5.1	5.1	2.6	2.4	2.7	2.4	3.3	4.5	4.5	
5,000万～1億円未満	8	6	5	4	5	4	7	12	11	19.0	15.4	12.8	10.3	11.9	10.8	16.7	19.7	16.4	16.4	
1～3億円未満	5	5	4	7	6	8	8	7	9	11.9	12.8	10.3	17.9	14.3	21.6	19.0	11.5	13.4	13.4	
3～10億円未満	11	11	12	11	12	9	9	17	16	26.2	28.2	30.8	28.2	28.6	24.3	21.4	27.9	23.9	23.9	
10～50億円未満	5	4	5	4	3	4	5	6	8	11.9	10.3	12.8	10.3	7.1	10.8	11.9	9.8	11.9	11.9	
50億円以上	1	1	1	2	2	4	1	1	1	2.4	2.6	2.6	5.1	4.8	10.8	2.4	1.6	1.5	1.5	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

付表5-9 業種別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.0	3.0	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	2	3	3	3	1	0	1	7.1	7.7	5.1	7.7	7.1	8.1	2.4	0.0	1.5	1.5	
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.6	1.5	1.5	
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
化学工業	4	4	3	3	3	3	4	3	3	9.5	10.3	7.7	7.7	7.1	8.1	9.5	4.9	4.5	4.5	
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2.4	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
窯業・土石製品製造業	1	1	1	1	1	0	0	0	1	2.4	2.6	2.6	2.6	2.4	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.6	1.5	1.5	
非鉄金属製造業	2	2	2	2	2	2	2	1	1	4.8	5.1	5.1	5.1	4.8	5.4	4.8	1.6	1.5	1.5	
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
一般機械器具製造業	4	3	5	4	4	4	3	8	7	9.5	7.7	12.8	10.3	9.5	10.8	7.1	13.1	10.4	10.4	
電気機械器具製造業	3	4	4	4	2	4	1	3	3	7.1	10.3	10.3	10.3	4.8	10.8	2.4	4.9	4.5	4.5	
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.9	4.5	4.5	
輸送機械器具製造業	4	4	4	7	8	3	7	9	10	9.5	10.3	10.3	17.9	19.0	8.1	16.7	14.8	14.9	14.9	
精密機械器具製造業	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	1.6	1.5	1.5	
その他の製造業	2	2	2	2	2	3	3	3	2	4.8	5.1	5.1	5.1	4.8	8.1	7.1	4.9	3.0	3.0	
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	1.6	1.5	1.5	
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売・小売業	15	12	13	10	12	14	14	20	23	35.7	30.8	33.3	25.6	28.6	37.8	33.3	32.8	34.3	34.3	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

付表5-9 (続き) 業種別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
サービス業	0	0	1	2	2	1	2	5	7	0.0	0.0	2.6	5.1	4.8	2.7	4.8	8.2	10.4		
不明	2	2	1	1	1	0	0	0	0	4.8	5.1	2.6	2.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
製造業	25	25	24	26	26	22	24	33	34	62.5	67.6	63.2	68.4	63.4	59.5	57.1	54.1	50.7		
非製造業	15	12	14	12	15	15	18	28	33	37.5	32.4	36.8	31.6	36.6	40.5	42.9	45.9	49.3		
合計 (不明除く)	40	37	38	38	41	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表5-10 地域別・国別内訳 (東海・全産業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	21	20	19	18	19	21	20	25	28	50.0	51.3	48.7	46.2	45.2	56.8	47.6	41.0	41.8		
中南米	1	1	1	0	0	0	0	0	1	2.4	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.0		
アジア	6	6	7	7	9	6	9	10	12	14.3	15.4	17.9	17.9	21.4	16.2	21.4	16.4	17.9		
中東	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	3.3	1.5		
ヨーロッパ	14	12	12	14	13	10	12	22	22	33.3	30.8	30.8	35.9	31.0	27.0	28.6	36.1	32.8		
オセアニア	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	1.6	3.0		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	42	39	39	39	42	37	42	61	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	20	19	18	17	17	19	19	24	27	47.6	48.7	46.2	43.6	40.5	51.4	45.2	39.3	40.3		
ドイツ	4	3	4	6	6	3	4	7	9	9.5	7.7	10.3	15.4	14.3	8.1	9.5	11.5	13.4		
中華人民共和国	0	0	0	0	0	0	2	4	4	0.0	0.0	0.0	2.6	2.4	2.7	2.4	6.6	6.0		
イギリス	2	2	1	1	1	1	1	4	3	4.8	5.1	2.6	2.6	2.4	2.7	2.4	6.6	4.5		
台湾	0	0	1	1	2	1	3	2	3	0.0	0.0	2.6	2.6	4.8	2.7	7.1	3.3	4.5		
フランス	0	1	1	1	0	0	0	1	3	0.0	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	1.6	4.5		
スイス	4	3	3	2	2	2	2	3	2	9.5	7.7	7.7	5.1	4.8	0.0	4.8	4.9	3.0		
ルクセンブルク	0	0	1	1	1	1	1	2	2	0.0	0.0	2.6	2.6	2.4	2.7	2.4	3.3	3.0		
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.0		
イスラエル	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	3.3	1.5		
シンガポール	2	2	2	2	2	1	1	1	1	4.8	5.1	5.1	5.1	4.8	2.7	2.4	1.6	1.5		
大韓民国	2	2	2	2	2	1	1	1	1	4.8	5.1	5.1	5.1	4.8	2.7	2.4	1.6	1.5		
カナダ	1	1	1	1	2	2	1	1	1	2.4	2.6	2.6	2.6	4.8	5.4	2.4	1.6	1.5		
スリランカ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2.4	2.6	2.6	2.6	2.4	2.7	2.4	1.6	1.5		
イタリア	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.4	1.6	1.5		
スペイン	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.6	1.5		
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5		
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5		
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5		
香港	1	1	1	1	2	2	1	0	1	2.4	2.6	2.6	2.6	4.8	5.4	2.4	0.0	1.5		
オーストラリア	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	1.5		
オランダ	2	2	1	2	2	4	1	1	0	4.8	5.1	2.6	5.1	4.8	10.8	2.4	1.6	0.0		
ベルギー	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.6	0.0		
スウェーデン	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2.4	2.6	2.6	2.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0		
チリ	1	1	1	1	0	0	0	0	0	2.4	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

6 全国・製造業

付表6-1 従業者規模別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	70	80	80	76	66	90	105	100	105	14.5	15.5	16.7	14.8	12.2	16.2	18.3	16.2	15.9		
5~9人	37	50	45	48	47	52	70	61	63	7.6	9.7	9.4	9.3	8.7	9.4	10.2	9.9	9.5		
10~19人	54	57	44	43	60	49	60	71	73	11.2	11.0	9.2	8.4	11.1	8.8	10.5	11.5	11.1		
20~29人	37	36	37	35	38	41	48	50	44	7.6	7.0	7.7	6.8	7.0	7.4	8.4	8.1	6.7		
30~49人	49	40	35	46	46	43	34	41	49	10.1	7.8	7.3	8.9	8.5	7.7	5.9	6.6	7.4		
50~99人	68	72	67	73	81	84	75	89	106	14.0	14.0	14.0	14.2	15.0	15.1	13.1	14.4	16.1		
100~299人	77	85	81	87	90	96	94	108	120	15.9	16.5	16.9	16.9	16.6	17.3	16.4	17.5	18.2		
300~999人	59	62	55	58	50	48	44	55	58	12.2	12.0	11.5	11.3	9.2	8.6	7.7	8.9	8.8		
1000人以上	30	32	33	38	40	34	34	36	34	6.2	6.2	6.9	7.4	7.4	6.1	5.9	5.8	5.2		
不明	3	2	3	10	23	19	10	6	8	0.6	0.4	0.6	1.9	4.3	3.4	1.7	1.0	1.2		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-2 売上高規模別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	7	16	13	15	11	8	26	26	19	1.4	3.1	2.7	2.9	2.0	1.4	4.5	4.2	2.9		
1,000~3,000万円未満	7	12	6	6	9	10	10	4	10	1.4	2.3	1.3	1.2	1.7	1.8	1.7	0.6	1.5		
3,000~5,000万円未満	6	6	14	11	5	6	13	11	12	1.2	1.2	2.9	2.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.8		
5,000万~1億円未満	12	13	16	19	18	22	24	22	18	2.5	2.5	3.3	3.7	3.3	4.0	4.2	3.6	2.7		
1~3億円未満	46	34	42	48	53	60	58	63	65	9.5	6.6	8.8	9.3	9.8	10.8	10.1	10.2	9.8		
3~10億円未満	59	77	64	66	68	72	81	88	86	12.2	14.9	13.3	12.8	12.6	12.9	14.1	14.3	13.0		
10~50億円未満	159	157	142	147	155	153	163	160	180	32.9	30.4	29.6	28.6	28.7	27.5	28.4	25.9	27.3		
50億円以上	168	186	157	181	192	171	177	214	232	34.7	36.0	32.7	35.2	35.5	30.8	30.8	34.7	35.2		
不明	20	15	26	21	30	54	22	29	38	4.1	2.9	5.4	4.1	5.5	9.7	3.8	4.7	5.8		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-3 輸出高規模別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	128	139	125	177	128	142	248	242	231	26.4	26.9	26.0	34.4	23.7	25.5	43.2	39.2	35.0		
1,000~3,000万円未満	18	14	17	21	24	27	24	26	36	3.7	2.7	3.5	4.1	4.4	4.9	4.2	4.2	5.5		
3,000~5,000万円未満	12	10	11	16	17	18	22	22	22	2.5	1.9	2.3	3.1	3.1	3.2	3.8	3.6	3.3		
5,000万~1億円未満	30	26	29	29	29	25	34	24	42	6.2	5.0	6.0	5.6	5.4	4.5	5.9	3.9	6.4		
1~3億円未満	49	50	37	37	40	40	53	61	55	10.1	9.7	7.7	7.2	7.4	7.2	9.2	9.9	8.3		
3~10億円未満	56	59	51	54	60	52	51	57	74	11.6	11.4	10.6	10.5	11.1	9.4	8.9	9.2	11.2		
10~50億円未満	56	65	58	60	67	65	68	76	80	11.6	12.6	12.1	11.7	12.4	11.7	11.8	12.3	12.1		
50億円以上	38	38	31	42	35	35	35	46	45	7.9	7.4	6.5	8.2	6.5	6.3	6.1	7.5	6.8		
不明	97	115	121	78	141	152	39	63	75	20.0	22.3	25.2	15.2	26.1	27.3	6.8	10.2	11.4		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-4 仕入高規模別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	18	27	26	33	25	35	60	57	63	3.7	5.2	5.4	6.4	4.6	6.3	10.5	9.2	9.5		
1,000～3,000万円未満	8	9	14	19	15	13	22	20	14	1.7	1.7	2.9	3.7	2.8	2.3	3.8	3.2	2.1		
3,000～5,000万円未満	11	8	13	8	9	9	13	17	16	2.3	1.6	2.7	1.6	1.7	1.6	2.3	2.8	2.4		
5,000万～1億円未満	18	16	24	23	15	17	23	23	22	3.7	3.1	5.0	4.5	2.8	3.1	4.0	3.7	3.3		
1～3億円未満	45	37	35	46	64	51	62	64	62	9.3	7.2	7.3	8.9	11.8	9.2	10.8	10.4	9.4		
3～10億円未満	91	93	79	91	87	100	101	99	105	18.8	18.0	16.5	17.7	16.1	18.0	17.6	16.0	15.9		
10～50億円未満	146	158	148	136	145	133	145	163	175	30.2	30.6	30.8	26.5	26.8	23.9	25.3	26.4	26.5		
50億円以上	107	118	96	117	117	106	119	140	157	22.1	22.9	20.0	22.8	21.6	19.1	20.7	22.7	23.8		
不明	40	50	45	41	64	92	29	34	46	8.3	9.7	9.4	8.0	11.8	16.5	5.1	5.5	7.0		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-5 輸入高規模別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	55	55	58	95	67	70	161	149	147	11.4	10.7	12.1	18.5	12.4	12.6	28.0	24.1	22.3		
1,000～3,000万円未満	22	26	34	31	27	24	30	35	22	4.5	5.0	7.1	6.0	5.0	4.3	5.2	5.7	3.3		
3,000～5,000万円未満	16	14	19	19	18	20	17	21	20	3.3	2.7	4.0	3.7	3.3	3.6	3.0	3.4	3.0		
5,000万～1億円未満	34	30	25	35	30	31	40	31	40	7.0	5.8	5.2	6.8	5.5	5.6	7.0	5.0	6.1		
1～3億円未満	66	67	63	62	81	71	81	87	85	13.6	13.0	13.1	12.1	15.0	12.8	14.1	14.1	12.9		
3～10億円未満	96	94	71	79	75	84	79	82	99	19.8	18.2	14.8	15.4	13.9	15.1	13.8	13.3	15.0		
10～50億円未満	72	65	66	61	75	61	85	106	112	14.9	12.6	13.8	11.9	13.9	11.0	14.8	17.2	17.0		
50億円以上	47	65	51	61	51	45	47	56	57	9.7	12.6	10.6	11.9	9.4	8.1	8.2	9.1	8.6		
不明	76	100	93	71	117	150	34	50	78	15.7	19.4	19.4	13.8	21.6	27.0	5.9	8.1	11.8		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-6 外資参入年別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	5	6	7	8	10	11	7	8	10	1.0	1.2	1.5	1.6	1.8	2.0	1.2	1.3	1.5		
1940年～1969年	107	98	92	92	88	83	72	76	77	22.1	19.0	19.2	17.9	16.3	14.9	12.5	12.3	11.7		
1970年～1979年	115	117	107	113	108	94	83	98	96	23.8	22.7	22.3	22.0	20.0	16.9	14.5	15.9	14.5		
1980年～1989年	143	158	140	138	140	125	115	119	116	29.5	30.6	29.2	26.8	25.9	22.5	20.0	19.3	17.6		
1990年～1994年	71	71	57	59	59	53	54	53	58	14.7	13.8	11.9	11.5	10.9	9.5	9.4	8.6	8.8		
1995年～1999年	43	66	77	103	108	116	122	117	120	8.9	12.8	16.0	20.0	20.0	20.9	21.3	19.0	18.2		
2000年以降	0	0	0	1	28	73	121	146	183	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	13.1	21.1	23.7	27.7		
不明	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-7 外資比率別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	49	59	55	53	60	61	63	59	56	10.1	11.4	11.5	10.3	11.1	11.0	11.0	9.6	8.5		
50%	150	153	139	128	112	103	92	95	89	31.0	29.7	29.0	24.9	20.7	18.5	16.0	15.4	13.5		
50%超～100%未満	81	84	77	83	98	119	129	136	137	16.7	16.3	16.0	16.1	18.1	21.4	22.5	22.0	20.8		
100%	204	220	209	250	271	273	290	327	378	42.1	42.6	43.5	48.6	50.1	49.1	50.5	53.0	57.3		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-8 資本金規模別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	3	3	3	2	2	2	4	6	7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.7	1.0	1.1		
1,000～3,000万円未満	79	94	76	79	92	97	108	110	127	16.3	18.2	15.8	15.4	17.0	17.4	18.8	17.8	19.2		
3,000～5,000万円未満	27	28	29	30	25	29	37	39	49	5.6	5.4	6.0	5.8	4.6	5.2	6.4	6.3	7.4		
5,000万～1億円未満	79	73	73	77	82	84	87	83	85	16.3	14.1	15.2	15.0	15.2	15.1	15.2	13.5	12.9		
1～3億円未満	79	89	79	80	85	76	84	98	108	16.3	17.2	16.5	15.6	15.7	13.7	14.6	15.9	16.4		
3～10億円未満	103	106	99	107	113	121	120	134	135	21.3	20.5	20.6	20.8	20.9	21.8	20.9	21.7	20.5		
10～50億円未満	77	82	79	89	96	99	91	98	107	15.9	15.9	16.5	17.3	17.7	17.8	15.9	15.9	16.2		
50億円以上	37	41	42	50	46	48	42	49	42	7.6	7.9	8.8	9.7	8.5	8.6	7.3	7.9	6.4		
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-9 業種別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	12	15	14	17	16	17	14	18	20	2.5	2.9	2.9	3.3	3.0	3.1	2.4	2.9	3.0		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	10	10	8	10	10	8	16	15	16	2.1	1.9	1.7	1.9	1.8	1.4	2.8	2.4	2.4		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	8	7	5	4	4	5	8	10	10	1.7	1.4	1.0	0.8	0.7	0.9	1.4	1.6	1.5		
化学工業	130	136	136	141	136	137	134	137	145	26.9	26.4	28.3	27.4	25.1	24.6	23.3	22.2	22.0		
石油製品・石炭製品製造業	10	12	12	11	8	7	10	7	7	2.1	2.3	2.5	2.1	1.5	1.3	1.7	1.1	1.1		
窯業・土石製品製造業	7	10	11	11	12	6	7	11	17	1.4	1.9	2.3	2.1	2.2	1.1	1.2	1.8	2.6		
鉄鋼業	3	3	3	2	3	3	4	5	3	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.8	0.5		
非鉄金属製造業	16	16	12	17	15	16	13	13	15	3.3	3.1	2.5	3.3	2.8	2.9	2.3	2.1	2.3		
金属製品製造業	7	9	10	12	11	13	12	13	12	1.4	1.7	2.1	2.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.8		
一般機械器具製造業	67	69	66	70	65	74	81	93	95	13.8	13.4	13.8	13.6	12.0	13.3	14.1	15.1	14.4		
電気機械器具製造業	44	56	50	48	63	57	48	47	50	9.1	10.9	10.4	9.3	11.6	10.3	8.4	7.6	7.6		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	38	37	32	33	41	48	59	73	88	7.9	7.2	6.7	6.4	7.6	8.6	10.3	11.8	13.3		
輸送機械器具製造業	36	36	33	39	43	42	49	60	59	7.4	7.0	6.9	7.6	7.9	7.6	8.5	9.7	8.9		
精密機械器具製造業	38	44	37	48	54	55	63	57	65	7.9	8.5	7.7	9.3	10.0	9.9	11.0	9.2	9.8		
その他の製造業	58	56	51	51	60	68	56	58	58	12.0	10.9	10.6	9.9	11.1	12.2	9.8	9.4	8.8		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-10 地域別・国別内訳 (全国・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	266	269	253	263	268	273	267	271	277	55.0	52.1	52.7	51.2	49.5	49.2	46.5	43.9	42.0		
中南米	1	1	3	3	5	6	4	7	14	0.2	0.2	0.6	0.6	0.9	1.1	0.7	1.1	2.1		
アジア	22	20	20	22	30	34	50	54	61	4.5	3.9	4.2	4.3	5.5	6.1	8.7	8.8	9.2		
中東	4	4	3	3	5	6	7	7	6	0.8	0.8	0.6	0.6	0.9	1.1	1.2	1.1	0.9		
ヨーロッパ	188	219	200	222	231	234	243	275	301	38.8	42.4	41.7	43.2	42.7	42.2	42.3	44.6	45.6		
オセアニア	3	3	1	1	2	2	3	3	1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	484	516	480	514	541	556	574	617	660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表6-10 (続き) 地域別・国別内訳 (全国・製造業)

	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
アメリカ	258	260	243	253	256	264	257	260	270	53.3	50.4	50.6	49.2	47.3	47.6	44.8	42.1	40.9		
ドイツ	57	63	67	71	71	70	73	80	92	11.8	12.2	14.0	13.8	13.1	12.6	12.7	13.0	13.9		
オランダ	29	37	33	39	39	36	40	37	41	6.0	7.2	6.9	7.6	7.2	6.5	7.0	6.0	6.2		
フランス	30	33	30	33	34	36	33	36	41	6.2	6.4	6.3	6.4	6.3	6.5	5.7	5.8	6.2		
スペイン	12	20	15	15	19	25	25	31	38	2.5	3.9	3.1	2.9	3.5	4.5	4.4	5.0	5.8		
イギリス	26	29	23	27	29	26	28	31	30	5.4	5.6	4.8	5.3	5.4	4.7	4.9	5.0	4.5		
台湾	4	7	8	7	12	11	20	20	19	0.8	1.4	1.7	1.4	2.2	2.0	3.5	3.2	2.9		
香港	3	1	2	5	7	8	13	12	17	0.6	0.2	0.4	1.0	1.3	1.4	2.3	1.9	2.6		
デンマーク	3	3	4	6	7	8	8	7	11	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.4	1.4	1.1	1.7		
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	2	1	5	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.8	1.7		
中華人民共和国	4	3	3	4	4	4	8	11	10	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	1.4	1.8	1.5		
イタリア	7	6	6	5	7	7	7	10	9	1.4	1.2	1.3	1.0	1.3	1.3	1.2	1.6	1.4		
スウェーデン	10	12	10	10	7	6	6	10	9	2.1	2.3	2.1	1.9	1.3	1.1	1.0	1.6	1.4		
カナダ	8	9	10	10	12	9	10	11	7	1.7	1.7	2.1	1.9	2.2	1.6	1.7	1.8	1.1		
シンガポール	3	3	2	2	3	7	4	8	7	0.6	0.6	0.4	0.4	0.6	1.3	0.7	1.3	1.1		
オーストラリア	1	1	1	1	3	3	4	6	7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.5	0.7	1.0	1.1		
イスラエル	4	4	3	3	5	6	7	7	6	0.8	0.8	0.6	0.6	0.9	1.1	1.2	1.1	0.9		
ベルギー	4	4	3	4	4	5	7	6	5	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.9	1.2	1.0	0.8		
大韓民国	6	5	3	2	2	3	3	3	5	1.2	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8		
フィンランド	2	2	2	2	2	4	5	7	4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.9	1.1	0.6		
その他のヨーロッパ	2	2	2	2	2	1	1	4	4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.6	0.6		
ノルウェー	1	2	0	2	2	2	2	2	3	0.2	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5		
ルクセンブルク	0	0	0	1	2	2	1	2	3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	0.5		
スペイン	0	0	0	1	0	1	1	4	2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	0.3		
アイランド	2	3	2	2	2	2	2	2	2	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3		
オーストラリア	3	3	1	1	2	2	2	3	1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.2		
アルゼンチン	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
バミューダ (英)	1	1	2	1	1	1	1	0	1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2		
バーミンガム (米)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2		
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2		
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2		
その他のアジア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2		
その他の中南米	0	0	1	2	3	2	1	1	0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.6	0.4	0.2	0.2	0.0		
インド	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0		
西サモア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		
ルーマニア	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
タイ	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
ギリシャ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ミャンマー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

7 大阪府・製造業

付表7-1 従業者規模別内訳（大阪府・製造業）

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	11	10	11	8	8	5	10	12	12	31.4	24.4	26.2	22.9	21.6	15.2	25.6	27.3	27.9		
5~9人	3	4	2	3	4	4	5	5	4	8.6	9.8	4.8	8.6	10.8	12.1	12.8	11.4	9.3		
10~19人	1	2	2	2	4	4	4	6	5	2.9	4.9	4.8	5.7	10.8	12.1	10.3	13.6	11.6		
20~29人	1	2	2	3	4	2	5	5	2	2.9	4.9	4.8	8.6	10.8	6.1	12.8	11.4	4.7		
30~49人	4	2	6	3	2	4	3	3	4	11.4	4.9	14.3	8.6	5.4	12.1	7.7	6.8	9.3		
50~99人	6	7	5	7	7	5	5	6	5	17.1	17.1	11.9	20.0	18.9	15.2	12.8	13.6	11.6		
100~299人	4	5	6	4	3	1	1	1	3	11.4	12.2	14.3	11.4	8.1	3.0	2.6	2.3	7.0		
300~999人	3	6	5	3	2	4	3	4	5	8.6	14.6	11.9	8.6	5.4	12.1	7.7	9.1	11.6		
1000人以上	2	2	2	2	3	3	3	2	3	5.7	4.9	4.8	5.7	8.1	9.1	7.7	4.5	7.0		
不明	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0		
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表7-2 売上高規模別内訳（大阪府・製造業）

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	0	1	1	1	2	0	0	2	1	0.0	2.4	2.4	2.9	5.4	0.0	0.0	4.5	2.3		
1,000~3,000万円未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
3,000~5,000万円未満	1	0	2	1	0	1	1	2	1	2.9	0.0	4.8	2.9	0.0	3.0	2.6	4.5	2.3		
5,000万~1億円未満	3	2	2	2	4	1	4	3	3	8.6	4.9	4.8	0.0	10.8	3.0	10.3	6.8	7.0		
1~3億円未満	2	1	3	4	3	5	6	6	7	5.7	2.4	7.1	11.4	8.1	15.2	15.4	13.6	16.3		
3~10億円未満	7	9	7	8	6	6	6	10	8	20.0	22.0	16.7	22.9	16.2	18.2	15.4	22.7	18.6		
10~50億円未満	13	15	12	10	11	9	13	12	10	37.1	36.6	28.6	28.6	29.7	27.3	33.3	27.3	23.3		
50億円以上	7	12	10	6	9	7	8	8	12	20.0	29.3	23.8	17.1	24.3	21.2	20.5	18.2	27.9		
不明	2	0	5	5	2	4	1	1	1	5.7	0.0	11.9	14.3	5.4	12.1	2.6	2.3	2.3		
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表7-3 輸出高規模別内訳（大阪府・製造業）

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	7	13	11	14	8	11	13	19	20	20.0	31.7	26.2	40.0	21.6	33.3	33.3	43.2	46.5		
1,000~3,000万円未満	0	1	3	1	4	3	5	4	4	0.0	2.4	7.1	2.9	10.8	9.1	12.8	9.1	9.3		
3,000~5,000万円未満	0	0	1	2	2	1	2	2	1	0.0	0.0	2.4	5.7	5.4	3.0	5.1	4.5	2.3		
5,000万~1億円未満	1	3	2	2	2	1	4	2	4	2.9	7.3	4.8	5.7	5.4	3.0	10.3	4.5	9.3		
1~3億円未満	9	7	6	2	3	1	4	5	4	25.7	17.1	14.3	5.7	8.1	3.0	10.3	11.4	9.3		
3~10億円未満	3	3	2	3	3	4	4	5	2	8.6	7.3	4.8	8.6	8.1	12.1	10.3	11.4	4.7		
10~50億円未満	2	2	1	2	3	2	4	3	4	5.7	4.9	2.4	5.7	8.1	6.1	10.3	6.8	9.3		
50億円以上	1	3	4	0	1	2	1	0	0	2.9	7.3	9.5	0.0	2.7	6.1	2.6	0.0	0.0		
不明	12	9	12	9	11	8	2	4	4	34.3	22.0	28.6	25.7	29.7	24.2	5.1	9.1	9.3		
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表7-4 仕入高規模別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	0	3	2	1	1	0	3	4	1	0.0	7.3	4.8	2.9	2.7	0.0	7.7	9.1	2.3
1,000～3,000万円未満	3	0	2	1	3	2	2	2	1	8.6	0.0	4.8	2.9	8.1	6.1	5.1	4.5	2.3
3,000～5,000万円未満	0	1	1	1	3	2	3	3	5	0.0	2.4	2.4	2.9	8.1	6.1	7.7	6.8	11.6
5,000万～1億円未満	4	2	1	3	2	2	0	3	2	11.4	4.9	2.4	8.6	5.4	6.1	0.0	6.8	4.7
1～3億円未満	2	3	3	3	2	2	7	6	3	5.7	7.3	7.1	8.6	5.4	9.1	17.9	13.6	7.0
3～10億円未満	4	8	10	9	6	8	9	10	11	11.4	19.5	23.8	25.7	16.2	24.2	23.1	22.7	25.6
10～50億円未満	15	16	11	5	9	5	6	7	8	42.9	39.0	26.2	14.3	24.3	15.2	15.4	15.9	18.6
50億円以上	5	7	6	5	7	7	7	7	8	14.3	17.1	14.3	14.3	18.9	21.2	17.9	15.9	18.6
不明	2	1	6	7	4	4	2	2	4	5.7	2.4	14.3	20.0	10.8	12.1	5.1	4.5	9.3
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表7-5 輸入高規模別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	1	2	1	0	1	2	5	8	4	2.9	4.9	2.4	0.0	2.7	6.1	12.8	18.2	9.3
1,000～3,000万円未満	4	2	3	6	3	3	3	5	3	11.4	4.9	7.1	17.1	8.1	9.1	7.7	11.4	7.0
3,000～5,000万円未満	1	4	3	2	2	2	3	4	4	2.9	9.8	7.1	5.7	5.4	6.1	7.7	9.1	9.3
5,000万～1億円未満	4	1	2	5	4	2	3	3	5	11.4	2.4	4.8	14.3	10.8	6.1	7.7	6.8	11.6
1～3億円未満	7	7	7	3	2	7	9	11	8	20.0	17.1	16.7	8.6	5.4	21.2	23.1	25.0	18.6
3～10億円未満	8	10	9	6	12	6	7	5	7	22.9	24.4	21.4	17.1	32.4	18.2	17.9	11.4	16.3
10～50億円未満	4	5	6	1	1	2	3	2	3	11.4	12.2	14.3	2.9	2.7	6.1	7.7	4.5	7.0
50億円以上	2	5	3	3	5	4	3	4	3	5.7	12.2	7.1	8.6	13.5	12.1	7.7	9.1	7.0
不明	4	5	8	9	7	5	3	2	6	11.4	12.2	19.0	25.7	18.9	15.2	7.7	4.5	14.0
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表7-6 外資参入年別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1930年代以前	1	1	2	2	2	3	3	2	2	2.9	2.4	4.8	5.7	5.4	9.1	7.7	4.5	4.7
1940年～1969年	6	8	6	5	5	7	6	4	5	17.1	19.5	14.3	14.3	13.5	21.2	15.4	9.1	11.6
1970年～1979年	9	10	11	8	8	8	8	8	8	25.7	24.4	26.2	22.9	21.6	24.2	20.5	18.2	18.6
1980年～1989年	12	13	13	12	13	8	9	11	8	34.3	31.7	31.0	34.3	35.1	24.2	23.1	25.0	18.6
1990年～1994年	6	5	4	4	5	4	6	5	6	17.1	12.2	9.5	11.4	13.5	12.1	15.4	11.4	14.0
1995年～1999年	1	4	6	4	4	3	3	4	4	2.9	9.8	14.3	11.4	10.8	9.1	7.7	9.1	9.3
2000年以降	0	0	0	0	0	0	4	10	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	22.7	23.3
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表7-7 外資比率別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1/3超～50%未満	2	6	4	2	3	3	2	3	3	5.7	14.6	9.5	5.7	8.1	9.1	5.1	6.8	7.0
50%	12	12	13	11	12	7	6	8	7	34.3	29.3	31.0	31.4	32.4	21.2	15.4	18.2	16.3
50%超～100%未満	6	7	7	6	7	6	7	10	11	17.1	16.7	17.1	18.9	18.2	17.9	17.9	22.7	25.6
100%	15	16	18	16	15	17	24	23	22	42.9	39.0	42.9	45.7	40.5	51.5	61.5	52.3	51.2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表7-8 資本金規模別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
1,000～3,000万円未満	12	14	14	10	12	10	12	12	14	34.3	34.1	33.3	28.6	32.4	30.3	30.8	27.3	32.6		
3,000～5,000万円未満	0	0	0	0	1	1	2	4	3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	3.0	5.1	9.1	7.0		
5,000万～1億円未満	4	5	6	7	7	6	6	9	9	11.4	12.2	14.3	20.0	18.9	18.2	15.4	20.5	20.9		
1～3億円未満	6	5	6	3	4	3	4	3	3	17.1	12.2	14.3	8.6	10.8	9.1	10.3	6.8	7.0		
3～10億円未満	7	7	8	8	8	6	9	10	8	20.0	17.1	19.0	22.9	21.6	18.2	23.1	22.7	18.6		
10～50億円未満	4	8	4	2	2	4	4	4	4	11.4	19.5	9.5	5.7	5.4	12.1	10.3	9.1	9.3		
50億円以上	2	2	4	5	3	3	2	1	2	5.7	4.9	9.5	14.3	8.1	9.1	5.1	2.3	4.7		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表7-9 業種別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	5	5	3	4	4	2	7	7	6	14.3	12.2	7.1	11.4	10.8	6.1	17.9	15.9	14.0		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2.9	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	2.3	4.7		
化学工業	9	12	15	10	9	12	11	7	8	25.7	29.3	35.7	28.6	24.3	36.4	28.2	15.9	18.6		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.3	2.3		
窯業・土石製品製造業	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0.0	2.4	2.4	2.9	2.7	0.0	0.0	2.3	2.3		
鉄鋼業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
金属製品製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
一般機械器具製造業	7	7	7	7	8	8	9	13	12	20.0	17.1	16.7	20.0	21.6	24.2	23.1	29.5	27.9		
電気機械器具製造業	3	4	6	4	6	5	4	3	3	8.6	9.8	14.3	11.4	16.2	15.2	10.3	6.8	7.0		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	2	2	2	2	2	0	1	1	0	5.7	4.9	4.8	5.7	5.4	0.0	2.6	2.3	0.0		
輸送機械器具製造業	1	1	1	1	1	1	0	2	1	2.9	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	0.0	4.5	2.3		
精密機械器具製造業	2	2	1	1	1	0	0	0	2	5.7	4.9	2.4	2.9	2.7	0.0	0.0	0.0	4.7		
その他の製造業	5	6	3	4	4	4	5	8	7	14.3	14.6	7.1	11.4	10.8	12.1	12.8	18.2	16.3		
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表7-10 地域別・国別内訳 (大阪府・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	14	15	16	12	13	11	14	14	12	40.0	36.6	38.1	34.3	35.1	33.3	35.9	31.8	27.9		
中南米	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2.9	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	2.3	7.0		
アジア	4	5	5	3	4	3	6	10	8	11.4	12.2	11.9	8.6	10.8	9.1	15.4	22.7	18.6		
中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ヨーロッパ	16	20	20	19	19	18	18	19	20	45.7	48.8	47.6	54.3	51.4	54.5	46.2	43.2	46.5		
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	35	41	42	35	37	33	39	44	43	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表7-10 (続き) 地域別・国別内訳 (大阪府・製造業)

	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
アメリカ	14	15	16	12	13	11	14	14	12	40.0	36.6	38.1	34.3	35.1	33.3	35.9	31.8	27.9		
ドイツ	6	6	6	7	7	6	5	7	7	17.1	14.6	14.3	20.0	18.9	18.2	12.8	15.9	16.3		
オランダ	1	1	2	2	2	2	4	4	4	2.9	2.4	4.8	5.7	5.4	6.1	10.3	9.1	9.3		
中華人民共和国	1	2	2	2	2	1	3	4	4	2.9	4.9	4.8	5.7	5.4	3.0	7.7	9.1	9.3		
スイス	4	5	3	3	3	3	2	3	3	11.4	12.2	7.1	8.6	8.1	9.1	5.1	6.8	7.0		
デンマーク	0	0	1	1	1	1	1	1	3	0.0	0.0	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	2.3	7.0		
台湾	0	1	2	0	1	1	1	4	2	0.0	2.4	4.8	0.0	2.7	3.0	2.6	9.1	4.7		
香港	1	0	0	1	1	1	2	2	2	2.9	0.0	0.0	2.9	2.7	3.0	5.1	4.5	4.7		
ベルギー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2.9	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	2.3	2.3		
その他のヨーロッパ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2.9	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	2.3	2.3		
フランス	0	2	1	0	0	0	1	1	1	0.0	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	2.6	2.3	2.3		
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3		
バハマ諸島 (英)	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2.9	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	0.0	2.3		
バーミンガム諸島 (米)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3		
イタリア	2	1	1	1	1	1	1	1	0	5.7	2.4	2.4	2.9	2.7	3.0	2.6	2.3	0.0		
イギリス	1	3	4	3	3	3	2	0	0	2.9	7.3	9.5	8.6	8.1	9.1	5.1	0.0	0.0		
大韓民国	2	2	1	0	0	0	0	0	0	5.7	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

8 関西・製造業

付表8-1 従業者規模別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	13	11	14	11	11	7	13	15	18	22.0	17.2	20.3	17.5	16.7	10.4	19.4	18.8	21.2		
5~9人	4	6	4	3	5	6	11	10	10	6.8	9.4	5.8	4.8	7.6	9.0	16.4	12.5	11.8		
10~19人	4	5	5	6	8	7	6	10	7	6.8	7.8	7.2	9.5	12.1	10.4	9.0	12.5	8.2		
20~29人	2	3	3	3	4	3	6	6	4	3.4	4.7	4.3	4.8	6.1	4.5	9.0	7.5	4.7		
30~49人	8	4	6	6	5	10	7	8	9	13.6	6.3	8.7	9.5	7.6	14.9	10.4	10.0	10.6		
50~99人	9	12	11	11	13	11	10	12	14	15.3	18.8	15.9	17.5	19.7	16.4	14.9	15.0	16.5		
100~299人	8	9	13	12	9	9	4	8	11	13.6	14.1	18.8	19.0	13.6	13.4	6.0	10.0	12.9		
300~999人	6	8	7	5	4	7	4	7	7	10.2	12.5	10.1	7.9	6.1	10.4	6.0	8.8	8.2		
1000人以上	5	5	5	6	7	6	6	4	4	8.5	7.8	7.2	9.5	10.6	9.0	9.0	5.0	4.7		
不明	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.2		
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表8-2 売上高規模別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	0	1	1	1	2	0	3	4	2	0.0	1.6	1.4	1.6	3.0	0.0	4.5	5.0	2.4		
1,000~3,000万円未満	0	2	1	0	0	0	0	1	3	0.0	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	3.5		
3,000~5,000万円未満	2	0	4	2	1	2	2	2	1	3.4	0.0	5.8	3.2	1.5	3.0	3.0	2.5	1.2		
5,000万~1億円未満	3	4	3	2	5	2	4	3	3	5.1	6.3	4.3	3.2	7.6	3.0	6.0	3.8	3.5		
1~3億円未満	4	2	4	6	5	8	9	10	12	6.8	3.1	5.8	9.5	7.6	11.9	13.4	12.5	14.1		
3~10億円未満	8	10	8	9	9	10	10	19	14	13.6	15.6	11.6	14.3	13.6	14.9	14.9	23.8	16.5		
10~50億円未満	21	23	21	19	22	23	23	21	23	35.6	35.9	30.4	30.2	33.3	34.3	34.3	26.3	27.1		
50億円以上	16	21	20	17	19	18	14	19	22	27.1	32.8	29.0	27.0	28.8	26.9	20.9	23.8	25.9		
不明	5	1	7	7	3	4	2	1	5	8.5	1.6	10.1	11.1	4.5	6.0	3.0	1.3	5.9		
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表8-3 輸出高規模別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	13	20	16	20	10	21	25	30	32	22.0	31.3	23.2	31.7	15.2	31.3	37.3	37.5	37.6		
1,000~3,000万円未満	0	1	5	4	6	4	5	4	8	0.0	1.6	7.2	6.3	9.1	6.0	7.5	5.0	9.4		
3,000~5,000万円未満	0	1	1	3	5	5	5	4	3	0.0	1.6	1.4	4.8	7.6	7.5	7.5	5.0	3.5		
5,000万~1億円未満	2	4	3	5	4	4	7	5	6	3.4	6.3	4.3	7.9	6.1	6.0	10.4	6.3	7.1		
1~3億円未満	12	8	7	3	5	6	7	8	10	20.3	12.5	10.1	4.8	7.6	9.0	10.4	10.0	11.8		
3~10億円未満	3	5	5	7	9	5	6	10	4	5.1	7.8	7.2	11.1	13.6	7.5	9.0	12.5	4.7		
10~50億円未満	6	5	5	5	8	6	6	7	7	10.2	7.8	7.2	7.9	12.1	9.0	9.0	8.8	8.2		
50億円以上	2	5	6	2	3	3	3	4	3	3.4	7.8	8.7	3.2	4.5	4.5	4.5	5.0	3.5		
不明	21	15	21	14	16	13	3	8	12	35.6	23.4	30.4	22.2	24.2	19.4	4.5	10.0	14.1		
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

附表8-4 仕入高規模別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	0	3	3	2	2	2	7	8	6	0.0	4.7	4.3	3.2	3.0	3.0	10.4	10.0	7.1
1,000~3,000万円未満	3	2	3	5	5	4	4	4	4	5.1	3.1	4.3	7.9	7.6	6.0	6.0	5.0	4.7
3,000~5,000万円未満	2	2	3	1	3	3	3	3	5	3.4	3.1	4.3	1.6	4.5	4.5	4.5	3.8	5.9
5,000万~1億円未満	4	3	2	3	3	2	0	3	2	6.8	4.7	2.9	4.8	4.5	3.0	0.0	3.8	2.4
1~3億円未満	3	3	3	3	5	4	10	11	10	5.1	4.7	4.3	4.8	7.6	6.0	14.9	13.8	11.8
3~10億円未満	11	13	17	16	12	20	15	17	17	18.6	20.3	24.6	25.4	18.2	29.9	22.4	21.3	20.0
10~50億円未満	20	21	17	11	19	15	14	16	18	33.9	32.8	24.6	17.5	28.8	22.4	20.9	20.0	21.2
50億円以上	11	14	13	13	10	10	11	14	15	18.6	21.9	18.8	20.6	15.2	14.9	16.4	17.5	17.6
不明	5	3	8	9	7	7	3	4	8	8.5	4.7	11.6	14.3	10.6	10.4	4.5	5.0	9.4
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

附表8-5 輸入高規模別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	3	3	3	6	5	7	11	14	13	5.1	4.7	4.3	9.5	7.6	10.4	16.4	17.5	15.3
1,000~3,000万円未満	7	5	6	8	3	5	5	7	5	11.9	7.8	8.7	12.7	4.5	7.5	7.5	8.8	5.9
3,000~5,000万円未満	1	5	3	2	2	3	3	4	4	1.7	7.8	4.3	3.2	3.0	4.5	4.5	5.0	4.7
5,000万~1億円未満	4	2	3	5	6	4	5	5	6	6.8	3.1	4.3	7.9	9.1	6.0	7.5	6.3	7.1
1~3億円未満	12	10	11	6	9	16	15	18	15	20.3	15.6	15.9	9.5	13.6	23.9	22.4	22.5	17.6
3~10億円未満	13	17	14	12	18	13	12	9	10	22.0	26.6	20.3	19.0	27.3	19.4	17.9	11.3	11.8
10~50億円未満	8	7	12	5	5	6	6	10	11	13.6	10.9	17.4	7.9	7.6	9.0	9.0	12.5	12.9
50億円以上	3	7	5	6	6	6	6	7	5	5.1	10.9	7.2	9.5	9.1	9.0	9.0	8.8	5.9
不明	8	8	12	13	12	7	4	6	16	13.6	12.5	17.4	20.6	18.2	10.4	6.0	7.5	18.8
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

附表8-6 外資参入年別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1930年代以前	1	1	2	2	2	4	4	4	6	1.7	1.6	2.9	3.2	3.0	6.0	6.0	5.0	7.1
1940年~1969年	11	12	11	12	11	11	9	11	11	18.6	18.8	15.9	19.0	16.7	16.4	13.4	11.3	12.9
1970年~1979年	19	19	20	16	15	15	11	13	12	32.2	29.7	29.0	25.4	22.7	22.4	16.4	16.3	14.1
1980年~1989年	17	19	22	19	21	16	15	18	16	28.8	29.7	31.9	30.2	31.8	23.9	22.4	22.5	18.8
1990年~1994年	8	7	6	6	7	6	9	8	9	13.6	10.9	8.7	9.5	10.6	9.0	13.4	10.0	10.6
1995年~1999年	3	6	8	8	8	9	8	9	9	5.1	9.4	11.6	12.7	12.1	13.4	11.9	11.3	10.6
2000年以降	0	0	0	0	2	6	11	19	22	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	9.0	16.4	23.8	25.9
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

附表8-7 外資比率別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1/3超~50%未満	5	9	7	6	7	9	5	5	6	8.5	14.1	10.1	9.5	10.6	13.4	7.5	6.3	7.1
50%	23	21	24	20	20	13	9	15	15	39.0	32.8	34.8	31.7	30.3	19.4	13.4	18.8	17.6
50%超~100%未満	8	10	10	7	8	12	14	18	20	13.6	15.6	14.5	11.1	12.1	17.9	20.9	22.5	23.5
100%	23	24	28	30	31	33	39	42	44	39.0	37.5	40.6	47.6	47.0	49.3	58.2	52.5	51.8
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表8-8 資本金規模別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.8	2.4		
1,000～3,000万円未満	16	18	19	16	17	14	17	16	22	27.1	28.1	27.5	25.4	25.8	20.9	25.4	20.0	25.9		
3,000～5,000万円未満	2	2	2	2	2	1	3	5	4	3.4	3.1	2.9	0.0	3.0	1.5	4.5	6.3	4.7		
5,000万～1億円未満	9	10	12	14	14	15	11	17	19	15.3	15.6	17.4	22.2	21.2	22.4	16.4	21.3	22.4		
1～3億円未満	10	8	10	10	6	8	9	10	9	16.9	12.5	14.5	9.5	12.1	13.4	13.4	12.5	10.6		
3～10億円未満	13	12	12	12	12	12	15	16	13	22.0	18.8	17.4	19.0	18.2	17.9	22.4	20.0	15.3		
10～50億円未満	5	10	7	8	8	9	5	8	11	8.5	15.6	10.1	12.7	12.1	13.4	7.5	10.0	12.9		
50億円以上	4	4	7	7	5	7	6	5	5	6.8	6.3	10.1	11.1	7.6	10.4	9.0	6.3	5.9		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表8-9 業種別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.2		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	5	5	3	4	4	2	7	7	6	8.5	7.8	4.3	6.3	6.1	3.0	10.4	8.8	7.1		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	1	1	1	2	2	3	1.7	1.6	1.4	1.6	1.5	1.5	3.0	2.5	3.5		
化学工業	17	19	23	19	17	19	17	15	14	28.8	29.7	33.3	30.2	25.8	28.4	25.4	18.8	16.5		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.5	1.3	1.2		
薬業・土石製品製造業	0	2	2	2	2	1	1	4	4	0.0	3.1	2.9	3.2	3.0	1.5	1.5	5.0	4.7		
鉄鋼業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
非鉄金属製造業	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5	1.5	0.0	0.0	2.4		
金属製品製造業	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1.7	1.6	2.9	1.6	1.5	1.5	1.5	1.3	1.2		
一般機械器具製造業	13	12	12	12	12	19	15	20	20	22.0	18.8	17.4	19.0	18.2	28.4	22.4	25.0	23.5		
電気機械器具製造業	6	7	10	7	12	7	6	5	6	10.2	10.9	14.5	11.1	18.2	10.4	9.0	6.3	7.1		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	2	2	2	2	3	2	3	5	4	3.4	3.1	2.9	3.2	4.5	3.0	4.5	6.3	4.7		
輸送機械器具製造業	1	2	3	2	2	2	2	4	4	1.7	3.1	4.3	3.2	3.0	3.0	3.0	5.0	4.7		
精密機械器具製造業	6	5	4	4	4	5	4	4	8	10.2	7.8	5.8	6.3	6.1	7.5	6.0	5.0	9.4		
その他の製造業	7	8	6	7	7	7	8	11	11	11.9	12.5	8.7	11.1	10.6	10.4	11.9	13.8	12.9		
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表8-10 地域別・国別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	26	24	26	21	23	21	20	21	20	44.1	37.5	37.7	33.3	34.8	31.3	29.9	26.3	23.5		
中南米	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1.7	1.6	1.4	1.6	1.5	1.5	1.5	1.3	4.7		
アジア	5	6	6	6	7	7	10	15	15	8.5	9.4	8.7	9.5	10.6	10.4	14.9	18.8	17.6		
中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ヨーロッパ	27	33	36	35	35	38	35	42	46	45.8	51.6	52.2	55.6	53.0	56.7	52.2	52.5	54.1		
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	0.0		
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	59	64	69	63	66	67	67	80	85	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表 8-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関西・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
アメリカ	26	24	26	21	23	21	20	21	20	44.1	37.5	37.7	33.3	34.8	31.3	29.9	26.3	23.5		
ドイツ	11	12	14	12	13	11	11	13	14	18.6	18.8	20.3	19.0	19.7	16.4	16.4	16.3	16.5		
オランダ	2	1	2	3	3	4	5	6	8	3.4	1.6	2.9	4.8	4.5	6.0	7.5	7.5	9.4		
中華人民共和国	2	3	3	4	4	3	5	6	6	3.4	4.7	4.3	6.3	6.1	4.5	7.5	7.5	7.1		
デンマーク	1	1	2	2	2	2	5	4	4	1.7	1.6	2.9	3.2	3.0	7.5	6.0	5.0	7.1		
香港	1	0	0	2	2	2	3	4	5	1.7	0.0	0.0	3.2	3.0	3.0	4.5	5.0	5.9		
スイス	5	6	5	5	4	3	2	4	4	8.5	9.4	7.2	7.9	6.1	4.5	3.0	5.0	4.7		
イギリス	3	5	6	7	6	6	6	5	3	5.1	7.8	8.7	11.1	9.1	9.0	9.0	6.3	3.5		
台湾	0	1	2	0	1	2	2	5	3	0.0	1.6	2.9	0.0	1.5	3.0	3.0	6.3	3.5		
フランス	0	3	2	1	1	1	2	2	3	0.0	4.7	2.9	1.6	1.5	1.5	3.0	2.5	3.5		
スウェーデン	1	2	2	2	2	2	1	2	3	1.7	3.1	2.9	3.2	3.0	3.0	1.5	2.5	3.5		
イタリア	2	1	1	1	1	2	2	3	2	3.4	1.6	1.4	1.6	1.5	3.0	3.0	3.8	2.4		
ベルギー	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1.7	1.6	1.4	1.6	1.5	1.5	1.5	2.5	2.4		
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.4		
その他のヨーロッパ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.7	1.6	1.4	1.6	1.5	1.5	1.5	1.3	1.2		
バーミューダ (英)	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1.7	1.6	1.4	1.6	1.5	1.5	1.5	0.0	1.2		
バージン諸島 (米)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2		
その他のアジア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2		
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	0.0		
大韓民国	2	2	1	0	0	0	0	0	0	3.4	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ルクセンブルク	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0		
フィランランド	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0		

9 関東・製造業

付表9-1 従業者規模別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
0~4人	54	63	61	60	49	80	81	77	83	14.6	16.1	17.3	15.4	11.9	19.1	18.6	16.8	17.0
5~9人	30	37	34	39	40	40	55	47	48	8.1	9.5	9.7	10.0	9.7	9.5	12.6	10.2	9.8
10~19人	44	47	36	34	48	40	50	54	59	11.9	12.0	10.2	8.7	11.7	9.5	11.5	11.8	12.1
20~29人	31	27	26	25	28	32	34	38	31	8.4	6.9	7.4	6.4	6.8	7.6	7.8	8.3	6.4
30~49人	34	29	23	34	36	26	23	28	35	9.2	7.4	6.5	8.7	8.7	6.2	5.3	6.1	7.2
50~99人	52	53	48	54	57	59	53	61	71	14.1	13.6	13.6	13.8	13.8	14.1	12.2	13.3	14.5
100~299人	57	63	57	60	65	71	71	78	85	15.4	16.1	16.2	15.4	15.8	16.9	16.3	17.0	17.4
300~999人	43	46	40	46	40	32	33	40	43	11.6	11.8	11.4	11.8	9.7	7.6	7.6	8.7	8.8
1000人以上	23	25	25	28	28	24	25	30	27	6.2	6.4	7.1	7.2	6.8	5.7	5.7	6.5	5.5
不明	2	1	2	10	21	15	10	6	6	0.5	0.3	0.6	2.6	5.1	3.6	2.3	1.3	1.2
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表9-2 売上高規模別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	7	13	12	14	9	8	22	17	16	1.9	3.3	3.4	3.6	2.2	1.9	5.1	3.7	3.3
1,000~3,000万円未満	7	7	4	5	9	9	8	3	7	1.9	1.8	1.1	1.3	2.2	2.1	1.8	0.7	1.4
3,000~5,000万円未満	3	5	8	7	3	4	10	9	10	0.8	1.3	2.3	1.8	0.7	1.0	2.3	2.0	2.0
5,000万~1億円未満	9	8	11	15	12	18	19	15	12	2.4	2.0	3.1	3.8	2.9	4.3	4.4	3.3	2.5
1~3億円未満	36	27	33	39	41	47	37	45	42	9.7	6.9	9.4	10.0	10.0	11.2	8.5	9.8	8.6
3~10億円未満	48	60	48	49	53	54	66	61	67	13.0	15.3	13.6	12.6	12.9	12.9	15.2	13.3	13.7
10~50億円未満	117	116	101	109	113	107	110	115	126	31.6	29.7	28.7	27.9	27.4	25.5	25.3	25.1	25.8
50億円以上	131	141	118	141	148	128	143	167	176	35.4	36.1	33.5	36.2	35.9	30.5	32.9	36.4	36.1
不明	12	14	17	11	24	44	20	27	32	3.2	3.6	4.8	2.8	5.8	10.5	4.6	5.9	6.6
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表9-3 輸出高規模別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	105	103	95	137	105	103	195	179	172	28.4	26.3	27.0	35.1	25.5	24.6	44.8	39.0	35.2
1,000~3,000万円未満	15	11	11	15	15	21	18	18	21	4.1	2.8	3.1	3.8	3.6	5.0	4.1	3.9	4.3
3,000~5,000万円未満	11	8	9	12	12	12	15	17	14	3.0	2.0	2.6	3.1	2.9	2.9	3.4	3.7	2.9
5,000万~1億円未満	24	20	23	22	21	18	23	14	30	6.5	5.1	6.5	5.6	5.1	4.3	5.3	3.1	6.1
1~3億円未満	31	36	25	31	28	30	38	48	41	8.4	9.2	7.1	7.9	6.8	7.2	8.7	10.5	8.4
3~10億円未満	47	42	37	35	39	37	35	38	59	12.7	10.5	10.8	9.0	9.5	8.8	8.0	8.3	12.1
10~50億円未満	45	54	45	47	51	50	54	56	57	12.2	13.8	12.8	12.1	12.4	11.9	12.4	12.2	11.7
50億円以上	28	28	20	33	28	26	26	36	36	7.6	7.2	5.7	8.5	6.8	6.2	6.0	7.8	7.4
不明	64	89	87	58	113	122	31	53	58	17.3	22.8	24.7	14.9	27.4	29.1	7.1	11.5	11.9
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表9-4 仕入高規模別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	18	20	21	28	18	29	49	44	55	4.9	5.1	6.0	7.2	4.4	6.9	11.3	9.6	11.3		
1,000~3,000万円未満	4	5	8	12	9	9	17	15	7	1.1	1.3	2.3	3.1	2.2	2.1	3.9	3.3	1.4		
3,000~5,000万円未満	9	5	7	5	5	6	8	10	9	2.4	1.3	2.0	1.3	1.2	1.4	1.8	2.2	1.8		
5,000万~1億円未満	10	8	17	17	11	12	17	13	15	2.7	2.0	4.8	4.4	2.7	2.9	3.9	2.8	3.1		
1~3億円未満	39	31	31	39	50	42	47	50	45	10.5	7.9	8.8	10.0	12.1	10.0	10.8	10.9	9.2		
3~10億円未満	72	73	54	68	68	67	70	68	74	19.5	18.7	15.3	17.4	16.5	16.0	16.1	14.8	15.2		
10~50億円未満	101	111	107	102	105	98	110	126	130	27.3	28.4	30.4	26.2	25.5	23.4	25.3	27.5	26.6		
50億円以上	86	93	73	91	93	80	92	103	117	23.2	23.8	20.7	23.3	22.6	19.1	21.1	22.4	24.0		
不明	31	45	34	28	53	76	25	30	36	8.4	11.5	9.7	7.2	12.9	18.1	5.7	6.5	7.4		
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-5 輸入高規模別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	44	37	40	72	46	51	121	108	109	11.9	9.5	11.4	18.5	11.2	12.2	27.8	23.5	22.3		
1,000~3,000万円未満	10	16	20	20	22	15	21	23	12	2.7	4.1	5.7	5.1	5.3	3.6	4.8	5.0	2.5		
3,000~5,000万円未満	14	7	15	14	13	13	10	11	11	3.8	1.8	4.3	3.6	3.2	3.1	2.3	2.4	2.3		
5,000万~1億円未満	27	25	18	25	21	21	27	18	23	7.3	6.4	5.1	6.4	5.1	5.0	6.2	3.9	4.7		
1~3億円未満	50	54	49	52	66	54	61	61	59	13.5	13.8	13.9	13.3	16.0	12.9	14.0	13.3	12.1		
3~10億円未満	70	67	48	55	49	63	62	68	82	18.9	17.1	13.6	14.1	11.9	15.0	14.3	14.8	16.8		
10~50億円未満	54	50	48	49	59	43	66	80	88	14.6	12.8	13.6	12.6	14.3	10.3	15.2	17.4	18.0		
50億円以上	44	57	45	53	43	38	40	47	50	11.9	14.6	12.8	13.6	10.4	9.1	9.2	10.2	10.2		
不明	57	78	69	50	93	121	27	43	54	15.4	19.9	19.6	12.8	22.6	28.9	6.2	9.4	11.1		
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-6 外資参入年別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	4	5	4	6	8	6	2	4	4	1.1	1.3	1.1	1.5	1.9	1.4	0.5	0.9	0.8		
1940年~1969年	86	77	74	74	71	64	57	62	61	23.2	19.7	21.0	19.0	17.2	15.3	13.1	13.5	12.5		
1970年~1979年	85	89	79	89	85	72	67	79	78	23.0	22.8	22.4	22.8	20.6	17.2	15.4	17.2	16.0		
1980年~1989年	104	115	95	97	98	90	87	88	85	28.1	29.4	27.0	24.9	23.8	21.5	20.0	19.2	17.4		
1990年~1994年	55	55	42	44	44	39	37	39	43	14.9	14.1	11.9	11.3	10.7	9.3	8.5	8.5	8.8		
1995年~1999年	36	50	58	79	86	94	99	93	96	9.7	12.8	16.5	20.3	20.9	22.4	22.8	20.3	19.7		
2000年以降	0	0	0	1	20	53	86	94	121	0.0	0.0	0.0	0.3	4.9	12.6	19.8	20.5	24.8		
不明	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0		
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-7 外資比率別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超~50%未満	36	40	37	35	40	38	45	39	34	9.7	10.2	10.5	9.0	9.7	9.1	10.3	8.5	7.0		
50%	102	106	93	86	76	72	71	67	61	27.6	27.1	26.4	22.1	18.4	17.2	16.3	14.6	12.5		
50%超~100%未満	61	62	56	64	76	86	89	94	91	16.5	15.9	15.9	16.4	18.4	20.5	20.5	20.5	18.6		
100%	171	183	166	205	220	233	230	259	302	46.2	46.8	47.2	52.6	53.4	53.2	52.9	56.4	61.9		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-8 資本金規模別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	2	1	2	1	2	2	3	3	4	0.5	0.3	0.6	0.3	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8		
1,000～3,000万円未満	59	70	51	57	68	78	82	86	98	15.9	17.9	14.5	14.6	16.5	18.6	18.9	18.7	20.1		
3,000～5,000万円未満	24	25	26	29	23	28	33	33	40	6.5	6.4	7.4	7.4	5.6	6.7	7.6	7.2	8.2		
5,000万～1億円未満	61	54	51	55	59	60	65	54	54	16.5	13.8	14.5	14.5	14.3	14.3	14.9	11.8	11.1		
1～3億円未満	64	74	64	66	68	59	65	81	88	17.3	18.9	18.2	16.9	16.5	14.1	14.9	17.6	18.0		
3～10億円未満	72	74	70	77	82	88	84	88	94	19.5	18.9	19.9	19.7	19.9	21.0	19.3	19.2	19.3		
10～50億円未満	58	59	57	68	75	71	71	74	76	15.7	15.1	16.2	17.4	18.2	16.9	16.3	16.1	15.6		
50億円以上	30	34	31	37	35	33	31	40	34	8.1	8.7	8.8	9.5	8.5	7.9	7.1	8.7	7.0		
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-9 業種別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	9	12	12	14	13	14	13	17	16	2.4	3.1	3.4	3.6	3.2	3.3	3.0	3.7	3.3		
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	5	4	4	5	5	4	5	5	6	1.4	1.0	1.1	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2		
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	4	3	3	4	6	8	7	1.6	1.3	1.1	0.8	0.7	1.0	1.4	1.7	1.4		
化学工業	105	107	104	112	109	108	107	115	125	28.4	27.4	29.5	28.7	26.5	25.8	24.6	25.1	25.6		
石油製品・石炭製品製造業	9	10	10	9	7	7	9	6	6	2.4	2.6	2.8	2.3	1.7	1.7	2.1	1.3	1.2		
窯業・土石製品製造業	5	6	7	7	7	3	4	5	9	1.4	1.5	2.0	1.8	1.7	0.7	0.9	1.1	1.8		
鉄鋼業	2	2	1	1	2	2	2	3	2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.7	0.4		
非鉄金属製造業	12	12	8	12	10	11	11	12	12	3.2	3.1	2.3	3.1	2.4	2.6	2.5	2.6	2.5		
金属製品製造業	5	8	8	11	10	11	11	12	11	1.4	2.0	2.3	2.8	2.4	2.6	2.5	2.6	2.3		
一般機械器具製造業	46	49	45	51	46	45	56	56	57	12.4	12.5	12.8	13.1	11.2	10.7	12.9	12.2	11.7		
電気機械器具製造業	35	44	35	36	46	42	35	34	37	9.5	11.3	9.9	9.2	11.2	10.0	8.0	7.4	7.6		
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	30	29	24	26	33	40	48	58	71	8.1	7.4	6.8	6.7	8.0	9.5	11.0	12.6	14.5		
輸送機械器具製造業	24	23	18	21	24	25	31	36	34	6.5	5.9	5.1	5.4	5.8	6.0	7.1	7.8	7.0		
精密機械器具製造業	30	37	31	42	47	48	55	50	53	8.1	9.5	8.8	10.8	11.4	11.5	12.6	10.9	10.9		
その他の製造業	47	43	41	40	50	55	42	42	42	12.7	11.0	11.6	10.3	12.1	13.1	9.7	9.2	8.6		
合計	370	391	352	390	412	419	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-10 地域別・国別内訳 (関東・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	210	213	195	209	212	214	218	224	230	56.8	54.5	55.4	53.6	51.5	51.2	50.1	48.8	47.1		
中南米	0	0	2	2	4	5	3	5	7	0.0	0.0	0.6	0.5	1.0	1.2	0.7	1.1	1.4		
アジア	14	9	9	11	15	18	26	25	27	3.8	2.3	2.6	2.8	3.6	4.3	6.0	5.4	5.5		
中東	4	4	3	3	5	6	6	6	6	1.1	1.0	0.9	0.8	1.2	1.4	1.4	1.3	1.2		
ヨーロッパ	139	162	142	164	174	173	180	197	217	37.6	41.4	40.3	42.1	42.2	41.4	41.4	42.9	44.5		
オセアニア	3	3	1	1	2	2	2	2	1	0.8	0.8	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	370	391	352	390	412	418	435	459	488	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表9-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関東・製造業)

	(年)												構成比 (%)					
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
アメリカ	203	206	186	200	202	207	209	214	224	54.9	52.7	52.8	51.3	49.0	49.5	48.0	46.6	45.9
ドイツ	39	44	45	50	50	49	51	51	61	10.5	11.3	12.8	12.8	12.1	11.7	11.7	11.1	12.5
スイス	20	22	20	24	26	30	26	27	33	5.4	5.6	5.7	6.2	6.3	7.2	6.0	5.9	6.8
フランス	23	33	29	33	33	28	32	30	32	6.2	8.4	8.2	8.5	8.0	6.7	7.4	6.5	6.6
ブラジル	11	14	10	11	15	22	21	26	29	3.0	3.6	2.8	2.8	3.6	5.3	4.8	5.7	5.9
イギリス	20	20	14	17	20	18	19	23	24	5.4	5.1	4.0	4.4	4.9	4.3	4.4	5.0	4.9
香港	2	1	2	2	3	4	7	5	8	0.5	0.3	0.6	0.5	0.7	1.0	1.6	1.1	1.6
台湾	3	3	3	4	6	4	11	8	7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.5	1.0	2.5	1.7	1.4
オーストリア	1	1	1	1	3	3	4	6	7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.9	1.3	1.4
カナダ	7	7	9	9	10	7	9	10	6	1.9	1.8	2.6	2.3	2.4	1.7	2.1	2.2	1.2
スウェーデン	8	9	7	7	4	4	5	8	6	2.2	2.3	2.0	1.8	1.0	1.0	1.1	1.7	1.2
シンガポール	3	3	2	2	3	7	4	7	6	0.8	0.8	0.6	0.5	0.7	1.7	0.9	1.5	1.2
イスラエル	4	4	3	3	5	6	6	6	6	1.1	1.0	0.9	0.8	1.2	1.4	1.4	1.3	1.2
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	2	1	3	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.7	1.2
イタリア	5	5	5	4	6	4	4	6	5	1.4	1.3	1.4	1.0	1.5	1.0	0.9	1.3	1.0
デンマーク	2	2	2	4	5	3	4	3	5	0.5	0.5	0.6	1.0	1.2	0.7	0.9	0.7	1.0
フィンランド	2	2	2	2	2	3	5	5	3	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.7	1.1	1.1	0.6
その他のヨーロッパ	1	1	1	1	1	0	0	3	3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.7	0.6
ノルウェー	1	2	0	2	2	2	2	2	3	0.3	0.5	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6
大韓民国	2	1	0	1	1	2	2	2	3	0.5	0.3	0.0	0.3	0.2	0.5	0.5	0.4	0.6
ベルギー	2	2	2	3	3	3	4	2	2	0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	0.4	0.4
アイルランド	2	3	2	2	2	2	2	2	2	0.5	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
ルクセンブルク	0	0	0	1	1	1	1	1	2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
中華人民共和国	2	0	0	0	0	0	1	3	1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	0.2
オーストラリア	3	3	1	1	2	2	2	1	2	1.8	0.8	0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.4	0.2
アルゼンチン	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
スペイン	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0
その他の中南米	0	0	1	2	3	2	1	1	1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.2	0.0
インド	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
西サモア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
ルーマニア	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
ギリシャ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バミューダ (英)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10 東海・製造業

付表10-1 従業者規模別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
0~4人	2	2	2	2	4	1	7	4	3	8.0	8.0	8.3	7.7	15.4	4.5	29.2	12.1	8.8
5~9人	0	3	2	4	1	2	1	2	3	0.0	12.0	8.3	15.4	3.8	9.1	4.2	6.1	8.8
10~19人	3	1	1	0	0	0	1	3	3	12.0	4.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	9.1	8.8
20~29人	2	3	4	4	3	3	3	3	3	8.0	12.0	16.7	15.4	11.5	13.6	12.5	9.1	8.8
30~49人	2	1	2	3	2	2	1	3	1	8.0	4.0	8.3	11.5	7.7	9.1	4.2	9.1	2.9
50~99人	5	4	4	3	5	5	5	8	10	20.0	16.0	16.7	11.5	19.2	22.7	20.8	24.2	29.4
100~299人	7	8	6	7	7	5	4	8	8	28.0	32.0	25.0	26.9	26.9	22.7	16.7	24.2	23.5
300~999人	3	3	3	2	2	3	2	2	2	12.0	12.0	12.5	7.7	7.7	13.6	8.3	6.1	2.9
1000人以上	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	4.5	0.0	0.0	2.9
不明	1	0	0	0	1	0	0	0	1	4.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	2.9
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表10-2 売上高規模別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.1	0.0
1,000~3,000万円未満	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
3,000~5,000万円未満	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	4.2	0.0	0.0
5,000万~1億円未満	0	0	1	1	0	1	0	3	2	0.0	0.0	4.2	3.8	0.0	4.5	0.0	9.1	5.9
1~3億円未満	3	2	2	0	3	0	3	2	3	12.0	8.0	8.3	0.0	11.5	0.0	12.5	6.1	8.8
3~10億円未満	0	1	1	3	2	3	2	6	3	0.0	4.0	4.2	11.5	7.7	13.6	8.3	18.2	8.8
10~50億円未満	12	11	12	12	11	9	11	10	13	48.0	44.0	50.0	46.2	42.3	40.9	45.8	30.3	38.2
50億円以上	9	10	7	7	7	8	5	9	12	36.0	40.0	29.2	26.9	26.9	36.4	20.8	27.3	35.3
不明	1	0	1	2	2	1	0	1	1	4.0	0.0	4.2	7.7	7.7	4.5	0.0	3.0	2.9
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表10-3 輸出高規模別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	6	7	9	11	6	2	7	16	10	24.0	28.0	37.5	42.3	23.1	9.1	29.2	48.5	29.4
1,000~3,000万円未満	1	2	1	1	2	0	0	0	2	4.0	8.0	4.2	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	5.9
3,000~5,000万円未満	1	0	1	1	0	1	1	0	2	4.0	0.0	4.2	3.8	0.0	4.5	4.2	0.0	5.9
5,000万~1億円未満	1	1	1	1	2	2	1	3	2	4.0	4.0	4.2	3.8	7.7	9.1	4.2	9.1	5.9
1~3億円未満	4	1	1	0	3	1	4	3	2	16.0	4.0	4.2	0.0	11.5	4.5	16.7	9.1	5.9
3~10億円未満	2	6	5	5	4	5	3	4	5	8.0	24.0	20.8	19.2	15.4	22.7	12.5	12.1	14.7
10~50億円未満	2	2	3	3	3	3	3	3	4	8.0	8.0	12.5	11.5	11.5	13.6	12.5	12.1	17.6
50億円以上	1	1	0	1	1	2	1	2	2	4.0	4.0	0.0	3.8	3.8	9.1	4.2	6.1	5.9
不明	7	5	3	3	5	6	4	1	3	28.0	20.0	12.5	11.5	19.2	27.3	16.7	3.0	8.8
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表10-4 仕入高規模別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	0	0	0	1	2	1	1	2	0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	4.5	4.2	6.1	0.0		
1,000~3,000万円未満	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0.0	4.0	4.2	3.8	3.8	0.0	4.2	3.0	0.0		
3,000~5,000万円未満	0	1	2	1	1	0	1	1	1	0.0	4.0	8.3	3.8	3.8	0.0	4.2	3.0	2.9		
5,000万~1億円未満	1	1	0	1	0	0	2	3	3	4.0	4.0	0.0	3.8	0.0	0.0	8.3	9.1	8.8		
1~3億円未満	2	0	0	0	3	0	2	1	1	8.0	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	8.3	3.0	2.9		
3~10億円未満	5	4	5	5	4	6	4	8	7	20.0	16.0	20.8	19.2	15.4	27.3	16.7	24.2	20.6		
10~50億円未満	12	13	12	10	9	9	9	10	12	48.0	52.0	50.0	38.5	34.6	40.9	37.5	30.3	35.3		
50億円以上	3	4	2	4	4	5	4	7	8	12.0	16.0	8.3	15.4	15.4	22.7	16.7	21.2	23.5		
不明	2	1	2	3	2	1	0	0	2	8.0	4.0	8.3	11.5	7.7	4.5	0.0	0.0	5.9		
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表10-5 輸入高規模別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	3	5	5	6	9	3	12	15	11	12.0	20.0	20.8	23.1	34.6	13.6	50.0	45.5	32.4		
1,000~3,000万円未満	2	1	3	1	0	0	0	3	1	8.0	4.0	12.5	3.8	0.0	0.0	0.0	9.1	2.9		
3,000~5,000万円未満	0	0	0	2	0	2	2	2	3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	9.1	8.3	6.1	8.8		
5,000万~1億円未満	1	2	2	1	1	0	2	4	3	4.0	8.0	8.3	3.8	3.8	0.0	8.3	12.1	8.8		
1~3億円未満	3	1	2	3	4	0	1	4	5	12.0	4.0	8.3	11.5	15.4	0.0	4.2	12.1	14.7		
3~10億円未満	8	6	5	6	4	3	2	2	3	32.0	24.0	20.8	23.1	15.4	13.6	8.3	6.1	8.8		
10~50億円未満	2	3	2	2	4	6	3	3	4	8.0	12.0	8.3	7.7	15.4	27.3	12.5	9.1	11.8		
50億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不明	6	7	5	5	4	8	2	0	4	24.0	28.0	20.8	19.2	15.4	36.4	8.3	0.0	11.8		
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表10-6 外資参入年別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
1940年~1969年	5	5	3	3	3	4	1	2	2	20.0	20.0	12.5	11.5	11.5	18.2	4.2	6.1	5.9		
1970年~1979年	5	5	4	3	3	2	2	3	2	20.0	20.0	16.7	11.5	11.5	9.1	8.3	9.1	5.9		
1980年~1989年	11	10	11	12	12	9	7	8	8	44.0	40.0	45.8	46.2	46.2	40.9	29.2	24.2	23.5		
1990年~1994年	2	2	2	3	2	1	3	2	2	8.0	8.0	8.3	11.5	7.7	4.5	12.5	6.1	5.9		
1995年~1999年	2	3	3	5	3	3	2	5	5	8.0	12.0	12.5	19.2	11.5	13.6	8.3	15.2	14.7		
2000年以降	0	0	0	0	3	3	9	13	15	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	13.6	37.5	39.4	44.1		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表10-7 外資比率別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超~50%未満	3	3	4	5	6	6	6	9	7	12.0	12.0	16.7	19.2	23.1	27.3	25.0	27.3	20.6		
50%	14	15	12	12	10	9	6	7	7	56.0	60.0	50.0	46.2	38.5	40.9	25.0	21.2	20.6		
50%超~100%未満	5	4	3	4	3	3	3	9	7	20.0	16.0	12.5	15.4	11.5	13.6	37.5	21.2	26.5		
100%	3	3	5	5	7	4	3	10	11	12.0	12.0	20.8	19.2	26.9	18.2	12.5	30.3	32.4		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表10-8 資本金規模別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)								
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000～3,000万円未満	2	2	1	2	2	0	2	2	2	2	2	4	2	7	0	8	6	5	9
3,000～5,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9
5,000万～1億円未満	4	4	4	3	4	3	4	5	7	6	16	16	11	15	13	20	8	17	6
1～3億円未満	3	4	3	6	5	4	5	4	5	12	16	12	23	19	18	20	12	14	7
3～10億円未満	11	11	11	10	11	8	8	15	13	44	44	45	38	42	36	33	45	38	2
10～50億円未満	5	4	5	4	3	4	4	5	7	20	16	20	15	11	18	16	15	20	6
50億円以上	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	3	3	13	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100	100	100	100	100	100	100	100	100	0

付表10-9 業種別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)								
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	2	3	3	3	1	0	1	12	12	8	11	11	13	4	0	2	9
繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	3	2	9
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	4	4	3	3	3	3	4	3	3	16	12	12	11	11	13	16	9	8	8
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	1	1	1	1	1	0	0	0	1	4	4	4	3	3	0	0	0	2	9
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	3	2	9
非鉄金属製造業	2	2	2	2	2	2	2	1	1	8	8	8	7	7	9	8	3	2	9
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械器具製造業	4	3	5	4	4	4	3	8	7	16	12	20	15	15	18	12	24	20	6
電気機械器具製造業	3	4	4	4	2	4	1	3	3	12	16	16	15	7	18	4	9	8	8
情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	4	9	8	8
輸送機械器具製造業	4	4	4	7	8	3	7	9	10	16	16	16	26	30	13	29	27	29	4
精密機械器具製造業	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	3	2	9
その他の製造業	2	2	2	2	2	3	3	3	2	8	8	8	7	7	13	12	9	5	9
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100	100	100	100	100	100	100	100	100	0

付表10-10 地域別・国別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)								
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
北米	15	15	15	15	15	17	13	16	15	60	60	62	57	57	77	54	48	44	1
中南米	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	5	9
アジア	0	0	0	0	1	0	2	2	4	0	0	0	0	3	0	8	6	11	8
中東	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0
ヨーロッパ	10	10	9	11	10	5	8	13	13	40	40	37	42	38	22	33	39	38	2
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	25	24	26	26	22	24	33	34	100	100	100	100	100	100	100	100	100	0

付表10-10 (続き) 地域別・国別内訳 (東海・製造業)

(年)	企業数												構成比 (%)											
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004						
アメリカ	14	14	14	14	13	15	12	15	14	56.0	56.0	58.3	53.8	50.0	68.2	50.0	45.5	41.2						
ドイツ	3	2	2	4	4	2	3	5	5	12.0	8.0	8.3	15.4	15.4	9.1	12.5	15.2	14.7						
フランス	0	1	1	1	0	0	0	1	3	0.0	4.0	4.2	3.8	0.0	0.0	0.0	3.0	8.8						
台湾	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	4.2	3.0	5.9						
ケイマン諸島 (英)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	5.9						
イギリス	1	1	1	1	1	0	1	2	1	4.0	4.0	4.2	3.8	3.8	0.0	4.2	6.1	2.9						
スイス	3	3	3	2	2	0	1	1	1	12.0	12.0	12.5	7.7	7.7	0.0	4.2	3.0	2.9						
カナダ	1	1	1	1	2	2	1	1	1	4.0	4.0	4.2	3.8	7.7	9.1	4.2	3.0	2.9						
中華人民共和国	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	3.0	2.9						
スペイン	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	3.0	2.9						
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	2.9						
フィンランド	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	2.9						
香港	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9						
イスラエル	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	3.0	0.0						
ベルギー	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	3.0	0.0						
オランダ	2	2	1	2	2	3	1	0	0	8.0	8.0	4.2	7.7	7.7	13.6	4.2	0.0	0.0						
スウェーデン	1	1	1	1	1	0	0	0	0	4.0	4.0	4.2	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0						

11 全国・非製造業

付表11-1 従業者規模別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	256	279	250	257	231	304	362	407	435	27.6	29.1	27.6	25.9	22.1	27.1	28.1	28.6	27.7		
5~9人	139	132	134	153	147	167	204	228	256	15.0	13.8	14.8	15.4	14.1	14.9	15.9	16.0	16.3		
10~19人	165	176	162	153	164	156	198	194	234	17.8	18.4	17.9	15.4	15.7	13.9	15.4	13.7	14.9		
20~29人	80	81	76	90	82	102	112	117	130	8.6	8.4	8.4	9.1	7.8	9.1	8.7	8.2	8.3		
30~49人	88	87	90	95	95	89	116	141	133	9.5	9.1	9.9	9.6	9.1	7.9	9.0	9.9	8.5		
50~99人	57	67	64	73	90	80	101	115	139	6.1	7.0	7.1	7.3	8.6	7.1	7.8	8.1	8.9		
100~299人	78	69	60	83	88	83	99	115	132	8.4	7.2	6.6	8.4	8.4	7.4	7.7	8.1	8.4		
300~999人	38	48	45	59	52	55	44	64	59	4.1	5.0	5.0	5.9	5.0	4.9	3.4	4.5	3.8		
1000人以上	7	5	8	9	12	15	16	25	27	0.8	0.5	0.9	0.9	1.1	1.3	1.2	1.8	1.7		
不明	20	15	18	22	84	71	35	15	25	2.2	1.6	2.0	2.2	8.0	6.3	2.7	1.1	1.6		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-2 売上高規模別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	31	26	29	37	18	57	54	66	64	3.3	2.7	3.2	3.7	1.7	5.1	4.2	4.6	4.1		
1,000~3,000万円未満	32	30	26	30	23	36	44	38	42	3.4	3.1	2.9	3.0	2.2	3.2	3.4	2.7	2.7		
3,000~5,000万円未満	23	30	28	19	15	22	39	38	43	2.5	3.1	3.1	1.9	1.4	2.0	3.0	2.7	2.7		
5,000万~1億円未満	52	65	57	48	55	54	70	95	93	5.6	6.8	6.3	4.8	5.3	4.8	5.4	6.7	5.9		
1~3億円未満	137	144	146	155	132	153	199	208	226	14.8	15.0	16.1	15.6	12.6	13.6	15.5	14.6	14.4		
3~10億円未満	194	194	199	231	235	215	263	286	308	20.9	20.2	21.9	23.2	22.5	19.2	20.4	20.1	19.6		
10~50億円未満	272	277	239	269	283	283	320	364	402	29.3	28.9	26.4	27.1	27.1	25.2	24.9	25.6	25.6		
50億円以上	161	182	161	177	184	178	205	254	269	17.3	19.0	17.8	17.8	17.6	15.9	15.9	17.9	17.1		
不明	26	11	22	28	100	124	93	72	123	2.8	1.1	2.4	2.8	9.6	11.1	7.2	5.1	7.8		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-3 輸出高規模別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	364	378	374	548	405	390	804	864	926	39.2	39.4	41.2	55.1	38.8	34.8	62.5	60.8	59.0		
1,000~3,000万円未満	59	71	43	56	69	44	60	77	83	6.4	7.4	4.7	5.6	6.6	3.9	4.7	5.4	5.3		
3,000~5,000万円未満	28	31	25	22	21	31	32	36	39	3.0	3.2	2.8	2.2	2.0	2.8	2.5	2.5	2.5		
5,000万~1億円未満	40	45	37	39	40	50	60	66	56	4.3	4.7	4.1	3.9	3.8	4.5	4.7	4.6	3.6		
1~3億円未満	56	69	69	72	59	53	65	88	99	6.0	7.2	7.6	7.2	5.6	4.7	5.1	6.2	6.3		
3~10億円未満	56	55	53	59	58	58	59	78	81	6.0	5.7	5.8	5.9	5.6	5.2	4.6	5.5	5.2		
10~50億円未満	56	49	42	43	34	38	48	56	57	6.0	5.1	4.6	4.3	3.3	3.4	3.7	3.9	3.6		
50億円以上	19	15	17	14	16	17	16	24	25	2.0	1.6	1.9	1.4	1.5	1.5	1.2	1.7	1.6		
不明	250	246	247	141	343	441	143	132	204	26.9	25.7	27.2	14.2	32.8	39.3	11.1	9.3	13.0		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-4 仕入高規模別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	84	93	103	171	103	125	249	314	349	9.1	9.7	11.4	17.2	9.9	11.1	19.3	22.1	22.2		
1,000～3,000万円未満	36	31	24	34	30	33	53	46	38	3.9	3.2	2.6	3.4	2.9	2.9	4.1	3.2	2.4		
3,000～5,000万円未満	25	33	24	19	21	23	36	35	49	2.7	3.4	2.6	1.9	2.0	2.0	2.8	2.5	3.1		
5,000万～1億円未満	49	51	53	56	55	62	54	87	87	5.3	5.8	5.8	5.6	5.3	5.5	4.2	6.1	5.5		
1～3億円未満	130	126	129	149	139	122	163	162	175	14.0	13.1	14.2	15.0	13.3	10.9	12.7	11.4	11.1		
3～10億円未満	182	178	198	191	217	189	251	260	252	19.6	18.6	21.8	19.2	20.8	16.8	19.5	18.3	16.1		
10～50億円未満	211	215	177	187	178	191	215	255	283	22.7	22.4	19.5	18.8	17.0	17.0	16.7	17.9	18.0		
50億円以上	115	132	118	125	121	124	141	165	179	12.4	13.8	13.0	12.6	11.6	11.1	11.0	11.6	11.4		
不明	96	100	81	62	181	253	125	97	158	10.3	10.4	8.9	6.2	17.3	22.5	9.7	6.8	10.1		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-5 輸入高規模別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	146	173	164	262	141	171	432	519	548	15.7	18.0	18.1	26.4	13.5	15.2	33.6	36.5	34.9		
1,000～3,000万円未満	42	34	32	47	40	32	56	46	45	4.5	3.5	3.5	4.7	3.8	2.9	4.4	3.2	2.9		
3,000～5,000万円未満	28	31	27	25	31	26	31	42	43	3.0	3.2	3.0	2.5	3.0	2.3	2.4	3.0	2.7		
5,000万～1億円未満	52	53	61	55	58	55	54	80	79	5.6	5.5	6.7	5.5	5.6	4.9	4.2	5.6	5.0		
1～3億円未満	106	117	125	134	130	115	142	134	172	11.4	12.2	13.8	13.5	12.4	10.2	11.0	9.4	11.0		
3～10億円未満	176	155	149	169	187	163	206	211	180	19.0	16.2	16.4	17.0	17.9	14.5	16.0	14.8	11.5		
10～50億円未満	151	152	137	136	121	134	149	181	203	16.3	15.8	15.1	13.7	11.6	11.9	11.6	12.7	12.9		
50億円以上	68	76	62	71	72	64	69	84	99	7.3	7.9	6.8	7.1	6.9	5.7	5.4	5.9	6.3		
不明	159	168	150	95	265	362	148	124	201	17.1	17.5	16.5	9.6	25.4	32.3	11.5	8.7	12.8		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-6 外資参入年別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	1	1	2	2	2	2	3	4	4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3		
1940年～1969年	75	74	63	70	66	58	63	66	70	8.1	7.7	6.9	7.0	6.3	5.2	4.9	4.6	4.5		
1970年～1979年	157	146	133	125	125	118	104	116	115	16.9	15.2	14.7	12.6	12.0	10.5	8.1	8.2	7.3		
1980年～1989年	329	310	277	284	277	256	283	291	323	35.5	32.3	30.5	28.6	26.5	22.8	22.0	20.5	20.6		
1990年～1994年	206	199	159	167	164	157	175	169	189	22.2	20.8	17.5	16.8	15.7	14.0	13.6	11.9	12.0		
1995年～1999年	160	229	273	343	334	315	354	355	369	17.2	23.9	30.1	34.5	32.0	28.1	27.5	25.0	23.5		
2000年以降	0	0	0	0	3	77	210	305	420	0.0	0.0	0.0	0.3	7.4	18.7	23.7	29.6	31.8		
不明	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-7 外資比率別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	56	54	53	64	63	78	86	94	92	6.0	5.6	5.8	6.4	6.0	7.0	6.7	6.6	5.9		
50%	124	114	98	83	88	94	93	104	107	13.4	11.9	10.8	8.4	8.4	8.4	7.2	7.3	6.8		
50%超～100%未満	179	192	177	205	224	226	262	265	290	19.3	20.0	19.5	20.6	21.4	20.1	20.4	18.6	18.5		
100%	569	599	579	642	670	724	845	958	1081	61.3	62.5	63.8	64.6	64.1	64.5	65.7	67.4	68.9		
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-8 資本金規模別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	27	27	26	26	25	34	47	53	67	2.9	2.8	2.9	2.6	2.4	3.0	3.7	3.7	4.3		
1,000~3,000万円未満	316	334	305	316	334	371	444	489	558	34.1	34.8	33.6	31.8	32.0	33.1	34.5	34.4	35.5		
3,000~5,000万円未満	104	102	95	96	100	95	102	129	142	11.2	10.6	10.5	9.7	9.6	8.5	7.9	9.1	9.0		
5,000万~1億円未満	153	159	147	164	164	170	206	234	257	16.5	16.6	16.2	16.5	15.7	15.2	16.0	16.5	16.4		
1~3億円未満	139	146	160	172	187	181	195	208	229	15.0	15.2	17.6	17.3	17.9	16.1	15.2	14.6	14.6		
3~10億円未満	130	135	117	134	146	156	165	197	209	14.0	14.1	12.9	13.5	14.0	13.9	12.8	13.9	13.3		
10~50億円未満	43	39	35	56	61	71	80	76	71	4.6	4.1	3.9	5.6	5.8	6.3	6.2	5.3	4.5		
50億円以上	16	17	22	30	28	44	47	35	37	1.7	1.8	2.4	3.0	2.7	3.9	3.7	2.5	2.4		
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-9 業種別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	4	3	3	2	2	0	0	4	6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.4		
鉱業	2	1	0	0	0	0	1	2	4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3		
建設業	7	6	5	3	4	6	10	10	10	0.8	0.6	0.6	0.3	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	2	3	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	0.3		
情報通信業	45	61	56	70	96	152	179	213	237	4.8	6.4	6.2	7.0	9.2	13.5	13.9	15.0	15.1		
運輸業	39	38	32	38	49	26	35	40	47	4.2	4.0	3.5	3.8	4.7	2.3	2.7	2.8	3.0		
卸売・小売業	713	731	692	737	752	760	827	872	949	76.8	76.2	76.3	74.1	72.0	67.7	64.3	61.4	60.4		
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	7	5	4	4	4	3	11	11	13	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.9	0.8	0.8		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	3	8	4	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.3	0.4		
サービス業	111	114	112	140	137	170	213	260	293	12.0	11.9	12.3	14.1	13.1	15.2	16.6	18.3	18.7		
合計	928	959	907	994	1045	1122	1287	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表11-10 地域別・国別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	323	347	339	376	395	414	476	526	565	34.8	36.2	37.4	37.9	37.8	37.4	37.0	37.0	36.0		
中南米	14	16	14	13	16	19	24	32	37	1.5	1.7	1.5	1.3	1.5	1.7	1.9	2.3	2.4		
アジア	163	166	159	174	179	203	227	244	263	17.6	17.3	17.5	17.5	17.1	18.3	17.7	17.2	16.8		
中東	4	4	5	6	7	9	13	14	19	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.2		
ヨーロッパ	410	411	378	411	434	448	534	585	659	44.2	42.9	41.7	41.4	41.5	40.4	41.5	41.2	42.0		
オセアニア	14	15	12	12	14	14	11	19	26	1.5	1.6	1.3	1.2	1.3	1.3	0.9	1.3	1.7		
アフリカ	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		
合計	928	959	907	992	1045	1108	1286	1421	1570	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	315	336	331	365	385	402	462	513	550	33.9	35.0	36.5	36.8	36.8	36.3	35.9	36.1	35.0		
ドイツ	98	106	108	118	111	109	128	124	136	10.6	11.1	11.9	11.9	10.6	9.8	9.9	8.7	8.7		
フランス	58	53	46	51	60	58	61	81	102	6.3	5.5	5.1	5.1	5.7	5.2	4.7	5.7	6.5		
イギリス	48	59	45	55	58	63	74	91	94	5.2	6.2	5.0	5.5	5.6	5.7	5.7	6.4	6.0		
オランダ	52	49	44	51	57	64	74	77	86	5.6	5.1	4.9	5.1	5.5	5.8	5.7	5.4	5.5		
スイス	57	52	50	49	47	55	65	75	75	6.1	5.4	5.5	4.9	4.5	5.0	5.1	5.3	4.8		

付表11-10 (続き) 地域別・国別内訳 (全国・非製造業)

	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
(年)																				
中華人民共和国	41	46	45	39	36	41	51	61	59	4.4	4.8	5.0	3.9	3.4	3.7	4.0	4.3	3.8		
大韓民国	28	22	25	28	27	40	47	53	53	3.0	2.3	2.8	2.8	2.6	3.6	3.7	3.7	3.4		
台湾	34	35	36	39	43	44	46	40	46	3.7	3.6	4.0	3.9	4.1	4.0	3.6	2.8	2.9		
シンガポール	14	15	14	19	18	24	25	31	41	1.5	1.6	1.5	1.9	1.7	2.2	1.9	2.2	2.6		
香港	31	34	27	31	33	28	30	30	38	3.3	3.5	3.0	3.1	3.2	2.5	2.3	2.1	2.4		
スウェーデン	23	23	22	18	23	25	27	26	30	2.5	2.4	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	1.8	1.9		
イタリア	19	19	12	15	18	18	24	24	27	2.0	2.0	1.3	1.5	1.7	1.6	1.9	1.7	1.7		
デンマーク	13	10	12	15	19	16	20	21	22	1.4	1.0	1.3	1.5	1.8	1.4	1.6	1.5	1.4		
ベルギー	14	12	10	10	9	9	9	13	22	1.5	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.9	1.4		
オーストラリア	12	13	10	11	11	11	9	15	21	1.3	1.4	1.1	1.1	1.1	1.0	0.7	1.1	1.3		
イスラエル	2	2	4	5	6	8	12	13	18	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	0.9	1.1		
ケイマン諸島 (英)	0	1	1	2	4	5	8	16	15	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	1.1	1.0		
カナダ	8	11	8	11	10	12	14	13	15	0.9	1.1	0.9	1.1	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0		
オーストリア	3	5	4	4	5	5	7	11	13	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8		
ルクセンブルク	3	2	6	4	6	6	10	8	13	0.3	0.2	0.7	0.4	0.6	0.5	0.8	0.6	0.8		
フィンランド	6	7	5	4	5	4	5	6	10	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6		
スペイン	3	3	4	4	5	5	7	6	9	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
インド	3	3	1	3	6	7	8	9	8	0.3	0.3	0.1	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5		
バミューダ (英)	4	5	5	5	6	5	6	5	8	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5		
アイルランド	1	1	2	4	3	3	7	6	7	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4		
マレーシア	4	3	3	4	4	4	5	5	7	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
ノルウェー	5	4	2	2	3	3	7	6	5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3		
インドネシア	3	3	3	5	5	4	4	4	5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3		
その他のヨーロッパ	3	4	4	5	3	4	5	5	4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3		
その他の中南米	4	3	3	2	2	3	4	3	4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3		
ニューージーランド	2	2	2	1	2	2	2	3	4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3		
パナマ	2	2	1	0	0	4	3	2	4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1	0.3		
タイ	1	1	1	2	3	3	4	4	3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2		
バキスタンは	3	3	3	2	2	3	3	4	2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1		
コロンビア	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
スリランカ	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
クウェート	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
ロシア	3	1	1	1	1	1	1	1	1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
ブラジル	1	2	1	1	1	0	1	1	1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1		
ポルトガル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1		
モリシャス	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		
ギリシャ	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1		
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
バーミン諸島 (米)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
(その他の中南米)																				
スロベニア (その他)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
のヨーロッパ)																				
パラオ (その他のオ)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
セアニア)																				
ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
仏領西インド諸島	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0		
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		

付表11-10 (続き) 地域別・国別内訳 (全国・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
スロバキア (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
フィリピン	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0
メキシコ	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
ハンガリー (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
チリ	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
蘭領アンティール	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
ネパール	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ソロモン諸島	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
日本	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ドミニカ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
バハマ連邦	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のアジア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

12 大阪府・非製造業

付表12-1 従業者規模別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
0~4人	47	47	43	38	32	32	28	31	32	53.4	51.1	49.4	44.7	40.5	37.2	32.2	33.7	30.8
5~9人	11	10	13	13	12	16	23	22	24	12.5	10.9	14.9	15.3	15.2	18.6	26.4	23.9	23.1
10~19人	9	13	10	9	7	10	9	12	16	10.2	14.1	11.5	10.6	8.9	11.6	10.3	13.0	15.4
20~29人	5	4	4	5	5	6	5	4	5	5.7	4.3	4.6	5.9	6.3	7.0	5.7	4.3	4.8
30~49人	11	11	11	11	8	9	9	11	11	12.5	12.0	12.6	12.9	10.1	10.5	10.3	12.0	10.6
50~99人	2	4	3	4	5	4	4	4	6	2.3	4.3	3.4	4.7	6.3	4.7	4.6	4.3	5.8
100~299人	2	2	2	2	2	3	5	6	4	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5	3.5	5.7	6.5	3.8
300~999人	0	0	1	1	1	1	2	0	2	0.0	0.0	1.1	1.2	1.3	1.2	2.3	0.0	1.9
1000人以上	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.0
不明	0	1	0	2	7	5	2	1	3	0.0	1.1	0.0	2.4	8.9	5.8	2.3	1.1	2.9
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表12-2 売上高規模別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	2	3	2	3	2	3	3	6	4	2.3	3.3	2.3	3.5	2.5	3.5	3.4	6.5	3.8
1,000~3,000万円未満	5	6	5	1	3	3	3	2	4	5.7	6.5	5.7	1.2	3.8	3.5	3.4	2.2	3.8
3,000~5,000万円未満	6	1	5	5	2	2	2	1	5	6.8	1.1	5.7	5.9	2.5	2.3	2.3	1.1	4.8
5,000万~1億円未満	4	9	7	4	7	4	4	6	4	4.5	9.8	8.0	4.7	8.9	4.7	4.6	6.5	3.8
1~3億円未満	17	16	19	19	13	13	15	15	15	19.3	17.4	21.8	22.4	16.5	15.1	17.2	16.3	14.4
3~10億円未満	18	20	20	23	21	24	18	23	25	20.5	21.7	23.0	27.1	26.6	27.9	20.7	25.0	24.0
10~50億円未満	27	30	24	26	22	24	25	28	30	30.7	32.6	27.6	30.6	27.8	27.9	28.7	30.4	28.8
50億円以上	6	6	4	3	5	6	10	11	11	6.8	6.5	4.6	3.5	6.3	7.0	11.5	12.0	10.6
不明	3	1	1	1	4	7	7	0	6	3.4	1.1	1.1	1.2	5.1	8.1	8.0	0.0	5.8
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表12-3 輸出高規模別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	30	29	31	52	25	33	50	54	51	34.1	31.5	35.6	61.2	31.6	38.4	57.5	58.7	49.0
1,000~3,000万円未満	5	13	9	4	7	3	4	5	8	5.7	14.1	10.3	4.7	8.9	3.5	4.6	5.4	7.7
3,000~5,000万円未満	2	1	2	4	3	4	4	2	5	2.3	1.1	2.3	4.7	3.8	4.7	4.6	2.2	4.8
5,000万~1億円未満	1	1	1	1	2	2	4	7	7	1.1	1.1	1.1	1.2	2.5	2.3	4.6	7.6	6.7
1~3億円未満	10	12	9	7	3	8	6	7	7	11.4	13.0	10.3	8.2	3.8	9.3	6.9	7.6	6.7
3~10億円未満	9	6	4	6	7	7	6	7	8	10.2	6.5	4.6	7.1	8.9	8.1	6.9	7.6	7.7
10~50億円未満	5	5	3	1	2	3	4	3	4	5.7	5.4	3.4	1.2	2.5	3.5	4.6	3.3	3.8
50億円以上	2	2	1	1	1	1	2	2	3	2.3	2.2	1.1	1.2	1.3	1.2	2.3	2.2	2.9
不明	24	23	27	9	29	25	7	5	11	27.3	25.0	31.0	10.6	36.7	29.1	8.0	5.4	10.6
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表12-4 仕入高規模別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	8	7	8	7	5	3	8	11	11	9.1	7.6	9.2	8.2	6.3	3.5	9.2	12.0	10.6		
1,000～3,000万円未満	5	2	3	7	6	7	4	3	4	5.7	2.2	3.4	8.2	7.6	8.1	4.6	3.3	3.8		
3,000～5,000万円未満	3	4	3	2	4	1	4	1	5	3.4	4.3	3.4	2.4	5.1	1.2	4.6	1.1	4.8		
5,000万～1億円未満	4	5	10	7	5	7	4	9	7	4.5	5.4	11.5	8.2	6.3	8.1	4.6	9.8	6.7		
1～3億円未満	17	12	18	20	17	17	13	14	14	19.3	13.0	20.7	23.5	21.5	19.8	14.9	15.2	13.5		
3～10億円未満	20	24	18	18	17	19	22	22	24	22.7	26.1	20.7	21.2	21.5	22.1	25.3	23.9	23.1		
10～50億円未満	19	25	18	18	12	15	17	23	24	21.6	27.2	20.7	21.2	15.2	17.4	19.5	25.0	23.1		
50億円以上	5	3	3	3	4	3	7	8	9	5.7	3.3	3.4	3.5	5.1	3.5	8.0	8.7	8.7		
不明	7	10	6	3	9	14	8	1	6	8.0	10.9	6.9	3.5	11.4	16.3	9.2	1.1	5.8		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表12-5 輸入高規模別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	17	17	17	16	11	16	25	29	27	19.3	18.5	19.5	18.8	13.9	18.6	28.7	31.5	26.0		
1,000～3,000万円未満	5	2	3	8	6	7	5	7	7	5.7	2.2	3.4	9.4	7.6	8.1	5.7	7.6	6.7		
3,000～5,000万円未満	3	6	4	4	5	1	5	4	5	3.4	6.5	4.6	4.7	6.3	1.2	5.7	4.3	4.8		
5,000万～1億円未満	5	6	11	6	4	6	2	5	5	5.7	6.5	12.6	7.1	5.1	7.0	2.3	5.4	4.8		
1～3億円未満	9	11	13	15	13	11	11	7	10	10.2	12.0	14.9	17.6	16.5	12.8	7.6	7.6	9.6		
3～10億円未満	19	19	12	16	13	13	16	19	20	21.6	20.7	13.8	18.8	16.5	15.1	18.4	20.7	19.2		
10～50億円未満	15	14	16	15	11	10	13	16	18	17.0	15.2	18.4	17.6	13.9	11.6	14.9	17.4	17.3		
50億円以上	0	0	0	1	1	1	1	4	4	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	1.2	1.1	4.3	3.8		
不明	15	17	11	4	15	21	9	1	8	17.0	18.5	12.6	4.7	19.0	24.4	10.3	1.1	7.7		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表12-6 外資参入年別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0.0	0.0	1.1	1.2	1.3	0.0	0.0	1.1	1.0		
1940年～1969年	6	6	5	5	3	3	4	2	3	6.8	6.5	5.7	5.9	3.8	3.5	4.6	2.2	2.9		
1970年～1979年	12	12	9	7	6	8	6	8	8	13.6	13.0	10.3	8.2	7.6	9.3	6.9	8.7	7.7		
1980年～1989年	29	28	23	21	19	18	17	17	21	33.0	30.4	26.4	24.7	24.1	20.9	19.5	18.5	20.2		
1990年～1994年	25	28	24	22	19	21	21	17	17	28.4	30.4	27.6	25.9	24.1	24.4	24.1	18.5	16.3		
1995年～1999年	16	18	25	29	28	25	25	28	25	18.2	19.6	28.7	34.1	35.4	29.1	28.7	30.4	24.0		
2000年以降	0	0	0	0	3	11	14	19	29	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	12.8	16.1	20.7	27.9		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表12-7 外資比率別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	5	5	7	8	7	12	14	14	14	5.7	5.4	8.0	9.4	8.9	14.0	16.1	15.2	13.5		
50%	15	14	11	10	10	11	10	13	9	17.0	15.2	12.6	11.8	12.7	12.8	11.5	14.1	8.7		
50%超～100%未満	15	18	16	14	14	14	16	16	18	17.0	19.6	18.4	16.5	17.7	16.3	18.4	17.4	17.3		
100%	53	55	53	53	48	49	47	49	63	60.2	59.8	60.9	62.4	60.8	57.0	54.0	53.3	60.6		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表12-8 資本金規模別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	4	6	5	4	5	2	3	4	7	4.5	6.5	5.7	4.7	6.3	2.3	3.4	4.3	6.7		
1,000~3,000万円未満	43	42	37	33	32	38	38	40	45	48.9	45.7	42.5	38.8	40.5	44.2	43.7	43.5	43.3		
3,000~5,000万円未満	12	14	13	13	10	12	10	11	9	13.6	15.2	14.9	15.3	12.7	14.0	11.5	12.0	8.7		
5,000万~1億円未満	17	14	17	17	14	14	11	13	20	19.3	15.2	19.5	20.0	17.7	16.3	12.6	14.1	19.2		
1~3億円未満	9	9	9	11	11	10	8	11	10	10.2	9.8	10.3	12.9	13.9	11.6	9.2	12.0	9.6		
3~10億円未満	3	6	6	7	7	7	10	7	7	3.4	6.5	6.9	8.2	8.9	8.1	11.5	7.6	6.7		
10~50億円未満	0	1	0	0	0	2	6	5	5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.3	6.9	5.4	4.8		
50億円以上	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	1.1	1.0		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表12-9 業種別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	1	1	2	2	2	2	2	3	4	1.1	1.1	2.3	2.4	2.5	2.3	2.3	3.3	3.8		
運輸業	2	2	2	2	2	3	3	4	5	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5	3.5	3.4	4.3	4.8		
卸売・小売業	79	79	78	75	70	72	72	74	82	89.8	85.9	89.7	88.2	88.6	83.7	82.8	80.4	78.8		
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.0		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業	6	10	5	6	5	9	8	10	12	6.8	10.9	5.7	7.1	6.3	10.5	9.2	10.9	11.5		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表12-10 地域別・国別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	18	15	18	17	16	23	20	21	24	20.5	16.3	20.7	20.0	20.3	26.7	23.0	22.8	23.1		
中南米	1	3	1	1	1	0	1	1	0	1.1	3.3	1.1	1.2	1.3	0.0	1.1	1.1	0.0		
アジア	37	38	37	33	32	32	30	34	36	42.0	41.3	42.5	38.8	40.5	37.2	34.5	37.0	34.6		
中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ヨーロッパ	32	36	31	34	30	30	35	35	42	36.4	39.1	35.6	40.0	38.0	34.9	40.2	38.0	40.4		
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0		
合計	88	92	87	85	79	86	87	92	104	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	18	15	17	16	15	22	20	21	24	20.5	16.3	19.5	18.8	19.0	25.6	23.0	22.8	23.1		
中華人民共和国	12	13	12	12	11	10	11	13	11	13.6	14.1	13.8	14.1	13.9	11.6	12.6	14.1	10.6		
イギリス	2	2	3	4	4	5	6	9	9	2.3	2.2	3.4	4.7	5.1	5.8	6.9	9.8	8.7		
ドイツ	13	14	13	14	12	8	10	8	9	14.8	15.2	14.9	16.5	15.2	9.3	11.5	8.7	8.7		
オランダ	3	3	3	5	5	7	5	7	7	3.4	3.3	3.4	5.9	6.3	8.1	5.7	7.6	6.7		
スイス	5	4	4	4	3	5	6	6	7	5.7	4.3	4.6	4.7	3.8	5.8	6.9	6.5	6.7		

付表12-10 (続き) 地域別・国別内訳 (大阪府・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
大韓民国	7	6	6	4	5	5	5	6	7	8.0	6.5	6.9	4.7	6.3	5.8	5.7	6.5	6.7		
香港	5	5	4	5	5	5	5	4	5	5.7	5.4	4.6	5.9	6.3	5.8	5.7	4.3	4.8		
シンガポール	2	2	2	2	2	2	3	3	5	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5	2.3	3.4	3.3	4.8		
台湾	6	7	8	6	4	6	3	4	4	6.8	7.6	9.2	7.1	5.1	7.0	3.4	4.3	3.8		
フランス	3	4	2	2	2	2	2	1	3	3.4	4.3	2.3	2.4	2.5	2.3	2.3	1.1	2.9		
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9		
フィンランド	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9		
ルクセンブルク	1	2	2	2	2	1	2	2	1	1.1	2.2	2.3	2.4	2.5	1.2	2.3	2.2	1.0		
パキスタン	3	3	3	2	2	2	1	1	1	3.4	3.3	3.4	2.4	2.5	2.3	1.1	1.1	1.0		
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0		
オーストリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0		
その他のヨーロッパ	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1.1	1.1	1.1	1.2	0.0	0.0	1.1	1.1	1.0		
タイ	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0		
イタリア	1	1	1	1	1	1	2	0	1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	2.3	0.0	1.0		
インド	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	0.0	0.0	0.0	1.0		
スウェーデン	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0		
その他の中南米	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0		
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0		
モーリシャス	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0		
チリ	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
カナダ	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0.0	0.0	1.1	1.2	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0		
ベルギー	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1.1	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ノルウェー	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ブラジル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
バーミユダ (英)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

13 関西・非製造業

付表13-1 従業者規模別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
0~4人	54	57	52	54	44	44	43	44	43	48	46	45.2	47.8	40.7	35.8	34.1	34.1	30.3
5~9人	14	14	17	16	18	24	33	30	32	12	12.6	14.8	14.2	16.7	19.5	26.2	23.3	22.5
10~19人	12	16	14	11	9	13	12	18	24	10.8	13.2	12.2	9.7	8.3	10.6	9.5	14.0	16.9
20~29人	9	10	10	10	8	10	10	9	10	8.1	8.3	8.7	8.8	7.4	8.1	7.9	7.0	7.0
30~49人	12	12	12	11	10	11	10	14	14	10.8	9.9	10.4	9.7	9.3	8.9	7.9	10.9	9.9
50~99人	4	6	6	6	8	8	6	6	9	3.6	5.0	5.2	5.3	7.4	6.5	4.8	4.7	6.3
100~299人	3	2	2	2	2	4	5	6	4	2.7	1.7	1.7	1.8	1.9	3.3	4.0	4.7	2.8
300~999人	1	1	1	1	1	1	2	0	2	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	1.6	0.0	1.4
1000人以上	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.8	0.7
不明	1	3	1	2	8	8	3	1	3	0.9	2.5	0.9	1.8	7.4	6.5	2.4	0.8	2.1
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表13-2 売上高規模別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	3	3	2	3	2	5	4	8	5	2.7	2.5	1.7	2.7	1.9	4.1	3.2	6.2	3.5
1,000~3,000万円未満	5	6	5	2	3	4	4	4	5	4.5	5.0	4.3	1.8	2.8	3.3	3.2	3.1	3.5
3,000~5,000万円未満	6	3	6	5	2	2	4	2	6	5.4	2.5	5.2	4.4	1.9	1.6	3.2	1.6	4.2
5,000万~1億円未満	7	13	10	6	10	8	6	7	7	6.3	10.7	8.7	5.3	9.3	6.5	4.8	5.4	4.9
1~3億円未満	18	19	25	29	22	17	23	19	20	16.2	15.7	21.7	25.7	20.4	13.8	18.3	14.7	14.1
3~10億円未満	25	27	27	29	29	38	30	41	38	22.5	22.3	23.5	25.7	26.9	30.9	23.8	31.8	26.8
10~50億円未満	34	39	32	32	27	30	33	35	39	30.6	32.2	27.8	28.3	25.0	24.4	26.2	27.1	27.5
50億円以上	10	10	7	6	9	8	13	13	15	9.0	8.3	6.1	5.3	8.3	6.5	10.3	10.1	10.6
不明	3	1	1	1	4	11	9	0	7	2.7	0.8	0.9	0.9	3.7	8.9	7.1	0.0	4.9
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表13-3 輸出高規模別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	36	38	42	66	39	47	71	72	71	32.4	31.4	36.5	58.4	36.1	38.2	56.3	55.8	50.0
1,000~3,000万円未満	6	17	11	4	9	5	5	7	10	5.4	14.0	9.6	3.5	8.3	4.1	4.0	5.4	7.0
3,000~5,000万円未満	3	2	2	5	4	5	5	4	8	2.7	1.7	1.7	4.4	3.7	4.1	4.0	3.1	5.6
5,000万~1億円未満	4	6	2	2	3	7	7	11	8	3.6	5.0	1.7	1.8	2.8	5.7	5.6	8.5	5.6
1~3億円未満	10	13	13	10	6	10	10	9	11	9.0	10.7	11.3	8.8	5.6	8.1	7.9	7.0	7.7
3~10億円未満	13	10	6	10	11	10	12	15	13	11.7	8.3	5.2	8.8	10.2	8.1	9.5	11.6	9.2
10~50億円未満	7	7	5	2	3	4	5	4	5	6.3	5.8	4.3	1.8	2.8	3.3	4.0	3.1	3.5
50億円以上	2	2	1	1	1	1	2	2	3	1.8	1.7	0.9	0.9	0.9	0.8	1.6	1.6	2.1
不明	30	26	33	13	32	34	9	5	13	27.0	21.5	28.7	11.5	29.6	27.6	7.1	3.9	9.2
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表13-4 仕入高規模別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	10	8	9	8	6	7	16	19	16	9.0	6.6	7.8	7.1	5.6	5.7	12.7	14.7	11.3		
1,000～3,000万円未満	5	2	4	7	7	8	5	4	7	4.5	1.7	3.5	6.2	6.5	6.5	4.0	3.1	4.9		
3,000～5,000万円未満	3	6	5	4	6	2	4	2	8	2.7	5.0	4.3	3.5	5.6	1.6	3.2	1.6	5.6		
5,000万～1億円未満	6	8	12	14	9	10	5	10	8	5.4	6.6	10.4	23.4	8.3	8.1	4.0	7.8	5.6		
1～3億円未満	20	16	24	26	26	23	21	18	20	18.0	13.2	20.9	12.0	24.1	18.7	14.0	14.1	14.1		
3～10億円未満	28	30	26	22	22	24	34	37	35	25.2	24.8	22.6	19.5	20.4	19.5	27.0	28.7	24.6		
10～50億円未満	23	33	24	25	18	21	23	29	29	20.7	27.3	20.9	22.1	16.7	17.1	18.3	22.5	20.4		
50億円以上	7	5	4	3	4	4	9	9	12	6.3	4.1	3.5	2.7	3.7	3.3	7.1	7.0	8.5		
不明	9	13	7	4	10	24	9	1	7	8.1	10.7	6.1	3.5	9.3	19.5	7.1	0.8	4.9		
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表13-5 輸入高規模別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	21	23	22	20	14	21	38	43	36	18.9	19.0	19.1	17.7	13.0	17.1	30.2	33.3	25.4		
1,000～3,000万円未満	6	2	4	10	9	10	10	10	12	5.4	1.7	3.5	8.8	8.3	8.1	7.9	7.8	8.5		
3,000～5,000万円未満	3	8	7	6	7	2	5	5	7	2.7	6.6	6.1	5.3	6.5	1.6	4.0	3.9	4.9		
5,000万～1億円未満	9	12	13	12	8	7	3	3	8	8.1	9.9	11.3	10.6	7.4	5.7	2.4	6.2	5.6		
1～3億円未満	14	15	21	19	18	15	14	10	16	12.6	12.4	18.3	16.8	16.7	12.2	11.1	7.8	11.3		
3～10億円未満	21	21	15	19	19	20	26	31	29	18.9	17.4	13.0	16.8	17.6	16.3	20.6	24.0	20.4		
10～50億円未満	18	18	19	19	14	12	15	17	19	16.2	14.9	16.5	16.8	13.0	9.8	11.9	13.2	13.4		
50億円以上	1	1	1	1	1	1	3	4	5	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	2.4	3.1	3.5		
不明	18	21	13	7	18	35	12	1	10	16.2	17.4	11.3	6.2	16.7	28.5	9.5	0.8	7.0		
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表13-6 外資参入年別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1930年代以前	0	0	2	1	1	0	0	1	1	0.0	0.0	1.7	0.9	0.9	0.0	0.0	0.8	0.7		
1940年～1969年	10	10	8	6	4	5	7	5	6	9.0	8.3	7.0	5.3	3.7	4.1	5.6	3.9	4.2		
1970年～1979年	17	18	14	13	13	14	12	11	13	15.3	14.9	12.2	11.5	12.0	11.4	9.5	8.5	9.2		
1980年～1989年	33	32	27	25	22	24	25	23	26	29.7	26.4	23.5	22.1	20.4	19.5	19.8	17.8	18.3		
1990年～1994年	30	32	26	24	21	23	23	19	19	27.0	26.4	22.6	21.2	19.4	18.7	18.3	14.7	13.4		
1995年～1999年	21	29	38	44	43	40	39	44	40	18.9	24.0	33.0	38.9	39.8	32.5	31.0	34.1	28.2		
2000年以降	0	0	0	0	4	17	20	26	37	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	13.8	15.9	20.2	26.1		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表13-7 外資比率別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1/3超～50%未満	5	6	9	11	10	14	15	16	17	4.5	5.0	7.8	9.7	9.3	11.4	11.9	12.4	12.0		
50%	21	19	16	13	13	15	15	19	13	18.9	15.7	13.9	11.5	12.0	12.2	11.9	14.7	9.2		
50%超～100%未満	19	24	20	19	19	23	27	25	27	17.1	19.8	17.4	16.8	17.6	18.7	21.4	19.4	19.0		
100%	66	72	70	70	66	71	69	69	85	59.5	59.5	60.9	61.9	61.1	57.7	54.8	53.5	59.9		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表13-8 資本金規模別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	4	7	6	5	6	4	5	8	10	3.6	5.8	5.2	4.4	5.6	3.3	4.0	6.2	7.0		
1,000~3,000万円未満	51	54	49	47	47	57	59	59	66	45.9	44.6	42.6	41.6	43.5	46.3	46.8	45.7	46.5		
3,000~5,000万円未満	15	18	18	17	15	16	14	13	13	13.5	14.9	15.7	15.0	13.9	13.0	11.1	10.1	9.2		
5,000万~1億円未満	23	20	23	21	17	16	14	18	24	20.7	16.5	20.0	18.6	15.7	13.0	11.1	14.0	16.9		
1~3億円未満	10	10	10	13	13	14	12	14	13	9.0	8.3	8.7	11.5	12.0	11.4	9.5	10.9	9.2		
3~10億円未満	7	9	8	9	9	12	14	11	10	6.3	7.4	7.0	8.0	8.3	9.8	11.1	8.5	7.0		
10~50億円未満	1	3	1	1	1	3	6	5	5	0.9	2.5	0.9	0.9	0.9	2.4	4.8	3.9	3.5		
50億円以上	0	0	0	0	0	1	2	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	0.8	0.7		
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表13-9 業種別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	1.6	0.0	0.0		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	1	1	3	4	4	4	3	5	6	0.9	0.8	2.6	3.5	3.7	3.3	2.4	3.9	4.2		
運輸業	3	3	3	3	3	4	5	6	7	2.7	2.5	2.6	2.7	2.8	3.3	4.0	4.7	4.9		
卸売・小売業	98	103	101	96	91	97	99	101	110	88.3	85.1	87.8	85.0	84.3	78.9	78.6	78.3	77.5		
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.7		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業	8	13	7	9	9	17	16	16	18	7.2	10.7	6.1	8.0	8.3	13.8	12.7	12.4	12.7		
合計	111	121	115	113	108	123	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表13-10 地域別・国別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	25	24	31	28	28	36	31	30	32	22.5	19.8	27.0	24.8	25.9	29.5	24.6	23.3	22.5		
中南米	1	3	1	1	1	0	1	1	0	0.9	2.5	0.9	0.9	0.9	0.0	0.8	0.8	0.0		
アジア	39	43	41	38	37	36	37	43	44	35.1	35.5	35.7	33.6	34.3	29.5	29.4	33.3	31.0		
中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ヨーロッパ	46	51	42	46	42	49	56	54	64	41.4	42.1	36.5	40.7	38.9	40.2	44.4	41.9	45.1		
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.4		
アフリカ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0		
合計	111	121	115	113	108	122	126	129	142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	25	24	30	27	27	35	31	30	32	22.5	19.8	26.1	23.9	25.0	28.7	24.6	23.3	22.5		
ドイツ	15	17	17	19	16	15	19	16	18	13.5	14.0	14.8	16.8	14.8	12.3	15.1	12.4	12.7		
中華人民共和国	14	17	14	14	13	12	15	17	15	12.6	14.0	12.2	12.4	12.0	9.8	11.9	13.2	10.6		
イギリス	4	5	3	6	6	7	9	12	12	3.6	4.1	2.6	5.3	5.6	5.7	7.1	9.3	8.5		
スイス	9	7	6	6	5	10	10	9	10	8.1	5.8	5.2	5.3	4.6	8.2	7.9	7.0	7.0		
大韓民国	7	6	6	4	5	5	6	8	9	6.3	5.0	5.2	3.5	4.6	4.1	4.8	6.2	6.3		

付表13-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関西・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
オランダ	3	3	4	5	5	7	6	8	8	2.7	2.5	3.5	4.4	4.6	5.7	4.8	6.2	5.6		
台湾	6	7	8	6	4	6	3	5	5	5.4	5.8	7.0	5.3	3.7	4.9	2.4	3.9	3.5		
香港	5	6	5	6	6	5	6	4	5	4.5	5.0	4.3	5.3	5.6	4.1	4.8	3.1	3.5		
シンガポール	2	2	2	2	2	2	3	3	5	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.6	2.4	2.3	3.5		
フランス	6	7	4	3	3	3	3	2	5	5.4	5.8	3.5	2.7	2.8	2.5	2.4	1.6	3.5		
スウェーデン	2	3	1	1	2	2	1	1	2	1.8	2.5	0.9	0.9	1.9	1.6	0.8	0.8	1.4		
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.4		
デンマーク	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	1.4		
フィンランド	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4		
ルクセンブルク	1	2	2	2	2	1	2	1	2	0.9	1.7	1.7	1.8	1.9	0.8	1.6	1.6	0.7		
バキスタン	3	3	3	2	2	2	1	2	1	2.7	2.5	2.6	1.8	1.9	1.6	0.8	1.6	0.7		
イタリア	2	2	2	2	2	2	3	1	1	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.6	2.4	0.8	0.7		
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7		
オーストリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7		
タイ	0	0	0	1	2	2	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	1.6	0.8	0.8	0.7		
マレーシア	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7		
その他のヨーロッパ	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0.9	0.8	0.9	0.9	0.0	0.0	0.8	0.8	0.7		
インド	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7		
パルギー	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0.9	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7		
その他の中南米	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0		
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0		
スロバキア (その他のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0		
モーリシャス	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0		
チリ	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
カナダ	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0		
ノルウェー	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ブラジル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
バーミユダ (英)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

14 関東・非製造業

付表14-1 従業者規模別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
0~4人	191	205	183	189	177	245	292	338	367	24.2	25.4	24.1	22.2	19.6	25.5	26.4	27.4	27.0		
5~9人	121	113	112	133	123	137	165	186	215	15.4	14.0	14.7	15.6	13.6	14.2	14.9	15.1	15.8		
10~19人	149	156	145	138	146	142	179	173	203	18.9	19.3	19.1	16.2	16.2	14.8	16.2	14.0	14.9		
20~29人	70	71	65	79	72	89	100	105	115	8.9	8.8	8.6	9.3	8.0	9.3	9.0	8.5	8.5		
30~49人	74	73	76	83	85	76	105	125	116	9.4	9.0	10.0	9.7	9.4	7.9	9.5	10.1	8.5		
50~99人	53	60	57	66	81	70	92	105	124	6.7	7.4	7.5	7.7	9.0	7.3	8.3	8.5	9.1		
100~299人	75	67	56	80	85	77	90	106	122	9.5	8.3	7.4	9.4	9.4	8.0	8.1	8.6	9.0		
300~999人	35	46	43	56	48	52	40	59	51	4.4	5.7	5.7	6.6	5.3	5.4	3.6	4.8	3.8		
1000人以上	6	5	8	9	12	15	14	23	25	0.8	0.6	1.1	1.1	1.3	1.6	1.3	1.9	1.8		
不明	14	12	15	20	74	59	31	14	21	1.8	1.5	2.0	2.3	8.2	6.1	2.8	1.1	1.5		
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表14-2 売上高規模別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	26	21	25	32	15	49	46	54	54	3.3	2.6	3.3	3.8	1.7	5.1	4.2	4.4	4.0		
1,000~3,000万円未満	26	22	19	25	19	31	36	31	34	3.3	2.7	2.5	2.9	2.1	3.2	3.2	2.5	2.5		
3,000~5,000万円未満	16	27	19	14	13	19	33	33	35	2.0	3.3	2.5	1.6	1.4	2.0	3.0	2.7	2.6		
5,000万~1億円未満	42	47	43	36	39	43	60	84	83	5.3	5.8	5.7	4.2	4.3	4.5	5.4	6.8	6.1		
1~3億円未満	110	117	114	122	102	126	159	172	187	14.0	14.5	15.0	14.3	11.3	13.1	14.4	13.9	13.8		
3~10億円未満	165	161	166	197	197	173	224	237	262	20.9	19.9	21.8	23.1	21.8	18.0	20.2	19.2	19.3		
10~50億円未満	231	235	202	235	254	246	280	318	349	29.3	29.1	26.6	27.5	28.1	25.6	25.3	25.8	25.7		
50億円以上	150	169	151	166	170	166	186	233	242	19.0	20.9	19.9	19.5	18.8	17.3	16.8	18.9	17.8		
不明	22	9	21	26	94	109	84	72	113	2.8	1.1	2.8	3.0	10.4	11.3	7.6	5.8	8.3		
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表14-3 輸出高規模別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	313	328	317	465	348	331	698	754	805	39.7	40.6	41.7	54.5	38.5	34.4	63.0	61.1	59.2		
1,000~3,000万円未満	52	53	32	51	60	39	52	65	72	6.6	6.6	4.2	6.0	6.6	4.1	4.7	5.3	5.3		
3,000~5,000万円未満	24	28	22	16	16	24	25	31	30	3.0	3.5	2.9	1.9	1.8	2.5	2.3	2.5	2.2		
5,000万~1億円未満	36	38	34	35	35	42	48	51	48	4.6	4.7	4.5	4.1	3.9	4.4	4.3	4.1	3.5		
1~3億円未満	45	55	55	62	52	43	54	75	83	5.7	6.8	7.2	7.3	5.8	4.5	4.9	6.1	6.1		
3~10億円未満	42	43	45	48	46	46	47	62	64	5.3	5.3	5.9	5.6	5.1	4.8	4.2	5.0	4.7		
10~50億円未満	46	40	34	38	29	30	40	50	50	5.8	5.0	4.5	4.5	3.2	3.1	3.6	4.1	3.7		
50億円以上	17	13	16	13	15	16	13	21	20	2.2	1.6	2.1	1.5	1.7	1.7	1.2	1.7	1.5		
不明	213	210	205	125	302	391	131	125	187	27.0	26.0	27.0	14.7	33.4	40.6	11.8	10.1	13.8		
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表14-4 仕入高規模別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	73	82	90	159	92	114	221	287	320	9.3	10.1	11.8	18.6	10.2	11.9	19.9	23.3	23.5
1,000～3,000万円未満	28	28	19	25	22	24	46	38	30	3.6	3.5	2.5	2.9	2.4	2.5	4.2	3.1	2.2
3,000～5,000万円未満	22	25	17	14	14	20	29	31	35	2.8	3.1	2.2	1.6	1.6	2.1	2.6	2.5	2.6
5,000万～1億円未満	39	38	36	38	40	46	43	69	71	4.9	4.7	4.7	4.5	4.4	4.8	3.9	5.6	5.2
1～3億円未満	102	105	100	120	107	141	131	134	148	12.9	13.0	13.2	14.1	11.8	9.5	11.8	10.9	10.9
3～10億円未満	150	142	166	164	187	162	208	214	209	19.0	17.6	21.8	19.2	20.7	16.8	18.8	17.3	15.4
10～50億円未満	182	179	148	159	158	164	186	213	240	23.1	22.2	19.5	18.6	17.5	17.0	16.8	17.3	17.7
50億円以上	107	124	111	118	113	116	129	152	159	13.6	15.3	14.6	13.8	12.5	12.1	11.6	12.3	11.7
不明	85	85	73	56	170	225	115	96	147	10.8	10.5	9.6	6.6	18.8	23.4	10.4	7.8	10.8
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表14-5 輸入高規模別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1,000万円未満	120	144	134	232	118	144	372	454	488	15.2	17.8	17.6	27.2	13.1	15.0	33.6	36.8	35.9
1,000～3,000万円未満	33	32	27	35	30	20	43	32	29	4.2	4.0	3.6	4.1	3.3	2.1	3.9	2.6	2.1
3,000～5,000万円未満	24	22	18	17	22	24	26	35	30	3.0	2.7	2.4	2.0	2.4	2.5	2.3	2.8	2.2
5,000万～1億円未満	38	35	44	40	44	43	46	66	64	4.8	4.3	5.8	4.7	4.9	4.5	4.2	5.3	4.7
1～3億円未満	89	99	100	112	107	92	119	117	151	11.3	12.3	13.2	13.1	11.8	9.6	10.7	9.5	11.1
3～10億円未満	153	132	130	146	163	140	172	171	142	19.4	16.3	17.1	17.1	18.1	14.6	15.5	13.9	10.4
10～50億円未満	128	130	116	116	106	120	131	159	177	16.2	16.1	15.3	13.6	11.7	12.5	11.8	12.9	13.0
50億円以上	66	74	60	69	70	61	64	78	91	8.4	9.2	7.9	8.1	7.8	6.3	5.8	6.3	6.7
不明	137	140	131	86	243	318	135	122	187	17.4	17.3	17.2	10.1	26.9	33.1	12.2	9.9	13.8
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表14-6 外資参入年別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1930年代以前	1	1	0	1	1	2	3	3	3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
1940年～1969年	65	63	53	62	60	51	54	59	62	8.2	7.8	7.0	7.3	6.6	5.3	4.9	4.8	4.6
1970年～1979年	135	124	116	110	108	100	88	101	97	17.1	15.3	15.3	12.9	12.0	10.4	7.9	8.2	7.1
1980年～1989年	289	273	244	255	249	227	249	261	290	36.7	33.8	32.1	29.9	27.6	23.6	22.5	21.2	21.3
1990年～1994年	166	161	127	140	139	128	144	144	163	21.1	19.9	16.7	16.4	15.4	13.3	13.0	11.7	12.0
1995年～1999年	132	186	220	282	273	258	296	290	305	16.8	23.0	28.9	33.1	30.2	26.8	26.7	23.5	22.4
2000年以降	0	0	0	3	73	190	274	376	439	0.0	0.0	0.0	0.4	8.1	19.8	24.7	30.5	32.3
不明	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表14-7 外資比率別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)							
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1/3超～50%未満	49	44	40	50	50	61	67	72	68	6.2	5.4	5.3	5.9	5.5	6.3	6.0	5.8	5.0
50%	95	89	76	65	68	71	69	78	84	12.1	11.0	10.0	7.6	7.5	7.4	6.2	6.3	6.2
50%超～100%未満	156	163	151	179	198	195	224	223	241	19.8	20.2	19.9	21.0	21.9	20.3	20.2	18.1	17.7
100%	488	512	493	559	587	635	747	861	966	61.9	63.4	64.9	65.5	65.0	66.0	67.4	69.8	71.1
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表14-8 資本金規模別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
1,000万円未満	20	17	18	19	17	28	37	40	53	2.5	2.1	2.4	2.2	1.9	2.9	3.3	3.2	3.9		
1,000~3,000万円未満	252	264	239	256	270	297	361	404	463	32.0	32.7	31.4	30.0	29.9	30.9	32.6	32.7	34.1		
3,000~5,000万円未満	87	81	73	77	83	77	85	111	123	11.0	10.0	9.6	9.0	9.2	8.0	7.7	9.0	9.1		
5,000万~1億円未満	125	136	122	140	144	148	181	206	221	15.9	16.5	16.1	16.4	15.9	15.4	16.3	16.7	16.3		
1~3億円未満	127	133	147	156	169	162	179	190	207	16.1	16.5	19.3	18.3	18.7	16.8	16.2	15.4	15.2		
3~10億円未満	121	125	106	123	134	141	149	182	194	15.4	15.5	13.9	14.4	14.8	14.7	13.4	14.7	14.3		
10~50億円未満	42	36	34	54	59	67	71	68	63	5.3	4.5	4.5	6.3	6.5	7.0	6.4	5.5	4.6		
50億円以上	14	16	21	28	27	42	44	33	35	1.8	2.0	2.8	3.3	3.0	4.4	4.0	2.7	2.6		
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表14-9 業種別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
農業、林業、漁業	4	3	2	2	2	0	0	2	4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3		
鉱業	2	1	0	0	0	0	1	2	3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2		
建設業	6	5	4	2	3	5	6	9	9	0.8	0.6	0.5	0.2	0.3	0.5	0.5	0.7	0.7		
電気、ガス、熱供給業、水道業	0	0	0	0	0	2	3	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	0.3		
情報通信業	44	60	52	65	90	147	173	206	229	5.6	7.4	6.8	7.6	10.0	15.3	15.6	16.7	16.9		
運輸業	36	35	29	34	45	22	30	34	40	4.6	4.3	3.8	4.0	5.0	2.3	2.7	2.8	2.9		
卸売・小売業	589	603	565	620	636	632	692	730	792	74.7	74.6	74.3	72.7	70.4	65.7	62.5	59.2	58.3		
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店、宿泊業	5	3	4	4	4	3	8	8	11	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.7	0.6	0.8		
医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス業	0	0	0	0	0	3	7	3	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.2	0.4		
サービス業	102	98	101	126	122	148	188	235	261	12.9	12.1	13.3	14.8	13.5	15.4	17.0	19.0	19.2		
合計	788	808	760	853	903	962	1108	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

付表14-10 地域別・国別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
北米	288	312	298	339	355	366	422	476	506	36.5	38.6	39.2	39.8	39.3	38.5	38.1	38.6	37.2		
中南米	11	11	11	11	12	18	22	30	36	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.9	2.0	2.4	2.6		
アジア	113	113	108	125	131	156	176	186	203	14.3	14.0	14.2	14.7	14.5	16.4	15.9	15.1	14.9		
中東	4	4	5	6	7	9	12	12	18	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1	1.0	1.3		
ヨーロッパ	358	353	326	358	385	387	464	512	573	45.4	43.7	42.9	42.1	42.6	40.7	41.9	41.5	42.2		
オセアニア	14	15	12	12	13	14	11	17	22	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	1.5	1.0	1.4	1.6		
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
合計	788	808	760	851	903	950	1107	1234	1359	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アメリカ	280	301	291	329	346	355	408	463	491	35.5	37.3	38.3	38.6	38.3	37.4	36.8	37.5	36.1		
ドイツ	82	87	88	96	92	90	103	102	110	10.4	10.8	11.6	11.3	10.2	9.5	9.3	8.3	8.1		
フランス	52	46	42	48	57	55	58	79	97	6.6	5.7	5.5	5.6	6.3	5.8	5.2	6.4	7.1		
イギリス	44	53	40	47	50	53	63	75	78	5.6	6.6	5.3	5.5	5.5	5.6	5.7	6.1	5.7		
オランダ	48	45	39	46	52	55	67	67	76	6.1	5.6	5.1	5.4	5.8	5.8	6.0	5.4	5.6		
スイス	46	43	42	43	42	45	54	64	63	5.8	5.3	5.5	5.0	4.7	4.7	4.9	5.2	4.6		

付表14-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関東・非製造業)

	構成比 (%)																		
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
	企業数																		
(年)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
大韓民国	18	14	17	21	18	33	38	43	42	2.3	1.7	2.2	2.5	2.0	3.5	3.4	3.5	3.1	3.1
中華人民共和国	24	26	28	24	22	27	34	39	39	3.0	3.2	3.7	2.8	2.4	2.8	3.1	3.2	2.9	2.9
台湾	27	27	26	30	37	36	39	33	38	3.4	3.3	3.4	3.5	4.1	3.8	3.5	2.7	2.8	2.8
シンガポール	11	12	11	16	15	21	21	27	34	1.4	1.5	1.4	1.9	1.7	2.2	1.9	2.2	2.5	2.5
香港	24	27	21	24	25	21	23	26	33	3.0	3.3	2.8	2.8	2.8	2.2	2.1	2.1	2.4	2.4
スウェーデン	21	20	21	17	21	23	26	24	27	2.7	2.5	2.8	2.0	2.3	2.4	2.3	1.9	2.0	2.0
イタリア	16	17	10	13	16	15	20	22	25	2.0	2.1	1.3	1.5	1.8	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8
ベルギー	13	10	9	10	9	9	9	13	21	1.6	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	1.1	1.5	1.5
デンマーク	13	10	12	15	19	15	19	21	20	1.6	1.2	1.6	1.8	2.1	1.6	1.7	1.7	1.5	1.5
オーストラリア	12	13	10	11	10	11	9	14	18	1.5	1.6	1.3	1.3	1.1	1.2	0.8	1.1	1.3	1.3
イスラエル	2	2	4	5	6	8	11	11	17	0.3	0.2	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	1.3	1.3
カナダ	8	11	7	10	9	11	14	13	15	1.0	1.4	0.9	1.2	1.0	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1
ケイマン諸島 (英)	0	1	1	2	3	5	8	15	14	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	1.2	1.0	1.0
オーストリア	2	4	3	3	4	4	6	10	11	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8
ルクセンブルク	2	0	3	1	3	4	7	5	11	0.3	0.0	0.4	0.1	0.3	0.4	0.6	0.4	0.8	0.8
スペイン	3	3	4	4	5	5	7	6	9	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7
バーミユダ (英)	4	4	5	5	6	5	6	5	8	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.6	0.6
アイerland	1	1	2	4	3	3	7	6	7	0.1	0.1	0.3	0.5	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5
フィンランド	6	7	5	4	5	4	4	5	7	0.8	0.9	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
インド	2	1	0	1	5	6	7	7	5	0.3	0.1	0.0	0.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4
ノルウェー	4	3	2	2	3	3	7	6	5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4
マレーシア	4	3	2	3	3	3	4	3	5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4
インドネシア	2	2	2	4	4	3	3	3	4	0.3	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
その他の中南米	4	3	3	2	2	3	3	2	4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
パナマ	2	2	1	0	0	4	3	2	4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3
その他のヨーロッパ	2	3	3	4	3	4	4	4	3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
ニュージーランド	2	2	2	1	2	2	2	2	3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
タイ	1	1	1	1	1	1	3	3	2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
コロンビア	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
パキスタン	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
クウェート	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ポルトガル	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
ブラジル	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
ギリシャ	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
バーミン諸島 (米) (その他の中南米)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
スロベニア (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
パラオ (その他のオ セアニア)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
モーリシャス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
仏領西インド諸島	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
フィリピン	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
ハンガリー (その他 のヨーロッパ)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

付表14-10 (続き) 地域別・国別内訳 (関東・非製造業)

(年)	企業数										構成比 (%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004		
蘭領アンティール	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
ネパール	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
ロシア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ソロモン諸島	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
日本	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
バハマ連邦	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他のアジア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0		

外資系企業の活動と地域経済 正誤表

以下のとおり誤りがありましたので、訂正します。

○ 20 ページ 下から 4 行目

(誤) 親会社が海外にある企業は全国に 870 社, 関連会社が海外にある企業は 1,897 社

(正) 親会社が海外にある企業は全国に 2,833 社, 関連会社が海外にある企業は 2,612 社

○ 21 ページ 図表 3-2-5 グラフ中の東京都の数字 (囲み内)

(誤) 上 : 2,833 下 : 2,612

(正) 上 : 1,894 下 : 1,098

○ 97 ページ 下から 5 行目

(誤) *EMPLOY*

(正) *EMPGR*

大阪府立産業開発研究所 平成 20 年 3 月発行

〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか 5 階／電話 06(6947)4360(代)